

# 平成 27 年 度 特 別 会 計 予 算

(平成 27 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 189 回 国 会 (常 会) 提 出

## 総目録

## 平成27年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	17	
丙号繰越明許費	49	
丁号国庫債務負担行為	66	

## (添付)

平成27年度特別会計予算参照書

平成27年度特別会計歳入歳出予定計算書等	83
----------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成27年度財政投融资計画	599
----------------------------------------------	-----

## (参考)

コード番号について	603
-----------	-----

## 平成 27 年度 特別 会計 予算 目録

	ページ		
予 算 総 則	1	食 料 安 定 供 給	32
		国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	36
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17	経 済 産 業 省 所 管	36
内閣府、総務省及び財務省所管	17	貿 易 再 保 険	36
交付税及び譲与税配付金	17	特 許	36
財 務 省 所 管	18	国 土 交 通 省 所 管	37
地 震 再 保 険	18	自 動 車 安 全	37
国 債 整 理 基 金	18	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	41
外 国 為 替 資 金	19	東 日 本 大 震 災 復 興	41
財務省及び国土交通省所管	20	丙 号 繰 越 明 許 費	49
財 政 投 融 資	20	財 務 省 所 管	49
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	21	地 震 再 保 険	49
工 ネ ル ギ 一 対 策	21	外 国 為 替 資 金	49
厚生労働省所管	24	財務省及び国土交通省所管	49
労 働 保 険	24	財 政 投 融 資	49
内閣府及び厚生労働省所管	27		
年 金	27		
農 林 水 産 省 所 管	32		

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	49	財務省及び国土交通省所管	66
工  ネ  ル  ギ  -  対  策	49	財  政  投  融  資	66
厚生労働省所管	57	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	67
勞  働  保  険	57	工  ネ  ル  ギ  -  対  策	67
内閣府及び厚生労働省所管	57	厚生労働省所管	70
年 金	57	勞  働  保  険	70
農林水産省所管	58	内閣府及び厚生労働省所管	73
食  料  安  定  供  給	58	年 金	73
経済産業省所管	58	農林水産省所管	75
貿  易  再  保  険	58	食  料  安  定  供  給	75
特 許	59	経済産業省所管	76
国土交通省所管	59	貿  易  再  保  険	76
自  動  車  安  全	59	特 許	76
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	60	国土交通省所管	77
東 日 本 大 震 災 復 興	60	自  動  車  安  全	77
丁号国庫債務負担行為	66	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	81
財  務  省  所  管	66	東 日 本 大 震 災 復 興	81
地  震  再  保  険	66		
外  国  為  替  資  金	66		

(添 付)

## 平成 27 年度特別会計予算参照書目録

## 平成27年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務 省所管	83
交付税及び譲与税配付金	83
甲号歳入歳出予定計算書	83
財 務 省 所 管	93
地 震 再 保 険	93
甲号歳入歳出予定計算書	93
丙号繰越明許費要求書	97
丁号国庫債務負担行為要 求書	98
予算定員及び俸給額表	99
国 債 整 理 基 金	103
甲号歳入歳出予定計算書	103
外 国 為 替 資 金	115
甲号歳入歳出予定計算書	115
丙号繰越明許費要求書	119
丁号国庫債務負担行為要 求書	120

予算定員及び俸給額表	121
財務省及び国土交通省所 管	127
財 政 投 融 資	127
甲号歳入歳出予定計算書	127
財政融資資金勘定	127
投 資 勘 定	133
特定国有財産整備勘 定	138
丙号繰越明許費要求書	142
丁号国庫債務負担行為要 求書	144
予算定員及び俸給額表	146
内閣府、文部科学省、経 済産業省及び環境省所管	159
エ ネ ル ギ ー 対 策	159
甲号歳入歳出予定計算書	159
エネルギー需給勘定	159
電源開発促進勘定	169
原子力損害賠償支援 勘定	176

丙号繰越明許費要求書	180	丙号繰越明許費要求書	298
丁号国庫債務負担行為要求書	197	丁号国庫債務負担行為要求書	299
予算定員及び俸給額表	201	予算定員及び俸給額表	301
厚生労働省所管	209	農林水産省所管	323
労働保険	209	食料安定供給	323
甲号歳入歳出予定計算書	209	甲号歳入歳出予定計算書	323
労働災害勘定	209	農業経営安定勘定	323
雇用勘定	218	食糧管理勘定	327
徴収勘定	230	農業共済再保険勘定	333
丙号繰越明許費要求書	236	漁船再保険勘定	337
丁号国庫債務負担行為要求書	239	漁業共済保険勘定	340
予算定員及び俸給額表	247	業務勘定	343
内閣府及び厚生労働省所管	265	国営土地改良事業勘定	347
年金	265	丙号繰越明許費要求書	353
甲号歳入歳出予定計算書	265	丁号国庫債務負担行為要求書	355
基礎年金勘定	265	予算定員及び俸給額表	358
国民年金勘定	269	国有林野事業債務管理	441
厚生年金勘定	275	甲号歳入歳出予定計算書	441
健康勘定	282	経済産業省所管	445
子ども・子育て支援勘定	287	貿易再保険	445
業務勘定	292	甲号歳入歳出予定計算書	445

丙号繰越明許費要求書	449	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	513
丁号国庫債務負担行為要求書	450		
予算定員及び俸給額表	451		
特 許	455	東日本大震災復興	513
甲号歳入歳出予定計算書	455	甲号歳入歳出予定計算書	513
丙号繰越明許費要求書	460	丙号繰越明許費要求書	573
丁号国庫債務負担行為要求書	461	丁号国庫債務負担行為要求書	589
予算定員及び俸給額表	463	予算定員及び俸給額表	593
国土交通省所管	465	(参 考)	
自 動 車 安 全	465	コード番号について	603
甲号歳入歳出予定計算書	465		
保 障 勘 定	465		
自動車検査登録勘定	469		
自動車事故対策勘定	474		
空 港 整 備 勘 定	477		
丙号繰越明許費要求書	487		
丁号国庫債務負担行為要求書	489		
予算定員及び俸給額表	495		

# 平成 27 年 度 特 別 会 計 予 算

# 平成 27 年 度 特 別 会 計 予 算

## 予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 27 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
財 務 省 所 管	地 震 再 保 険 国 債 整 理 基 金 外 国 為 替 資 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	工 ネ ル ギ 一 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険
内閣府及び厚生労働 省所管	年 金
農 林 水 産 省 所 管	食 料 安 定 供 給 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
経 済 産 業 省 所 管	貿 易 再 保 険 特 許
国 土 交 通 省 所 管	自 動 車 安 全

国会、裁判所、会計  
 検査院、内閣、内閣  
 府、復興庁、総務  
 省、法務省、外務  
 省、財務省、文部科  
 学省、厚生労働省、  
 農林水産省、経済産  
 業省、国土交通省、  
 環境省及び防衛省所  
 管

## 東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成27年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成27年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により平成27年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	32,817,295,408千円
財 政 投 融 資	特定国有財産整備勘定 19,741,000
食 料 安 定 供 給	国営土地改良事業勘定 3,200,000
国有林野事業債務管理	306,400,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,594,200,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券の限度額は、8,612,900,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、397,230,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	32,817,295,408千円
国 債 整 理 基 金	10,000,000,000
外 国 為 替 資 金	195,000,000,000
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 1,586,400,000
	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定 3,530,600,000
年 金	健 康 勘 定 1,491,138,172
食 料 安 定 供 給	食 糧 管 理 勘 定 397,230,000
国有林野事業債務管理	99,200,000
貿 易 再 保 険	3,700,000

特 別 会 計	限 度 額
自 動 車 安 全	空 港 整 備 勘 定 10,000,000千円
東 日 本 大 震 災 復 興	3,000,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により平成27年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、32,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定により平成27年度において公債を発行することができる限度額は、14,000,000,000千円とする。ただし、第18条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成26年9月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第 11 条 「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定により、電源立地対策に充てるため平成 27 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の 375 分の 161 を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成 26 年度の決算上の剰余金見込額(平成 25 年度の決算上の剰余金から平成 26 年度への繰越金及び平成 26 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成 26 年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定により、電源利用対策に充てるため平成 27 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の 375 分の 146 を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成 26 年度の決算上の剰余金見込額(平成 25 年度の決算上の剰余金から平成 26 年度への繰越金及び平成 26 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成 26 年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定により、原子力安全規制対策に充てるため平成 27 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の 375 分の 68 を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る平成 26 年度の決算上の剰余金見込額(平成 25 年度の決算上の剰余金から平成 26 年度への繰越金及び平成 26 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第 12 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により平成 27 年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入 額
外 国 為 替 資 金	1,428,081,081千円
財 政 投 融 資	投 資 勘 定 44,589
食 料 安 定 供 給	業 務 勘 定 5
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 458,583

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定により平成 27 年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、34,370 千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第13条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により平成27年度において公債を発行することができる限度額は、2,862,500,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	資 産 処 分 収 入	東日本大震災復興株式売払収入(日本郵政株式の売払収入に限る。)
	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	他 会 計 よ り 受 入	特別会計より受入(食料安定供給特別会計より受入に限る。)
	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入
	災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 負 担 金 収 入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	附帯工事費負担金収入
	雑 収 入	貸付金等回収金収入 雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第5項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

( 利子補給契約の限度額 )

第 16 条 次の表の左欄に掲げる特別会計の中欄に掲げる利子補給契約の金額の限度は、平成 27 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	区 分	限 度 額
東 日 本 大 震 災 復 興	「農業経営基盤強化促進法」附則第 14 項の規定により読み替えられた同法第 14 条の 9 第 3 項の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 18 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 19,099千円
	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 117 条第 2 項の規定により読み替えられた「農業経営基盤強化促進法」附則第 10 項の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 30 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 238,575
	「東日本大震災復興特別区域法」第 44 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 8,874,000

( 再保険契約の限度額 )

第 17 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成 27 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 6,738,600,000千円
貿 易 再 保 険	「貿易保険法」	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額 普通貿易保険 42,500,000,000 出資外国法人等貿易保険 850,000,000 貿易代金貸付保険 2,000,000,000 為替変動保険 60,000,000 輸出手形保険 1,770,000,000

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
		輸出保証保険 170,000,000千円
		前払輸入保険 100,000,000
		海外投資保険 2,250,000,000
		海外事業資金貸付保険 7,620,000,000
		独立行政法人日本貿易保険が負う再 保険責任についての再保険の再保険 金額の総額 1,260,000,000

(財政融資資金の長期運用予定額)

第18条 平成27年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
( 国 )	
1 エネルギー対策特別会計	7,800,000千円
2 食料安定供給特別会計	3,200,000
(政府関係機関)	
3 沖縄振興開発金融公庫	68,000,000
4 株式会社日本政策金融公庫	4,552,000,000
5 株式会社国際協力銀行	250,000,000
6 独立行政法人国際協力機構	376,600,000
(独立行政法人等)	
7 日本私立学校振興・共済事業団	36,700,000
8 国立研究開発法人森林総合研究所	6,300,000
9 独立行政法人福祉医療機構	460,800,000
10 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	54,900,000
11 独立行政法人水資源機構	9,100,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	900,000千円
13 独立行政法人日本学生支援機構	779,700,000
14 独立行政法人国立大学財務・経営センター	57,000,000
15 独立行政法人国立病院機構	34,500,000
16 独立行政法人都市再生機構	471,400,000
17 独立行政法人地域医療機能推進機構	4,800,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	210,000,000
19 国立研究開発法人国立がん研究センター	1,500,000
20 国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,300,000
21 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,500,000
22 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,000,000
23 株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
24 地 方 公 共 団 体	3,269,000,000

2 前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第24号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第19条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配 付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料 税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の 支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経 費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入 消却に必要な経費の不足	14,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行によ る公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不 足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増 加
	財政融資資金勘定における第18条第3項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融 資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金 収入の増加
	財政融資資金勘定における第18条第3項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公 債の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項 前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10 条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格 が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な 経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定 を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収 入等の増加
	特定国有財産整備勘定における借入金の繰上償還のため の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
5 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
6 年金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
7 食料安定供給	食糧管理勘定における1,952千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
8 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
9 特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
10 自 動 車 安 全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
	空港整備勘定における「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第7号及び第10号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が災害対策等緊急事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第20条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 21 条 東日本大震災復興特別会計において、次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄教育振興事業費
復 興 庁	復 興 庁	東日本大震災復興支援対策費、東日本大震災復興推進費、原子力災害復興再生支援事業費、東日本大震災復興推進調整費、内閣共通費、総務省共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、厚生労働省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、金融機能安定・円滑化復興政策費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、法務行政復興事業費、東日本大震災復興日本司法支援センター運営費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費、東日本大震災復興国立大学法人施設整備費、東日本大震災復興国立大学法人運営費、東日本大震災復興国立研究開発法人科学技術振興機構運営費、東日本大震災復興国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産総合研究センター運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、住宅・地域公共交通等復興事業費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費、防衛復興政策費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興附帯工事費、東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費、東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費、東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	離島振興事業費

(予算の移用)

第22条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第4表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
外国為替資金	各項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融资	財政融資資金	各項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費、諸支出金の各項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、男女均等雇用対策費、業務

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
		取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各 各 項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等 給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金の各 項
年 金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子ども・子育て 支援	各 項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費、日本年金 機構運営費の各 項
食 料 安 定 供 給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各 項と土地改 良事業工事諸費
自 動 車 安 全	保障	保障費、再保険及保険費の各 項と業務取扱費自動車検査 登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰 入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備 事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各 各 項と空港等整備事業工事諸費
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備 事業費及び沖縄空港整備事業費の各 項と航空路整備事業 費

第 3 表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
特 許	事務取扱費と施設整備費

第4表 東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所管	組織	移用することができる項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	イ 東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費及び東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費の各項 ロ 東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の各項

(俸給予算等の制限)

第23条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

## 甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出				
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)			
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	他 会 計 よ り 受 入		16,492,902,925	地方交付税交付金	16,422,295,073			
				一般会計より受入	15,603,084,869	地方特例交付金	118,868,000		
				財政投融资特別会計より受入	300,000,000	交通安全対策特別交付金	67,240,580		
				東日本大震災復興特別会計より受入	589,818,056	地方譲与税譲与金	2,685,403,400		
			租 税		3,136,800,000	事務取扱費	251,919		
					地 方 法 人 税	477,000,000	諸 支 出 金	525,104	
					地 方 揮 発 油 税	263,800,000	国債整理基金特別会計へ繰入	33,278,695,408	
					石 油 ガ ス 税	10,000,000	予 備 費	2,600,000	
					自 動 車 重 量 税	256,700,000			
					航 空 機 燃 料 税	14,600,000			
					特 別 と ん 税	12,500,000			
					地 方 法 人 特 別 税	2,102,200,000			
					借 入 金		32,817,295,408		
							借 入 金	32,817,295,408	
雑 収 入		6,938							
		雑 収 入	6,938						

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険	前年度剰余金受入		1,269,955,864			
			前年度剰余金受入		1,269,955,864		
		合 計		53,716,961,135	合 計	52,575,879,484	
		再 保 険 料 収 入		115,332,139	再 保 険 費	139,123,061	
			再 保 険 料 収 入	115,332,139	事 務 取 扱 費	67,712	
		雑 収 入		23,859,134	予 備 費	500	
			雑 収 入	23,859,134			
		合 計		139,191,273	合 計	139,191,273	
		国 債 整 理 基 金	他会計より受入		88,661,166,646	国 債 整 理 支 出	204,215,202,677
				他会計より受入	88,030,988,851	復 興 債 整 理 支 出	2,630,273,088
			東日本大震災復興他 会計より受入	630,177,795			
	租 税			140,100,000			
			た ば こ 特 別 税	140,100,000			
		公 債 金		116,298,588,778			
			公 債 金	115,776,818,462			
		復 興 借 換 公 債 金	521,770,316				
資 産 処 分 収 入			1,442,848,595				
	東日本大震災復興株 式売払収入	1,442,848,595					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		配 当 金 収 入		29,579,550		
			東日本大震災復興配 当金収入	29,579,550		
		運 用 収 入		137,887,868		
			運 用 収 入	132,143,856		
			東日本大震災復興運 用収入	5,744,012		
		雑 収 入		135,304,328		
			雑 収 入	135,151,508		
			東日本大震災復興雑 収入	152,820		
		合 計		206,845,475,765	合 計	206,845,475,765
	外 国 為 替 資 金	外国為替等売買差益		150,000,000	事 務 取 扱 費	1,258,659
			外国為替等売買差益	150,000,000	諸 支 出 金	67,374,879
		運 用 収 入		2,471,286,909	融 通 証 券 事 務 取 扱 費 一般会計へ繰入	1,167
			運 用 収 入	2,471,286,909	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,240,364,199
		雑 収 入		1,050,110	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	1,050,110		
		合 計		2,622,337,019	合 計	1,608,998,904

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資  財政融資資金勘定	資 金 運 用 収 入		2,034,828,896	財政融資資金へ繰入	14,000,000,000	
			運用利殖金収入		2,034,828,896	事務取扱費	5,757,330
		公 債 金		14,000,000,000	諸 支 出 金	544,496,422	
			公 債 金		14,000,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	67,668
		財政融資資金より受入		16,467,115,844	国債整理基金特別会計へ繰入	17,781,058,538	
			財政融資資金より受入		16,467,115,844	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	550,000,000
		積立金より受入		550,000,000	予 備 費	60,000	
			積立金より受入		550,000,000		
		雑 収 入		33,086,399			
			雑 収 入		33,086,399		
	合 計		33,085,031,139	合 計	32,881,439,958		
	投 資 勘 定	運 用 収 入		443,109,529	産 業 投 資 支 出	275,700,000	
			償 還 金 収 入		15,132,896	事 務 取 扱 費	107,898
			利 子 収 入		110,202	一 般 会 計 へ 繰 入	230,009,350
			納 付 金		309,428,933	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	300,000,000
			配 当 金 収 入		118,437,498	国債整理基金特別会計へ繰入	116

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	特定国有財産整備勘定	雑 収 入	雑 収 入	271,216	予 備 費	100,000
				271,216		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	362,536,619		
				362,536,619		
		合 計		805,917,364	合 計	805,917,364
		国有財産処分収入	国有財産売払収入	28,953,380	特定国有財産整備費	47,640,313
				28,953,380	事 務 取 扱 費	1,032,921
		借 入 金	借 入 金	19,741,000	国債整理基金特別会計へ繰入	171,128
				19,741,000	予 備 費	10,000
		雑 収 入	雑 収 入	136,560		
			136,560			
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	23,422			
			23,422			
	合 計		48,854,362	合 計	48,854,362	
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	他会計より受入	一般会計より受入	538,180,000	燃料安定供給対策費	295,686,312
				538,180,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	48,500,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		石油証券及借入金収入		1,594,200,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	16,096,405
			石油証券及借入金収入	1,594,200,000	エネルギー需給構造高度化対策費	307,080,523
		備蓄石油売払代		40,584,811	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	123,807,785
			備蓄石油売払代	40,584,811	事務取扱費	1,866,699
		雑収入		23,390,234	諸支出金	200
			雑収入	23,390,234	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	11
		前年度剰余金受入		148,168,612	国債整理基金特別会計へ繰入	1,550,475,722
			前年度剰余金受入	148,168,612	予備費	1,010,000
		合 計		2,344,523,657	合 計	2,344,523,657
	電源開発促進勘定	他会計より受入		304,264,000	電源立地対策費	175,827,888
			電源立地対策財源一般会計より受入	147,741,000	電源利用対策費	19,513,656
			電源利用対策財源一般会計より受入	108,278,000	原子力安全規制対策費	35,725,992
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	48,245,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	91,634,968
		周辺地域整備資金より受入		17,380,706	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,584,572

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			周辺地域整備資金より受入	17,380,706	国立研究開発法人新工エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	189,178
		雑 収 入		719,254	事 務 取 扱 費	24,515,860
			雑 収 入	719,254	諸 支 出 金	417
		前年度剰余金受入		27,138,571	予 備 費	510,000
			前年度剰余金受入	27,138,571		
		合 計		349,502,531	合 計	349,502,531
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金より受入		20,172,600	事 務 取 扱 費	1,043
			原子力損害賠償支援資金より受入	20,172,600	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		原子力損害賠償支援証券及借入金収入		8,612,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	8,633,191,019
			原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,612,900,000		
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入		10		
			原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10		
		雑 収 入		4,141		
			雑 収 入	4,141		
		前年度剰余金受入		174,037,412		
			前年度剰余金受入	174,037,412		
		合 計		8,807,114,163	合 計	8,633,192,063

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	労働保険 労災勘定	保 険 収 入		1,069,461,617	労働安全衛生対策費	18,258,349
			他勘定より受入	871,218,186	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,868,788
			一般会計より受入	204,752	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	89,133
			未経過保険料受入	21,558,073	保 険 給 付 費	773,444,486
		運 用 収 入	支払備金受入	176,480,606	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,834,995
				130,657,292	職務上年金給付費等交付金	6,052,831
			運 用 収 入	130,657,292	社会復帰促進等事業費	145,322,700
		雑 収 入		18,042,677	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	7,186,446
			雑 収 入	18,042,677	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,669,995
					仕事生活調和推進費	2,118,307
					中小企業退職金共済等事業費	1,892,694
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	109,082
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	53,766

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					個別労働紛争対策費	991,715
					業 務 取 扱 費	49,001,170
					施 設 整 備 費	1,016,498
					保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	36,375,031
					予 備 費	6,700,000
		合 計		1,218,161,586	合 計	1,061,985,986
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		2,449,409,026	中小企業退職金共済 等事業費	6,282,442
			他 勘 定 より 受 入	2,297,068,844	独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費	32,863
			一 般 会 計 より 受 入	152,340,182	労使関係安定形成促 進費	405,913
		積 立 金 より 受 入		70,280,900	個別労働紛争対策費	991,698
			積 立 金 より 受 入	70,280,900	職業紹介事業等実施 費	59,662,912
		運 用 収 入		9,377,278	地域雇用機会創出等 対策費	142,504,793
			運 用 収 入	9,377,278	高齢者等雇用安定・ 促進費	160,202,611
		独立行政法人納付金		150,925	失 業 等 給 付 費	1,715,923,994
			独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	150,925	就 職 支 援 法 事 業 費	26,351,047
		雑 収 入		22,608,159	職業能力開発強化費	53,542,117

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	22,608,159	若年者等職業能力開発支援費	2,649,277
		前年度繰越資金受入		669,646	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,997,816
			東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入	669,646	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,278,898
					障害者職業能力開発支援費	1,809,982
					技能継承・振興推進費	4,125,528
					男女均等雇用対策費	8,680,876
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,891,250
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	139,479
					業 務 取 扱 費	95,190,304
					施 設 整 備 費	2,417,172
					雇用安定資金へ繰入	107,416,223
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	26,329,093
					復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	669,646
					予 備 費	65,000,000
		合 計		2,552,495,934	合 計	2,552,495,934

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	徴 収 勘 定	保 険 収 入		3,141,503,225	業 務 取 扱 費	31,552,238
			保 険 料 収 入	3,141,025,301	保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	871,218,186
			印 紙 収 入	477,924	失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	2,297,068,844
			他 会 計 より 受 入	84,779	諸 支 出 金	49,089,884
			一 般 会 計 より 受 入	84,779	予 備 費	100,000
			一 般 拠 出 金 収 入	3,710,016		
			一 般 拠 出 金 収 入	3,710,016		
			他 勘 定 より 受 入	62,704,124		
			他 勘 定 より 受 入	62,704,124		
			雑 収 入	915,363		
		雑 収 入	915,363			
		前 年 度 剰 余 金 受 入	40,111,645			
		前 年 度 剰 余 金 受 入	40,111,645			
		合 計		3,249,029,152	合 計	3,249,029,152
		年 金				
		基 礎 年 金 勘 定	拠 出 金 等 収 入	22,506,783,919	基 礎 年 金 給 付 費	21,777,465,337
			拠 出 金 等 収 入	22,501,253,014	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 他 勘 定 へ 繰 入 及 交 付 金	1,528,909,554
		運 用 収 入	5,530,905	諸 支 出 金	954,463	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国民年金勘定	積立金より受入		881,359,328	予 備 費	87,000,000
			積立金より受入	881,359,328		
		雑 収 入		6,186,107		
			雑 収 入	6,186,107		
		合 計		23,394,329,354	合 計	23,394,329,354
		保 険 収 入		3,760,927,880	特別障害給付金給付費	3,465,456
			保 険 料 収 入	1,326,618,393	福 祉 年 金 給 付 費	270,241
			一般会計より受入	1,814,700,001	国 民 年 金 給 付 費	790,631,371
			基礎年金勘定より受入	619,585,757	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,242,905,178
			運 用 収 入	23,729	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	97,900,207
		積立金より受入		324,625,834	諸 支 出 金	53,496,452
			積立金より受入	324,625,834	予 備 費	3,200,000
		独立行政法人納付金		104,997,686		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	95,877,691		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	9,119,995		
		雑 収 入		1,313,578		
			雑 収 入	1,313,578		
	前年度剰余金受入		3,927			
		前年度剰余金受入	3,927			
	合 計		4,191,868,905	合 計	4,191,868,905	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	厚生年金勘定	保 険 収 入		41,210,749,879	保 険 給 付 費	24,552,783,020
			保 険 料 収 入	27,433,404,108	実施機関保険給付費 等交付金	2,385,389,602
			一般会計より受入	9,235,638,063	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	16,964,151,557
			労働保険特別会計よ り受入	8,834,995	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	121,846,467
			基礎年金勘定より受 入	678,396,287	諸 支 出 金	13,368,207
			存続厚生年金基金等 徴収金	4,529,578	予 備 費	97,000,000
			解散厚生年金基金等 徴収金	1,347,738,372		
			抛 出 金 収 入	23,288,903		
			実施機関抛出金収入	2,359,289,167		
			存続組合等納付金	119,355,194		
			運 用 収 入	275,212		
		積立金より受入		1,562,035,840		
			積立金より受入	1,562,035,840		
		独立行政法人納付金		1,349,390,797		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,184,341,551		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	165,049,246		
		雑 収 入		12,362,337		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	12,362,337		
		合 計		44,134,538,853	合 計	44,134,538,853
	健 康 勘 定	保 険 収 入		8,549,519,231	保 険 料 等 交 付 金	8,864,995,939
			保 険 料 収 入	8,537,609,111	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	19,111,172
			一 般 会 計 より 受 入	11,909,959	諸 支 出 金	2,593,941
			日 雇 抛 出 金 収 入	161	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,491,138,172
		運 用 収 入		10		
			運 用 収 入	10		
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		243,535		
			業 務 勘 定 より 受 入	243,535		
		借 入 金		1,479,228,213		
			借 入 金	1,479,228,213		
		雑 収 入		53,863		
			雑 収 入	53,863		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		348,794,372		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	348,794,372		
		合 計		10,377,839,224	合 計	10,377,839,224
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定	抛 出 金 収 入		245,575,677	児 童 手 当 等 交 付 金	1,417,663,660
			事 業 主 抛 出 金 収 入	245,575,677	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費	108,602,081

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		1,281,050,520	業 務 取 扱 費	2,231,523
			一般会計より受入	1,281,050,520	諸 支 出 金	45,000
		積立金より受入		2,551,133	予 備 費	3,000,000
			積立金より受入	2,551,133		
		雑 収 入		2,364,934		
			雑 収 入	2,364,934		
		合 計		1,531,542,264	合 計	1,531,542,264
	業 務 勘 定	他会計より受入		112,796,255	業 務 取 扱 費	43,623,195
			一般会計より受入	112,796,255	社会保険オンラインシステム費	71,669,518
		他勘定より受入		240,507,001	日本年金機構運営費	276,553,964
			他勘定より受入	240,507,001	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	297,358
		特別保健福祉事業資金より受入		13,322	一 般 会 計 へ 繰 入	13,322
			特別保健福祉事業資金より受入	13,322	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		209,255		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	209,255		
		雑 収 入		8,943,712		
			雑 収 入	8,943,712		
		前年度剰余金受入		29,699,812		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 農 業 経 営 安 定 勘 定	合 計	前年度剰余金受入	29,699,812	合 計	392,169,357
		他 勘 定 より 受 入	77,529,667	農 業 経 営 安 定 事 業 費	287,335,403	
		他 会 計 より 受 入	65,005,689	予 備 費	100,000	
		独立行政法人納付金	23,086,275	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	68,153	
		雑 収 入	20	一 般 会 計 より 受 入	65,005,689	
		前年度剰余金受入	121,881,905	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	23,086,275	
		合 計	287,503,556	雑 収 入	20	
		食 糧 管 理 勘 定	食 糧 売 払 代	461,001,300	前 年 度 剰 余 金 受 入	121,881,905
		食 糧 管 理 費	40,506,533	合 計	287,503,556	
		輸 入 食 糧 納 付 金	369,057	食 糧 買 入 費	544,196,248	
	輸 入 食 糧 納 付 金	369,057	食 糧 管 理 費	40,506,533		
			交 付 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	89,197,341		
			融 通 証 券 等 事 務 取 扱 費 一 般 会 計 へ 繰 入	1		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		96,400,000	国債整理基金特別会計へ繰入	212,008,442
			一般会計より受入	96,400,000	予 備 費	85,000,000
		食糧証券収入		397,230,000		
			食糧証券収入	397,230,000		
		雑 収 入		15,908,208		
			雑 収 入	15,908,208		
		合 計		970,908,565	合 計	970,908,565
	農業共済再保険勘定	農業共済再保険収入		67,929,012	農業共済再保険費及 交付金	57,960,413
			再 保 険 料	3,481,781	事務取扱費業務勘定 へ繰入	1,055,229
			一般会計より受入	51,653,349	予 備 費	21,400,000
			前年度繰越資金受入	12,793,882		
		積立金より受入		21,369,394		
			積立金より受入	21,369,394		
		雑 収 入		30,606		
			雑 収 入	30,606		
		合 計		89,329,012	合 計	80,415,642
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		11,596,210	漁船再保険費及交付 金	8,486,495
			再 保 険 料	28,332	事務取扱費業務勘定 へ繰入	625,904
			一般会計より受入	8,062,814	予 備 費	100,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度繰越資金受入	3,505,064		
		積立金より受入		164,188		
			積立金より受入	164,188		
		雑 収 入		5,662		
			雑 収 入	5,662		
		合 計		11,766,060	合 計	9,212,399
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		13,462,105	漁業共済保険費及交付金	8,666,330
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	129,408
			一般会計より受入	8,798,204	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	4,663,891		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		13,462,125	合 計	8,895,738
	業 務 勘 定	他勘定より受入		13,546,368	事 務 取 扱 費	14,212,933
			他勘定より受入	13,546,368	予 備 費	200,000
		雑 収 入		866,565		
			雑 収 入	866,565		
		合 計		14,412,933	合 計	14,412,933
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		21,770,307	土 地 改 良 事 業 費	12,924,059

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	18,706,307	東日本大震災復興土地改良事業費	3,997,000
			東日本大震災復興特別会計より受入	3,064,000	北海道土地改良事業費	5,210,307
	土地改良事業費負担金等収入			17,730,261	離島土地改良事業費	377,807
			土地改良事業費負担金収入	17,730,261	土地改良事業工事諸費	3,109,696
	借 入 金			3,200,000	受託工事費及換地清算金	208,890
			借 入 金	3,200,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	11,278,412
	受託工事費等受入			214,474	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	65,652
			受託工事費等受入	214,474	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	330,948
	雑 収 入			226,524	国債整理基金特別会計へ繰入	5,362,168
			雑 収 入	226,524	予 備 費	300,000
	前年度剰余金受入			23,373		
			前年度剰余金受入	23,373		
	合 計			43,164,939	合 計	43,164,939

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
経済産業省	国有林野事業債務管理	他会計より受入		16,206,622	国債整理基金特別会計へ繰入	322,606,622
			一般会計より受入	16,206,622		
		借入金		306,400,000		
			借入金	306,400,000		
		合 計		322,606,622	合 計	322,606,622
	貿易再保険	再保険収入		44,536,285	再保険費	210,031,701
			再保険料収入	39,964,397	事務取扱費	573,175
			回収金	4,571,888	国債整理基金特別会計へ繰入	2,433
		他会計より受入		1,600,000	予備費	9,000,000
			一般会計より受入	1,600,000		
積立金より受入			160,188,784			
		積立金より受入	160,188,784			
	雑収入		13,282,240			
		雑収入	13,282,240			
	合 計		219,607,309	合 計	219,607,309	
特 許	特許料等収入		113,147,518	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,594,486	
			特許印紙収入	90,862,513	事務取扱費	128,959,132

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
国土交通省	自動車安全 保障勘定		特許料等収入	22,285,005	施設整備費	676,942	
		他会計より受入		17,082	予備費	200,000	
			一般会計より受入	17,082			
		雑収入		1,696,632			
			雑収入	1,696,632			
		前年度剰余金受入		198,380,364			
			前年度剰余金受入	198,380,364			
		合 計		313,241,596	合 計	140,430,560	
		自動車検査登録勘定	保障事業収入		2,092,113	保障費	3,529,572
				賦課金収入	2,092,113	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	922,360
	積立金より受入			1,053,523	再保険及保険費	841,100	
			積立金より受入	1,053,523	予備費	200,000	
	雑収入			833,950			
			雑収入	833,950			
	前年度剰余金受入			56,153,750			
			前年度剰余金受入	56,153,750			
	合 計			60,133,336	合 計	5,493,032	
			検査登録手数料収入	34,175,729	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	926,604	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			検査登録印紙収入	32,749,651	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	886,028
			検査登録手数料収入	1,426,078	自動車検査独立行政法人運営費	1,174,096
		他会計より受入		314,117	自動車検査独立行政法人施設整備費	2,841,436
		一般会計より受入		314,117	業務取扱費	31,767,347
		他勘定より受入		1,273,236	施設整備費	1,197,012
		他勘定より受入		1,273,236	予備費	300,000
		雑収入		217,200		
			雑収入	217,200		
		前年度剰余金受入		16,859,846		
			前年度剰余金受入	16,859,846		
		合 計		52,840,128	合 計	39,092,523
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		8,858,586	自動車事故対策費	5,501,172
			積立金より受入	8,858,586	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,657,893
		償還金収入		1,256,680	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	542,642
			償還金収入	1,256,680	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	350,876
		雑収入		2,937,317		
			雑収入	2,937,317		
		合 計		13,052,583	合 計	13,052,583

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	空 港 整 備 勘 定	空港使用料収入		208,082,907	空港等維持運営費	150,614,772
			空港使用料収入	208,082,907	空港整備事業費	69,731,589
		他会計より受入		86,216,115	北海道空港整備事業費	8,560,567
			一般会計より受入	86,216,115	離島空港整備事業費	1,634,223
		地方公共団体工事費負担金収入		6,474,780	沖縄空港整備事業費	37,003,333
			地方公共団体工事費負担金収入	6,474,780	航空路整備事業費	26,943,113
		償還金収入		18,905,492	地域公共交通維持・活性化推進費	5,302,290
			償還金収入	18,905,492	空港等整備事業工事諸費	1,756,563
		配当金収入		4,806,689	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
			配当金収入	4,806,689	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	485
		空港等財産処分収入		292,800	国債整理基金特別会計へ繰入	66,177,705
			空港等財産処分収入	292,800	予 備 費	330,000
		雑 収 入		23,791,721		
		雑 収 入	23,791,721			
	前年度剰余金受入		22,100,670			
		前年度剰余金受入	22,100,185			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	485		
		合 計		370,671,174	合 計	370,671,174

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		343,600,000	国 会	143,366
			復興特別所得税	343,600,000	国立国会図書館	143,366
		他会計より受入		589,231,992	国立国会図書館	143,366
			一般会計より受入	588,230,913	内 閣 府	1,484,998
			特別会計より受入	1,001,079	内 閣 本 府	1,481,357
		公 債 金		2,862,500,000	沖縄教育復興事業費	1,481,357
			復興公債金	2,862,500,000	沖縄総合事務局	3,641
		公共事業費負担金収入		71,413,959	沖縄道路環境整備事業工事諸費	3,641
			公共事業費負担金収入	71,413,959	復興庁	2,436,416,774
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		145,116	復興庁	2,436,416,774
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	145,116	復興庁共通費	6,469,156
		附帯工事費負担金収入		285,000	東日本大震災復興支援対策費	7,645,818
			附帯工事費負担金収入	285,000	東日本大震災復興推進費	317,257,899
雑 収 入		41,528,639	原子力災害復興再生支援事業費	112,354,890		
	貸付金等回収金収入	124,685	新しい東北施策推進費	1,387,547		
	雑 収 入	41,403,954	東日本大震災復興推進調整費	3,000,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					内閣共通費	44,373
					総務省共通費	41,678
					法務省共通費	697,270
					文部科学省共通費	287,273
					厚生労働省共通費	40,651
					農林水産省共通費	195,445
					環境省共通費	6,277,771
					地域活性化等復興政策費	64,110,292
					治安復興政策費	804,140
					治安復興事業費	1,160,301
					金融機能安定・円滑化復興政策費	244,497
					消費生活復興政策費	482,309
					生活基盤行政復興政策費	2,561,524
					生活基盤行政復興事業費	2,896,176
					法務行政復興政策費	254,754
					法務行政復興事業費	196,544

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本震災復興日本司法支援センター運営費	435,786
					財務行政復興事業費	10,800,000
					教育・科学技術等復興政策費	32,769,191
					教育・科学技術等復興事業費	25,741,292
					東日本震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	16,095
					東日本震災復興国立大学法人施設整備費	176,776
					東日本震災復興国立大学法人運営費	352,444
					東日本震災復興国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	486,897
					東日本震災復興国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費	433,208
					東日本震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	3,784,540

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					社会 保障等復興政策費	59,070,755
					社会 保障等復興事業費	4,500,079
					農林水産業復興政策費	31,501,218
					農林水産業復興事業費	7,621,154
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産総合研究センター運営費	189,822
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	46,384,649
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	49,300,000
					東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	1,080,000
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,418,861
					住宅・地域公共交通等復興政策費	3,309,936

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					住宅・地域公共交通等復興事業費	60,005
					環境保全復興政策費	547,017,486
					環境保全復興事業費	100,488,636
					東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費	953,136
					防衛復興政策費	31,637,445
					東日本大震災復興事業費	437,201,630
					東日本大震災復興附帯工事費	267,000
					東日本大震災復興治水事業工事諸費	143,700
					東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	586,250
					東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	140,706
					東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	20,769
					東日本大震災災害復旧等事業費	505,642,329

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	60,556
					東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	51,413
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	1,298,702
					農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,064,000
					総 務 省	589,818,056
					総 務 本 省	589,818,056
					地方交付税交付金	589,818,056
					財 務 省	681,801,547
					財 務 本 省	681,801,547
					復 興 債 費	81,801,547
					復興加速化・福島再生予備費	600,000,000
					文 部 科 学 省	155,529,363
					文 部 科 学 本 省	155,529,363

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,126,820
					私立学校振興費	11,335,169
					国立大学法人施設整備費	2,642,420
					研究開発推進費	12,954
					公立文教施設整備費	140,412,000
					農 林 水 産 省	827,790
					農 林 水 産 本 省	475,000
					農山漁村地域整備事業費	475,000
					地 方 農 政 局	1,790
					農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	1,790
					水 産 庁	351,000
					海 岸 事 業 費	20,000
					水産基盤整備費	331,000
					国 土 交 通 省	41,444,412
					国 土 交 通 本 省	41,197,640
					河川整備事業費	18,516,640
					海 岸 事 業 費	6,870,000
					港 湾 事 業 費	6,167,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					社会資本総合整備事業費	9,466,000
					離島振興事業費	123,000
					北海道開発事業費	55,000
					地方整備局	246,472
					治水事業工事諸費	221,360
					道路整備事業工事諸費	750
					港湾整備事業工事諸費	195
					道路環境整備事業工事諸費	24,167
					北海道開発局	300
					北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	300
					防 衛 省	1,238,400
					防 衛 本 省	1,238,400
					航空機整備費	1,238,400
		合 計		3,908,704,706	合 計	3,908,704,706

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項	
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)			出資金(独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱物資源機 構出資金、株式会社海外需 要開拓支援機構出資金、株 式会社海外交通・都市開発 事業支援機構出資金及び株 式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構(仮称)出資 金に限る。)	
		外 国 為 替 資 金			(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)	出資金(独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備支援機 構出資金、預金保険機構出 資金、独立行政法人都市再 生機構出資金、株式会社日 本政策投資銀行出資金及び 株式会社民間資金等活用事 業推進機構出資金に限る。)
	財 政 投 融 資	事 務 取 扱 費のうち				
		財 政 融 資 資 金 勘 定			(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)	特定国有財産整備勘 定
財 務 省 及 び 国 土 交 通 省	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち  貸付金(株式会社農林漁業 成長産業化支援機構貸付金 に限る。)	内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エ ネ ル ギ ー 対 策		
				エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃料安定供給対策費のうち	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>国家備蓄石油増強対策事業費</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製物質適正評価調査委託費及び重質油等高度対応処理技術開発委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。)</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油・産ガス国開発支援等事業費に限る。)</p>			<p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金及び石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通網維持強化事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金及び石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。)</p> <p>石油製品貯蔵供給機能強化補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発委託費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等国際標準化推進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(深海底資源基礎調査委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。)</p>			<p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術実用化研究事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち洋上風力発電実証事業費、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費及び潮流発電技術実用化推進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業費及びエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち環境影響評価基礎情報整備モデル事業費、先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費、低炭素・循環・自然共生地域創生実現プラン策定事業費及び地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち木質バイオマスエネルギーモデル地域づくり推進事業費、バイオ燃料利用体制確立促進事業費及び再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち先導的低炭素技術推進基盤整備事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちリース活用業務部門省二酸化炭素改修加速化モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金、小水力発電導入促進モデル事業費補助金、地熱資源開発調査事業費補助金、風力発電のための送電網整備実証事業費補助金及び地熱開発理解促進関連事業支援補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援補助金、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金、省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金、省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金のうち革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業費、省エネルギー型建設機械導入補助金、大規模ホームエネルギーマネジメントシステム情報基盤整備事業費補助金及び中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代物流システム構築事業費補助金及び戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費、低炭素型静脈物流促進事業費、先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費、離島低炭素化推進事業費、地熱・地中熱等利用低炭素社会推進事業費、公共施設再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業費、低炭素価値向上社会システム構築支援事業費及び低炭素型公共交通利用転換事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費、先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費、自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、中小事業所二酸化炭素削減対策実施支援事業費及び再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち設備高効率化改修支援モデル事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)</p>			<p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石油利用低炭素化分析評価事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち高効率ガスタービン技術実証事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうちクリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(省エネルギー型リサイクルプロセス実証支援事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>電源開発促進勘定</p>	<p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在地科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p>			<p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(地層処分技術調査等委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措施試験研究委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費及び高速炉等技術開発委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力海外建設人材育成委託費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金(海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費(個人被ばく線量把握事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料等安全高度化対策委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設の地質構造等調査・研究委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価知見整備委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費に限る。)</p>			<p>原子力施設等防災対策等委託費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(軽水炉事故時熱流動調査事業委託費、発電炉設計審査分野規制研究事業委託費及び原子力防災分野規制調査研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。)</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 労災勘定	<p>原子力安全業務庁費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費及び原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、労働基準行政情報システム改修経費及び労災行政情報管理システム改修経費に限る。)</p>	内閣府及び厚生労働省	<p>雇用勘定</p> <p>徴収勘定</p> <p>年 金</p>	<p>施設整備費</p> <p>(項) 就職支援法事業費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農 林 水 産 省	子ども・子育て支援 勘定	(項) 地域子ども・子育て支 援事業費のうち  子ども・子育て支援整備交 付金  業 務 取 扱 費のうち  庁費(人事・給与関係業務 情報システム保守・運用経 費のうちアプリケーション 改修等経費に限る。)	農 林 水 産 省	業 務 勘 定	(項) 事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち  庁費(人事・給与関係業務 情報システム保守・運用経 費のうちアプリケーション 改修等経費に限る。)  情報処理業務庁費(年金給 付システム改修経費に限 る。)  社会保険オンラインシ ステム費のうち  社会保険オンラインシステ ム業務庁費(年金給付シス テム改修経費、オープンシ ステム化経費及び社会保 障・税番号管理システム開 発経費に限る。)		国営土地改良事業勘 定	(項) 土地改良事業費  東日本大震災復興土地 改良事業費  北海道土地改良事業費  離島土地改良事業費  土地改良事業工事諸費のうち  超 過 勤 務 手 当  日 額 旅 費  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)  工 事 雑 費  受託工事費及換地清算 金のうち  受 託 工 事 費
	食料安定供給 食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち  食糧買入費(輸入米買入 費、輸入小麦買入費、輸入 大麦買入費及び輸入飼料買 入費に限る。)	経 済 産 業 省	貿 易 再 保 険	(項) 事務取扱費のうち

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
国土交通省	<p>特 許</p> <p>自動車安全 自動車検査登録勘定</p>	<p>情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプリ ケーション改修等経費に 限る。)</p> <p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプリ ケーション改修等経費に 限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械 化庁費(特許事務総合機械 化開発経費及び特許庁シス テム管理経費に限る。)</p> <p>中小企業知的財産活動支援 事業費補助金</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人交通安全 環境研究所施設整備費</p> <p>自動車検査独立行政法 人施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプリ ケーション改修等経費及 び次期自動車登録検査業務 電子情報処理システム開発 経費に限る。)</p>		<p>自動車事故対策勘定</p> <p>空港整備勘定</p>	<p>施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人自動車事 故対策機構施設整備費</p> <p>(項) 空港等維持運営費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプリ ケーション改修等経費に 限る。)</p> <p>空港整備事業費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>離島空港整備事業費</p> <p>沖縄空港整備事業費</p> <p>航空路整備事業費</p> <p>空港等整備事業工事諸 費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプリ ケーション改修等経費に 限る。)</p> <p>工事雑費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	内 閣 府 内 閣 本 府 (項) 沖縄教育振興事業費 復 興 庁 復 興 庁 (項) 復興庁共通費のうち 移 転 費 東日本大震災復興推進費 原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 東日本大震災復興推進調整費 地域活性化等復興政策費のうち 被災者生活再建支援金補助金 治安復興政策費のうち 警察通信機器整備費 警察通信維持費 治安復興事業費			金融機能安定・円滑化復興政策費のうち 諸 謝 金 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 法務行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 科学技術試験研究委託費 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 医療研究開発推進事業費補助金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		素材技術研究開発拠点 形成事業費補助金  海洋生態系研究開発拠 点機能形成事業費補助 金  環境技術等研究開発推 進事業費補助金  国宝重要文化財等保存 整備費補助金  公立文教施設整備等都 道府県事務費交付金  公立社会教育施設災害 復旧都道府県事務費交 付金  私立学校施設災害復旧 都道府県事務費交付金  教育・科学技術等 復興事業費のうち			東日本大震災復興 国立大学法人施設 整備費  社会保障等復興政 策費のうち  生活衛生関係営業対策 事業費補助金  社会福祉施設等設備災 害復旧費等補助金  社会保障等復興事 業費のうち  保健衛生施設等災害復 旧費補助金  社会福祉施設等災害復 旧費補助金  農林水産業復興政 策費のうち  国有林野森林整備・保 全管理費  森林整備・保全調査等 委託費(森林における 放射性物質拡散防止等 技術検証・開発事業費 及び森林における除染 等実証事業費に限る。)  農林水産業共同利用施 設災害復旧事業費補助 金  農業経営対策事業費補 助金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>森林整備・保全地方公共団体事業費補助金</p> <p>水源林復興促進対策費補助金</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)</p> <p>水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金</p> <p>共同利用漁船等復旧支援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造費補助金</p> <p>水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金(放流種苗の棲息環境整備支援事業費に限る。)</p> <p>養殖施設災害復旧事業費補助金</p> <p>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</p> <p>農地・水保全管理支払交付金</p> <p>農林水産業復興事業費</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち</p>			<p>産業技術研究開発委託費</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業費に限る。)</p> <p>電力安定供給対策事業費補助金(福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業費補助金に限る。)</p> <p>電力安定供給対策事業費補助金(福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業費補助金及び再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金に限る。)</p> <p>天然ガス安定供給対策事業費補助金</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交通等復興政策費のうち</p> <p>測 量 庁 費</p> <p>地籍調査費負担金</p> <p>住宅・地域公共交通等復興事業費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>環境保全復興政策 費のうち</p> <p>放射線量低減処理業務 庁費</p> <p>環境保全調査費(放射 性物質汚染廃棄物処理 事業経費に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業 費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等 管理調査費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務地方公共団体 委託費</p> <p>放射線量低減処理業務 地方公共団体委託費</p> <p>放射性物質測定調査委 託費</p> <p>災害等廃棄物処理事業 費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理事業費補助金(農 林業系廃棄物処理事業 費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金</p>			<p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務補償金</p> <p>放射線量低減処理業務 補償金</p> <p>環境保全復興事業 費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>放射性物質除去土壌等 管理施設施工庁費</p> <p>放射性物質除去土壌等 管理施設整備費</p> <p>放射性物質除去土壌等 管理事業委託費</p> <p>不動産購入費</p> <p>放射性物質除去土壌等 管理施設不動産購入費</p> <p>放射性物質除去土壌等 管理施設立地補償金</p> <p>防衛復興政策費のうち</p> <p>通信機器購入費</p> <p>諸器材購入費</p> <p>施設整備費</p> <p>東日本大震災復興 事業費のうち</p> <p>治山事業費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>国有林野内治山事業費                      河 川 改 修 費                      砂 防 事 業 費                      治 水 管 繕 宿 舎 費                      地域連携道路事業費                      道路維持管理費                      道路整備管繕宿舍費                      港 湾 改 修 費                      相 馬 港 整 備 費                      国営追悼・祈念施設整備費                      国立公園等整備費                      国立公園等維持管理費                      かんがい排水事業費                      農業水利施設放射性物質対策事業費                      除 塩 事 業 費                      農業農村整備管繕宿舍費                      森林環境保全整備事業費                      特定漁港漁場整備費                      農業生産基盤保全管理・整備事業調査費                      治 山 事 業 費 補 助</p>			<p>地域連携道路事業費補助                      港 湾 改 修 費 補 助                      除 塩 事 業 費 補 助                      農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助                      森林環境保全整備事業費補助                      水源林造成事業費補助                      水産物供給基盤整備事業費補助                      水産資源環境整備事業費補助                      水産基盤整備事業費補助                      農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助                      循環型社会形成推進交付金                      農山漁村地域整備交付金                      社会資本整備総合交付金                      東日本大震災復興                      附帯工事費                      東日本大震災復興                      治水事業工事諸費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費 のうち</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>東日本大震災災害 復旧等事業費</p> <p>東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費</p> <p>東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費</p> <p>東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費</p> <p>農業生産基盤保全 管理・整備事業費 食料安定供給特別 会計へ繰入</p> <p>文 部 科 学 省</p>			<p>文 部 科 学 本 省</p> <p>(項) 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備費</p> <p>私立学校振興費</p> <p>国立大学法人施設 整備費</p> <p>公立文教施設整備 費</p> <p>農 林 水 産 省</p> <p>農 林 水 産 本 省</p> <p>(項) 農山漁村地域整備 事業費</p> <p>水 産 庁</p> <p>(項) 海 岸 事 業 費</p> <p>水産基盤整備費</p> <p>国 土 交 通 省</p> <p>国 土 交 通 本 省</p> <p>(項) 河川整備事業費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>港 湾 事 業 費</p> <p>社会資本総合整備 事業費</p> <p>離島振興事業費</p> <p>北海道開発事業費</p>

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	地 震 再 保 険	人事・給与関係業務 情報システム改修等	40	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基 盤運用	132	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	774	平 成 27 年 度	平成28年度及 び平成29年度	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
	外 国 為 替 資 金	人事・給与関係業務 情報システム改修等	318	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基 盤運用	1,114	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	8,692	平 成 27 年 度	平成27年度以 降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
財 務 省 及 び 国 土 交 通 省	財 政 投 融 資	人事・給与関係業務 情報システム改修等	2,410	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基 盤運用	8,247	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	19,576	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
	投 資 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム改修等	59	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等 には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定	政府情報システム基盤運用	205	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	1,158	平成 27 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		特定施設整備	12,966,519	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		民間資金等活用特定施設整備調査	143,416	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る調査には、多くの日数を要するものがあるため	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	77	平成 27 年度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による甲府住宅の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため	
	エネルギー対策	エネルギー供給勘定	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	1,823,961	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	地域エネルギー供給拠点整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	エネルギー消費統計調査事業		505,667	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
	温室効果ガス観測技術衛星等開発		8,360,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	温室効果ガス観測技術衛星等の開発には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	5,000,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	14,400,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	344	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機借入れ	3,112	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電源開発促進勘定	競争導入公共サービス放射線利用技術等国際交流業務	533,130	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う放射線利用技術等国際交流業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス放射性廃棄物海外総合情報調査事業	447,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物海外総合情報調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成 27 年 度	平成 28 年度まで 1 箇年度延長	平成 26 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 27 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 26 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に係るものについては、平成 28 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	4,807	平成 27 年 度	平成 27 年度及び平成 28 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	17,620	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統合原子力防災ネットワークシステム運用等	643,205	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	158,751	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚生労働省	労働保険 労災勘定	競争導入公共サービス新規起業事業場就業環境整備事業	161,918	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	競争を導入した公共サービスとして行う新規起業事業場就業環境整備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	2,325,523	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	東京障害者職業能力開発校の施設の整備には、多くの日数を要するため
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	2,170,807	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	20,345	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	77,156	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	153	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	10,392	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政情報システム改修等	3,604,331	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	労働基準行政情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		労災レセプト管理用機器借入れ等	137,915	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	労災レセプト管理用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		労災レセプト電算処理システム専用通信回線等利用	171,852	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	労災レセプト電算処理システムの専用通信回線等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	7,215,059	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	4,509,195	平成 27 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	983,710	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	滋賀労働局及び大津労働基準監督署の建設には、多くの日数を要するため
	雇 用 勘 定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	53,841,860	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		長期失業者等総合支援事業	900,000	平成 27 年度	平成 28 年度	長期失業者等総合支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		実践型地域雇用創造事業	9,286,200	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	実践型地域雇用創造事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス若年者地域連携事業	829,035	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う若年者地域連携事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス外国人就労・定着支援研修事業	1,234,010	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う外国人就労・定着支援研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		求職者支援システム 用電子計算機借入れ 等	3,001,113	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発 プログラム推進事業	12,441,240	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		業界検定スタート アップ支援事業	285,544	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	業界検定スタートアップ支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発 プログラム推進事業 費補助	540,441	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	総合的職業能力開発プログラム推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備費補 助	2,371,743	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		障害者職業訓練委託 事業	38,460	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	障害者職業訓練委託事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	35,255	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基 盤運用	133,700	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	徴 収 勘 定	事務機器借入れ等	259,407	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	4,666,378	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	1,803,700	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	大津公共職業安定所ほか 3 件の建設には、多くの日数を要するため
		人事・給与関係業務 情報システム改修等	4,449	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基 盤運用	16,873	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	4,222,797	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制 度関係システム開発	381,918	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	社会保障・税番号制度に係るシステムの開発には、多くの日数を要するため
		労働保険適用徴収シ ステム運用等	3,181,156	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収シ ステム用電子計算機 等借入れ	9,440,811	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年 金	子ども・子育て 支援勘定	人事・給与関係業務 情報システム改修等	159	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	業 務 勘 定	政府情報システム基盤運用	527	平 成 27 年 度	平成27年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	1,821	平 成 27 年 度	平成27年度及び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	6,029	平 成 27 年 度	平成27年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	20,232	平 成 27 年 度	平成27年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	124,239	平 成 27 年 度	平成28年度以降4箇年度以内	厚生労働省統合ネットワークシステムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金記録訂正請求事蹟システム運用等	70,560	平 成 27 年 度	平成27年度以降5箇年度以内	年金記録訂正請求事蹟システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		数理統計システム用電子計算機借入れ	290,555	平 成 27 年 度	平成27年度以降5箇年度以内	数理統計システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	20,159,494	平 成 27 年 度	平成27年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	23,122,366	平 成 27 年 度	平成27年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	食料安定供給 食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	153,600,000	平成 27 年 度	平成 28 年 度	外国からの主要食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため	
		輸入飼料買入れ	20,800,000	平成 27 年 度	平成 28 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため	
		競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	41,113,213	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 6 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務情報システム改修等	985	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び平成 28 年 度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため	
		事務機器借入れ	4,509	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		政府所有米麦情報管理システム運用支援業務	94,500	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 3 箇年度以内	政府所有米麦情報管理システムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		電子計算機借入れ	464	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	国営土地改良 事業勘定	かんがい排水事業					
		西諸(一期)農業水利事業	650,000	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び平成 28 年 度	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		総合農地防災事業 吉野川下流域農地 防災事業	5,000,000	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 3 箇年度以内	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	貿 易 再 保 険	離島かんがい排水事業				
		徳之島用水(一期)農業水利事業	360,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	1,829	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機借入れ	1,200	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎等機械警備	8,978	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	庁舎等の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	179	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	特 許	政府情報システム基盤運用	524	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	1,890	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	18,915	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	63,534	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	9,852	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公報情報整備事業	1,654,554	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	公報情報整備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全  自 動 車 検 査 登 録 勘 定	審 査 資 料 イン ター ネ ッ ト 有 料 情 報 利 用	41,280	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 及 び 平 成 28 年 度	審 査 資 料 イン ター ネット 有 料 情 報 の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		電 子 計 算 機 等 借 入 れ	22,412,261	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電 子 計 算 機 等 の 借 入 れ に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	28,523,477	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	特 許 庁 シ ス テ ム の 管 理 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 産 業 財 産 権 研 究 推 進 事 業	215,626	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競 争 を 導 入 し た 公 共 サ ー ビ ス と し て 行 う 産 業 財 産 権 研 究 推 進 事 業 の 実 施 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		知 的 財 産 管 理 人 材 育 成 プ ロ グ ラ ム 開 発 等	185,609	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 及 び 平 成 28 年 度	知 的 財 産 管 理 人 材 育 成 プ ロ グ ラ ム の 開 発 等 に は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		人 事 ・ 給 与 関 係 業 務 情 報 シ ス テ ム 改 修 等	10,467	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 及 び 平 成 28 年 度	人 事 ・ 給 与 関 係 業 務 情 報 シ ス テ ム の 改 修 等 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		政 府 情 報 シ ス テ ム 基 盤 運 用	29,546	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	政 府 情 報 シ ス テ ム 基 盤 の 運 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ 等	127,052	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		庁 舎 機 械 警 備	1,820	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 機 械 警 備 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		自 動 車 保 有 関 係 手 続 の ワ ン ス ト ッ プ サ ー ビ ス シ ス テ ム 開 発 等	979,127	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	自 動 車 保 有 関 係 手 続 の ワ ン ス ト ッ プ サ ー ビ ス シ ス テ ム の 開 発 等 に は、多 くの 日 数 を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	17,059,208	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		自動車登録手続ヘルプデスク運営事業	996,355	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	自動車登録手続のヘルプデスク運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自動車登録検査業務電子情報処理システム用電子計算機借入れ等	4,416,987	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	自動車登録検査業務電子情報処理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	802,182	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	東北運輸局福島運輸支局庁舎及び関東運輸局神奈川運輸支局庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム改修等	44,318	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	125,099	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車購入	767,038	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス空港等維持管理業務	5,807,094	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港等維持管理業務	2,206,288	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	100,605	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	405,367	平成 27 年 度	平成 27 年度以降20箇年度以内	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	20,484	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 9 箇年度以内	平成 18 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空保安施設飛行検査用航空機購入	4,511,127	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	航空保安施設飛行検査用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		空 港 整 備	23,233,360	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	東京国際空港ほか 10 空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		空港整備に係る契約の一部変更	-	平成 27 年 度	平成 28 年度まで 1 箇年度延長	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 27 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 28 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	516,217	平成 27 年 度	平成 27 年度及び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道空港整備	483,840	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	函館空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄空港整備	860,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	那覇空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		航空路整備	15,571,880	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	航空交通管制施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、復 興庁、総務省、 法務省、外務 省、財務省、文 部科学省、厚生 労働省、農林水 産省、経済産業 省、国土交通 省、環境省及び 防衛省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		事務機器借入れ	2,055	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		環境行政事務機 器等借入れ	68,495	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	環境行政事務機器等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するものがあ るため
		環境行政車両借 入れ	501,365	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	環境行政車両の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		法務行政電子計 算機借入れ等	48,375	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	法務行政電子計算機の借入れ等には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立大学法人施 設整備費補助	2,002,320	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	205,103,831	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理には、 多くの日数を要するものがあるため
放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	115,969,468	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分には、多 くの日数を要するため		
指定廃棄物最終 処分場整備	42,920,280	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	指定廃棄物の最終処分場の整備には、多く の日数を要するため		
放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	381,200,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるため		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修事業	2,500,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	北上川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携道路事業	76,105,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道岩手 106 号新区界トンネルほか 12 箇所の地域連携推進工事及び一般国道宮城 45 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,314,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	40,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		港湾改修事業	1,400,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	小名浜港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農業用施設災害復旧事業	3,962,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	仙台東地区二郷堀排水機場災害復旧工事及び南相馬地区小沢排水機場災害復旧工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農業用施設等災害関連事業	3,654,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	仙台東地区六郷換地区区画整理第一期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川等災害復旧事業	3,000,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	北上川の災害復旧事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道路災害復旧事業	950,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	一般国道岩手 45 号気仙大橋の災害復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

平 成 27 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成 27 年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	53,716,961,135	54,109,955,987	392,994,852
2 歳 出	52,575,879,484	52,756,610,631	180,731,147
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	33,278,695,408	33,490,195,408	211,500,000
31 地方交付税交付金	16,422,295,073	16,322,990,497	99,304,576
32 地方特例交付金	118,868,000	119,188,000	320,000
33 地方譲与税譲与金	2,685,403,400	2,756,403,348	70,999,948
95 その他の事項経費	68,017,603	65,233,378	2,784,225
98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	16,492,902,925	16,784,603,862	291,700,937	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,603,084,869	16,212,271,647	609,186,778	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	300,000,000	0	300,000,000	「地方交付税法等の一部を改正する法律」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定による財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	589,818,056	572,332,215	17,485,841	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	3,136,800,000	2,763,900,000	372,900,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	477,000,000	300,000	476,700,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	263,800,000	272,400,000	8,600,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石 油 ガ ス 税				

款・項・目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0202-01 石油ガス税	10,000,000	10,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	256,700,000	265,600,000	8,900,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の407に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	14,600,000	15,000,000	400,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	2,102,200,000	2,188,100,000	85,900,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	32,817,295,408	33,117,295,408	300,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	6,938	8,421	1,483	
0401-01 預託金利子収入	6,767	8,240	1,473	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	71	81	10	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0401-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入		1,269,955,864	1,444,148,296	174,192,432	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	地方交付税交付金				
	31 地方交付税交付金に必要な経費	15,832,477,017	15,750,658,282	81,818,735	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	589,818,056	572,332,215	17,485,841	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02	地方特例交付金				
	32 地方特例交付金に必要な経費	118,868,000	119,188,000	320,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補填するための地方特例交付金を地方公共団体に交付
03	交通安全対策特別交付金				
	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	67,240,580	64,475,208	2,765,372	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
04	地方譲与税譲与金				
	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	266,300,000	270,800,000	4,500,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	「石油ガス譲与税法」に基づき、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	258,500,000	265,600,000	7,100,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,700,000	14,500,000	200,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	12,600,000	100,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,123,400,000	2,182,900,000	59,500,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、都道府県に対し譲与する譲与金
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	3,400	3,348	52	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
05	事務取扱費	251,919	248,229	3,690	事務取扱いに必要な事務費
06	諸支出金	525,104	509,941	15,163	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07	国債整理基金特別会計へ繰入	33,278,695,408	33,490,195,408	211,500,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 他会計より受入	16,492,902,925	16,784,603,862	291,700,937

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 一般会計より受 入				0206-00 地方法人特別税			
0101-01 一般会計より受 入	15,603,084,869	16,212,271,647	609,186,778	0206-01 地方法人特別税	2,102,200,000	2,188,100,000	85,900,000
0102-00 財政投融资特別 会計より受入				0300-00 借 入 金			
0102-01 財政投融资特別 会計より受入	300,000,000	0	300,000,000	0301-00 借 入 金			
0103-00 東日本大震災復 興特別会計より 受入				0301-01 借 入 金	32,817,295,408	33,117,295,408	300,000,000
0103-01 東日本大震災復 興特別会計より 受入	589,818,056	572,332,215	17,485,841	0400-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	3,136,800,000	2,763,900,000	372,900,000	0401-00 雑 収 入	6,938	8,421	1,483
0207-00 地 方 法 人 税				0401-01 預託金利息収入	6,767	8,240	1,473
0207-01 地 方 法 人 税	477,000,000	300,000	476,700,000	0401-02 小切手支払未済 金収入	71	81	10
0201-00 地方揮発油税				0401-03 雑 入	100	100	0
0201-01 地方揮発油税	263,800,000	272,400,000	8,600,000	0500-00 前年度剰余金受 入			
0202-00 石油ガス税				0501-00 前年度剰余金受 入			
0202-01 石油ガス税	10,000,000	10,000,000	0	0501-01 前年度剰余金受 入	1,269,955,864	1,444,148,296	174,192,432
0203-00 自動車重量税				歳 入 合 計	53,716,961,135	54,109,955,987	392,994,852
0203-01 自動車重量税	256,700,000	265,600,000	8,900,000	歳 出			
0204-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0204-01 航空機燃料税	14,600,000	15,000,000	400,000	31021-305-16 地方交付税交 付金	16,422,295,073	16,322,990,497	99,304,576
0205-00 特別とん税				02 地方特例交付金			
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	32021-305-16 地方特例交付 金	118,868,000	119,188,000	320,000
				03 交通安全対策特別 交付金			

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-825-16	交通安全対策 特別交付金	67,240,580	64,475,208	2,765,372	95016-122-08	地方交付税検 査旅費	3,627	3,627	0
04	地方譲与税譲与金	2,685,403,400	2,756,403,348	70,999,948	95016-123-09	庁 費	45,697	45,697	0
33021-305-16	地方揮発油譲 与税譲与金	266,300,000	270,800,000	4,500,000	95016-125-14	地方交付税算 定等業務委託 費	201,251	197,561	3,690
33021-305-16	石油ガス譲与 税譲与金	10,000,000	10,000,000	0	06	諸 支 出 金	525,104	509,941	15,163
33021-305-16	自動車重量譲 与税譲与金	258,500,000	265,600,000	7,100,000	95016-955-16	通告書送付費 支出金	491,604	484,441	7,163
33021-305-16	航空機燃料譲 与税譲与金	14,700,000	14,500,000	200,000	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	33,500	25,500	8,000
33021-305-16	特別とん譲与 税譲与金	12,500,000	12,600,000	100,000	07	国債整理基金特別 会計へ繰入			
33021-305-16	地方法人特別 譲与税譲与金	2,123,400,000	2,182,900,000	59,500,000	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	33,278,695,408	33,490,195,408	211,500,000
33021-305-16	地方道路譲与 税譲与金	3,400	3,348	52	09	予 備 費 (98110-959- )	2,600,000	2,600,000	0
05	事務取扱費	251,919	248,229	3,690		歳 出 合 計	52,575,879,484	52,756,610,631	180,731,147
95016-122-08	職員旅費	1,344	1,344	0					

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 平成27年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 27 年 度	32,817,295,408,000		平成27年度の借入金32,817,295,408,000円は平成28年度内に償還する予定である。
平 成 28 年 度		32,817,295,408,000	

- (注) 1 借入金32,817,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成27年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成28年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

## 平成27年度から平成61年度までの各年度の借入金限度額

区	分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成	27年度	32,817,295,408	
平成	28年度	32,417,295,408	400,000,000
平成	29年度	31,917,295,408	500,000,000
平成	30年度	31,317,295,408	600,000,000
平成	31年度	30,617,295,408	700,000,000
平成	32年度	29,817,295,408	800,000,000
平成	33年度	28,917,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成27年度から平成61年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成27年度にあっては32,817,295,408千円、平成28年度から平成33年度までの各年度にあっては32,817,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に必ず同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、平成34年度から平成61年度までの各年度にあっては28,917,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において借入金をすることができることとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成28年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成 27 年 度 財 務 省 所 管  
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	139,191,273	129,447,361	9,743,912
2 歳 出	139,191,273	129,447,361	9,743,912
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	139,190,773	129,446,861	9,743,912
98 予備費	500	500	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	115,332,139	108,180,215	7,151,924	最近までの収納実績等を勘案し、平成27年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	23,859,134	21,267,146	2,591,988	
0401-01 預託金利子収入	23,859,124	21,267,136	2,591,988	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成27年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	95 地震再保険金支払に必要な経費	139,123,061	129,379,943	9,743,118	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	65,550	64,740	810	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,162	2,178	16	地震保険審査会の運営等
09 予 備 費	98 予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				02 事務取扱費	67,712	66,918	794
0100-00 再保険料収入				95016-001-02 職員基本給	27,144	27,952	808
0101-00 再保険料収入				95016-001-03 職員諸手当	14,322	13,881	441
0101-01 再保険料収入	115,332,139	108,180,215	7,151,924	95016-001-04 超過勤務手当	6,998	7,033	35
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 委員手当	124	124	0
0401-00 雑 収 入	23,859,134	21,267,146	2,591,988	95016-001-05 退職手当	2,367	1,423	944
0401-01 預託金利息収入	23,859,124	21,267,136	2,591,988	95089-001-05 児童手当	1,010	1,170	160
0401-02 雑 入	10	10	0	95016-009-06 諸 謝 金	869	869	0
歳 入 合 計	139,191,273	129,447,361	9,743,912	95016-002-08 職員旅費	577	592	15
歳 出				95016-002-08 赴任旅費	384	384	0
01 再 保 険 費				95016-002-08 委員等旅費	186	186	0
95199-009-21 再保険金	139,123,061	129,379,943	9,743,118	95016-003-09 庁 費	1,812	1,853	41

科	目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-003-09	情報処理業務 庁費	2,171	2,162	9	09	予備費 (98110-009- )	500	500	0
95016-003-09	通信専用料	28	28	0		歳出合計	139,191,273	129,447,361	9,743,912
95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	9,720	9,261	459					

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係 業務情報システム保守・運用経費の うちアプリケーション改修等経費に 限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

財  
務

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム改修等	40	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	20	20	人事・給与関係業務情報システムの 改修等には、多くの日数を要するもの があるため
政府情報システム基盤運用	132	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	24	108	政府情報システム基盤の運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
事務機器借入れ等	774	平成27年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	0	774	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

## 財務省所管地震再保険特別会計

### 平成 27 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	-	1	1	-	21,989

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	-	1	1	-	21,989
係 長	1									1			
専 門 職	4						3	1					
一 般 職 員	1											1	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 地震再保険特別会計 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
再 保 険 金	7,003,601,714	125,248,865,733	139,123,061,000	再 保 険 料	100,856,385,158	109,083,486,696	115,994,724,000
事 務 取 扱 費	53,389,806	64,450,604	67,712,000	利 子 収 入	16,633,447,481	18,998,687,865	23,859,124,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	3,360	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	110,432,844,479	2,768,368,224	662,585,000				
合 計	117,489,835,999	128,082,184,561	139,853,858,000	合 計	117,489,835,999	128,082,184,561	139,853,858,000

## 地震再保険特別会計 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,052,103,567,118	1,052,103,567,118	1,052,103,567,118	責 任 準 備 金	1,072,777,716,894	1,075,546,085,118	1,076,208,670,118
未 収 金	20,674,149,776	23,442,518,000	24,105,103,000				
合 計	1,072,777,716,894	1,075,546,085,118	1,076,208,670,118	合 計	1,072,777,716,894	1,075,546,085,118	1,076,208,670,118

# 地震再保険特別会計 積立金明細表

(その 1)

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	1,052,103,567,118	1,052,103,567,118	944,394,324,689	870,745,643,622	868,119,620,724
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0	0	0	0	2,400,140,078
約 定 期 間 7 年 以 上	1,052,103,567,118	1,052,103,567,118	944,394,324,689	870,745,643,622	865,719,480,646

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	0	増 107,709,242,429	増 73,648,681,067	増 2,626,022,898
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0	0	0	減 2,400,140,078
約 定 期 間 7 年 以 上	0	増 107,709,242,429	増 73,648,681,067	増 5,026,162,976

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余 107,709,242,429 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。
- 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成 27 年度特別会計予算予算総則第 17 条に規定する 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 6,738,600,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成 27 年 度 財 務 省 所 管  
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	206,845,475,765	214,086,088,199	7,240,612,434	
2 歳 出	206,845,475,765	214,086,088,199	7,240,612,434	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	206,845,475,765	214,086,088,199	7,240,612,434	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 27 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	88,661,166,646	91,345,458,565	2,684,291,919	
0101-00 他会計より受入	88,030,988,851	91,253,390,032	3,222,401,181	
0101-01 一般会計より受入	23,449,737,179	23,269,256,035	180,481,144	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	33,278,695,408	33,490,195,408	211,500,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	1,240,364,199	1,262,435,972	22,071,773	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	17,781,229,782	20,743,034,685	2,961,804,903	公債の償還及び利子、借入金の利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	10,183,666,741	10,381,065,247	197,398,506	借入金の償還及び利子、石油証券並びに原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,491,138,172	1,491,105,502	32,670	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	217,370,610	230,380,724	13,010,114	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	322,606,622	315,424,689	7,181,933	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計 より受入	2,433	2,433	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	66,177,705	70,489,337	4,311,632	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入	630,177,795	92,068,533	538,109,262	
0106-06 財政投融资特別会計 より受入	550,000,000	0	550,000,000	復興債の償還の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	80,177,795	92,068,533	11,890,738	復興債の償還及び利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	140,100,000	142,600,000	2,500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金	116,298,588,778	94,149,520,381	22,149,068,397	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	115,776,818,462	92,636,654,152	23,140,164,310	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成7年度、平成12年度、平成17年度、平成18年度、平成20年度、平成22年度、平成23年度及び平成25年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成22年度、平成24年度及び平成25年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成7年度、平成12年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度、平成23年度及び平成25年度に発行した公債、同法第46条第1項及び第47条第1項の規定により平成26年度に発行した公債並びに同法第46条第1項及び第47条第1項の規定により平成27年度に発行する公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債並びに平成27年度における国債の整理又は償還のため同法第47条第1項の規定により発行した公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				

款 項 目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0206-01 公 債 金	521,770,316	1,512,866,229	991,095,913	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項の規定により平成23年度に発行した復興債、同法第69条第4項の規定により平成24年度に発行した復興債の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資 産 処 分 収 入				
0606-00 東日本大震災復興株 式売払収入				
0606-01 株 式 売 払 収 入	1,442,848,595	130,738,493	1,312,110,102	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配 当 金 収 入	29,579,550	29,102,863	476,687	
0706-00 東日本大震災復興配 当金収入	29,579,550	6,206,863	23,372,687	
0706-06 東京地下鉄株式会社 配当金収入	6,827,550	6,206,863	620,687	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配 当金収入	22,752,000	0	22,752,000	同
0701-00 配 当 金 収 入				
0701-04 日本郵政株式会社配 当金収入	0	22,896,000	22,896,000	前年度限りの収入
0300-00 運 用 収 入	137,887,868	169,259,151	31,371,283	
0301-00 運 用 収 入	132,143,856	154,430,066	22,286,210	
0301-01 利 子 収 入	132,136,665	154,419,474	22,282,809	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	7,191	10,592	3,401	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運 用収入				

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0306-01 利 子 収 入	5,744,012	14,829,085	9,085,073	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入	135,304,328	119,408,746	15,895,582	
0501-00 雑 収 入	135,151,508	118,840,340	16,311,168	
0501-02 経 過 利 子 受 入	122,276,508	103,455,340	18,821,168	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑 収 入	12,875,000	15,385,000	2,510,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑 収入				
0506-01 経 過 利 子 受 入	152,820	568,406	415,586	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	28,000,000,000	28,000,000,000	前年度限りの収入

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	190,905,150,805	198,859,660,668	7,954,509,863	<p>1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成7年度、平成12年度、平成17年度、平成18年度、平成20年度、平成22年度、平成23年度及び平成25年度に発行した公債のうち3,169,518,968千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成22年度、平成24年度及び平成25年度に発行した公債のうち30,108,876,200千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成7年度、平成12年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち18,546,711,052千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度、平成23年度及び平成25年度に発行した公債、同法第46条第1項及び第47条第1項の規定により平成26年度に発行した公債並びに同法第46条第1項及び第47条第1項の規定により平成27年度に発行する公債のうち76,158,003,190千円、同法附則第66条第14号の規定による廃止前の「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち10,865,596,300千円、「特別会計に関する法律」附則第76条第1項の規定により平成19年度に発行した公債のうち98,532,450千円並びに同法第62条第1項の規定により平成22年度及び平成25年度に発行した公債のうち5,489,072,650千円の償還に充てられるもの等)</p> <p>2 借入金の償還</p> <p>3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還</p> <p>4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還</p>

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 復興債整理支出	20 公債利子等支払に必要な経費	13,152,409,639	13,290,571,701	138,162,062	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	157,642,233	178,578,221	20,935,988	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
	20 復興債償還に必要な経費	2,507,734,242	1,645,993,599	861,740,643	復興債の償還(「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により平成25年度に発行した復興債のうち1,868,739,250千円の償還に充てられるもの等)
	20 復興債利子等支払に必要な経費	79,330,083	92,653,473	13,323,390	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	43,208,763	18,630,537	24,578,226	復興債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	33,278,695,408	33,490,195,408	211,500,000
0100-00 他会計より受入	88,661,166,646	91,345,458,565	2,684,291,919	0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,240,364,199	1,262,435,972	22,071,773
0101-00 他会計より受入	88,030,988,851	91,253,390,032	3,222,401,181	0101-10 財政投融资特別会計より受入	17,781,229,782	20,743,034,685	2,961,804,903
0101-01 一般会計より受入	23,449,737,179	23,269,256,035	180,481,144	0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	10,183,666,741	10,381,065,247	197,398,506

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-07 年金特別会計より受入	1,491,138,172	1,491,105,502	32,670	0700-00 配当金収入	29,579,550	29,102,863	476,687
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	217,370,610	230,380,724	13,010,114	0706-00 東日本大震災復興配当金収入	29,579,550	6,206,863	23,372,687
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	322,606,622	315,424,689	7,181,933	0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	6,827,550	6,206,863	620,687
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	2,433	2,433	0	0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	22,752,000	0	22,752,000
0101-51 自動車安全特別会計より受入	66,177,705	70,489,337	4,311,632	0701-00 配当金収入			
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	630,177,795	92,068,533	538,109,262	0701-04 日本郵政株式会社配当金収入	0	22,896,000	22,896,000
0106-06 財政投融資特別会計より受入	550,000,000	0	550,000,000	0300-00 運用収入	137,887,868	169,259,151	31,371,283
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	80,177,795	92,068,533	11,890,738	0301-00 運用収入	132,143,856	154,430,066	22,286,210
0800-00 租 税				0301-01 利子収入	132,136,665	154,419,474	22,282,809
0803-00 たばこ特別税				0301-02 売却及償還益金	7,191	10,592	3,401
0803-01 たばこ特別税	140,100,000	142,600,000	2,500,000	0306-00 東日本大震災復興運用収入			
0200-00 公 債 金	116,298,588,778	94,149,520,381	22,149,068,397	0306-01 利子収入	5,744,012	14,829,085	9,085,073
0201-00 公 債 金				0500-00 雑収入	135,304,328	119,408,746	15,895,582
0201-01 公 債 金	115,776,818,462	92,636,654,152	23,140,164,310	0501-00 雑収入	135,151,508	118,840,340	16,311,168
0206-00 復興借換公債金				0501-02 経過利子受入	122,276,508	103,455,340	18,821,168
0206-01 公 債 金	521,770,316	1,512,866,229	991,095,913	0501-01 雑収入	12,875,000	15,385,000	2,510,000
0600-00 資産処分収入				0506-00 東日本大震災復興雑収入			
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				0506-01 経過利子受入	152,820	568,406	415,586
0606-01 株式売払収入	1,442,848,595	130,738,493	1,312,110,102	0400-00 前年度剰余金受入			
				0401-00 前年度剰余金受入			

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 前年度剰余金受 入	0	28,000,000,000	28,000,000,000	20100-959-18 債務償還費	190,905,150,805	198,859,660,668	7,954,509,863
歳 入 合 計	206,845,475,765	214,086,088,199	7,240,612,434	20100-919-18 利子及割引料	13,152,409,639	13,290,571,701	138,162,062
歳 出				04 復興債整理支出	2,630,273,088	1,757,277,609	872,995,479
01 国債整理支出	204,215,202,677	212,328,810,590	8,113,607,913	20100-123-09 国債事務取扱 手数料	411,530	477,767	66,237
20100-123-09 証書等製造費	183,138	4,916	178,222	20100-123-09 株式売払手数 料	37,412,219	3,817,986	33,594,233
20100-123-09 国債事務取扱 手数料	33,435,992	35,548,075	2,112,083	20100-959-18 売却及償還差 額補填金	5,385,014	14,334,784	8,949,770
20100-959-18 賠償償還及払 戻金	2,023,000	3,023,000	1,000,000	20100-959-18 債務償還費	2,507,734,242	1,645,993,599	861,740,643
20100-959-18 貨幣交換差減 補填金	103	2,230	2,127	20100-919-18 利子及割引料	79,330,083	92,653,473	13,323,390
20100-959-18 売却及償還差 額補填金	122,000,000	140,000,000	18,000,000	歳 出 合 計	206,845,475,765	214,086,088,199	7,240,612,434

## 国債整理基金特別会計

### 平成25年度、平成26年度及び平成27年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平成25年度(実績)(千円)	平成26年度(予定)(千円)	平成27年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	31,171,599,076	36,754,684,202	31,243,807,316
	(うち復興債償還財源)	(2,029,535,372)	(731,503,004)	(1,985,963,926)
	一 般 会 計 負 担 分	11,807,122,682	12,679,634,670	12,768,727,065
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	10,589,057,377	11,113,976,503	11,703,157,966
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	0
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	86,327,599	93,562,754	91,506,546
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	874,963,922	1,215,321,629	717,288,769
	特 別 会 計 負 担 分	18,776,231,730	24,020,862,560	17,029,923,917
	(うち復興債償還財源)	(1,541,331,824)	(724,675,444)	(550,948,000)
	株 式 売 払 収 入	0	0	1,442,848,595
	(うち復興債償還財源)	(0)	(0)	(1,442,848,595)
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	0	37,412,219
	(うち復興債償還財源)	(0)	(0)	37,412,219
	配 当 金 収 入	30,878,853	34,667,550	29,579,550
	(うち復興債償還財源)	(6,206,853)	(6,827,550)	(29,579,550)
	運 用 収 入	16,081,072	14,429,202	10,140,408
	(うち復興債償還財源)	(0)	(0)	(0)
	前 年 度 剩 余 金	541,284,739	5,090,220	0
	(うち復興債償還財源)	(481,996,695)	(10)	(0)
借 入 金	38,521,088,045	39,834,462,634	40,845,468,953	

区 分	事 項	平成 25 年 度 (実績) (千円)	平成 26 年 度 (予定) (千円)	平成 27 年 度 (予定) (千円)
	一 般 会 計 負 担 分	510,971,767	487,603,364	534,794,175
	定 率 分	233,552,593	224,210,490	214,868,386
	予 算 繰 入 分	277,419,174	263,392,874	319,925,789
	特 別 会 計 負 担 分	38,010,116,278	39,346,859,270	40,310,674,778
	合 計	69,692,687,121	76,589,146,836	72,089,276,269
償 還 額	公 債 等	38,605,055,958	36,794,129,787	31,243,675,295
	普 通 国 債	19,050,769,274	12,439,751,526	12,524,412,059
	出 資 国 債 等	1,745,789,721	4,326,688,141	254,323,393
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	15,778,961,591	19,296,187,116	16,478,975,917
	復 興 債	2,029,535,372	731,503,004	1,985,963,926
	借 入 金	38,521,088,045	39,834,462,634	40,845,468,953
	合 計	77,126,144,003	76,628,592,421	72,089,144,248
差 引 基 金 増 減 額		7,433,456,882	39,445,585	132,021
年 度 末 基 金 残 高		3,040,271,946	3,000,826,361	3,000,958,382
国 債 借 換 額		110,156,904,458	120,071,423,434	116,298,588,778
(うち 復興債借換分)		(2,493,075,244)	(873,025,713)	(521,770,316)
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額		23,275,769,087	29,000,000,000	32,000,000,000
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		26,316,041,033	32,000,826,361	35,000,958,382

(注) 1 平成 25 年度実績額は、平成 26 年度予定額及び平成 27 年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

2 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

3 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、利付国債の 1 回当たりの最大入札額に相当する 3 兆円程度と見込んでいる。

4 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 25 年 度 末(実績)	平成 26 年 度 末(予定)	平成 27 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	238,080,993	238,080,993	95,232,397
日本郵政株式会社株券	数量(株)	96,000,000	96,000,000	96,000,000
	価格(千円)	8,568,736,297	8,568,736,297	8,568,736,297

なお、日本郵政株式会社株券については、平成 27 年度において一部売却を予定しているものの、売却株式数が未定のため平成 26 年度末(予定)の数量、価格を記載している。

平成 27 年 度 財 務 省 所 管  
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	2,622,337,019	2,424,959,421	197,377,598
2 歳 出	1,608,998,904	1,635,241,307	26,242,403
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,240,365,366	1,262,437,137	22,071,771
95 その他の事項経費	68,633,538	72,804,170	4,170,632
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000	130,000,000	20,000,000	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入	2,471,286,909	2,293,909,311	177,377,598	
0201-01 利子収入	2,471,283,227	2,293,872,414	177,410,813	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	3,682	36,897	33,215	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,050,110	1,050,110	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03 指定預金利子収入	1,050,000	1,050,000	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	513,556	480,413	33,143	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	745,103	646,327	98,776	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等		
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	67,374,879	71,677,430	4,302,551	外国為替等の売買手数料等		
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,167	1,165	2	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,240,364,199	1,262,435,972	22,071,773	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予備費	98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 外国為替等売買差益			
0100-00 外国為替等売買差益				0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000	130,000,000	20,000,000

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 運用収入				95016-122-08 委員等旅費	163	165	2
0201-00 運用収入	2,471,286,909	2,293,909,311	177,377,598	95016-123-09 庁 費	470,971	384,681	86,290
0201-01 利子収入	2,471,283,227	2,293,872,414	177,410,813	95016-123-09 情報処理業務 庁費	150,608	153,741	3,133
0201-02 国際通貨基金報酬	3,682	36,897	33,215	95016-123-09 通信専用料	192	192	0
0300-00 雑収入				95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	68,359	64,857	3,502
0301-00 雑収入	1,050,110	1,050,110	0	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	10	10	0
0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	5,078	5,078	0
0301-03 指定預金利子収 入	1,050,000	1,050,000	0	02 諸 支 出 金	67,374,879	71,677,430	4,302,551
0301-02 雑 入	100	100	0	95016-123-09 立替電信料	140	120	20
歳 入 合 計	2,622,337,019	2,424,959,421	197,377,598	95016-123-09 手 数 料	9,938,586	9,216,590	721,996
歳 出				95016-123-09 外国為替事務 取扱手数料	110,400	110,400	0
01 事務取扱費	1,258,659	1,126,740	131,919	95016-959-18 償還差額補填 金	56,572,833	61,675,431	5,102,598
95016-111-02 職員基本給	205,734	208,538	2,804	95016-959-18 払 戻 金	40,000	40,000	0
95016-111-03 職員諸手当	101,586	99,789	1,797	95016-919-18 支 払 利 子	712,920	634,889	78,031
95016-111-04 超過勤務手当	56,758	55,890	868	05 融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-111-05 退職手当	29,800	1,244	28,556	20100-306-22 一般会計へ繰 入	1,167	1,165	2
95089-111-05 児童手当	2,555	2,220	335	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-129-06 諸謝金	18,029	18,031	2	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	1,240,364,199	1,262,435,972	22,071,773
95016-122-08 職員旅費	148,214	131,352	16,862	09 予 備 費 (98110-959- )	300,000,000	300,000,000	0
95016-122-08 赴任旅費	602	952	350	歳 出 合 計	1,608,998,904	1,635,241,307	26,242,403

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係 業務情報システム保守・運用経費の うちアプリケーション改修等経費に 限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム改修等	318	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	162	156	人事・給与関係業務情報システムの 改修等には、多くの日数を要するもの があるため
政府情報システム基盤運用	1,114	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	206	908	政府情報システム基盤の運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
事務機器借入れ等	8,692	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	2,577 2,577 0	6,115 447 5,668	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

## 財務省所管外国為替資金特別会計

## 平成27年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	48		-	1	3	3	4	5	-	19	10	3	169,920

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	48		-	1	3	3	4	5	-	19	10	3	169,920
課長	1			1									
課長補佐	10					2	3	5					
係長	18									18			
主任	2									1	1		
専門職	5				3	1	1						
一般職員	12										9	3	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
事務取扱費	1,466,729,764	2,093,297,097	2,174,967,000	外国為替等売買差益	902,143,825,252	43,068,802,000	150,000,000,000
諸支出金	37,918,169,533	62,919,796,476	67,374,879,000	運用収入	2,407,392,443,529	2,280,502,051,696	2,471,286,909,000
借入金利子	78,474,541,055	119,132,201,641	1,239,449,058,000	雑収入	17,805,791,435	690,272,532	1,050,110,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前年度剰余金受入	0	944,920,026,796	0
本年度利益	3,209,482,619,864	2,985,035,857,810	1,013,338,115,000				
合計	3,327,342,060,216	3,269,181,153,024	2,622,337,019,000	合計	3,327,342,060,216	3,269,181,153,024	2,622,337,019,000

# 外国為替資金特別会計

## 貸借対照表

借				貸					
科	目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科	目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
円	貨預け金	11,416,690,369,738	8,398,706,089,913	4,956,997,444,511	外	国為替資金証券	114,335,030,000,000	116,483,800,000,000	195,000,000,000,000
円	貨貸付金	1,330,351,005,012	1,442,428,703,725	1,442,428,703,725	国	庫余裕金繰替金	4,600,000,000,000	0	0
外	貨預け金	822,528,793,576	815,155,905,204	815,155,905,204	国	際通貨基金通貨代用証券	2,214,970,968,027	2,423,812,832,279	2,423,812,832,279
外	貨貸付金	4,750,209,405,002	5,767,334,107,124	5,811,482,283,084	円	貨預り金	20,020,000,000	324,160,000,000	324,160,000,000
金	地金	144,683,353,052	148,159,646,974	148,159,646,974	特	別決済勘定借	903,321	1,007,550	1,007,550
外	貨証券	116,424,058,029,693	129,654,066,921,038	211,152,286,355,480	仮	受金	153,452,579,360	168,648,515,476	168,648,515,476
特	別引出権証券	3,723,587,405	4,050,485,456	4,050,485,456	特	別引出権純累積配分額	1,940,367,294,661	2,110,714,386,740	2,110,714,386,740
特	別引出権	2,060,512,495,301	2,241,226,887,511	2,242,024,956,511	資	金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国	際通貨基金出資	2,468,703,845,576	2,513,574,282,203	2,513,574,282,203	外	国為替等評価益	17,521,180,515,566	-	-
仮	払金	13,881,885,559	8,750,341,391	8,750,341,391	積	立金	21,991,924,030,082	-	-
外	国為替等繰越評価損	27,382,513,050,635	-	-	本	年度利益	3,209,482,619,864	2,985,035,857,810	1,013,338,115,000
					そ	の他資産負債差額	-	25,665,853,861,016	27,222,808,637,826
合	計	166,817,855,820,549	150,993,453,370,539	229,094,910,404,539	合	計	166,817,855,820,549	150,993,453,370,539	229,094,910,404,539

- (注) 1 平成25年度において生じた決算上の剰余3,209,482,619,864円については、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第1項及び同法第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特会法」という。)第80条第1項の規定により、679,368,778,068円を積立金として積み立て、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により、出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされた。なお、1,585,193,815,000円を「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、平成26年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額944,920,026,796円を同条第1項の規定により、平成26年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 平成26年度において生ずる決算上の剰余2,985,035,857,810円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により、1,556,954,776,810円を外国為替資金に組み入れ、残額1,428,081,081,000円を同法第8条第2項の規定により、平成27年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 平成26年度末予定額のその他資産負債差額25,665,853,861,016円は、旧特会法第80条第1項の規定による積立金に相当する額22,671,292,808,150円と外国為替等繰越評価損に相当する額9,861,332,535,069円と外国為替等評価益に相当する額12,855,893,587,935円との合算額に相当する。また、平成27年度末予定額のその他資産負債差額27,222,808,637,826円は、旧特会法第80条第1項の規定による積立金に相当する額24,228,247,584,960円と外国為替等繰越評価益に相当する額2,994,561,052,866円との合算額に相当する。

## 外国為替資金特別会計 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金	-	-	21,991,924,030,082	21,067,360,576,277	20,482,757,952,931
繰 替 使 用 中	-	-	10,830,016,658,681	6,410,800,000,000	4,156,599,393,827
財 政 融 資 資 金 預 託 金	-	-	11,161,907,371,401	14,656,560,576,277	16,326,158,559,104
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	-	-	0	1,500,000,000,000	4,200,606,173
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	-	-	2,664,557,668,521	1,829,210,873,397	1,989,954,958,743
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	-	-	170,000,000,000	0	0
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	-	-	1,520,807,758,924	2,711,383,463,863	3,882,237,811,916
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	-	-	848,514,319,537	848,514,319,537	852,514,319,537
約 定 期 間 7 年 以 上	-	-	5,958,027,624,419	7,767,451,919,480	9,597,250,862,735

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金	-	減 21,991,924,030,082	増 924,563,453,805	増 584,602,623,346
繰 替 使 用 中	-	減 10,830,016,658,681	増 4,419,216,658,681	増 2,254,200,606,173
財 政 融 資 資 金 預 託 金	-	減 11,161,907,371,401	減 3,494,653,204,876	減 1,669,597,982,827
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	-	0	減 1,500,000,000,000	増 1,495,799,393,827
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	-	減 2,664,557,668,521	増 835,346,795,124	減 160,744,085,346
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	-	減 170,000,000,000	増 170,000,000,000	0
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	-	減 1,520,807,758,924	減 1,190,575,704,939	減 1,170,854,348,053

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)	平 成 25 年 度(円)	平 成 24 年 度(円)
約定期間 5 年以上 7 年未満	-	減 848,514,319,537	0	減 4,000,000,000
約定期間 7 年以上	-	減 5,958,027,624,419	減 1,809,424,295,061	減 1,829,798,943,255

(注) 1 上記積立金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の積立金である。この積立金は、同法附則第5条第2項の規定により、平成25年度の出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされた。

2 平成23年度から平成25年度までは各年度末の実績額であり、平成26年度及び平成27年度は各年度末の予定額である。

3 平成25年度において生じた決算上の剰余のうち679,368,778,068円を出納の完結の際、積立金として積み立て、1,585,193,815,000円を平成26年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額944,920,026,796円を平成26年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

4 平成26年度において生ずる決算上の剰余のうち1,556,954,776,810円を外国為替資金に組み入れ、残額1,428,081,081,000円を平成27年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

5 この会計においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)

なお、「特別会計に関する法律」第80条に規定されている「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」については、平成26年度以降においても、同様の取扱いとすることとしている。

外国為替資金特別会計

平成25年度外国為替資金増減実績表、平成26年度及び平成27年度  
外国為替資金増減計画表

区 分	平成25年度 実績額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	区 分	平成25年度 実績額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
前年度末現在額	136,679,246,413,347	141,616,449,170,603	157,869,750,047,798	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	681,114,774,367,762	606,336,043,182,026	554,760,387,587,935
歳 入 外 受 入	686,051,977,125,018	622,589,344,059,221	621,977,648,776,810	計	681,114,774,367,762	606,336,043,182,026	554,760,387,587,935
計	686,051,977,125,018	622,589,344,059,221	621,977,648,776,810	本年度末現在額	141,616,449,170,603	157,869,750,047,798	225,087,011,236,673

(注) この会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

平成 27 年度財務省及び国土交通省所管  
90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	33,085,031,139	38,233,418,638	5,148,387,499
2 歳 出	32,881,439,958	37,946,834,153	5,065,394,195
[主要経費別内訳]			
20 国 債 費	18,331,126,206	20,742,921,591	2,411,795,385
95 その他の事項経費	14,550,253,752	17,203,852,562	2,653,598,810
98 予 備 費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	2,034,828,896	2,301,803,965	266,975,069	
0101-01 利子収入	2,034,828,896	2,296,115,930	261,287,034	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	0	5,688,035	5,688,035	前年度限りの収入
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	14,000,000,000	16,000,000,000	2,000,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	16,467,115,844	19,705,379,640	3,238,263,796	「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				

款 項 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0601-01 積立金より受入	550,000,000	0	550,000,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定による積立金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	33,086,399	26,235,033	6,851,366		
0301-03 経過利子受入	11,714,137	12,865,003	1,150,866	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上	
0301-02 指定預金利子収入	7,300	28,700	21,400	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-01 雑 入	21,364,962	13,341,330	8,023,632	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上	
0700-00 信託受益権等譲渡収入					
0701-00 信託受益権等譲渡収入					
0701-01 信託受益権等譲渡収入	0	200,000,000	200,000,000	前年度限りの収入	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 財政融資資金へ繰入	95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	14,000,000,000	16,600,000,000	2,600,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	3,919,630	3,999,173	79,543	事務取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 財政融資資金の運用 に必要な経費	1,837,700	1,510,456	327,244	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03 諸 支 出 金	95 預託金利子支払等に 必要な経費	544,496,422	598,342,933	53,846,511	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07 公債等事務取扱 費一般会計へ繰 入	20 公債等事務取扱費の 財源の一般会計へ繰 入れに必要な経費	67,668	69,248	1,580	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金 証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必 要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
04 国債整理基金特 別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	17,781,058,538	20,742,852,343	2,961,793,805	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金 証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及 び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入 れ
06 東日本大震災復 興国債整理基金 特別会計へ繰入	20 復興債償還の財源の 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	550,000,000	0	550,000,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財 源の確保に関する特別措置法」第3条第1項及び第72条第2項の規 定により、復興債の償還の支払財源に充てるための国債整理基金特 別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 売却及償還益金	0	5,688,035	5,688,035
0100-00 資金運用収入				0400-00 公 債 金			
0101-00 運用利殖金収入	2,034,828,896	2,301,803,965	266,975,069	0401-00 公 債 金			
0101-01 利 子 収 入	2,034,828,896	2,296,115,930	261,287,034	0401-01 公 債 金	14,000,000,000	16,000,000,000	2,000,000,000

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 財政融資資金より受入				95016-001-03 職員諸手当	737,889	730,966	6,923
0501-00 財政融資資金より受入				95016-001-04 超過勤務手当	168,314	167,375	939
0501-01 財政融資資金より受入	16,467,115,844	19,705,379,640	3,238,263,796	95016-001-05 委員手当	4,545	4,197	348
0600-00 積立金より受入				95016-001-05 非常勤職員手当	353,752	347,155	6,597
0601-00 積立金より受入				95016-001-05 休職者給与	4,041	2,016	2,025
0601-01 積立金より受入	550,000,000	0	550,000,000	95016-001-05 公務災害補償費	1,178	1,171	7
0300-00 雑収入				95016-001-05 退職手当	183,783	235,783	52,000
0301-00 雑収入	33,086,399	26,235,033	6,851,366	95089-001-05 児童手当	28,790	31,410	2,620
0301-03 経過利子受入	11,714,137	12,865,003	1,150,866	95016-009-06 諸謝金	4,470	5,214	744
0301-02 指定預金利子収入	7,300	28,700	21,400	95016-002-08 職員旅費	19,912	21,082	1,170
0301-01 雑収入	21,364,962	13,341,330	8,023,632	95016-002-08 融資先調査及 検査旅費	34,858	34,178	680
0700-00 信託受益権等譲渡収入				95016-002-08 赴任旅費	9,881	9,759	122
0701-00 信託受益権等譲渡収入				95016-002-08 委員等旅費	2,623	3,067	444
0701-01 信託受益権等譲渡収入	0	200,000,000	200,000,000	95016-003-09 庁費	212,387	214,056	1,669
歳入合計	33,085,031,139	38,233,418,638	5,148,387,499	95016-003-09 情報処理業務 庁費	1,001,371	675,496	325,875
歳出				95016-003-09 通信専用料	2,363	5,417	3,054
01 財政融資資金へ繰入				95016-003-09 電子計算機等 借料	905,301	906,301	1,000
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	14,000,000,000	16,600,000,000	2,600,000,000	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	559,826	541,305	18,521
02 事務取扱費	5,757,330	5,509,629	247,701	95016-009-18 賠償償還及払 戻金	300	300	0
95016-001-02 職員基本給	1,520,691	1,571,992	51,301	95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	300	100	200

財  
国  
土  
交  
通  
務  
通

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-006-22 一般会計へ繰入	755	1,289	534	04 国債整理基金特別会計へ繰入			
03 諸 支 出 金	544,496,422	598,342,933	53,846,511	20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	17,781,058,538	20,742,852,343	2,961,793,805
95016-003-09 運用手数料	23,210	193,540	170,330	06 東日本大震災復興 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-18 売却及償還差額補填金	72,726,653	78,259,200	5,532,547	20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	550,000,000	0	550,000,000
95016-009-18 預託金利子	450,246,659	506,451,543	56,204,884	09 予 備 費 (98110-009- )	60,000	60,000	0
95016-009-18 支払利子	21,499,900	13,438,650	8,061,250	歳 出 合 計	32,881,439,958	37,946,834,153	5,065,394,195
07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入							
20100-006-22 一般会計へ繰入	67,668	69,248	1,580				

90032 投 資 勘 定					
区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	805,917,364	317,422,562	488,494,802		
2 歳 出	805,917,364	317,422,562	488,494,802		
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	116	102	14		
95 その他の事項経費	805,817,248	317,322,460	488,494,788		
98 予 備 費	100,000	100,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 運 用 収 入	443,109,529	126,900,035	316,209,494		
0105-00 償 還 金 収 入					
0105-01 貸 付 金 償 還 金	15,132,896	122,260	15,010,636	貸付金の回収見込額を計上	
0102-00 利 子 収 入					
0102-01 利 子 収 入	110,202	63,701	46,501	財政融資資金への預託金の利子収入見込額等を計上	

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 納付金	309,428,933	8,985,936	300,442,997	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	125,813	0	125,813	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	9,303,120	8,985,936	317,184	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	300,000,000	0	300,000,000	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配当金収入	118,437,498	117,566,904	870,594	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	53,333,344	49,066,676	4,266,668	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	53,121,470	54,911,873	1,790,403	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	11,169,884	12,775,555	1,605,671	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0106-00 出資回収金収入				
0106-06 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	161,234	161,234	前年度限りの収入
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	271,216	295,990	24,774	
0401-02 国有財産売払代	271,206	295,989	24,783	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑収入	10	1	9	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
0301-01	前年度剰余金受入	362,536,619	88,054,240	274,482,379	
0200-00	資産処分収入				
0201-00	株式売払収入				前年度限りの収入
0201-01	株式売払収入	0	102,172,297	102,172,297	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	産業投資支出	275,700,000	317,200,000	41,500,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02	事務取扱費	99,248	113,802	14,554	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,650	8,658	8	8 産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
03	一般会計へ繰入	230,009,350	0	230,009,350	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ
05	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	300,000,000	0	300,000,000	「地方交付税法等の一部を改正する法律」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	116	102	14	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	53,121,470	54,911,873	1,790,403
0100-00 運用収入	443,109,529	126,900,035	316,209,494	0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	11,169,884	12,775,555	1,605,671
0105-00 償還金収入				0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0
0105-01 貸付金償還金	15,132,896	122,260	15,010,636	0106-00 出資回収金収入			
0102-00 利子収入				0106-06 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	161,234	161,234
0102-01 利子収入	110,202	63,701	46,501	0400-00 雑収入			
0103-00 納付金	309,428,933	8,985,936	300,442,997	0401-00 雑収入	271,216	295,990	24,774
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	125,813	0	125,813	0401-02 国有財産売払代	271,206	295,989	24,783
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	9,303,120	8,985,936	317,184	0401-01 雑収入	10	1	9
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	300,000,000	0	300,000,000	0300-00 前年度剰余金受入			
0104-00 配当金収入	118,437,498	117,566,904	870,594				
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	53,333,344	49,066,676	4,266,668				

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 前年度剰余金受 入				95016-003-09 情報処理業務 庁費	3,532	3,487	45
0301-01 前年度剰余金受 入	362,536,619	88,054,240	274,482,379	95016-003-09 国有財産管理 処分庁費	4,386	8,269	3,883
0200-00 資産処分収入				95016-003-09 通信専用料	41	41	0
0201-00 株式売却収入				95199-003-09 消 費 税	714	54	660
0201-01 株式売却収入	0	102,172,297	102,172,297	95016-003-09 株式売却手数 料	0	14,830	14,830
歳 入 合 計	805,917,364	317,422,562	488,494,802	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	13,514	12,861	653
歳 出				95016-009-18 賠償償還及払 戻金	2,042	69	1,973
01 産業投資支出	275,700,000	317,200,000	41,500,000	95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	5	5	0
95062-009-23 貸 付 金	36,000,000	28,500,000	7,500,000	03 一般会計へ繰入			
95062-009-24 出 資 金	239,700,000	288,700,000	49,000,000	95199-006-22 一般会計へ繰 入	230,009,350	0	230,009,350
02 事務取扱費	107,898	122,460	14,562	05 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入			
95016-001-02 職員基本給	38,461	38,524	63	95199-006-22 交付税及び譲 与税配付金特別 会計へ繰入	300,000,000	0	300,000,000
95016-001-03 職員諸手当	19,235	18,277	958	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-001-04 超過勤務手当	11,760	12,024	264	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	116	102	14
95089-001-05 児童手当	1,395	1,140	255	09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
95016-009-06 諸 謝 金	970	976	6	歳 出 合 計	805,917,364	317,422,562	488,494,802
95016-002-08 職員旅費	2,121	2,129	8				
95016-002-08 委員等旅費	68	70	2				
95016-003-09 庁 費	9,654	9,704	50				

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	48,854,362	50,150,398	1,296,036	
2 歳 出	48,854,362	50,150,398	1,296,036	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	171,128	182,240	11,112	
95 その他の事項経費	48,673,234	49,958,158	1,284,924	
98 予 備 費	10,000	10,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	28,953,380	11,213,686	17,739,694	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0600-00 借 入 金				
0601-00 借 入 金				

款 ・ 項 ・ 目		平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0601-01	借 入 金	19,741,000	22,780,000	3,039,000	「特別会計に関する法律」附則第235条第6項の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上	
0300-00	雑 収 入					
0301-00	雑 収 入	136,560	175,431	38,871		
0301-01	預託金 利子 収入	1	1,598	1,597		財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 収 入	136,559	173,833	37,274		特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00	前年度 剰余金 受入					
0201-00	前年度 剰余金 受入					
0201-01	前年度 剰余金 受入	23,422	15,981,281	15,957,859	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	特定国有財産整備費					
	95 特定施設整備に必要な経費	22,396,501	24,516,127	2,119,626	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備	
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	25,243,812	20,940,660	4,303,152	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備	
02	事務取扱費					
	95 事務取扱いに必要な経費	310,560	3,984,081	3,673,521	事務取扱いに必要な事務費等	

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	722,361	517,290	205,071	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	171,128	182,240	11,112	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 前年度剰余金受入			
0100-00 国有財産処分収入				0201-00 前年度剰余金受入			
0101-00 国有財産売払収入				0201-01 前年度剰余金受入	23,422	15,981,281	15,957,859
0101-01 特定施設売払代	28,953,380	11,213,686	17,739,694	歳 入 合 計	48,854,362	50,150,398	1,296,036
0600-00 借 入 金				歳 出			
0601-00 借 入 金				01 特定国有財産整備費	47,640,313	45,456,787	2,183,526
0601-01 借 入 金	19,741,000	22,780,000	3,039,000	95016-202-08 施設施工旅費	9,691	14,141	4,450
0300-00 雑 収 入				95016-203-09 施設施工庁費	392,096	332,682	59,414
0301-00 雑 収 入	136,560	175,431	38,871	95016-204-15 特定施設整備費	47,238,526	45,109,964	2,128,562
0301-01 預託金利子収入	1	1,598	1,597	02 事務取扱費	1,032,921	4,501,371	3,468,450
0301-02 雑 入	136,559	173,833	37,274	95016-122-08 職員旅費	5,490	6,284	794

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09 庁 費	752,466	545,649	206,817	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95199-133-09 消 費 税	7,170	6,630	540	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	171,128	182,240	11,112
95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	3,945	0	3,945	09 予 備 費 (98110-959- )	10,000	10,000	0
95016-959-18 賠償償還及払 戻金	255,806	3,925,384	3,669,578	歳 出 合 計	48,854,362	50,150,398	1,296,036
95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	8,044	17,424	9,380				

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
財政融資資金勘定	<p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
投資勘定	<p>(項) 産業投資支出のうち</p> <p>貸付金(株式会社農林漁業成長産業化支援機構貸付金に限る。)</p> <p>出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(仮称)出資金に限る。)</p> <p>出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、預金保険機構出資金、独立行政法人都市再生機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
特定国有財産整備勘定	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)  (項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム改修等	2,410	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,227	1,183	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	政府情報システム基盤運用	8,247	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,499	6,748	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	19,576	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	1,187 1,175 12	18,389 4,700 13,689	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
投資勘定	人事・給与関係業務情報システム改修等	59	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	30	29	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	政府情報システム基盤運用	205	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	37	168	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
特定国有財産整備助定	事務機器借入れ等	1,158	平成27年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	1,158	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定施設整備	12,966,519	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	2,212,952 72,229 2,140,723	10,753,567 342,480 10,411,087	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	民間資金等活用特定施設整備調査	143,416	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費	30,501	112,915	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る調査には、多くの日数を要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	77	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	11	66	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による甲府住宅の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

## 財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

### 平成 27 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一般職	外	3(3箇月) 370														1,361,241	
	行政職俸給表(一)	外	3(3箇月) 368		1	4	4	6	59	51	54	外	2 94	外	1 78	17	1,348,577
	専門スタッフ職俸給表		2										2	-	-	12,664	

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
(財政融資資金勘定)	外	3(3箇月) 361														1,330,480
(財務省所管)	外	3(3箇月) 361														1,330,480
行政職俸給表(一)	外	3 359		1	4	4	6	58	51	53	外	2 90	外	1 75	17	1,317,816
〔本省〕		104		1	4	4	6	11	11	4		29		17	17	
課長		4		1	3											
課長補佐		18					6	7	5							
係長		29								4		25				
主任		10										3	7			
専門職		16			1	4		4	6			1				
一般職員		27												10	17	
〔財務局〕	外	3 255							47	40	49	外	2 61	外	1 58	
課長		10						9	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	19	3				
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	外 2 143						20	18	46	外 2 54	5		
一 般 職 員	外 1 29										外 1 29		
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	2									2	-	-	12,664
(投 資 勘 定)	9												30,761
(財 務 省 所 管)													
行政職俸給表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	30,761
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 25 年度 決算額(円)	平成 26 年度 予定額(円)	平成 27 年度 予定額(円)	科 目	平成 25 年度 決算額(円)	平成 26 年度 予定額(円)	平成 27 年度 予定額(円)
事務取扱費	4,722,011,507	5,352,438,000	5,757,330,000	運用収入	2,296,797,149,854	2,031,625,006,979	2,034,868,829,106
諸支出金	447,176,339,381	432,695,785,412	549,305,513,027	有価証券利子	102,354,790,140	57,794,220,317	41,786,898,000
運用手数料	23,019,820	39,332,000	23,210,000	貸付金利子	2,188,829,719,714	1,968,142,751,662	1,993,081,931,106
有価証券売却損	54,111,705,060	47,471,501,180	72,726,653,000	有価証券償還益	5,612,640,000	5,688,035,000	0
預託金利子	390,434,977,745	380,951,147,652	448,352,298,838	雑収入	2,559,404,369	5,005,518,052	43,599,893,917
支払利子	2,606,636,756	4,233,804,580	28,203,351,189				
公債金利子	1,355,813,742,141	1,223,725,199,693	1,264,628,551,556				
財政融資資金証券利子	0	21,575,342,000	23,603,424,315				
公債等発行諸費	1,100,591,091	1,611,983,000	1,627,918,000				
公債発行差金償却	8,982,337,943	8,497,114,903	7,414,804,797				
公債償還損	19,661,042,381	41,039,482,702	25,774,517,000				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	461,900,489,779	302,073,179,321	200,296,664,328				
合 計	2,299,356,554,223	2,036,630,525,031	2,078,468,723,023	合 計	2,299,356,554,223	2,036,630,525,031	2,078,468,723,023

## 財政投融资特別会計

## 財政融資資金勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
現金預金	160,033,865,332	97,246,174,422	765,266,088,897	財政融資資金証券	0	0	2,100,000,000,000
有価証券	5,856,962,189,521	6,241,905,424,521	5,261,625,424,521	預託金	41,381,558,340,401	40,536,058,338,000	36,658,358,338,000
国債	4,952,855,437,250	5,980,280,000,000	5,000,000,000,000	特別会計預託金	33,676,606,961,201	25,057,699,587,800	24,866,199,587,800
売戻条件付利付国債	4,591,644,800,000	2,980,280,000,000	0	資金預託金	725,106,168,200	8,937,013,539,200	5,795,413,539,200
国庫短期証券	0	3,000,000,000,000	5,000,000,000,000	共済組合預託金	4,121,305,211,000	3,981,305,211,000	3,538,005,211,000
道路債券承継国債	332,012,597,250	0	0	その他預託金	2,858,540,000,000	2,560,040,000,000	2,458,740,000,000
本州四国連絡橋債券承継国債	29,198,040,000	0	0	公債	104,210,415,975,250	100,958,780,882,500	98,495,835,750,000
特別法人債券	642,481,327,750	0	0	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
外国債	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	未払費用	285,865,523,663	264,410,256,244	274,274,598,693
信託受益権等	221,625,424,521	221,625,424,521	221,625,424,521	前受金	802,716,706	5,650,082,187	1,839,753,417
貸付金	140,254,460,177,912	136,137,442,723,930	131,863,547,136,103	長期前受収益	78,718,913,472	70,910,682,565	66,501,919,199
一般会計及特別会計貸付金	27,093,464,837,203	26,093,622,942,736	24,943,959,751,997	繰越利益			
政府関係機関貸付金	22,156,432,346,000	22,357,741,814,790	22,263,974,218,790	金利変動準備金	167,066,454,977	628,966,944,756	381,040,124,077
地方公共団体貸付金	52,117,085,538,043	50,745,041,377,598	49,499,170,062,273	本年度利益	461,900,489,779	302,073,179,321	200,296,664,328
特別法人貸付金	38,887,477,456,666	36,941,036,588,806	35,156,443,103,043				
未収収益	251,195,297,303	233,535,053,406	240,278,152,659				
前払費用	0	0	3,193,150,685				
公債発行差金	59,058,350,238	52,102,455,352	44,687,650,555				

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
購入証券経過利子	5,068,989,648	5,068,989,648	0				
合 計	146,586,778,869,954	142,767,300,821,279	138,178,597,603,420	合 計	146,586,778,869,954	142,767,300,821,279	138,178,597,603,420

- (注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。
- 2 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第1項の規定による国債整理基金特別会計への平成25年度繰入額696,700,000,000円及び平成27年度繰入額550,000,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。
- 3 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、平成25年度は想定元本で540,000,000,000円を実施し、平成26年度及び平成27年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成25年度末実績額については1,230,000,000,000円、平成26年度末予定額については2,070,000,000,000円、平成27年度末予定額については2,730,000,000,000円である。

## 財政 投 融 資 特 別 会 計

## 投 資 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	82,890,954	119,780,535	108,014,000	貸 付 金 利 息	3,974,483	2,052,871	1,439,927
出 資 金 償 却 損	78,370,753	0	0	預 託 金 利 子	215,025,224	74,844,080	108,752,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	650,000,000,000	0	300,000,000,000	納 付 金	681,378,326,856	45,459,495,159	309,428,933,000
雑 損	20,840,195	153,416	160,568	株式会社日本政策金融公庫納付 金	0	10,382,759	125,813,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	株式会社会協力銀行納付金	31,194,571,106	45,011,637,988	9,303,120,000
本 年 度 利 益	333,188,749,741	471,056,494,246	127,879,284,183	地方公共団体金融機構納付金	650,000,000,000	0	300,000,000,000
				独立行政法人中小企業基盤整備 機構納付金	0	437,474,412	0
				独立行政法人石油天然ガス・金 属鉱物資源機構納付金	31,542,709	0	0
				独立行政法人新エネルギー・産 業技術総合開発機構納付金	152,213,041	0	-
				株 式 配 当 金	161,241,486,080	206,466,522,160	118,437,498,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	56,000,011,200	93,333,352,000	53,333,344,000
				日本電信電話株式会社配当金	68,970,528,000	72,910,044,000	53,121,470,000
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	35,254,946,880	30,804,446,160	11,169,884,000
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
				株式会社産業革新機構配当金	0	8,402,680,000	0
				株 式 処 分 益	140,532,030,000	219,152,283,200	0
				雑 収 入	9,000	1,000	10,000
				雑 益	0	121,229,727	110,825,824
合 計	983,370,851,643	471,276,428,197	428,087,458,751	合 計	983,370,851,643	471,276,428,197	428,087,458,751

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 投 資 勘 定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
現金預金	237,594,815,461	362,581,208,000	0	資本	2,827,187,717,571	2,827,187,717,571	2,827,187,717,571
未収収益	6,401,956	26,352	16,279	利益積立金	2,001,686,687,280	2,334,863,770,021	2,575,866,325,267
貸付金	113,909,162,000	142,286,902,000	163,154,006,000	本年度利益	333,188,749,741	471,056,494,246	127,879,284,183
土地等	1,197,388,797	901,399,797	630,193,797	固定資産評価差益	6,851,856,466,040	6,393,408,443,951	6,537,129,346,591
出資金	11,661,211,852,418	11,520,746,889,640	11,904,278,457,536				
合 計	12,013,919,620,632	12,026,516,425,789	12,068,062,673,612	合 計	12,013,919,620,632	12,026,516,425,789	12,068,062,673,612

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成25年度繰入額200,360,868,000円及び平成27年度繰入額230,009,350,000円並びに同法第8条第2項の規定による一般会計への平成25年度繰入額4,481,000円、平成26年度繰入額11,667,000円及び平成27年度繰入額44,589,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

## 財政投融资特別会計

## 財政融資資金勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)	平成 23 年度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	394,248,937,807	605,749,256,546	118,829,274,758	145,732,805,675	126,218,209,346

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	減 211,500,318,739	増 486,919,981,788	減 26,903,530,917	増 19,514,596,329

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余 486,919,981,788 円を平成 26 年度において積立金として積み立てており、平成 26 年度において生ずる決算上の剰余 338,499,681,261 円を平成 27 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成 23 年度において積立金から「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により 1,058,800,000,000 円を歳入へ繰り入れており、平成 24 年度及び平成 25 年度において積立金からそれぞれ「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 3 条第 2 項の規定により 996,700,000,000 円及び 696,700,000,000 円を歳入へ繰り入れている。
- 4 平成 27 年度において積立金から「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 3 条第 2 項の規定により 550,000,000,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 5 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の 1,000 分の 50 に相当する額を加えた金額(以下、「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 平成25年度財政融資資金増減実績表、平成26年度及び平成27年度財政 融資資金増減計画表

区 分	平成 25 年度 実 績 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 25 年度 実 績 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	155,218,627,801,528	146,276,525,222,413	142,481,663,312,521	( 払 出 )			
( 受 入 )				預 託 金 減 少	3,661,376,245,190	845,500,002,401	3,877,700,000,000
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	-	-	2,100,000,000,000	公 債 減 少	5,070,946,315,713	3,287,861,588,752	2,467,115,844,131
本 年 度 剰 余 金	486,919,981,788	338,499,681,261	203,591,181,131	積 立 金 減 少	696,700,000,000	-	550,000,000,000
				計	9,429,022,560,903	4,133,361,591,153	6,894,815,844,131
計	486,919,981,788	338,499,681,261	2,303,591,181,131	本 年 度 末 現 在 額	146,276,525,222,413	142,481,663,312,521	137,890,438,649,521

- (注) 1 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定による積立金から歳入への平成25年度繰入額696,700,000,000円及び平成27年度繰入額550,000,000,000円は、全額積立金減少として整理している。
- 2 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 特定国有財産整備勘定

## 平成27年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 3 年			
平 成 27 年 度	19,741,000,000		特定国有財産整備計画による国有財産の取得に係る借入金19,741,000,000円につき満期一括償還の方法により償還する予定である。
平 成 30 年 度		19,741,000,000	

(注) 借入金19,741,000,000円は、特定国有財産整備計画による国有財産の取得に要する経費の財源に充てるためのものである。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	平成 26 年 度(千円)	平成 27 年 度(千円)	事 項	平成 26 年 度(千円)	平成 27 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人都市再生機構出資金	0	600,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	5,000,000	5,000,000	独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構出資金	81,000,000	72,000,000
株式会社農林漁業成長産業化支援 機構貸付金	10,000,000	5,000,000	株式会社農林漁業成長産業化支援 機構出資金	5,000,000	0
株式会社商工組合中央金庫貸付金	13,500,000	26,000,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	0	65,000,000
小 計	28,500,000	36,000,000	株式会社産業革新機構出資金	10,000,000	0
出 資 金			株式会社民間資金等活用事業推進 機構出資金	30,000,000	5,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	40,500,000	19,000,000	株式会社海外需要開拓支援機構 出資金	30,000,000	10,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	2,500,000	2,700,000	株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構出資金	58,500,000	37,200,000
株式会社国際協力銀行出資金	31,000,000	0	株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構(仮称)出資金	-	20,000,000
独立行政法人奄美群島振興開発基 金出資金	200,000	200,000	小 計	288,700,000	239,700,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構出資金	0	1,000,000	合 計	317,200,000	275,700,000
預金保険機構出資金	0	7,000,000			

# 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

### 平成27年度公債の発行及び償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成 27 年 度	14,000,000,000	
平成 29 年 度		5,380,000,000
平成 32 年 度		5,660,000,000
平成 37 年 度		2,200,000,000
平成 47 年 度		620,000,000
平成 57 年 度		100,000,000
平成 67 年 度		40,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、平成 27 年度特別会計予算算総則第 10 条第 1 項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、平成 27 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

#### (説明)

上記の「平成 27 年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成 29 年度の償還額 5,380,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 5,660,000,000 千円、平成 37 年度の償還額 2,200,000,000 千円、平成 47 年度の償還額 620,000,000 千円、平成 57 年度の償還額 100,000,000 千円及び平成 67 年度の償還額 40,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 27 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,344,523,657	2,429,831,953	85,308,296
2 歳 出	2,344,523,657	2,429,831,953	85,308,296
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,550,475,733	1,551,331,144	855,411
63 エネルギー対策費	793,037,924	877,490,809	84,452,885
98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0

内ほ3  
閣所  
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	538,180,000	575,400,000	37,220,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,594,200,000	1,601,900,000	7,700,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	40,584,811	60,117,593	19,532,782	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	23,390,234	3,740,363	19,649,871	

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 預託金 利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返 納 金	19,266	20	19,246	国庫補助金等により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
0401-03 延 滞 金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	382,466	382,466	0	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	20,310,882	2,448,571	17,862,311	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	100,000	400,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑 入	2,177,560	809,246	1,368,314	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	148,168,612	188,673,997	40,505,385	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

内ほ3  
閣所  
府か管

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 燃料安定供給対策費	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	295,686,312	329,916,945	34,230,633	1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2 石油備蓄の増強を図るための (1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し (2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 (3) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金 (4) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金等 3 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金 4 石油資源開発技術等の振興を図るための (1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 (2) 海洋石油開発環境影響調査事業の民間団体等への委託 (3) 海外炭の開発促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助 (4) 国際エネルギー機関等に対する拠出金		

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					5 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化に資する二国間及び多国間における協力に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6 石油等の生産の合理化を図るための (1) 技術開発事業等の民間団体等への委託 (2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 7 石油等の流通の合理化を図るための (1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 (2) 石油製品の品質確保に要する経費の民間団体に対する補助 (3) 石油製品販売業の構造改善等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 (4) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	48,500,000	47,190,000	1,310,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に必要な資金の一部に充てるための同機構に対する出資
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	16,096,405	16,475,968	379,563	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
02	エネルギー需給構造高度化対策費	102,886,344	128,114,610	25,228,266	1 非化石エネルギー等の導入促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 非化石エネルギー等技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 金融機関が行う非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等

内ほ3  
閣 所  
府か管

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 省エネルギーの推進 に必要な経費	77,471,836	92,508,270	15,036,434	1 エネルギーの使用合理化促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 エネルギー使用合理化技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 金融機関が行うエネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な 経費	126,722,343	126,106,683	615,660	1 二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体等への委託等 2 二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の民間団体等への委託等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	123,807,785	135,238,579	11,430,794	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06	事務取扱費	1,607,631	1,674,118	66,487	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	35,290	37,416	2,126	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	28,000	27,103	897	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	11,545	16,795	5,250	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	184,233	184,122	111	温暖化対策に必要な事務費

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに 必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
11 融通証券等事務 取扱費一般会計 へ繰入	20 融通証券等事務取扱 費の財源の一般会計 へ繰入れに必要な経 費	11	11	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
08 国債整理基金特 別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,550,475,722	1,551,331,133	855,411	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 備蓄石油売払代	40,584,811	60,117,593	19,532,782
0100-00 他会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受入				0401-00 雑 収 入	23,390,234	3,740,363	19,649,871
0101-01 一般会計より受入	538,180,000	575,400,000	37,220,000	0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0200-00 石油証券及借入金収入				0401-02 返 納 金	19,266	20	19,246
0201-00 石油証券及借入金収入				0401-03 延 滞 金	20	20	0
0201-01 石油証券及借入金収入	1,594,200,000	1,601,900,000	7,700,000	0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0300-00 備蓄石油売払代				0401-05 石油公団承継債権整理収入	382,466	382,466	0
0301-00 備蓄石油売払代				0401-06 石油公団承継株式会社配当金収入	20,310,882	2,448,571	17,862,311

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-07 石油公団承継株 式売払収入	500,000	100,000	400,000	63191-405-16 石油製品品質 確保事業費補 助金	1,150,000	1,500,000	350,000
0401-08 雑 入	2,177,560	809,246	1,368,314	63191-405-16 石油製品販売 業構造改善対 策事業費等補 助金	8,925,970	11,287,024	2,361,054
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-405-16 大規模石油災 害対応体制整 備事業費補助 金	920,000	920,000	0
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-405-16 石油製品貯蔵 供給機能強化 補助金	600,000	750,000	150,000
0501-01 前年度剰余金受 入	148,168,612	188,673,997	40,505,385	63191-405-16 石油資源採掘 対策事業費等 補助金	0	865,686	865,686
歳 入 合 計	2,344,523,657	2,429,831,953	85,308,296	63191-305-16 石油貯蔵施設 立地対策等交 付金	5,636,508	5,638,455	1,947
歳 出				63029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	9,788,354	10,698,147	909,793
01 燃料安定供給対策 費	295,686,312	329,916,945	34,230,633	63029-135-16 国有資産所在 都道府県交付 金	82,778	0	82,778
63191-123-09 国家備蓄石油 増強対策事業 費	124,900,536	137,629,520	12,728,984	63191-405-16 石油・石油ガ ス備蓄増強等 利子補給金	1,949,656	2,207,104	257,448
63191-913-09 土 地 借 料	3,121	3,121	0	63191-405-16 石油備蓄事業 補給金	28,450,000	30,200,000	1,750,000
63191-123-09 株式売払手数 料	7,500	7,500	0	63191-725-16 国際工ネ ルギ一機関等 拠出金	364,552	290,641	73,911
63191-125-14 石油製品需給 適正化調査等 委託費	2,694,891	3,089,972	395,081	03 独立行政法人石油 天然ガス・金属 鉱物資源機構 出資			
63191-205-14 石油天然ガス 基礎調査等委 託費	27,044,459	27,332,394	287,935	63191-409-24 独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構出資 金	48,500,000	47,190,000	1,310,000
63191-125-14 石油資源開発 技術等研究調 査等委託費	1,714,212	1,524,549	189,663				
63191-125-14 国家備蓄石油 管理等委託費	59,248,175	69,439,054	10,190,879				
63191-405-16 産油国等連携 強化促進事業 費補助金	9,855,600	11,793,778	1,938,178				
63191-405-16 石油精製合理 化対策事業費 等補助金	12,350,000	14,740,000	2,390,000				

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構運営費				63191-405-16	非化石エネルギー等技術開 発費補助金	9,220,010	18,202,005	8,981,995
63191-405-16	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構石油 天然ガス等勘 定運営費交付 金	16,096,405	16,475,968	379,563	63191-405-16	エネルギー使 用合理化技術 開発費補助金	3,635,000	4,673,406	1,038,406
02	エネルギー需給構 造高度化対策費	307,080,523	346,729,563	39,649,040	63191-825-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費交付金	14,000,000	0	14,000,000
63191-125-14	非化石エネル ギー等導入促 進対策調査等 委託費	3,969,516	5,256,384	1,286,868	63191-405-16	非化石エネル ギー等特定設 備等資金利子 補給金	32	500	468
63191-125-14	エネルギー使 用合理化設備 導入促進対策 調査等委託費	12,714,280	15,517,446	2,803,166	63191-405-16	エネルギー使 用合理化特定 設備等資金利 子補給金	4,663	4,663	0
63191-125-14	温暖化対策調 査等委託費	13,357,400	13,425,680	68,280	63191-405-16	二酸化炭素排 出抑制対策利 子補給金	0	612,430	612,430
63191-125-14	二酸化炭素排 出抑制対策事 業等委託費	38,638,323	37,208,447	1,429,876	63191-725-16	国際再生可能 エネルギー機 関分担金	183,055	219,396	36,341
63191-125-14	認証排出削減 量等取得委託 費	86,868	113,864	26,996	63191-725-16	国際エネル ギー機関等拠 出金	4,326,163	4,034,081	292,082
63191-405-16	非化石エネル ギー等導入促 進対策費補助 金	89,475,953	104,420,783	14,944,830	05	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構運営費			
63191-405-16	エネルギー使 用合理化設備 導入促進等対 策費補助金	59,799,780	71,160,688	11,360,908	63191-305-16	国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技 術総合開発機 構エネルギー 需給助定運営 費交付金	123,807,785	135,238,579	11,430,794
63191-405-16	温暖化対策促 進事業費補助 金	980,000	1,060,000	80,000	06	事務取扱費	1,866,699	1,939,554	72,855
63191-405-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費等補助金	56,689,480	70,819,790	14,130,310	63191-111-02	職員基本給	244,981	243,887	1,094

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-111-03 職員諸手当	123,161	117,288	5,873	63191-123-09 研究開発設備撤去費	2,388	16,060	13,672
63191-111-04 超過勤務手当	50,688	50,162	526	63191-123-09 土地建物借料	93,934	99,548	5,614
63191-111-05 休職者給与	2,147	2,139	8	63199-133-09 消費 税	320,744	395,190	74,446
63191-151-05 公務災害補償費	373	371	2	63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	93,948	82,212	11,736
63191-111-05 退職手当	31,657	28,990	2,667	63191-959-18 貨幣交換差減補填金	143,536	144,856	1,320
63089-111-05 児童手当	3,960	4,560	600	63191-306-22 一般会計へ繰入	433	614	181
63191-129-06 諸謝金	25,906	25,952	46	07 諸 支 出 金			
63191-122-08 職員旅費	196,495	196,497	2	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
63191-122-08 赴任旅費	1,066	1,066	0	11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入			
63191-122-08 委員等旅費	50,871	50,766	105	20100-306-22 一般会計へ繰入	11	11	0
63191-123-09 庁 費	450,180	448,535	1,645	08 国債整理基金特別会計へ繰入			
63191-123-09 情報処理業務庁費	5,662	5,977	315	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,550,475,722	1,551,331,133	855,411
63191-123-09 電子計算機等借料	22,050	21,638	412	19 予 備 費 (98110-959- )	1,010,000	1,010,000	0
63191-123-09 国有特許外国出願費	2,519	3,246	727	歳 出 合 計	2,344,523,657	2,429,831,953	85,308,296

## 90022 電源開発促進勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	349,502,531	363,560,849	14,058,318
2 歳 出	349,502,531	363,560,849	14,058,318
〔主要経費別内訳〕			
63 エネルギー対策費	348,992,531	362,950,849	13,958,318
98 予備費	510,000	610,000	100,000

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	304,264,000	312,169,000	7,905,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	147,741,000	149,156,000	1,415,000	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	108,278,000	107,743,178	534,822	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	48,245,000	55,269,822	7,024,822	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金よ り受入				
0201-00 周辺地域整備資金よ り受入				
0201-01 周辺地域整備資金よ り受入	17,380,706	20,074,877	2,694,171	「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	719,254	1,898,086	1,178,832	
0401-01 預託金利子収入	13,043	41,713	28,670	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	13,208	14,936	1,728	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-03 返納金	30	30	0	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	25	25	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	25	25	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	372,763	355,577	17,186	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑収入	320,160	287,802	32,358	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目		平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-08	独立行政法人原子力 安全基盤機構資産承 継収入	0	1,197,978	1,197,978	前年度限りの収入
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	27,138,571	29,418,886	2,280,315	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	電源立地対策費				
	63 電源立地対策に必要な経費	175,827,888	185,710,562	9,882,674	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条の規定による中間貯蔵施設費用相当分について交付する原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金 4 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
02	電源利用対策費				
	63 電源利用対策に必要な経費	19,513,656	20,219,119	705,463	1 発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 放射性廃棄物処分基準調査事業等の民間団体等への委託 3 軽水炉等の改良技術の確証調査事業等の民間団体等への委託

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	原子力安全規制 対策費	35,725,992	35,866,652	140,660	4 海外ウラン探鉱支援事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等に対する一部補助 5 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の電気事業者に対する一部補助 6 原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金 1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に必要な事業費に充てるための道府県に対する交付金 3 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	91,634,968	92,022,278	387,310	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,584,572	3,531,430	1,946,858	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	189,178	314,857	125,679	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07	事務取扱費	12,611,277	12,445,953	165,324	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	141,810	143,513	1,703	電源立地対策に必要な事務費

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 諸 支 出 金	63 電源利用対策に必要な経費	75,552	79,202	3,650	電源利用対策に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	11,687,221	12,616,766	929,545	原子力の安全規制対策に必要な事務費
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	417	517	100	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000	610,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 周辺地域整備資金より受入			
0100-00 他会計より受入	304,264,000	312,169,000	7,905,000	0201-01 周辺地域整備資金より受入	17,380,706	20,074,877	2,694,171
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	147,741,000	149,156,000	1,415,000	0401-00 雑 収 入	719,254	1,898,086	1,178,832
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				0401-01 預託金利息収入	13,043	41,713	28,670
0102-01 一般会計より受入	108,278,000	107,743,178	534,822	0401-02 公務員宿舍貸付料	13,208	14,936	1,728
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				0401-03 返 納 金	30	30	0
0103-01 一般会計より受入	48,245,000	55,269,822	7,024,822	0401-04 延 滞 金	25	25	0
0200-00 周辺地域整備資金より受入				0401-05 弁償及違約金	25	25	0
				0401-06 検査及試験料収入	372,763	355,577	17,186
				0401-07 雑 入	320,160	287,802	32,358

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-08 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	0	1,197,978	1,197,978	63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	1,850,000	1,950,000	100,000
0500-00 前年度剰余金受入				63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	890,000	890,000	0
0501-00 前年度剰余金受入				63191-405-16 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	100,000	160,000	60,000
0501-01 前年度剰余金受入	27,138,571	29,418,886	2,280,315	63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	270,535	265,457	5,078
歳 入 合 計	349,502,531	363,560,849	14,058,318	10 原子力安全規制対策費	35,725,992	35,866,652	140,660
歳 出				63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	523,436	921,799	398,363
01 電源立地対策費	175,827,888	185,710,562	9,882,674	63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	1,661,032	1,887,439	226,407
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	19,941	104,204	84,263	63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	12,698,208	12,985,395	287,187
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,865,595	1,878,000	12,405	63191-305-16 原子力災害影響調査等交付金	594,393	421,205	173,188
63191-865-16 電源立地等推進対策補助金	10,998,955	10,881,558	117,397	63191-305-16 原子力施設等防災対策等交付金	19,347,259	18,905,192	442,067
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	35,000,000	35,000,000	0	63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	901,664	745,622	156,042
63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	29,016,595	31,453,884	2,437,289	03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
63191-305-16 電源立地地域対策交付金	98,458,947	105,963,488	7,504,541	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	91,634,968	92,022,278	387,310
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	467,855	429,428	38,427				
02 電源利用対策費	19,513,656	20,219,119	705,463				
63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	438,000	345,238	92,762				
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,745,000	4,821,942	76,942				
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,220,121	11,786,482	566,361				

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費				63191-122-08 職 員 旅 費	1,353,205	1,425,017	71,812
63191-305-16 国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費 補助金	1,584,572	3,531,430	1,946,858	63191-122-08 赴 任 旅 費	25,124	25,977	853
05 国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構運営費				63191-122-08 委 員 等 旅 費	169,024	102,588	66,436
63191-305-16 国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技 術総合開発機 構電源利用助 定運営費交付 金	189,178	314,857	125,679	63191-123-09 庁 費	1,181,791	1,182,460	669
07 事 務 取 扱 費	24,515,860	25,285,434	769,574	63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,367,346	1,412,367	45,021
63191-111-02 職 員 基 本 給	4,126,236	4,046,538	79,698	63191-123-09 原 子 力 安 全 業 務 庁 費	10,005,445	11,002,224	996,779
63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,137,019	2,014,409	122,610	63191-123-09 国 有 特 許 外 国 出 願 費	417	458	41
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	716,307	669,823	46,484	63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,193,280	1,149,599	43,681
63191-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	219,601	250,017	30,416	63191-123-09 各 所 修 繕	1,892	1,822	70
63191-111-05 休 職 者 給 与	23,149	25,419	2,270	63199-133-09 自 動 車 重 量 税	805	842	37
63191-111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	177,085	344,271	167,186	63199-133-09 消 費 税	2,559	2,499	60
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,285	2,087	1,198	63191-115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,211,325	1,163,214	48,111
63191-111-05 退 職 手 当	278,452	198,354	80,098	63029-135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	932	989	57
63089-111-05 児 童 手 当	42,135	49,470	7,335	63191-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	213,726	129,500	84,226
63191-129-06 諸 謝 金	65,280	85,490	20,210	63191-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	440	0	440
				09 諸 支 出 金			
				63191-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	417	517	100
				19 予 備 費 (98110-959- )	510,000	610,000	100,000
				歳 出 合 計	349,502,531	363,560,849	14,058,318

90023 原子力損害賠償支援勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	8,807,114,163	9,200,927,702	393,813,539
2 歳 出	8,633,192,063	8,852,235,897	219,043,834
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	8,633,191,020	8,829,734,115	196,543,095
63 エネルギー対策費	1,043	22,501,782	22,500,739

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	20,172,600	6,791,158	13,381,442	「特別会計に関する法律」第92条の2第3項の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				

款・項・目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	8,612,900,000	8,822,700,000	209,800,000	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	4,141	20,010	15,869	
0401-01 預託金利子収入	4,131	20,000	15,869	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	174,037,412	348,916,524	174,879,112	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	22,500,000	22,500,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	1,043	1,782	739	事務取扱いに必要な事務費		
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による原子力損害賠償支援証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,633,191,019	8,829,734,114	196,543,095	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
02 原子力損害賠償支援資金へ繰入	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	0	22,500,000	22,500,000	前年度限りの経費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	20,172,600	6,791,158	13,381,442
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入			

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入	8,612,900,000	8,822,700,000	209,800,000	0101-00 一般会計より受 入			
0600-00 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入				0101-01 一般会計より受 入	0	22,500,000	22,500,000
0601-00 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入				歳 入 合 計	8,807,114,163	9,200,927,702	393,813,539
0601-01 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入	10	10	0	歳 出			
0400-00 雑 収 入				05 事務取扱費			
0401-00 雑 収 入	4,141	20,010	15,869	63191-123-09 庁 費	1,043	1,782	739
0401-01 預託金利息収入	4,131	20,000	15,869	07 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
0401-02 雑 収 入	10	10	0	20100-306-22 一般会計へ繰 入	1	1	0
0500-00 前年度剰余金受 入				03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0501-00 前年度剰余金受 入				20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	8,633,191,019	8,829,734,114	196,543,095
0501-01 前年度剰余金受 入	174,037,412	348,916,524	174,879,112	02 原子力損害賠償支 援資金へ繰入			
0100-00 他会計より受入				63199-956-22 原子力損害賠 償支援資金へ 繰入	0	22,500,000	22,500,000
				歳 出 合 計	8,633,192,063	8,852,235,897	219,043,834

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
エネルギー需給勘定	<p>(項) 燃料安定供給対策費のうち</p> <p>国家備蓄石油増強対策事業費</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製物質適正評価調査委託費及び重質油等高度対応処理技術開発委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。)</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油・産ガス国開発支援等事業費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金及び石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通網維持強化事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金及び石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。)</p> <p>石油製品貯蔵供給機能強化補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等国際標準化推進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(深海底資源基礎調査委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術実用化研究事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち洋上風力発電実証事業費、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費及び潮流発電技術実用化推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業費及びエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち環境影響評価基礎情報整備モデル事業費、先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費、低炭素・循環・自然共生地域創生実現プラン策定事業費及び地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち木質バイオマスエネルギーモデル地域づくり推進事業費、バイオ燃料利用体制確立促進事業費及び再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち先導的低炭素技術推進基盤整備事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちリース活用業務部門省二酸化炭素改修加速化モデル事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金、小水力発電導入促進モデル事業費補助金、地熱資源開発調査事業費補助金、風力発電のための送電網整備実証事業費補助金及び地熱開発理解促進関連事業支援補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援補助金、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金、省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金、省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金のうち革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業費、省エネルギー型建設機械導入補助金、大規模ホームエネルギーマネジメントシステム情報基盤整備事業費補助金及び中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代物流システム構築事業費補助金及び戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費、低炭素型静脈物流促進事業費、先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費、離島低炭素化推進事業費、地熱・地中熱等利用低炭素社会推進事業費、公共施設再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業費、低炭素価値向上社会システム構築支援事業費及び低炭素型公共交通利用転換事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費、先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費、自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、中小事業所二酸化炭素削減対策実施支援事業費及び再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち設備高効率化改修支援モデル事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石油利用低炭素化分析評価事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち高効率ガスタービン技術実証事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
電源開発促進勘定	<p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうちクリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(省エネルギー型リサイクルプロセス実証支援事業費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 電源立地対策費のうち  電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(地層処分技術調査等委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費及び高速炉等技術開発委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力海外建設人材育成委託費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>ウラン探鉱支援事業費等補助金 (海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。)</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費 (個人被ばく線量把握事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費 (原子力発電施設等安全性実証解析等委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費 (燃料等安全高度化対策委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費 (原子力施設の地質構造等調査・研究委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>原子力施設等防災対策等委託費 (環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費 (海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価知見整備委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費 (避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費 (燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費 (発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費 (軽水炉事故時熱流動調査事業委託費、発電炉設計審査分野規制研究事業委託費及び原子力防災分野規制調査研究事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>原子力施設等防災対策等交付金 (原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金 (放射線監視等交付金に限る。)</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費及び原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
エネルギー 需給勘定	1,823,961	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 燃料安定供給対 策費  (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	16,418	1,807,543	地域エネルギー供給拠点整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
エネルギー消費 統計調査事業	505,667	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	138,731	366,936	エネルギー消費統計調査事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため
温室効果ガス観 測技術衛星等開 発	8,360,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 二酸化炭素排 出抑制対策事業等 委託費	2,650,000	5,710,000	温室効果ガス観測技術衛星等の開発 には、多くの日数を要するものがある ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	5,000,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	2,000,000	3,000,000	エネルギー使用合理化等事業者支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	14,400,000	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	4,200,000	10,200,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	344	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	175	169	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機借入れ	3,112	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 事務取扱費  (目) 電子計算機等借料	1,383	1,729	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	競争導入公共サービス放射線利用技術等国際交流業務	533,130	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 電源立地対策費 (目) 電源立地等推進対策委託費	106,626	426,504	競争を導入した公共サービスとして行う放射線利用技術等国際交流業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス放射性廃棄物海外総合情報調査事業	447,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 電源利用対策費 (目) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	149,000	298,000	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物海外総合情報調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成27年度	平成28年度まで1箇年度延長	-	-	-	平成26年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成27年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成26年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に係るものについては、平成28年度まで1箇年度延長する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
	人事・給与関係業務情報システム改修等	4,807	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,447	2,360	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	政府情報システム基盤運用	17,620	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,328	14,292	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統合原子力防災ネットワークシステム運用等	643,205	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	147,269	495,936	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	158,751	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	53,493	105,258	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



202 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
指 定 職 俸 給 表														
〔内 閣 本 府〕														
政 策 統 括 官	1													10,944
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔内 閣 本 府〕	57		-	2	-	10	9	16	12	6	2	-		240,532
課 長	2			2										
課 長 補 佐	15					1	5	9						
係 長	16								11	5				
専 門 職	22					9	4	7	1	1				
一 般 職 員	2										2			
(環 境 省 所 管)	703													3,196,520
指 定 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	5													51,054
緊 急 事 態 対 策 監	1													
技 術 総 括 審 議 官	1													
審 議 官	2													
部 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	544		1	13	13	66	107	193	33	77	37	4		2,571,165
〔原子力規制委員会〕	513		1	13	12	53	102	191	29	72	36	4		
課 長	14		1	13										
室 長	25				12	13								
課 長 補 佐	58					1	11	46						
係 長	47								13	34				
専 門 職	356					39	91	145	16	38	27			
一 般 職 員	13										9	4		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔施設等機関〕	31				1	13	5	2	4	5	1		
副 所 長	1				1								
課 長	4					4							
課 長 補 佐	4						3	1					
係 長	2								1	1			
専 門 職	20					9	2	1	3	4	1		
研 究 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕	150						-	11	53	37	49	-	550,540
部 長 等 研 究 員	101							11	53	37			
研 究 員	49										49		
専 門 ス タ ッ フ 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕													
専 門 職	4									2	2	-	23,761

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### 電源開発促進勘定

### 平成25年度周辺地域整備資金増減実績表、平成26年度及び平成27年度 周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成 25 年度 実 績 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 25 年度 実 績 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	58,901,118,134	52,674,115,788	32,599,238,788	( 払 出 )			
( 受 入 )				歳 入 繰 入	6,227,002,346	20,074,877,000	17,380,706,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	0	0	計	6,227,002,346	20,074,877,000	17,380,706,000
歳 出 受 入	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	52,674,115,788	32,599,238,788	15,218,532,788
計	0	0	0				

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

## 原子力損害賠償支援勘定

## 平成25年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、平成26年度及び平成27年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	平成25年度 実績額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	区 分	平成25年度 実績額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
前年度末現在額	9,651,056,605	7,863,596,460	23,572,438,460	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	1,787,460,145	6,791,158,000	20,172,600,000
歳 出 受 入	0	22,500,000,000	0	計	1,787,460,145	6,791,158,000	20,172,600,000
計	0	22,500,000,000	0	本年度末現在額	7,863,596,460	23,572,438,460	3,399,838,460

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条の2第1項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、同法第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### エネルギー需給勘定

### 平成 27 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償 還 期 間 13 年			
平 成 27 年 度	7,800,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 7,800,000,000 円につき平成 29 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 29 年 度 至 平 成 40 年 度		7,800,000,000	
(2) 償 還 期 間 1 年 内			
平 成 27 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき平成 28 年度内に償還する予定である。
平 成 28 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償 還 期 間 1 年 内			
平 成 27 年 度	1,368,700,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,368,700,000,000 円につき平成 28 年度内に償還する予定である。
平 成 28 年 度		1,368,700,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,594,200,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

## 原子力損害賠償支援勘定

## 平成 27 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 27 年 度	8,612,900,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 8,612,900,000,000 円につき平成 28 年度内に償還する予定である。
平 成 28 年 度		8,612,900,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 8,612,900,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 27 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,218,161,586	1,213,469,565	4,692,021	
2 歳 出	1,061,985,986	1,067,700,568	5,714,582	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	1,055,285,986	1,060,900,568	5,614,582	
98 予備費	6,700,000	6,800,000	100,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 27 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,069,461,617	1,061,996,165	7,465,452	

厚生労働

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	871,218,186	867,441,076	3,777,110	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	204,752	205,215	463	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	21,558,073	17,828,764	3,729,309	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成27年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	176,480,606	176,521,110	40,504	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	130,657,292	132,013,246	1,355,954	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	18,042,677	19,436,232	1,393,555	
0201-02 公務員宿舍貸付料	43,218	49,257	6,039	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	613	808	195	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	4,930,508	5,284,280	353,772	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑収入	13,068,338	14,101,887	1,033,549	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上

款・項・目		平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0500-00 独立行政法人納付金					
0502-00 独立行政法人労働者 健康福祉機構納付金					
0502-01 独立行政法人労働者 健康福祉機構納付金		0	23,922	23,922	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 労働安全衛生対策費	06 労働安全衛生対策に必要な経費	18,258,349	17,357,193	901,156	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
02 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,868,788	1,836,915	31,873	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第11条の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
03 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	89,133	121,060	31,927	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
04 保険給付費	06 保険給付に必要な経費	773,444,486	776,065,678	2,621,192	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給

厚生労働

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,834,995	9,246,616	411,621	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18	職務上年金給付費等交付金	6,052,831	6,067,770	14,939	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付費等の全国健康保険協会への交付
05	社会復帰促進等事業費	145,322,700	149,672,904	4,350,204	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	7,186,446	7,111,072	75,374	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,669,995	2,640,064	29,931	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する総合せき損センター等の整備費の同機構に対する補助
08	仕事生活調和推進費	2,118,307	1,798,453	319,854	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09	中小企業退職金共済等事業費	1,892,694	1,947,030	54,336	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	109,082	111,224	2,142	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	53,766	66,985	13,219	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
12	個別労働紛争対策費	991,715	993,413	1,698	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	33,934,510	34,312,169	377,659	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 保険給付業務に必要な経費	15,066,660	14,483,979	582,681	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	1,016,498	808,017	208,481	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	36,375,031	36,260,026	115,005	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	6,700,000	6,800,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-01 未経過保険料受入	21,558,073	17,828,764	3,729,309
0100-00 保 険 収 入	1,069,461,617	1,061,996,165	7,465,452	0104-00 支払備金受入			
0101-00 他勘定より受入				0104-01 支払備金受入	176,480,606	176,521,110	40,504
0101-01 徴収勘定より受入	871,218,186	867,441,076	3,777,110	0400-00 運 用 収 入			
0102-00 一般会計より受入				0401-00 運 用 収 入			
0102-01 一般会計より受入	204,752	205,215	463	0401-01 預託金利息収入	130,657,292	132,013,246	1,355,954
0103-00 未経過保険料受入				0200-00 雑 収 入			

厚生労働

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 雑 収 入	18,042,677	19,436,232	1,393,555	06081-123-09 情報処理業務 庁費	281,294	304,542	23,248
0201-02 公務員宿舍貸付 料	43,218	49,257	6,039	06081-203-09 施設施工庁費	4,488	2,727	1,761
0201-03 小切手支払未済 金収入	613	808	195	06081-123-09 土地建物借料	83,077	91,217	8,140
0201-04 返 納 金	4,930,508	5,284,280	353,772	06081-123-09 各 所 修 繕	7,922	9,230	1,308
0201-05 雑 入	13,068,338	14,101,887	1,033,549	06081-125-14 労働災害防止 対策事業委託 費	4,780,384	4,752,658	27,726
0500-00 独立行政法人納 付金				06081-204-15 施設整備費	710,984	381,370	329,614
0502-00 独立行政法人労 働者健康福祉機 構納付金				06081-715-16 労働災害防止 対策費補助金	1,367,266	1,425,592	58,326
0502-01 独立行政法人労 働者健康福祉機 構納付金	0	23,922	23,922	06081-715-16 産業医学助成 費補助金	5,346,126	5,010,447	335,679
歳 入 合 計	1,218,161,586	1,213,469,565	4,692,021	06081-405-16 労働安全衛生 融資資金利子 補給等補助金	191,550	210,065	18,515
歳 出				06081-405-16 産業保健活動 総合支援事業 費補助金	3,075,974	2,781,045	294,929
01 労働安全衛生対策 費	18,258,349	17,357,193	901,156	06081-405-16 受動喫煙防止 対策助成金	763,105	728,250	34,855
06081-111-05 非常勤職員手 当	1,970	2,299	329	02 独立行政法人労働 安全衛生総合研究 所運営費			
06081-129-06 諸 謝 金	658,913	670,830	11,917	06081-305-16 独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定運営 費交付金	1,868,788	1,836,915	31,873
06081-959-07 褒 賞 品 費	1,218	1,446	228	03 独立行政法人労働 安全衛生総合研究 所施設整備費			
06081-122-08 職 員 旅 費	108,794	115,245	6,451	06081-305-16 独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所施 設整備費補助 金	89,133	121,060	31,927
06081-202-08 施設施工旅費	1,033	900	133				
06081-122-08 委員等旅費	28,230	28,396	166				
06081-122-08 社会復帰促進 等旅費	60,598	60,381	217				
06081-123-09 庁 費	785,423	780,553	4,870				

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 保 險 給 付 費				06081-125-14 社会復帰促進 等事業委託費	6,620,006	6,545,939	74,067
06081-509-21 保 險 給 付 費	773,444,486	776,065,678	2,621,192	06081-204-15 施 設 整 備 費	700,531	643,705	56,826
17 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				06081-715-16 身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	2,845,821	2,891,581	45,760
06081-306-22 年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	8,834,995	9,246,616	411,621	06081-405-16 未払賃金立替 払事業費補助 金	13,228,167	16,650,719	3,422,552
18 職務上年金給付費 等交付金				06081-405-16 労災疾病臨床 研究事業費補 助金	1,524,850	470,000	1,054,850
06081-305-16 職務上年金給 付費等交付金	6,052,831	6,067,770	14,939	06 独立行政法人労働 者健康福祉機構運 営費			
05 社会復帰促進等事 業費	145,322,700	149,672,904	4,350,204	06081-405-16 独立行政法人 労働者健康福 祉機構運営費 交付金	7,186,446	7,111,072	75,374
06081-129-06 諸 謝 金	598,139	597,612	527	07 独立行政法人労働 者健康福祉機構施 設整備費			
06081-509-06 介護料支給費	9,568	9,573	5	06081-925-16 独立行政法人 労働者健康福 祉機構施設整 備費補助金	2,669,995	2,640,064	29,931
06081-509-06 労災就学等援 護費	3,016,505	2,976,128	40,377	08 仕事生活調和推進 費	2,118,307	1,798,453	319,854
06081-509-06 労災援護給付 金	113,613,662	115,813,207	2,199,545	06081-129-06 諸 謝 金	262,840	281,617	18,777
06081-509-06 補装具等支給 費	2,650,137	2,550,196	99,941	06081-122-08 職 員 旅 費	13,718	10,984	2,734
06081-122-08 職 員 旅 費	13,953	14,842	889	06081-122-08 委 員 等 旅 費	15,803	16,470	667
06081-202-08 施設施工旅費	1,776	1,749	27	06081-123-09 庁 費	415,611	427,831	12,220
06081-122-08 委員等旅費	5,686	6,540	854	06081-203-09 施設施工庁費	12,391	7,171	5,220
06081-122-08 社会復帰促進 等旅費	52,488	53,032	544	06081-123-09 土地建物借料	13,409	13,079	330
06081-123-09 庁 費	415,611	427,831	12,220	06081-125-14 労働時間等設 定改善援助事 業委託費	741,784	664,826	76,958
06081-203-09 施設施工庁費	12,391	7,171	5,220				
06081-123-09 土地建物借料	13,409	13,079	330				

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	929,250	730,500	198,750	13	業務取扱費	49,001,170	48,796,148	205,022
09	中小企業退職金共済等事業費	1,892,694	1,947,030	54,336	06081-111-02	職員基本給	13,084,397	13,532,279	447,882
06081-123-09	庁 費	310	310	0	06081-111-03	職員諸手当	5,926,245	5,804,658	121,587
06081-405-16	中小企業退職金共済事業費等補助金	1,892,384	1,946,720	54,336	06081-111-04	超過勤務手当	848,560	926,949	78,389
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				06081-111-05	委員手当	1,654	1,654	0
06081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	109,082	111,224	2,142	06081-111-05	非常勤職員手当	252,148	252,148	0
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				06081-111-05	休職者給与	79,908	79,908	0
06081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	53,766	66,985	13,219	06081-111-05	短時間勤務職員給与	1,040,546	1,100,682	60,136
12	個別労働紛争対策費	991,715	993,413	1,698	06081-151-05	公務災害補償費	71,032	68,941	2,091
06081-129-06	諸 謝 金	667,823	668,533	710	06081-111-05	退 職 手 当	1,763,653	1,638,891	124,762
06081-122-08	職 員 旅 費	2,713	2,852	139	06089-111-05	児 童 手 当	192,645	196,620	3,975
06081-122-08	委 員 等 旅 費	3,971	4,016	45	06081-129-06	諸 謝 金	2,443,343	2,423,806	19,537
06081-123-09	庁 費	26,425	27,180	755	06081-959-07	褒 賞 品 費	178	178	0
06081-123-09	土地建物借料	19,521	19,537	16	06081-122-08	職 員 旅 費	365,809	367,241	1,432
06081-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	271,262	271,295	33	06081-122-08	赴 任 旅 費	46,080	47,251	1,171
					06081-122-08	委 員 等 旅 費	33,924	33,563	361
					06081-122-08	証 人 等 旅 費	4,817	4,795	22
					06081-123-09	庁 費	5,411,235	5,556,369	145,134
					06081-123-09	情報処理業務 庁費	8,193,989	7,558,306	635,683
					06081-123-09	障害等級等認定 庁費	662,059	661,784	275

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-123-09	電子計算機等 借料	2,119,823	2,119,823	0	06081-306-22	一般会計へ繰 入	230,471	234,418	3,947
06081-123-09	土地建物借料	1,510,718	1,519,479	8,761	14	施 設 整 備 費	1,016,498	808,017	208,481
06081-123-09	各 所 修 繕	38,585	42,213	3,628	06081-202-08	施設施工旅費	2,687	3,034	347
06081-123-09	公共施設等維 持管理運営費	37,134	37,134	0	06081-203-09	施設施工庁費	62,017	95,038	33,021
06199-133-09	自動車重量税	7,715	8,499	784	06081-204-15	施設整備費	951,794	676,565	275,229
06081-125-14	保険給付業務 委託費	60,963	59,620	1,343	06081-944-15	不動産購入費	0	33,380	33,380
06081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	4,505,407	4,450,092	55,315	15	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
06029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	17,146	20,199	3,053	06081-306-22	徴収勘定へ繰 入	36,375,031	36,260,026	115,005
06081-725-16	国際社会保障 協会等分担金	16,279	14,594	1,685	29	予 備 費 (98110-959- )	6,700,000	6,800,000	100,000
06081-959-18	賠償償還及払 戻金	32,386	32,386	0		歳 出 合 計	1,061,985,986	1,067,700,568	5,714,582
06081-959-18	貨幣交換差減 補填金	2,321	1,668	653					

## 12012 雇 用 勘 定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,552,495,934	2,621,976,070	69,480,136	
2 歳 出	2,552,495,934	2,621,976,070	69,480,136	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	2,487,495,934	2,550,976,070	63,480,136	
98 予備費	65,000,000	71,000,000	6,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,449,409,026	2,437,772,068	11,636,958	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,297,068,844	2,271,841,676	25,227,168	
0102-00 一般会計より受入	152,340,182	165,930,392	13,590,210	

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 求職者給付費等財源受入	145,040,000	152,740,000	7,700,000	「雇用保険法」第66条第1項の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」第66条第6項の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,133,900	7,428,311	4,294,411	「雇用保険法」第66条第1項第4号の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,341,782	4,937,581	1,595,799	「雇用保険法」第66条第6項の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 失業等給付費等財源受入	70,280,900	145,143,315	74,862,415	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預託金利子収入	9,377,278	9,741,606	364,328	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金				
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	150,925	154,580	3,655	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項、第2項及び第3項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	22,608,159	29,018,782	6,410,623	
0301-01 公務員宿舍貸付料	85,288	103,540	18,252	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	16,501,808	24,072,804	7,570,996	返納金の収入見込額を計上
0301-16 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	3,165,400	3,228,608	63,208	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人高 齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額 を計上
0301-14 独立行政法人労働政 策研究・研修機構出 資回収金	2,299	440	1,859	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人労 働政策研究・研修機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑入	2,853,364	1,613,390	1,239,974	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度繰越資金受入				
0403-00 東日本大震災復興前 年度国庫負担金受入 超過額受入	669,646	145,719	523,927	
0403-02 前年度職業訓練受講 給付費財源受入超過 額受入	659,859	145,719	514,140	「特別会計に関する法律」第231条の規定による前年度の決算上の受入超 過額見込額を計上
0403-03 前年度認定職業訓練 実施奨励費等財源受 入超過額受入	9,787	0	9,787	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	中小企業退職金 共済等事業費	06 中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,282,442	6,620,380	337,938	「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助	
23	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	06 独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	32,863	33,350	487	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付	
02	労使関係安定形 成促進費	06 安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	405,913	408,576	2,663	「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体への委託等	
03	個別労働紛争対 策費	06 個別労働紛争対策に 必要な経費	991,698	993,405	1,707	「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等	
04	職業紹介事業等 実施費	06 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	59,662,912	62,717,833	3,054,921	「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等	
05	地域雇用機会創 出等対策費	06 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	142,504,793	170,272,992	27,768,199	1 「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う労働移動支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行うキャリア形成促進助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	
06	高齢者等雇用安 定・促進費	06 高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	160,202,611	165,330,811	5,128,200	1 「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等	

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	失業等給付費	1,715,923,994	1,756,178,131	40,254,137	2 「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う キャリアアップ助成金の支給等 「雇用保険法」に基づく失業等給付
24	就職支援法事業 費	26,351,047	48,363,135	22,012,088	「雇用保険法」第 64 条の規定による就職支援法事業として行う認定 職業訓練実施奨励金の支給等
10	職業能力開発強 化費	53,542,117	51,239,039	2,303,078	1 「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う介 護労働者雇用改善等援助事業に充てるための公益財団法人介護労 働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う総 合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11	若年者等職業能 力開発支援費	2,649,277	186,964	2,462,313	「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う若者職 業的自立支援推進事業の民間団体への委託等
07	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	67,997,816	71,425,086	3,427,270	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務のうち 「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第 14 条に規定 する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金 の交付
08	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	2,278,898	2,892,148	613,250	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設 等の整備費の同機構に対する補助
14	障害者職業能力 開発支援費	1,809,982	1,617,902	192,080	「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う障害者 の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15	技能継承・振興 推進費	4,125,528	4,122,755	2,773	「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行う技能振 興対策推進事業の民間団体への委託等

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16	男女均等雇用対策費	8,680,876	10,152,161	1,471,285	1 「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」第 63 条の規定による能力開発事業として行うポジティブ・アクション加速化助成金の支給
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,891,250	1,940,362	49,112	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第 12 条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	139,479	170,263	30,784	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の同機構に対する補助
19	業務取扱費	62,346,527	61,467,745	878,782	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		32,843,777	34,677,184	1,833,407	失業等給付業務の実施等
20	施設整備費	2,417,172	2,910,599	493,427	公共職業安定所庁舎等の施設整備
21	雇用安定資金へ繰入	107,416,223	69,936,824	37,479,399	「特別会計に関する法律」第 104 条第 2 項の規定による雇用安定資金への繰入れ
22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	26,329,093	27,172,706	843,613	「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定による徴収勘定への繰入れ
28	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	669,646	145,719	523,927	「特別会計に関する法律」第 231 条の規定による東日本大震災復興特別会計からの受入金の返還のための同特別会計への繰入れ
39	予 備 費	65,000,000	71,000,000	6,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0703-00 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金			
0100-00 保 険 収 入	2,449,409,026	2,437,772,068	11,636,958	0703-01 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金	150,925	154,580	3,655
0101-00 他勘定より受入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 徴収勘定より受入	2,297,068,844	2,271,841,676	25,227,168	0301-00 雑 収 入	22,608,159	29,018,782	6,410,623
0102-00 一般会計より受入	152,340,182	165,930,392	13,590,210	0301-01 公務員宿舍貸付料	85,288	103,540	18,252
0102-01 求職者給付費等財源受入	145,040,000	152,740,000	7,700,000	0301-02 返 納 金	16,501,808	24,072,804	7,570,996
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	0301-16 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資回収金	3,165,400	3,228,608	63,208
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,133,900	7,428,311	4,294,411	0301-14 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資回収 金	2,299	440	1,859
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,341,782	4,937,581	1,595,799	0301-05 雑 入	2,853,364	1,613,390	1,239,974
0500-00 積立金より受入				0400-00 前年度繰越資金 受入			
0501-00 積立金より受入				0403-00 東日本大震災復 興前年度国庫負 担金受入超過額 受入	669,646	145,719	523,927
0501-01 失業等給付費等財源受入	70,280,900	145,143,315	74,862,415	0403-02 前年度職業訓練 受講給付費財源 受入超過額受入	659,859	145,719	514,140
0200-00 運 用 収 入							
0201-00 運 用 収 入							
0201-01 預託金利子収入	9,377,278	9,741,606	364,328				
0700-00 独立行政法人納付金							

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0403-03 前年度認定職業 訓練実施奨励費 等財源受入超過 額受入	9,787	0	9,787	06085-123-09 土地建物借料	19,521	19,537	16
				06085-125-14 個別労働紛争 対策事業委託 費	271,262	271,295	33
歳 入 合 計	2,552,495,934	2,621,976,070	69,480,136	04 職業紹介事業等実 施費	59,662,912	62,717,833	3,054,921
歳 出				06085-129-06 諸 謝 金	19,439,418	20,473,944	1,034,526
01 中小企業退職金共 済等事業費				06085-122-08 職 員 旅 費	80,675	90,983	10,308
06085-405-16 中小企業雇用 安定事業費等 補助金	6,282,442	6,620,380	337,938	06085-122-08 委員等旅費	204,975	253,733	48,758
23 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費				06085-123-09 庁 費	9,815,740	9,807,165	8,575
06085-305-16 独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資勘定 運営費交付金	32,863	33,350	487	06085-123-09 情報処理業務 庁費	9,229,671	14,247,769	5,018,098
02 労使関係安定形成 促進費	405,913	408,576	2,663	06085-123-09 電子計算機等 借料	14,177,141	12,691,575	1,485,566
06085-129-06 諸 謝 金	49	49	0	06085-123-09 土地建物借料	1,309,708	1,599,951	290,243
06085-122-08 委員等旅費	36	37	1	06199-133-09 自動車重量税	993	778	215
06085-125-14 労使関係安定 形成促進事業 委託費	405,828	408,490	2,662	06085-125-14 職業講習等委 託費	5,404,591	3,551,935	1,852,656
03 個別労働紛争対策 費	991,698	993,405	1,707	05 地域雇用機会創出 等対策費	142,504,793	170,272,992	27,768,199
06085-129-06 諸 謝 金	667,807	668,525	718	06085-129-06 諸 謝 金	3,640,308	4,345,679	705,371
06085-122-08 職 員 旅 費	2,713	2,852	139	06085-509-06 雇用安定等給 付金	114,090,225	140,434,934	26,344,709
06085-122-08 委員等旅費	3,970	4,016	46	06085-122-08 職 員 旅 費	84,149	70,151	13,998
06085-123-09 庁 費	26,425	27,180	755	06085-122-08 委員等旅費	83,962	149,663	65,701
				06085-123-09 庁 費	1,603,663	1,940,082	336,419
				06085-123-09 土地建物借料	696,103	720,446	24,343

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	9,044,506	8,750,994	293,512	06085-204-15	施設整備費	0	330,943	330,943
06085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	9,155,468	10,215,683	1,060,215	06085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	4,381,568	348,069	4,033,499
06085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	3,179,055	2,818,119	360,936	06085-305-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	2,751,020	9,376,003	6,624,983
06085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	92,357	92,364	7	09	失業等給付費			
06085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	383,193	383,745	552	06085-509-21	失業等給付金	1,715,923,994	1,756,178,131	40,254,137
06085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	228,461	228,461	0	24	就職支援法事業費	26,351,047	48,363,135	22,012,088
06085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	223,343	122,671	100,672	06085-129-06	諸 謝 金	644,133	1,157,253	513,120
06 高齢者等雇用安 定・促進費		160,202,611	165,330,811	5,128,200	06085-509-06	職業訓練受講 給付金	11,396,000	27,012,040	15,616,040
06085-129-06	諸 謝 金	12,108,098	12,775,292	667,194	06085-509-06	認定職業訓練 実施奨励金	12,070,728	17,864,000	5,793,272
06085-509-06	雇用安定等給 付金	122,374,411	123,286,045	911,634	06085-122-08	職 員 旅 費	29,127	37,731	8,604
06085-122-08	職 員 旅 費	147,260	170,238	22,978	06085-122-08	委員等旅費	1,697	2,266	569
06085-122-08	委員等旅費	215,870	270,183	54,313	06085-123-09	庁 費	285,461	483,331	197,870
06085-202-08	施設施工旅費	0	833	833	06085-123-09	情報処理業務 庁費	1,457,930	1,301,991	155,939
06085-123-09	庁 費	5,065,663	4,934,330	131,333	06085-123-09	電子計算機等 借料	384,762	413,683	28,921
06085-123-09	土地建物借料	907,584	973,250	65,666	06085-405-16	求職者訓練受 講支援補助金	81,209	90,840	9,631
06085-203-09	施設施工庁費	0	1,183	1,183	10	職業能力開発強化 費	53,542,117	51,239,039	2,303,078
06085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	12,251,137	12,864,442	613,305	06085-129-06	諸 謝 金	24,540	29,239	4,699
					06085-122-08	職 員 旅 費	13,872	8,410	5,462
					06085-122-08	委員等旅費	5,475	7,543	2,068

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-123-09 庁 費	244,546	323,245	78,699	07 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	67,997,816	71,425,086	3,427,270
06085-123-09 情報処理業務 庁費	532	532	0				
06085-123-09 土地建物借料	5,902	7,650	1,748	06085-305-16 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高年齢・ 障害者雇用支 援助定運営費 交付金	12,724,454	12,749,912	25,458
06085-125-14 職場適応訓練 委託費	1,464	3,113	1,649				
06085-125-14 生涯職業能力 開発事業等委 託費	38,013,123	35,423,048	2,590,075				
06085-855-16 雇用開発支援 事業費等補助 金	557,834	254,800	303,034	06085-305-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金	50,080,256	53,315,232	3,234,976
06085-825-16 職業能力開発 校設備整備費 等補助金	3,643,843	4,472,010	828,167	06085-305-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練助定運営 費交付金	5,193,106	5,359,942	166,836
06085-855-16 技能向上対策 費補助金	1,295,345	993,991	301,354				
06085-815-16 離職者等職業 訓練費交付金	8,428,094	8,339,137	88,957	08 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費			
06085-405-16 介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,307,547	1,376,321	68,774				
11 若年者等職業能力 開発支援費	2,649,277	186,964	2,462,313	06085-305-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	2,278,898	2,892,148	613,250
06085-129-06 諸 謝 金	648	0	648				
06085-122-08 職 員 旅 費	11,082	0	11,082	14 障害者職業能力開 発支援費	1,809,982	1,617,902	192,080
06085-122-08 委員等旅費	139	0	139				
06085-123-09 庁 費	8,680	0	8,680	06085-129-06 諸 謝 金	275	245	30
06085-125-14 若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	2,169,251	186,964	1,982,287	06085-122-08 職 員 旅 費	439	395	44
				06085-122-08 委員等旅費	529	480	49
06085-405-16 外国人技能実 習機構交付金	459,477	0	459,477	06085-123-09 庁 費	2,071	1,829	242



科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-122-08	証人等旅費	616	735	119	06085-306-22	一般会計へ繰入	76,355	70,601	5,754
06085-123-09	庁 費	10,524,392	10,877,923	353,531	20	施設整備費	2,417,172	2,910,599	493,427
06085-123-09	情報処理業務 庁費	14,284,011	17,375,784	3,091,773	06085-202-08	施設施工旅費	6,153	6,919	766
06085-123-09	電子計算機等 借料	14,177,141	12,691,574	1,485,567	06085-203-09	施設施工庁費	113,046	199,812	86,766
06085-123-09	土地建物借料	5,610,760	5,711,124	100,364	06085-204-15	施設整備費	2,297,973	2,123,846	174,127
06085-123-09	各所修繕	158,834	160,763	1,929	06085-944-15	不動産購入費	0	580,022	580,022
06085-123-09	公共施設等維持 管理運営費	50,494	50,494	0	21	雇用安定資金へ繰入			
06199-133-09	自動車重量税	5,703	4,805	898	06085-956-22	雇用安定資金 へ繰入	107,416,223	69,936,824	37,479,399
06085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	1,360,967	791,568	569,399	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
06085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	7,343,908	7,184,991	158,917	06085-306-22	徴収勘定へ繰入	26,329,093	27,172,706	843,613
06029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	30,207	34,339	4,132	28	復興事業費等東日 本大震災復興特別 会計へ繰入			
06085-725-16	国際社会保障 協会等分担金	14,061	8,973	5,088	06085-306-22	東日本大震災 復興特別会計 へ繰入	669,646	145,719	523,927
06085-959-18	賠償償還及払 戻金	70,000	70,000	0	39	予 備 費 (98110-959- )	65,000,000	71,000,000	6,000,000
06085-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,361	1,361	0		歳 出 合 計	2,552,495,934	2,621,976,070	69,480,136

### 12013 徴 収 勘 定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,249,029,152	3,222,833,171	26,195,981	
2 歳 出	3,249,029,152	3,222,833,171	26,195,981	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	3,168,287,030	3,139,282,752	29,004,278	
95 その他の事項経費	80,642,122	83,450,419	2,808,297	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,141,503,225	3,053,978,557	87,524,668	最近までの収納実績等を勘案し、平成27年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	3,141,025,301	3,053,501,780	87,523,521	

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 印 紙 収 入				
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	477,924	476,777	1,147	平成27年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他 会 計 よ り 受 入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	84,779	85,091	312	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	3,710,016	3,445,153	264,863	最近までの収納実績等を勘案し、平成26年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	62,704,124	63,432,732	728,608	
0201-01 労災勘定より受入	36,375,031	36,260,026	115,005	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	26,329,093	27,172,706	843,613	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	915,363	1,391,227	475,864	
0301-01 延 滞 金	670,503	1,100,017	429,514	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追 徴 金	182,576	177,557	5,019	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返 納 金	43,614	44,359	745	返納金の収入見込額を計上

款 項 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-05 預託金 利子収入	10,726	60,465	49,739	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑 入	7,944	8,829	885	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	40,111,645	100,500,411	60,388,766	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,845,225	9,164,066	318,841	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	18,852,170	17,758,654	1,093,516	1 労働保険の適用促進を図るための指導及び広報 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査及び広報 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,854,843	3,700,642	154,201	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付

項	事項	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	871,218,186	867,441,076	3,777,110	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	2,297,068,844	2,271,841,676	25,227,168	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04	諸支出金	49,089,884	52,827,057	3,737,173	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び 第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0600-00 一般拠出金収入			
0100-00 保険収入	3,141,503,225	3,053,978,557	87,524,668	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保険料収入				0601-01 一般拠出金収入	3,710,016	3,445,153	264,863
0101-01 保険料収入	3,141,025,301	3,053,501,780	87,523,521	0200-00 他勘定より受入			
0102-00 印紙収入				0201-00 他勘定より受入	62,704,124	63,432,732	728,608
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	477,924	476,777	1,147	0201-01 労災勘定より受 入	36,375,031	36,260,026	115,005
0500-00 他会計より受入				0201-02 雇用勘定より受 入	26,329,093	27,172,706	843,613
0501-00 一般会計より受 入				0300-00 雑収入			
0501-01 一般会計より受 入	84,779	85,091	312	0301-00 雑収入	915,363	1,391,227	475,864

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 延 滞 金	670,503	1,100,017	429,514	95016-959-06 報 奨 金	10,705,887	10,773,933	68,046
0301-02 追 徴 金	182,576	177,557	5,019	95016-122-08 職 員 旅 費	115,023	117,083	2,060
0301-03 返 納 金	43,614	44,359	745	95016-122-08 滞納処分等旅 費	40,079	41,719	1,640
0301-05 預託金利子収入	10,726	60,465	49,739	95016-122-08 赴 任 旅 費	5,736	6,073	337
0301-04 雑 入	7,944	8,829	885	95016-122-08 委 員 等 旅 費	13,146	13,538	392
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 庁 費	4,310,195	4,791,024	480,829
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	3,055,120	2,297,292	757,828
0401-01 前年度剰余金受 入	40,111,645	100,500,411	60,388,766	95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	7,040	4,224	2,816
歳 入 合 計	3,249,029,152	3,222,833,171	26,195,981	95016-123-09 電子計算機等 借料	1,729,953	1,142,922	587,031
歳 出				95016-123-09 公共施設等維 持管理運営費	15,038	15,038	0
01 業務取扱費	31,552,238	30,623,362	928,876	95199-133-09 自動車重量税	1,290	1,197	93
95016-111-02 職員基本給	2,993,245	3,053,670	60,425	95199-133-09 消 費 税	19,665	66,739	47,074
95016-111-03 職員諸手当	1,290,471	1,255,370	35,101	95016-125-14 労働保険加入 促進業務委託 費	633,523	650,767	17,244
95016-111-04 超過勤務手当	250,547	248,576	1,971	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,103,853	1,102,067	1,786
95016-111-05 休職者給与	34,293	28,431	5,862	95016-305-16 石綿健康被害 救済事業交付 金	3,652,484	3,508,707	143,777
95016-111-05 短時間勤務職 員給与	26,678	26,625	53	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	18,251	9,089	9,162
95016-151-05 公務災害補償 費	23,292	14,814	8,478	95016-306-22 一般会計へ繰 入	59	447	388
95016-111-05 退職手当	717,038	662,066	54,972	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95089-111-05 児童手当	38,535	40,140	1,605	06081-306-22 労災勘定へ繰 入	871,218,186	867,441,076	3,777,110
95016-129-06 諸 謝 金	751,797	751,811	14				

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入				95199-959-18 保険料返還金	47,963,904	51,634,687	3,670,783
06085-306-22 雇用勘定へ繰入	2,297,068,844	2,271,841,676	25,227,168	09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
04 諸 支 出 金	49,089,884	52,827,057	3,737,173				
95199-959-18 賠償償還及払 戻金	1,125,980	1,192,370	66,390	歳 出 合 計	3,249,029,152	3,222,833,171	26,195,981

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>労災勘定</p>	<p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康 福祉機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
雇用勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、労働基準行政情報システム改修経費及び労災行政情報管理システム改修経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 就職支援法事業費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘 定	事 項	事 由
徴 収 勘 定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
労 災 勘 定	競争導入公共サービス新規起業事業場就業環境整備事業	161,918	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 労働災害防止対策事業委託費	80,959	80,959	競争を導入した公共サービスとして行う新規起業事業場就業環境整備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	障害者職業能力開発校施設整備	2,325,523	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 施設整備費	372,509	1,953,014	東京障害者職業能力開発校の施設の整備には、多くの日数を要するため
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	2,170,807	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	169,373	2,001,434	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	20,345	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10,356	9,989	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
政府情報システム基盤運用	77,156	平成27年度	平成27年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14,088	63,068	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	153	平成27年度	平成27年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	51	102	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	10,392	平成27年度	平成27年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	3,464	6,928	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政情報システム改修等	3,604,331	平成27年度	平成27年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	241,373	3,362,958	労働基準行政情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
労災レセプト管理用機器借入れ等	137,915	平成27年度	平成27年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	43,552	94,363	労災レセプト管理用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労災レセプト電算処理システム専用通信回線等利用	171,852	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	85,926	85,926	労災レセプト電算処理システムの専用通信回線等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由		
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)			
雇用勘定	労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	7,215,059	平成27年度	平成27年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	673,416	6,541,643	労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため		
					(目) 情報処理業務庁費	673,416	4,399,240			
					(目) 電子計算機等借料	0	2,142,403			
	事務機器借入れ等	4,509,195	平成27年度	平成28年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費	0	4,509,195		事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
					(目) 情報処理業務庁費					
	施設整備	983,710	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 施設整備費	245,929	737,781		滋賀労働局及び大津労働基準監督署の建設には、多くの日数を要するため	
					(目) 施設整備費					
	雇用勘定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	53,841,860	平成27年度	平成27年度 以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費	3,538,736		50,303,124	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
						(目) 情報処理業務庁費	370,850		19,228,967	
						(目) 電子計算機等借料	347,814		19,062,995	
						(目) 電子計算機等借料	23,036		165,972	
						(項) 業務取扱費	3,167,886		31,074,157	
(目) 情報処理業務庁費						3,144,850	24,181,730			
(目) 電子計算機等借料						23,036	6,892,427			

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
	長期失業者等総合支援事業	900,000	平成27年度	平成28年度	(項) 職業紹介事業等実施費  (目) 職業講習等委託費	0	900,000	長期失業者等総合支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	実践型地域雇用創造事業	9,286,200	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費  (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	2,433,000	6,853,200	実践型地域雇用創造事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス若年者地域連携事業	829,035	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費  (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	276,345	552,690	競争を導入した公共サービスとして行う若年者地域連携事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス外国人就労・定着支援研修事業	1,234,010	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 高齢者等雇用安定・促進費  (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	617,005	617,005	競争を導入した公共サービスとして行う外国人就労・定着支援研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
	求職者支援システム用電子計算機借入れ等	3,001,113	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 就職支援法事業費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	481,335 481,335 0	2,519,778 731,734 1,788,044	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	12,441,240	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	6,220,620	6,220,620	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	業界検定スタートアップ支援事業	285,544	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	143,696	141,848	業界検定スタートアップ支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	540,441	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 雇用開発支援事業費等補助金	219,585	320,856	総合的職業能力開発プログラム推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	2,371,743	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費  (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	837,434	1,534,309	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
障害者職業訓練委託事業	38,460	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 障害者職業能力開発支援費  (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	19,126	19,334	障害者職業訓練委託事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
人事・給与関係業務情報システム改修等	35,255	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 業務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	17,945	17,310	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
政府情報システム基盤運用	133,700	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	24,412	109,288	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	259,407	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費  (目) 庁費  (目) 情報処理業務庁費	12 12 0	259,395 24 259,371	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
徴収勘定	ハローワーク・コールセンター運営事業	4,666,378	平成27年度	平成27年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	629,078	4,037,300	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	1,803,700	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	475,339	1,328,361	大津公共職業安定所ほか3件の建設には、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	4,449	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,265	2,184	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	政府情報システム基盤運用	16,873	平成27年度	平成27年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,081	13,792	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	4,222,797	平成27年度	平成27年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	477 477 0	4,222,320 954 4,221,366	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保障・税番号制度関係システム開発	381,918	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	250,300	131,618	社会保障・税番号制度に関するシステムの開発には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
	労働保険適用徴収システム運用等	3,181,156	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	514,263	2,666,893	労働保険適用徴収システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	9,440,811	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借料	524,677	8,916,134	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 厚生労働省所管労働保険特別会計

## 平成27年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 122(6箇月) 8,917														34,022,419
	指定職俸給表	1														10,008
	行政職俸給表(一)	内 122(6箇月) 8,910		1	4	16	29	277	内 3 1,086	内 15 2,161	内 74 3,882	内 30 1,034	420			33,982,391
	行政職俸給表(二)	2							-	-	2	-	-			6,812
	専門スタッフ職俸給表	4									3	1	-			23,208

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
(労災勤定)	内 30(6箇月) 2,971															11,762,782
指定職俸給表																
[本省]																
審議官	1															10,008
行政職俸給表(一)	内 30 2,967		1	2	5	11	94	内 3 599	内 7 444	内 20 1,028	372	411			11,738,133	
[本省]	138		1	2	5	11	19	7	17	37	21	18				
課長	3		1	2												
室長	3				3											
課長補佐	15					7	6	2								
係長	41									10	31					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	10									2	8		
専 門 職	35				2	4	13	5	7	4			
一 般 職 員	31										13	18	
〔都道府県労働局〕	内 30 2,829						75	内 3 592	内 7 427	内 20 991	351	393	
課 長	54						28	24	2				
課 長 補 佐	22							22					
係 長	86								4	82			
主 任	1									1			
専 門 職	内 30 728						41	内 3 395	内 7 112	内 20 180			
労働基準監督官	38							24	10	2	2		
労働基準監督署次長	57						6	49	2				
同 課 長	347							78	269				
同 係 長	283									283			
同 主 任	1									1			
同 支 署 課 長	4								4				
同 支 署 係 長	1									1			
同 専 門 職	416								24	352	40		
同 労働基準監督官	783									89	302	392	
一 般 職 員	8										7	1	
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													
技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,370
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専 門 職	2									2	-	-	11,271



250 厚生労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
技 能 労 務 職 員	1							-	-	1	-	-	3,442
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔本 省〕													
専 門 職	2									1	1	-	11,937
(徴 収 勘 定)	内 5(6箇月) 672												2,699,489
行 政 職 俸 給 表(一)	内 5 672		-	1	1	1	39	35	214	内 5 369	6	6	2,699,489
〔本 省〕	23			1	1	1	4	1	4	5	5	1	
課 長	1			1									
室 長	1				1								
課 長 補 佐	3					1	2						
係 長	8								3	5			
専 門 職	4						2	1	1				
一 般 職 員	6										5	1	
〔都 道 府 県 労 働 局〕	内 5 649						35	34	210	内 5 364	1	5	
課 長	43						35	8					
課 長 補 佐	102							26	76				
係 長	269								63	206			
主 任	1										1		
専 門 職	内 5 229								71	内 5 158			
一 般 職 員	5											5	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	15,264,583,279	17,311,627,995	18,210,640,540	徴収勘定より受入	804,660,393,496	853,665,388,957	846,601,200,341
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,561,074,000	1,836,915,000	1,868,788,000	一般会計より受入	277,090,000	205,215,000	204,752,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	50,100,000	121,060,000	89,133,000	利子収入	132,217,132,517	131,884,305,095	130,657,292,000
保険給付費	745,215,688,908	751,152,915,517	773,444,486,000	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	10,770,572	0	0
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	9,524,810,505	9,246,616,000	8,834,995,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	28,808,049	0	0
職務上年金給付費等交付金	6,283,348,000	6,067,770,000	6,052,831,000	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	0	161,164,057	0
社会復帰促進等事業経費	136,221,312,846	135,515,263,915	145,287,403,718	雑収入	27,693,598,520	28,987,584,302	18,997,351,024
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	7,144,196,000	7,111,072,000	7,186,446,000	未収金償却引当金戻入	-	3,292,547,401	6,696,434,193
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,653,339,843	2,640,064,000	2,669,995,000	雑益	978,985,615	2,775,876	0
仕事生活調和推進費	708,476,851	1,798,453,000	2,118,307,000	前年度繰越支払備金	179,195,418,000	176,119,343,000	176,480,606,000
中小企業退職金共済等事業費	1,910,138,272	1,947,030,000	1,892,694,000	前年度繰越未経過保険料	17,411,699,612	20,588,105,149	21,711,135,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	110,123,000	111,224,000	109,082,000	本年度損失	45,812,327,044	30,801,177,944	76,038,586,568
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	33,633,796	66,985,000	53,766,000				
個別労働紛争対策費	731,068,780	993,413,000	991,715,000				
業務取扱費	44,237,347,883	48,054,466,185	48,570,387,248				
施設整備経費	289,646,514	654,989,409	198,447,600				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	31,821,665,878	51,405,985,967	48,410,062,955				
未収金償却引当金繰入	3,419,548,497	-	-				

損		失			利		益		
科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
独立行政法人労働安全衛生総合研究所減資損		93,856,948	0	0					
独立行政法人福祉医療機構減資損		0	1,433,596,398	0					
独立行政法人労働者健康福祉機構減資損		739,767,672	1,197,565,042	0					
雑	損	3,565,047,804	2,048,853,353	1,082,717,065					
予	備	費	0	6,800,000,000	6,700,000,000				
次年度繰越支払備金		176,119,343,000	176,480,606,000	182,942,063,000					
次年度繰越未経過保険料		20,588,105,149	21,711,135,000	20,673,397,000					
合	計	1,208,286,223,425	1,245,707,606,781	1,277,387,357,126	合	計	1,208,286,223,425	1,245,707,606,781	1,277,387,357,126

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	8,137,207,101,158	8,108,588,152,205	8,031,033,395,589	支払備金	176,119,343,000	176,480,606,000	182,942,063,000
現金預金	7,997,610,612,604	7,995,996,584,485	7,954,133,505,485	未払金	24,368,185	7,608,700	13,274,674
未収金	112,370,013,706	100,562,201,739	76,899,890,104	未経過保険料	20,588,105,149	21,711,135,000	20,673,397,000
前払金	27,226,474,848	12,029,365,981	0	未収金償却引当金	31,751,650,493	28,459,103,092	21,762,668,899
固定資産	252,303,049,384	245,724,709,597	249,978,597,677	繰越利益	8,232,643,758,497	8,186,831,431,453	8,156,030,253,509
土地	22,077,753,030	20,326,854,359	19,440,242,502				
立木竹	237,636,666	231,084,274	230,671,754				
建物	32,701,193,977	32,485,613,262	32,852,728,679				
工作物	7,530,191,188	7,520,107,380	7,757,812,675				
機械器具	13,227,449,810	13,606,121,810	14,119,909,304				
未完成施設	0	228,362,000	245,899,000				
独立行政法人労働安全衛生総合 研究所出資金	9,867,738,967	9,867,738,967	9,867,738,967				
独立行政法人福祉医療機構出資金	5,856,654,623	4,422,732,611	4,417,706,792				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	1,698,296,388	1,728,083,042	1,742,315,593				
独立行政法人労働者健康福祉機 構出資金	159,106,134,735	155,308,011,892	159,303,572,411				
本年度損失	45,812,327,044	30,801,177,944	76,038,586,568				
固定資産評価差損	25,804,747,738	28,375,844,499	24,371,077,248				
合計	8,461,127,225,324	8,413,489,884,245	8,381,421,657,082	合計	8,461,127,225,324	8,413,489,884,245	8,381,421,657,082

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,132,999,000	6,620,380,000	6,282,442,000	徴収勘定より受入	2,137,167,427,512	2,232,366,403,938	2,299,290,656,710
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	32,812,000	33,350,000	32,863,000	一般会計より受入	163,092,471,811	165,930,392,000	152,340,182,000
労使関係安定形成促進費	405,377,095	408,393,503	405,913,000	東日本大震災復興特別会計より受入	407,092,221	145,718,450	-
個別労働紛争対策費	729,118,738	993,366,354	991,698,000	利子収入	19,012,047,068	11,071,241,086	9,377,278,000
職業紹介事業等実施費	59,412,887,616	61,565,379,852	59,519,180,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	240,379,016	0	0
地域雇用機会創出等対策費	109,069,272,934	170,176,214,717	142,495,289,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	17,908,322,381	11,812,206	150,925,000
高齢者等雇用安定・促進経費	116,395,933,563	156,096,748,852	160,128,183,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	300,000	0	0
失業等給付費	1,497,082,229,772	1,756,178,131,000	1,715,923,994,000	雑収入	22,777,561,729	20,615,501,154	23,717,058,034
就職支援法事業費	40,144,375,943	48,345,741,143	26,344,956,000	雑益	356,612,479	257,211,577	261,983,544
東日本大震災復興就職支援法事業費	1,482,059,033	-	-	前年度繰越支払備金	139,866,253,000	119,523,586,000	119,994,349,000
職業能力開発強化費	46,133,494,290	51,319,994,265	53,542,117,000	本年度損失	-	197,674,746,541	77,552,963,943
若年者等職業能力開発支援費	192,247,000	186,964,000	2,649,277,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,430,890,000	71,425,086,000	67,997,816,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,428,787,000	2,992,792,000	2,278,898,000				
障害者職業能力開発支援費	1,035,599,490	1,617,902,000	1,809,982,000				
技能継承・振興推進費	3,739,829,197	4,122,755,000	4,125,528,000				
男女均等雇用対策経費	6,379,278,509	9,999,990,851	8,680,876,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,880,074,000	1,940,362,000	1,891,250,000				

損				利			
科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	105,806,204	170,263,000	139,479,000				
業 務 取 扱 費	88,285,231,346	94,870,054,714	95,189,178,000				
施 設 整 備 経 費	775,982,461	2,571,437,372	116,436,800				
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	49,083,125,000	69,038,391,402	107,416,223,000				
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	23,175,625,795	28,343,808,543	28,496,129,462				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,746,849,910	4,350,172,000	2,046,028,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	4,808,886,422	9,864,128,527	8,569,120,853				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構減資損	2,022,000	440,000	2,299,000				
雑 損	7,161,526,684	3,370,016,857	1,053,254,116				
予 備 費	0	71,000,000,000	65,000,000,000				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	119,523,586,000	119,994,349,000	119,556,986,000				
本 年 度 利 益	244,052,560,215	-	-				
合 計	2,500,828,467,217	2,747,596,612,952	2,682,685,396,231	合 計	2,500,828,467,217	2,747,596,612,952	2,682,685,396,231

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	6,785,924,331,703	6,666,680,542,476	6,704,323,142,866	支払備金	119,523,586,000	119,994,349,000	119,556,986,000
現金預金	6,674,207,660,653	6,590,497,028,881	6,626,962,705,881	未払金	18,587,387	3,678,100	16,926,208
未収金	108,342,946,453	74,029,725,241	77,360,436,985	前受金	6,791,038,813	669,645,545	0
前払金	3,373,724,597	2,153,788,354	0	未収金償却引当金	35,998,400,000	40,348,572,000	42,394,600,000
固定資産	546,015,787,858	532,225,408,715	520,027,744,551	雇用安定資金	473,106,168,200	673,525,761,753	780,941,984,753
土地	38,971,274,820	36,894,388,967	36,320,681,612	繰越利益	6,605,946,842,636	6,718,618,200,700	6,520,943,454,159
立木竹	276,514,043	272,011,592	271,384,829	本年度利益	244,052,560,215	-	-
建物	41,030,210,288	41,082,885,938	41,317,679,262				
工作物	9,821,584,756	10,119,939,882	10,475,458,759				
機械器具	20,519,803,060	21,680,627,060	21,915,508,060				
未完成施設	865,985,412	592,154,000	2,085,641,000				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	4,837,093,774	4,837,093,774	4,837,093,774				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	423,459,267,615	410,436,219,906	396,460,442,380				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,100,587,831	4,176,618,212	4,210,382,366				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	2,133,466,259	2,133,469,384	2,133,472,509				
本年度損失	-	197,674,746,541	77,552,963,943				
固定資産評価差損	153,497,063,690	156,579,509,366	161,950,099,760				
合 計	7,485,437,183,251	7,553,160,207,098	7,463,853,951,120	合 計	7,485,437,183,251	7,553,160,207,098	7,463,853,951,120

(注) 平成25年度において生じた決算上の剰余のうち131,381,202,151円を平成26年度において雇用安定資金へ組み入れている。

## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
業務取扱費	32,412,069,619	30,552,360,290	31,505,747,524	保険料	2,938,055,349,403	3,081,622,838,201	3,144,986,637,508
労働保険適用徴収業務費	23,775,752,988	26,826,362,617	27,712,102,417	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	8,636,316,631	3,725,997,673	3,793,645,107	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	86,483,561	92,552,511	94,615,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	804,660,393,496	853,665,388,957	846,601,200,341	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,137,167,427,512	2,232,366,403,938	2,299,290,656,710	石綿健康被害救済拠出金収入	8,544,043,542	3,627,357,593	3,694,282,143
諸支出金	31,182,365,044	52,827,057,000	49,089,884,000	労災勘定より受入	31,821,665,878	51,405,985,967	48,410,062,955
雑損	308,006,036	356,389,712	395,836,238	雇用勘定より受入	23,175,625,795	28,343,808,543	28,496,129,462
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	3,778,261,133	4,415,042,263	909,967,507
				雑益	15,726,585	22,089,753	27,088,168
				本年度損失	253,105,810	337,925,066	364,542,070
合計	3,005,730,261,707	3,169,867,599,897	3,226,983,324,813	合計	3,005,730,261,707	3,169,867,599,897	3,226,983,324,813

## 労働保険特別会計

### 徴収勘定

### 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	202,279,151,922	135,575,472,260	98,945,023,835	労災勘定へ繰入未済金	90,699,769,733	76,924,082,690	52,307,097,031
現金預金	140,613,541,905	67,038,248,544	26,926,603,544	雇用勘定へ繰入未済金	80,579,721,949	44,077,877,485	46,299,690,195
未収金	61,665,610,017	68,537,223,716	72,018,420,291	未払金	1,110,074,193	1,113,459,766	1,071,175,290
固定資産				前受金	30,617,497,955	14,192,991,334	334
機械器具	3,066,367,674	2,733,469,715	2,368,927,645	繰越利益	2,591,561,576	2,338,455,766	2,000,530,700
本年度損失	253,105,810	337,925,066	364,542,070				
合 計	205,598,625,406	138,646,867,041	101,678,493,550	合 計	205,598,625,406	138,646,867,041	101,678,493,550

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金	7,797,891,993,485	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	7,945,687,702,004	8,053,305,455,093
繰 替 使 用 中	0	0	0	27,992,212,623	56,995,200,626
財 政 融 資 資 金 預 託 金	7,797,891,993,485	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	7,917,695,489,381	7,996,310,254,467
約定期間 1 月以上 3 月未満	330,181,739,018	201,957,008,003	80,377,447,537	174,600,000,000	131,500,000,000
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	296,085,026,834	191,377,447,537	248,092,212,623
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	131,085,026,834	230,992,212,623	135,000,000,000	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	80,000,000,000	80,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	418,575,013,854	488,575,013,854	488,575,013,854	499,751,994,036	499,751,994,036
約定期間 7 年 以上	7,049,135,240,613	6,979,135,240,613	6,748,143,027,990	6,836,966,047,808	7,036,966,047,808

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金	減 2,860,295,819	減 43,420,439,534	減 101,514,973,166	減 107,617,753,089
繰 替 使 用 中	0	0	減 27,992,212,623	減 29,002,988,003
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 2,860,295,819	減 43,420,439,534	減 73,522,760,543	減 78,614,765,086
約定期間 1 月以上 3 月未満	増 128,224,731,015	増 121,579,560,466	減 94,222,552,463	増 43,100,000,000
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	減 296,085,026,834	増 104,707,579,297	減 56,714,765,086
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 131,085,026,834	減 99,907,185,789	増 95,992,212,623	増 135,000,000,000

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)	平 成 25 年 度(円)	平 成 24 年 度(円)
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	減 80,000,000,000	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	減 70,000,000,000	0	減 11,176,980,182	0
約定期間 7 年以上	増 70,000,000,000	増 230,992,212,623	減 88,823,019,818	減 200,000,000,000

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の不足 43,420,439,534 円を平成 26 年度において積立金から補足しており、平成 26 年度において生ずる決算上の不足 2,860,295,819 円を平成 27 年度において積立金から補足することとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成 25 年度末における必要な積立金は、7,749,611,832,000 円である。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)	平成 23 年度(円)
積立金	5,846,690,367,128	5,916,971,267,128	5,925,658,692,473	5,871,887,534,422	5,574,602,227,259
繰替使用中	450,000,000,000	580,000,000,000	450,000,000,000	500,000,000,000	553,000,000,000
財政融資資金預託金	5,396,690,367,128	5,336,971,267,128	5,475,658,692,473	5,371,887,534,422	5,021,602,227,259
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	0	504,594,436,753
約定期間 3 月以上 1 年未満	1,500,774,737,165	2,074,322,896,716	0	2,707,397,609,006	800,000,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	3,895,915,629,963	2,424,012,098,157	3,940,842,119,806	400,000,000,000	1,240,817,168,033
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	538,636,272,255	538,636,272,255	968,309,625,004	1,180,010,322,061
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	300,000,000,000	996,180,300,412	1,296,180,300,412	1,296,180,300,412

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積立金	減 70,280,900,000	減 8,687,425,345	増 53,771,158,051	増 297,285,307,163
繰替使用中	減 130,000,000,000	増 130,000,000,000	減 50,000,000,000	減 53,000,000,000
財政融資資金預託金	増 59,719,100,000	減 138,687,425,345	増 103,771,158,051	増 350,285,307,163
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	減 504,594,436,753
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 573,548,159,551	増 2,074,322,896,716	減 2,707,397,609,006	増 1,907,397,609,006
約定期間 1 年以上 3 年未満	増 1,471,903,531,806	減 1,516,830,021,649	増 3,540,842,119,806	減 840,817,168,033
約定期間 3 年以上 5 年未満	減 538,636,272,255	0	減 429,673,352,749	減 211,700,697,057

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)	平 成 25 年 度(円)	平 成 24 年 度(円)
約定期間 5 年以上 7 年未満	減 300,000,000,000	減 696,180,300,412	減 300,000,000,000	0

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 136,434,512,593 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 26 年度において積立金から 145,121,937,938 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 70,280,900,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

平成25年度雇用安定資金増減実績表、平成26年度及び平成27年度  
雇用安定資金増減計画表

区 分	平成25年度 実績額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	区 分	平成25年度 実績額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
前年度末現在額	374,683,208,420	473,106,168,200	673,525,761,753	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	49,339,834,780	131,381,202,151	0	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	49,083,125,000	69,038,391,402	107,416,223,000	計	0	0	0
計	98,422,959,780	200,419,593,553	107,416,223,000	本年度末現在額	473,106,168,200	673,525,761,753	780,941,984,753

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成 27 年度内閣府及び厚生労働省所管  
90050 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051 基 礎 年 金 勘 定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	23,394,329,354	22,435,327,567	959,001,787
2 歳 出	23,394,329,354	22,435,327,567	959,001,787
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	23,306,374,891	22,351,492,849	954,882,042
04 社会福祉費	954,463	834,718	119,745
計	23,307,329,354	22,352,327,567	955,001,787
98 予備費	87,000,000	83,000,000	4,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 等 収 入	22,506,783,919	21,856,709,335	650,074,584	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	22,501,253,014	21,847,621,910	653,631,104	
0101-01 国民年金勘定より受 入	3,242,905,178	3,502,260,673	259,355,495	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受 入	16,964,151,557	16,143,046,393	821,105,164	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	2,294,196,279	2,202,314,844	91,881,435	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運 用 収 入				
0102-01 預託金利子収入	5,530,905	9,087,425	3,556,520	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	881,359,328	571,917,067	309,442,261	「特別会計に関する法律」附則第22条第3項の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6,186,107	6,701,165	515,058	
0201-03 小切手支払未済金収 入	27,306	23,151	4,155	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成 27 年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04	返 納 金	4,233,497	4,390,847	157,350	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01	支 払 調 整 金 受 入	1,924,243	2,284,693	360,450	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02	雑 入	1,061	2,474	1,413	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成 27 年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	基礎年金給付費	21,777,465,337	20,703,792,130	1,073,673,207	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,528,909,554	1,647,700,719	118,791,165	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03	諸 支 出 金	954,463	834,718	119,745	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09	予 備 費	87,000,000	83,000,000	4,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内閣府  
厚生労働

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	1,061	2,474	1,413
0100-00 抛出金等収入	22,506,783,919	21,856,709,335	650,074,584	歳 入 合 計	23,394,329,354	22,435,327,567	959,001,787
0101-00 抛出金等収入	22,501,253,014	21,847,621,910	653,631,104	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,242,905,178	3,502,260,673	259,355,495	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	16,964,151,557	16,143,046,393	821,105,164	02081-509-21 基礎年金給付費	21,777,465,337	20,703,792,130	1,073,673,207
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,294,196,279	2,202,314,844	91,881,435	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,528,909,554	1,647,700,719	118,791,165
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	230,927,510	251,706,576	20,779,066
0102-01 預託金利息収入	5,530,905	9,087,425	3,556,520	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	619,585,757	720,412,090	100,826,333
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	678,396,287	675,582,053	2,814,234
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	954,463	834,718	119,745
0401-01 積立金より受入	881,359,328	571,917,067	309,442,261	04081-959-18 賠償償還及払戻金	4,482	4,425	57
0200-00 雑 収 入				04081-959-18 貨幣交換差減補填金	851	1,182	331
0201-00 雑 収 入	6,186,107	6,701,165	515,058	04081-306-22 支払調整金繰入	949,130	829,111	120,019
0201-03 小切手支払未済金収入	27,306	23,151	4,155	09 予 備 費 (98110-959- )	87,000,000	83,000,000	4,000,000
0201-04 返 納 金	4,233,497	4,390,847	157,350	歳 出 合 計	23,394,329,354	22,435,327,567	959,001,787
0201-01 支払調整金受入	1,924,243	2,284,693	360,450				

90052 国民年金勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,191,868,905	4,535,964,771	344,095,866	
2 歳 出	4,191,868,905	4,535,964,771	344,095,866	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	4,033,536,549	4,382,492,581	348,956,032	
04 社会福祉費	155,132,356	149,872,190	5,260,166	
計	4,188,668,905	4,532,364,771	343,695,866	
98 予備費	3,200,000	3,600,000	400,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険収入	3,760,927,880	4,116,579,680	355,651,800	最近までの収納実績等を勘案し、平成27年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,326,618,393	1,458,637,432	132,019,039	

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,814,700,001	1,937,455,620	122,755,619	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	619,585,757	720,412,090	100,826,333	「特別会計に関する法律」第114条第3項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	23,729	74,538	50,809	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	324,625,834	365,866,635	41,240,801	「特別会計に関する法律」第115条第3項の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	104,997,686	52,130,568	52,867,118	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	95,877,691	41,701,530	54,176,161	「年金積立金管理運用独立行政法人法」の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				

款 項 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	9,119,995	10,206,127	1,086,132	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金				
0302-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	222,911	222,911	前年度限りの収入
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,313,578	1,382,067	68,489	
0201-01 小切手支払未済金収入	6,597	7,806	1,209	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	1,258,426	1,314,714	56,288	同
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	44,633	47,896	3,263	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	3,640	11,150	7,510	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑 収 入	282	501	219	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	3,927	5,821	1,894	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
05	特別障害給付金給付費	04 特別障害給付金給付に必要な経費	3,465,456	7,040,132	3,574,676	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付	
06	福祉年金給付費	04 福祉年金給付に必要な経費	270,241	445,149	174,908	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金給付	
01	国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	790,631,371	880,231,908	89,600,537	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付	
02	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,242,905,178	3,502,260,673	259,355,495	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ	
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	97,900,207	94,535,500	3,364,707	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ	
04	諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	53,496,452	47,851,409	5,645,043	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等	
09	予 備 費	98 予 備 費	3,200,000	3,600,000	400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0100-00 保険収入	3,760,927,880	4,116,579,680	355,651,800	0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	9,119,995	10,206,127	1,086,132
0101-00 保険料収入				0302-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金			
0101-02 保険料収入	1,326,618,393	1,458,637,432	132,019,039	0302-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	222,911	222,911
0102-00 一般会計より受入				0200-00 雑収入			
0102-01 一般会計より受入	1,814,700,001	1,937,455,620	122,755,619	0201-00 雑収入	1,313,578	1,382,067	68,489
0104-00 基礎年金勘定より受入				0201-01 小切手支払未済金収入	6,597	7,806	1,209
0104-01 基礎年金勘定より受入	619,585,757	720,412,090	100,826,333	0201-02 返納金	1,258,426	1,314,714	56,288
0103-00 運用収入				0201-04 支払調整金受入	44,633	47,896	3,263
0103-01 預託金利子収入	23,729	74,538	50,809	0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	3,640	11,150	7,510
0500-00 積立金より受入				0201-03 雑収入	282	501	219
0501-00 積立金より受入				0600-00 前年度剰余金受入			
0501-01 積立金より受入	324,625,834	365,866,635	41,240,801	0601-00 前年度剰余金受入			
0300-00 独立行政法人納付金	104,997,686	52,130,568	52,867,118	0601-01 前年度剰余金受入	3,927	5,821	1,894
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				歳入合計	4,191,868,905	4,535,964,771	344,095,866
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	95,877,691	41,701,530	54,176,161				

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,242,905,178	3,502,260,673	259,355,495
05 特別障害給付金給 付費				03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
04081-509-21 特別障害給付 金給付費	3,465,456	7,040,132	3,574,676	04081-306-22 業務勘定へ繰 入	97,900,207	94,535,500	3,364,707
06 福祉年金給付費				04 諸 支 出 金	53,496,452	47,851,409	5,645,043
04081-509-21 福祉年金給付 費	270,241	445,149	174,908	04081-959-18 賠償償還及払 戻金	53,492,238	47,847,195	5,645,043
01 国民年金給付費				04081-959-18 貨幣交換差減 補填金	214	214	0
02081-509-21 国民年金給付 費	790,631,371	880,231,908	89,600,537	04081-306-22 支払調整金繰 入	4,000	4,000	0
02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入				09 予 備 費 (98110-959- )	3,200,000	3,600,000	400,000
				歳 出 合 計	4,191,868,905	4,535,964,771	344,095,866

90053 厚生年金勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	44,134,538,853	41,088,616,561	3,045,922,292	
2 歳 出	44,134,538,853	41,088,616,561	3,045,922,292	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	43,902,324,179	40,870,634,696	3,031,689,483	
04 社会福祉費	135,214,674	119,981,865	15,232,809	
計	44,037,538,853	40,990,616,561	3,046,922,292	
98 予備費	97,000,000	98,000,000	1,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	41,210,749,879	35,807,557,099	5,403,192,780	最近までの収納実績等を勘案し、平成27年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	27,433,404,108	25,613,004,004	1,820,400,104	

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,235,638,063	8,777,039,429	458,598,634	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,834,995	9,246,616	411,621	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	678,396,287	675,582,053	2,814,234	「特別会計に関する法律」第114条第4項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,529,578	4,452,028	77,550	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	1,347,738,372	533,164,939	814,573,433	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠出金収入				
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	23,288,903	54,935,415	31,646,512	「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」による改正前の「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	2,359,289,167	0	2,359,289,167	「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」による改正後の「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				
0108-02 職域等費用納付金	119,355,194	139,333,988	19,978,794	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	275,212	798,627	523,415	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,562,035,840	4,501,807,253	2,939,771,413	「特別会計に関する法律」第116条第3項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	1,349,390,797	769,302,885	580,087,912	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,184,341,551	584,396,689	599,944,862	「年金積立金管理運用独立行政法人法」の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	165,049,246	184,705,536	19,656,290	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人地域医 療機能推進機構納付 金				

款 ・ 項 ・ 目		平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0302-01	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	200,660	200,660	前年度限りの収入
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	12,362,337	9,949,324	2,413,013	
0201-01	小切手支払未済金収入	32,458	31,531	927	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	11,005,541	8,920,279	2,085,262	同
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	943,155	826,692	116,463	「国民年金法」の規定による支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05	年金資金運用基金承継債権整理収入	12,206	37,387	25,181	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03	雑 収 入	368,977	133,435	235,542	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費				
	02 保険給付に必要な経費	24,342,399,674	24,512,749,221	170,349,547	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付
	02 日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	5	5	0	「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団の支給する年金給付費の一部負担

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	02 存続厚生年金基金等 給付費等負担金に必 要な経費	210,383,341	214,839,077	4,455,736	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号) に基づく存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保 険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に 対する過去期間代行給付現価額の一部負担
05 実施機関保険給 付費等交付金	02 実施機関保険給付費 等交付金に必要な経 費	2,385,389,602	0	2,385,389,602	「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部 を改正する法律」による改正後の「厚生年金保険法」の規定による保 険給付費等の国家公務員共済組合連合会等への交付
02 基礎年金給付費 等基礎年金勘定 へ繰入	02 基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	16,964,151,557	16,143,046,393	821,105,164	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるため の基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費 等業務勘定へ繰 入	04 年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	121,846,467	112,191,110	9,655,357	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業 費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	13,368,207	7,790,755	5,577,452	1 「厚生年金保険法」の規定による支払調整金の基礎年金勘定及び 国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する 法律」の規定による一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000	98,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 保 険 収 入	41,210,749,879	35,807,557,099	5,403,192,780

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 保 険 料 収 入				0104-01 預託金利息収入	275,212	798,627	523,415
0101-01 保 険 料 収 入	27,433,404,108	25,613,004,004	1,820,400,104	0400-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0401-00 積立金より受入			
0102-01 一般会計より受入	9,235,638,063	8,777,039,429	458,598,634	0401-01 積立金より受入	1,562,035,840	4,501,807,253	2,939,771,413
0110-00 労働保険特別会計より受入				0300-00 独立行政法人納付金	1,349,390,797	769,302,885	580,087,912
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,834,995	9,246,616	411,621	0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0105-00 基礎年金勘定より受入				0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,184,341,551	584,396,689	599,944,862
0105-01 基礎年金勘定より受入	678,396,287	675,582,053	2,814,234	0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	165,049,246	184,705,536	19,656,290
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,529,578	4,452,028	77,550	0302-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金			
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				0302-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	200,660	200,660
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	1,347,738,372	533,164,939	814,573,433	0200-00 雑 収 入			
0107-00 抛 出 金 収 入				0201-00 雑 収 入	12,362,337	9,949,324	2,413,013
0107-01 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	23,288,903	54,935,415	31,646,512	0201-01 小切手支払未済金収入	32,458	31,531	927
0112-00 実施機関抛出金収入				0201-02 返 納 金	11,005,541	8,920,279	2,085,262
0112-01 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,359,289,167	0	2,359,289,167	0201-04 支払調整金受入	943,155	826,692	116,463
0108-00 存続組合等納付金				0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	12,206	37,387	25,181
0108-02 職域等費用納付金	119,355,194	139,333,988	19,978,794				
0104-00 運 用 収 入							

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 雑 入	368,977	133,435	235,542	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
歳 入 合 計	44,134,538,853	41,088,616,561	3,045,922,292	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	16,964,151,557	16,143,046,393	821,105,164
歳 出				03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
01 保 険 給 付 費	24,552,783,020	24,727,588,303	174,805,283	04081-306-22 業務勘定へ繰 入	121,846,467	112,191,110	9,655,357
02081-305-16 日本私立学校 振興・共済事 業団負担金	5	5	0	04 諸 支 出 金	13,368,207	7,790,755	5,577,452
02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	210,383,341	214,839,077	4,455,736	04081-959-18 賠償償還及払 戻金	11,394,345	5,455,946	5,938,399
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,342,399,674	24,512,749,221	170,349,547	04081-959-18 貨幣交換差減 補填金	3,138	7,639	4,501
05 実施機関保険給付 費等交付金				04081-306-22 一般会計へ繰 入	11,823	1,000	10,823
02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	2,385,389,602	0	2,385,389,602	04081-306-22 支払調整金繰 入	1,958,901	2,326,170	367,269
				09 予 備 費 (98110-959- )	97,000,000	98,000,000	1,000,000
				歳 出 合 計	44,134,538,853	41,088,616,561	3,045,922,292

90054 健康勘定					
区	分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳	入	10,377,839,224	9,826,051,129	551,788,095	
2 歳	出	10,377,839,224	9,826,051,129	551,788,095	
〔主要経費別内訳〕					
01	(社会保障関係費)				
02	年金医療介護保険給付費	8,864,995,939	8,314,384,711	550,611,228	
04	社会福祉費	21,705,113	20,560,916	1,144,197	
	計	8,886,701,052	8,334,945,627	551,755,425	
20	国債費	1,491,138,172	1,491,105,502	32,670	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0100-00 保険収入	8,549,519,231	8,229,361,767	320,157,464	最近までの収納実績等を勘案し、平成27年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出	
0101-00 保険料収入	8,537,609,111	8,217,484,478	320,124,633		
0101-01 健康保険料収入	8,499,668,409	8,180,663,756	319,004,653		

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 船員保険料収入	34,806,326	33,867,548	938,778	最近までの収納実績等を勘案し、平成27年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	3,134,376	2,953,174	181,202	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成27年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	11,909,959	11,877,289	32,670	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	161	0	161	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金	243,535	1,947,145	1,703,610	
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	243,535	286,242	42,707	「独立行政法人福祉医療機構法」及び「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0801-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金				
0801-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	1,660,903	1,660,903	前年度限りの収入
0200-00 借入金				

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」附則第30条第1項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	53,863	376,307	322,444	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-07 業務勘定より受入	53,823	376,267	322,444	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定による年金資金運用基金承継債権整理収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0900-00 前年度剰余金受入				
0901-00 前年度剰余金受入				
0901-01 前年度剰余金受入	348,794,372	115,137,687	233,656,685	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 保険料等交付金	02 保険料等交付金に必要な経費	8,864,995,939	8,314,384,711	550,611,228	「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	04 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	19,111,172	17,425,363	1,685,809	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,593,941	3,135,553	541,612	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,491,138,172	1,491,105,502	32,670	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-03 健康保険印紙納付金収入	3,134,376	2,953,174	181,202
0100-00 保 険 収 入	8,549,519,231	8,229,361,767	320,157,464	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 保 険 料 収 入	8,537,609,111	8,217,484,478	320,124,633	0102-01 一般会計より受入	11,909,959	11,877,289	32,670
0101-01 健康保険料収入	8,499,668,409	8,180,663,756	319,004,653	0103-00 日雇拠出金収入			
0101-04 船員保険料収入	34,806,326	33,867,548	938,778	0103-01 日雇拠出金収入	161	0	161

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0600-00 運 用 収 入				0301-07 業務勘定より受 入	53,823	376,267	322,444
0601-00 運 用 収 入				0301-04 雑 入	10	10	0
0601-01 預託金利息収入	10	10	0	0900-00 前年度剰余金受 入			
0800-00 独立行政法人納 付金	243,535	1,947,145	1,703,610	0901-00 前年度剰余金受 入			
0802-00 業務勘定より受 入				0901-01 前年度剰余金受 入	348,794,372	115,137,687	233,656,685
0802-01 業務勘定より受 入	243,535	286,242	42,707	歳 入 合 計	10,377,839,224	9,826,051,129	551,788,095
0801-00 独立行政法人地 域医療機能推進 機構納付金				歳 出			
0801-01 独立行政法人地 域医療機能推進 機構納付金	0	1,660,903	1,660,903	02 保険料等交付金			
0200-00 借 入 金				02081-305-16 保険料等交付 金	8,864,995,939	8,314,384,711	550,611,228
0201-00 借 入 金				05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	04081-306-22 業務勘定へ繰 入	19,111,172	17,425,363	1,685,809
0300-00 雑 収 入				06 諸 支 出 金			
0301-00 雑 収 入	53,863	376,307	322,444	04081-959-18 賠償償還及払 戻金	2,593,941	3,135,553	541,612
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,491,138,172	1,491,105,502	32,670
0301-03 返 納 金	10	10	0	歳 出 合 計	10,377,839,224	9,826,051,129	551,788,095

### 90055 子ども・子育て支援勘定

(前年度予算額は、子どものための金銭の給付勘定の平成26年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,531,542,264	1,488,767,521	42,774,743	
2 歳 出	1,531,542,264	1,488,767,521	42,774,743	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会福祉費	1,528,542,264	1,485,767,521	42,774,743	
98 予備費	3,000,000	3,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	245,575,677	244,389,092	1,186,585	「子ども・子育て支援法」等に基づく一般事業主の平成27年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入	1,281,050,520	1,239,564,688	41,485,832	
0201-04 児童手当等財源受入	1,235,566,360	1,237,665,520	2,099,160	「児童手当法」等に基づく児童手当等の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	43,564,996	0	43,564,996	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地方公共団体に対する交付金の交付に要する費用に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	1,919,164	1,899,168	19,996	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	2,551,133	2,451,081	100,052	「特別会計に関する法律」第118条第3項の規定による被用者に係る児童手当等交付金及び子ども・子育て支援交付金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,364,934	2,362,660	2,274	
0301-03 預託金利子収入	7,769	3,184	4,585	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	2,357,055	2,359,366	2,311	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 児童手当等交付金	04 児童手当等交付金に必要な経費	1,417,663,660	1,417,775,800	112,140	「児童手当法」等に基づく児童手当等の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付		
02 地域子ども・子育て支援事業費	04 地域子ども・子育て支援に必要な経費	108,602,081	66,007,729	42,594,352	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等		
03 業務取扱費	04 業務取扱いに必要な経費	2,231,523	1,960,272	271,251	児童手当等に関する業務に必要な人件費及び事務費		
04 諸 支 出 金	04 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	45,000	23,720	21,280	過誤納に係る拠出金の払戻し等		
09 予 備 費	98 予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 一般会計より受入	1,281,050,520	1,239,564,688	41,485,832
0100-00 拠出金収入				0201-04 児童手当等財源受入	1,235,566,360	1,237,665,520	2,099,160
0101-00 事業主拠出金収入				0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	43,564,996	0	43,564,996
0101-03 事業主拠出金収入	245,575,677	244,389,092	1,186,585	0201-03 業務取扱費財源受入	1,919,164	1,899,168	19,996
0200-00 他会計より受入							

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0600-00 積立金より受入				04089-825-16 子ども・子育て支援整備交付金	14,331,613	2,504,788	11,826,825
0601-00 積立金より受入				03 業務取扱費	2,231,523	1,960,272	271,251
0601-01 積立金より受入	2,551,133	2,451,081	100,052	04089-111-02 職員基本給	99,086	102,852	3,766
0300-00 雑 収 入				04089-111-03 職員諸手当	51,743	51,490	253
0301-00 雑 収 入	2,364,934	2,362,660	2,274	04089-111-04 超過勤務手当	16,073	18,460	2,387
0301-03 預託金利子収入	7,769	3,184	4,585	04089-111-05 退職手当	1,702	990	712
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	04089-111-05 児童手当	2,160	1,820	340
0301-04 返 納 金	2,357,055	2,359,366	2,311	04089-129-06 諸 謝 金	72	67	5
0301-02 雑 入	100	100	0	04089-122-08 職員旅費	524	524	0
歳 入 合 計	1,531,542,264	1,488,767,521	42,774,743	04089-122-08 赴任旅費	403	403	0
歳 出				04089-122-08 委員等旅費	234	234	0
01 児童手当等交付金				04089-123-09 庁 費	197,643	88,841	108,802
04089-835-16 児童手当等交付金	1,417,663,660	1,417,775,800	112,140	04089-123-09 情報処理業務 庁費	9,188	9,162	26
02 地域子ども・子育て支援事業費	108,602,081	66,007,729	42,594,352	04089-123-09 国有財産等管理 処分庁費	96,976	0	96,976
04089-129-06 諸 謝 金	440	480	40	04089-123-09 拠出金納付手 数料	24,324	23,639	685
04089-122-08 職員旅費	1,822	1,903	81	04089-125-14 国有財産管理 業務委託費	44,721	0	44,721
04089-122-08 委員等旅費	624	663	39	04089-115-16 国家公務員共 済組合負担金	37,519	36,715	804
04089-123-09 庁 費	57,350	51,381	5,969	04089-306-22 業務勘定へ繰 入	1,649,155	1,625,075	24,080
04089-123-09 各所修繕	0	23,947	23,947	04 諸 支 出 金			
04089-815-16 子ども・子育て支援交付金	94,210,232	63,424,567	30,785,665	04089-959-18 賠償償還及払 戻金	45,000	23,720	21,280

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 予 備 費 (98110-959- )	3,000,000	3,000,000	0	歳 出 合 計	1,531,542,264	1,488,767,521	42,774,743

90056 業 務 勘 定						
区	分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増	減額(千円)	
1 歳	入	392,169,357	385,117,129		7,052,228	
2 歳	出	392,169,357	385,117,129		7,052,228	
〔主要経費別内訳〕						
01	(社会保障関係費)					
04	社会福祉費	392,157,357	385,105,129		7,052,228	
98	予備費	12,000	12,000		0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款	項	目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00	他	会計より受入				「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0101-00	一般	会計より受入				
0101-01	一般	会計より受入	112,796,255	120,122,849	7,326,594	

款・項・目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	240,507,001	225,777,048	14,729,953	
0201-01 国民年金勘定より受入	97,900,207	94,535,500	3,364,707	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	121,846,467	112,191,110	9,655,357	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	19,111,172	17,425,363	1,685,809	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,649,155	1,625,075	24,080	「特別会計に関する法律」第114条第8項の規定による子ども・子育て拠出金徴収のための業務取扱費財源の子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	13,322	9,771	3,551	「特別会計に関する法律」附則第35条第6項の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	209,255	234,175	24,920	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	8,943,712	8,169,707	774,005	
0401-01 延 滞 金	8,943,629	7,972,339	971,290	最近までの収入実績を基礎として算出

款 項 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-02 預託金 利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	197,249	197,239	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	23	69	46	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-08 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	29,699,812	30,803,579	1,103,767	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	04 業務取扱いに必要な経費	33,589,321	30,574,384	3,014,937	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	10,033,874	11,504,829	1,470,955	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
	04 年金記録問題対策の実施に必要な経費	0	824,937	824,937	前年度限りの経費

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	社会保険オンラインシステム費	62,367,968	52,359,515	10,008,453	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	04 社会保険オンラインシステムの運用等に 必要な経費				
	04 社会保険オンライン システムの見直しに 必要な経費	9,301,550	6,570,034	2,731,516	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適 化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
11	日本年金機構運 営費	276,553,964	282,599,150	6,045,186	日本年金機構の行う業務に要する費用に充てるための同機構に対す る運営費交付金の交付
14	独立行政法人福 祉医療機構納付 金等相当財源健 康勘定へ繰入	297,358	662,509	365,151	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規 定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額 の健康勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	13,322	9,771	3,551	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定による一般会計 への繰入れ
19	予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 国民年金勘定よ り受入	97,900,207	94,535,500	3,364,707
0100-00 他会計より受入				0201-02 厚生年金勘定よ り受入	121,846,467	112,191,110	9,655,357
0101-00 一般会計より受 入				0201-03 健康勘定より受 入	19,111,172	17,425,363	1,685,809
0101-01 一般会計より受 入	112,796,255	120,122,849	7,326,594	0201-04 子ども・子育て 支援勘定より受 入	1,649,155	1,625,075	24,080
0200-00 他勘定より受入				0700-00 特別保健福祉事 業資金より受入			
0201-00 他勘定より受入	240,507,001	225,777,048	14,729,953				

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				歳 出			
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	13,322	9,771	3,551	01 業務取扱費	43,623,195	42,904,150	719,045
0800-00 独立行政法人納付金				04081-111-02 職員基本給	2,038,289	1,279,302	758,987
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				04081-111-03 職員諸手当	950,109	586,748	363,361
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	209,255	234,175	24,920	04081-111-04 超過勤務手当	268,457	203,195	65,262
0400-00 雑 収 入				04081-111-05 委員手当	103,126	0	103,126
0401-00 雑 収 入	8,943,712	8,169,707	774,005	04081-111-05 非常勤職員手当	1,511,927	0	1,511,927
0401-01 延 滞 金	8,943,629	7,972,339	971,290	04081-111-05 休職者給与	10,448	9,879	569
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	04081-111-05 短時間勤務職員給与	31,544	0	31,544
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	04081-151-05 公務災害補償費	82,469	126,650	44,181
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	04081-111-05 退職手当	477,165	313,025	164,140
0401-06 国有財産売払代	10	197,249	197,239	04089-111-05 児童手当	35,450	25,720	9,730
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	04081-129-06 諸謝金	13,622	22,880	9,258
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	23	69	46	04081-122-08 職員旅費	78,442	48,086	30,356
0401-08 雑 入	10	10	0	04081-122-08 滞納処分等旅費	8,708	8,238	470
0600-00 前年度剰余金受入				04081-122-08 赴任旅費	8,509	9,056	547
0601-00 前年度剰余金受入				04081-122-08 委員等旅費	40,378	2,584	37,794
0601-01 前年度剰余金受入	29,699,812	30,803,579	1,103,767	04081-122-08 参考人等旅費	17,143	0	17,143
歳 入 合 計	392,169,357	385,117,129	7,052,228	04081-123-09 庁 費	3,596,535	3,596,539	4
				04081-123-09 情報処理業務庁費	906,752	321,751	585,001

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-123-09	国有財産管理 処分庁費	127,462	189,745	62,283	03	社会保険オンライ ンシステム費	71,669,518	58,929,549	12,739,969
04081-123-09	健康保険印紙 作成費	6,015	6,619	604	04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	19,351,325	14,591,550	4,759,775
04081-123-09	土地建物借料	390,042	131,629	258,413	04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	28,172,030	19,747,368	8,424,662
04081-123-09	電子計算機等 借料	317,081	159,973	157,108	04081-123-09	電子計算機等 借料	24,146,163	24,590,631	444,468
04199-133-09	自動車重量税	25	0	25	11	日本年金機構運営 費	276,553,964	282,599,150	6,045,186
04199-133-09	消 費 税	31,025	27,448	3,577	04081-405-16	日本年金機構 運営費交付金	119,369,673	128,949,636	9,579,963
04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	0	719,150	719,150	04081-405-16	日本年金機構 事業運営費交 付金	157,184,291	153,649,514	3,534,777
04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	0	105,787	105,787	14	独立行政法人福祉 医療機構納付金等 相当財源健康勘定 へ繰入			
04081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	683,719	518,982	164,737	04081-306-22	健康勘定へ繰 入	297,358	662,509	365,151
04081-815-16	国民年金等事 務取扱交付金	31,787,063	34,372,310	2,585,247	13	一般会計へ繰入			
04081-815-16	健康保険事務 指定市町村交 付金	154	201	47	04081-306-22	一般会計へ繰 入	13,322	9,771	3,551
04081-959-18	賠償償還及払 戻金	79,795	89,908	10,113	19	予 備 費 (98110-959- )	12,000	12,000	0
04081-306-22	一般会計へ繰 入	21,741	28,745	7,004		歳 出 合 計	392,169,357	385,117,129	7,052,228

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援事業費のうち 子ども・子育て支援整備交付金  業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。) 情報処理業務庁費(年金給付システム改修経費に限る。) 社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
子ども・子育て支援勘定   業務勘定	人事・給与関係業務情報システム改修等	159	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	81	78	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	政府情報システム基盤運用	527	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	95	432	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	1,821	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	927	894	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	政府情報システム基盤運用	6,029	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,089	4,940	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	20,232	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	5,058	15,174	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	124,239	平成27年度	平成28年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	124,239	厚生労働省統合ネットワークシステムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
年金記録訂正請求事蹟システム運用等	70,560	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14,112	56,448	年金記録訂正請求事蹟システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
数理統計システム用電子計算機借入れ	290,555	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	52,306	238,249	数理統計システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	20,159,494	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	3,479,807 3,479,807 0	16,679,687 5,962,335 10,717,352	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	23,122,366	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	2,686,003	20,436,363	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため

## 内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計

## 平成27年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 年金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	495		-	2	6	20	48	123	84	161	49	2	1,774,428
職名別等内訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(子ども・子育て支援勘定)	21													81,631
(内閣府所管)														
行政職俸給表(一)														
〔内閣本府〕	21		-	-	2	1	4	2	2	8	2	-	81,631	
課 長	1				1									
室 長	1				1									
課 長 補 佐	6					1	4	1						
係 長	10								2	8				
専 門 職	1							1						
一 般 職 員	2											2		
(業務勘定)	474													1,692,797
(厚生労働省所管)														
行政職俸給表(一)	474		-	2	4	19	44	121	82	153	47	2	1,692,797	
〔本省〕	162			2	4	7	33	39	11	61	4	1		

302 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	2			2										
室 長	4				4									
課 長 補 佐	69					7	32	30						
係 長	62								5	57				
専 門 職	20						1	9	6	4				
一 般 職 員	5											4	1	
〔地 方 厚 生 局〕	312					12	11	82	71	92	43		1	
課 長	26					12	8	6						
課 長 補 佐	29								29					
係 長	88								20	68				
分 室 長	3						3							
専 門 職	122								47	51	24			
一 般 職 員	44											43	1	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				益			
科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科 目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
基礎年金給付費	19,270,288,980,094	20,703,792,130,000	21,777,465,337,000	拠出金等収入	20,977,720,116,307	21,847,621,910,000	22,501,253,014,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	2,160,678,824,951	1,647,700,719,000	1,528,909,554,000	国民年金勘定より受入	3,837,846,280,000	3,502,260,673,000	3,242,905,178,000
国民年金勘定へ繰入	783,543,138,676	720,412,090,000	619,585,757,000	厚生年金勘定より受入	15,031,044,119,758	16,143,046,393,000	16,964,151,557,000
厚生年金勘定へ繰入	1,100,467,113,306	675,582,053,000	678,396,287,000	国家公務員共済組合連合会等拠 出金収入	2,108,829,716,549	2,202,314,844,000	2,294,196,279,000
国家公務員共済組合連合会等交 付金	276,668,572,969	251,706,576,000	230,927,510,000	利子収入	9,726,459,880	9,467,886,828	5,530,905,000
諸支出金	445,940,846	834,718,000	954,463,000	支払調整金受入	1,300,345,315	2,284,693,000	1,924,243,000
賠償及償還金	2,218,107	4,425,000	4,482,000	雑収入	3,585,656,269	4,680,047,153	4,904,304,000
貨幣交換差減補填金	9,143	1,182,000	851,000	本年度損失	439,749,766,623	571,595,049,019	881,038,108,000
支払調整金繰入	443,713,596	829,111,000	949,130,000				
未収金償却引当金繰入	668,598,503	322,019,000	321,220,000				
予備費	0	83,000,000,000	87,000,000,000				
合 計	21,432,082,344,394	22,435,649,586,000	23,394,650,574,000	合 計	21,432,082,344,394	22,435,649,586,000	23,394,650,574,000

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	2,981,764,637,408	2,410,491,607,389	1,529,774,719,389	未収金償却引当金	1,236,746,000	1,558,765,000	1,879,985,000
現金預金	2,979,291,144,067	2,407,374,077,511	1,526,014,749,511	繰越利益	3,420,277,658,031	2,980,527,891,408	2,408,932,842,389
未収金	2,473,493,341	3,117,529,878	3,759,969,878				
本年度損失	439,749,766,623	571,595,049,019	881,038,108,000				
合 計	3,421,514,404,031	2,982,086,656,408	2,410,812,827,389	合 計	3,421,514,404,031	2,982,086,656,408	2,410,812,827,389

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
特別障害給付金給付費	-	3,363,309,000	3,465,456,000	保 険 料	2,402,108,112,980	2,086,554,540,000	1,860,330,689,000
福祉年金給付費	-	445,149,000	270,241,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	940,990,823,137	880,231,908,000	790,631,371,000	給 付 費 財 源 受 入	2,110,310,234,105	1,929,801,503,061	1,810,763,025,097
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,837,846,280,000	3,502,260,673,000	3,242,905,178,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	82,180,645,000	94,535,500,000	97,900,207,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	783,543,138,676	720,412,090,000	619,585,757,000
諸 支 出 金	40,882,677,276	47,851,409,000	53,496,452,000	利 子 収 入	127,787,859	84,315,194	23,729,000
償 還 金 及 払 戻 金	40,882,677,276	47,847,195,000	53,492,238,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	173,145,548,378	270,903,839,464	95,877,691,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	0	214,000	214,000	独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金	0	243,095,717	0
支 払 調 整 金 繰 入	0	4,000,000	4,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	13,769,866,855	11,520,154,087	9,119,995,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	787,074,929,571	565,281,292,000	480,391,398,000	支 払 調 整 金 受 入	11,641,687	47,896,000	44,633,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	11,246,711,313	9,362,704,185	7,238,427,308	雑 収 入	1,087,565,581	1,443,260,962	1,366,010,008
予 備 費	0	3,584,903,000	3,200,000,000	前 年 度 剰 余 金 受 入	17,113,239,374	16,262,955,596	0
				旧 福 祉 年 金 勘 定 よ り 受 入	-	47,662,183	-
				業 務 勘 定 よ り 受 入	17,113,239,374	16,215,293,413	0
				本 年 度 損 失	199,004,930,802	69,643,197,104	282,387,201,203
合 計	5,700,222,066,297	5,106,916,847,185	4,679,498,730,308	合 計	5,700,222,066,297	5,106,916,847,185	4,679,498,730,308

(注) 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金の平成 25 年度決算額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金に係るものである。

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	9,267,747,654,440	9,772,748,453,521	9,977,991,077,626	未収金償却引当金	1,562,255,308,000	2,127,536,600,000	2,607,927,998,000
現金預金	394,323,086,070	293,603,927,000	278,400,000,000	繰越利益	7,986,447,531,511	7,787,442,600,709	7,717,799,403,605
運用寄託金	6,683,977,861,939	6,665,595,904,990	6,356,170,070,990	固定資産評価差益	7,236,112,396	2,072,893,042	1,672,069,709
未収金	2,189,446,706,431	2,813,548,621,531	3,343,421,006,636				
未収保険料	1,735,419,744,750	2,363,336,852,750	2,897,049,148,750				
未収国庫負担金	453,257,331,842	449,336,975,903	445,400,000,000				
その他未収金	769,629,839	874,792,878	971,857,886				
固定資産	89,186,366,665	74,660,443,126	67,021,192,485				
建物	2,249,027	2,249,027	2,249,027				
工 作 物	289,689	289,689	289,689				
独立行政法人福祉医療機構出資金	68,756,386,306	59,117,829,451	51,645,772,733				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,016,287	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	20,426,425,356	15,539,074,959	15,371,881,036				
本年度損失	199,004,930,802	69,643,197,104	282,387,201,203				
合 計	9,555,938,951,907	9,917,052,093,751	10,327,399,471,314	合 計	9,555,938,951,907	9,917,052,093,751	10,327,399,471,314

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により福祉年金勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第7条第3項の規定により福祉年金勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	23,781,360,995,652	24,727,588,303,000	24,552,783,020,000	保 險 料	25,045,150,474,919	25,626,864,649,000	27,467,847,944,000
保 險 給 付 費	23,655,209,173,021	24,512,749,221,000	24,342,399,674,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	126,151,821,087	214,839,077,000	210,383,341,000	保 險 給 付 費 財 源 受 入	8,051,081,812,804	8,448,085,836,945	8,944,525,453,937
日本私立学校振興・共済事業団負担金	1,544	5,000	5,000	労働保険特別会計労災勘定より受入	9,524,810,505	9,246,616,000	8,834,995,000
実施機関保険給付費等交付金				基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	2,385,389,602,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,100,467,113,306	675,582,053,000	678,396,287,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	15,031,044,119,758	16,143,046,393,000	16,964,151,557,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	102,894,205,571	112,191,110,000	121,846,467,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	3,962,884,661	4,452,028,000	4,529,578,000
諸 支 出 金	4,381,710,793	7,790,755,000	13,368,207,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
償 還 金 及 払 戻 金	3,074,177,382	5,455,946,000	11,394,345,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	144,837,213,635	1,672,561,580,124	1,390,966,616,760
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	44,558	7,639,000	3,138,000	抛 出 金 収 入			
支 払 調 整 金 繰 入	1,307,488,853	2,326,170,000	1,958,901,000	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	76,104,182,799	54,935,415,000	23,288,903,000
一 般 会 計 へ 繰 入	0	1,000,000	11,823,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	14,928,810,788	10,974,298,000	26,341,609,000	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	-	-	2,359,289,167,000
独立行政法人地域医療機能推進機構減資損	1,414,177,444	0	0	存 続 組 合 等 納 付 金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	203,537,519,279	169,441,673,260	130,997,542,016	職 域 等 費 用 納 付 金	159,398,395,278	139,333,988,000	119,355,194,000
雑 損	48,509,074	1,495,295	0	利 子 収 入	1,156,836,101	798,627,000	275,212,000
予 備 費	0	98,000,000,000	97,000,000,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	1,938,459,627,000	3,000,055,138,471	1,184,341,551,000

損		失			利		益		
科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
					独立行政法人地域医療機能推進機構納付金		5,686,000	14,362,633,309	0
					独立行政法人福祉医療機構納付金		249,200,362,878	208,486,153,808	165,049,246,000
					支払調整金受入		439,215,447	826,692,000	943,155,000
					雑収入		9,183,080,271	10,693,380,374	13,389,011,944
					前年度業務勘定剰余金受入		15,638,156,733	13,220,180,716	0
					雑益		84,397,659	1,495,295	0
					本年度損失		2,334,915,798,363	1,389,527,560,513	1,930,845,689,375
合	計	39,139,610,048,359	41,269,034,027,555	44,291,878,004,016	合	計	39,139,610,048,359	41,269,034,027,555	44,291,878,004,016

- (注) 1 存続厚生年金基金等給付費等負担金の平成25年度決算額は、厚生年金基金等給付費等負担金に係るものである。
- 2 独立行政法人地域医療機能推進機構減資損の平成25年度決算額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損に係るものである。
- 3 存続厚生年金基金等徴収金の平成25年度決算額は、厚生年金基金等徴収金に係るものである。
- 4 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金の平成25年度決算額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金に係るものである。

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	106,803,811,263,952	105,594,699,674,699	103,821,193,136,340	流動負債			
現金預金	5,075,080,043,364	6,300,000,000,000	6,300,000,000,000	未収金償却引当金	282,846,963,000	293,821,261,000	320,162,870,000
運用寄託金	98,085,445,494,118	95,952,849,140,931	94,390,813,300,931	繰越利益	110,128,070,659,770	107,793,154,861,407	106,403,627,300,894
未収金	3,643,285,726,470	3,341,850,533,768	3,130,379,835,409	固定資産評価差益	78,730,710,737	156,995,202,790	154,496,281,598
未収保険料	378,832,537,756	392,693,182,756	427,137,018,756				
未収国庫負担金	3,255,066,201,118	2,926,112,609,063	2,635,000,000,000				
その他未収金	9,386,987,596	23,044,741,949	68,242,816,653				
固定資産	1,350,921,271,192	1,259,744,089,985	1,126,247,626,777				
土地	187,154,934	187,154,934	187,154,934				
立木竹	220,276	220,276	220,276				
建物	88,441,909	88,441,909	88,441,909				
工作物	16,648,599	16,648,599	16,648,599				
機械器具	17,353,865	17,353,865	17,353,865				
独立行政法人福祉医療機構出資金	1,243,186,913,588	1,068,752,461,024	933,526,706,802				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	55,608,563,611	151,241,178,477	153,393,768,924				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	100,612,388	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	51,715,362,022	39,341,630,901	38,918,331,468				

310 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
本 年 度 損 失	2,334,915,798,363	1,389,527,560,513	1,930,845,689,375				
合 計	110,489,648,333,507	108,243,971,325,197	106,878,286,452,492	合 計	110,489,648,333,507	108,243,971,325,197	106,878,286,452,492

(注) 独立行政法人地域医療機能推進機構出資金の平成25年度末決算額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係るものである。

## 年 金 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
保 険 料 等 交 付 金	8,221,943,330,000	8,314,384,711,000	8,864,995,939,000	保 険 料	8,099,128,811,700	8,434,699,238,000	8,544,590,681,000
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	15,823,572,571	17,425,363,000	19,111,172,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	2,139,590,506	3,135,553,000	2,593,941,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	4,186,418,469	2,613,978,618	11,909,959,000
支 払 利 子	4,186,418,469	2,613,978,618	11,909,959,000	日 雇 抛 出 金 収 入	0	160,140	161,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	9,471,707,380	5,939,562,000	5,103,946,000	利 子 収 入	34,052,190	13,661,218	10,000
独立行政法人地域医療機能推進機構減資損	16,768,978,321	0	0	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	13,454,000	100,406,342,441	0
雑 損	123,602,036	1,495,295	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	377,343,000	286,242,000	243,535,000
本 年 度 利 益	-	195,595,558,501	-	雑 収 入	184,399,580	378,092,333	53,863,000
				前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	2,222,302,258	697,011,369	0
				雑 益	0	1,495,295	0
				本 年 度 損 失	164,310,418,086	-	346,916,748,000
合 計	8,270,457,199,283	8,539,096,221,414	8,903,714,957,000	合 計	8,270,457,199,283	8,539,096,221,414	8,903,714,957,000

(注) 1 独立行政法人地域医療機能推進機構減資損の平成 25 年度決算額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損に係るものである。  
2 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金の平成 25 年度決算額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金に係るものである。

# 年 金 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	372,719,826,678	574,254,947,179	232,442,145,179	流動負債			
現金預金	155,395,399,634	348,794,372,000	0	未収金償却引当金	159,352,638,000	165,292,200,000	170,396,146,000
未収金	217,324,427,044	225,460,575,179	232,442,145,179	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
未収保険料	217,324,383,744	225,460,575,179	232,442,145,179	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	576,503,470,998
その他未収金	43,300	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	837,922,905,895	1,000,219,559,898	1,004,143,517,359	本年度利益	-	195,595,558,501	-
土地	3,548,115,781	3,548,115,781	3,548,115,781	固定資産評価差益	764,986,674,999	927,283,329,002	931,207,286,463
立木竹	138,084	138,084	138,084				
建物	52,875,855	52,875,855	52,875,855				
工作物	15,210,991	15,210,991	15,210,991				
機械器具	17,353,870	17,353,870	17,353,870				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	116,925,922,261	281,734,046,340	285,743,919,993				
全国健康保険協会出資金	706,866,731,232	706,866,731,232	706,866,731,232				
日本年金機構出資金	10,496,557,821	7,985,087,745	7,899,171,553				
繰越損失	1,028,614,375,249	1,192,924,793,335	997,329,234,834				
本年度損失	164,310,418,086	-	346,916,748,000				
合 計	2,403,567,525,908	2,767,399,300,412	2,580,831,645,372	合 計	2,403,567,525,908	2,767,399,300,412	2,580,831,645,372

(注) 独立行政法人地域医療機能推進機構出資金の平成25年度末決算額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係るものである。

## 年 金 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 25 年度 決算額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決算額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
業 務 費	35,101,046,919	43,656,193,522	43,623,195,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	34,944,935,071	43,466,448,522	43,495,733,000	業 務 費 財 源 受 入	132,296,986,000	120,876,104,000	112,796,255,000
施 設 整 備 経 費	156,111,848	189,745,000	127,462,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	50,709,488,470	58,929,549,000	71,669,518,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	82,180,645,000	94,535,500,000	97,900,207,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	294,970,741,000	282,599,150,000	276,553,964,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	160,791,957,000	128,949,636,000	119,369,673,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	102,894,205,571	112,191,110,000	121,846,467,000
日本年金機構事業運営費交付金	134,178,784,000	153,649,514,000	157,184,291,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	559,780,925	662,509,000	297,358,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	15,823,572,571	17,425,363,000	19,111,172,000
一 般 会 計 へ 繰 入	26,089,052	2,291,226	13,322,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	15,622	609	4,000	業 務 費 財 源 受 入	1,511,401,000	1,625,075,000	1,649,155,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	34,973,698,365	30,132,485,498	0	利 子 収 入	82,102,699	53,899,007	14,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	17,113,239,374	16,215,293,413	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	26,089,052	2,291,226	13,322,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	15,638,156,733	13,220,180,716	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	328,933,408	264,324,760	209,255,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	2,222,302,258	697,011,369	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	39,167,139,366	31,354,347,899	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	16,216,745,534	16,504,622,000	8,292,677,000	雑 収 入	39,529,782,917	52,275,340,844	25,529,055,048
独立行政法人福祉医療機構減資損	258,050,738	214,823,041	166,082,462	雑 益	232,487,668	3,162,813,811	0
雑 損	1,943,291,876	4,351,994,350	0	本 年 度 損 失	20,685,603,249	3,299,448,699	21,573,218,414

314 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

損			失			利			益					
科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
予	備	費	0	12,000,000	12,000,000									
合	計	434,758,948,501	437,065,618,246	400,628,120,462	合	計	434,758,948,501	437,065,618,246	400,628,120,462					

(注) 子ども・子育て支援勘定より受入の平成25年度決算額及び平成26年度予定額は、子どものための金銭の給付勘定より受入に係るものである。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	255,750,930,773	270,356,048,737	257,228,271,785	流動負債	82,557,828,300	99,060,682,000	107,353,359,000
現金預金	90,638,721,837	72,234,683,506	42,521,553,506	未収金償却引当金	82,556,060,000	99,060,682,000	107,353,359,000
未収金	165,112,208,936	198,121,365,231	214,706,718,279	未払金	1,768,300	0	0
固定資産	70,320,398,314	66,840,220,409	66,489,302,183	繰越利益	251,457,046,203	230,769,152,337	227,456,385,638
土地	3,704,794,454	2,976,949,177	2,976,949,177	固定資産評価差益	12,742,057,833	10,665,883,508	10,481,047,744
立木竹	36,720,089	28,753,973	28,753,973				
建物	2,429,718,143	2,023,795,963	2,023,795,963				
工作物	185,993,898	138,546,932	138,546,932				
機械器具	18,449,726	18,449,726	18,449,726				
独立行政法人福祉医療機構出資金	1,518,627,592	1,297,447,565	1,125,999,345				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	7,803,750,731	18,803,206,574	19,070,829,474				
日本年金機構出資金	54,622,343,681	41,553,070,499	41,105,977,593				
本年度損失	20,685,603,249	3,299,448,699	21,573,218,414				
合計	346,756,932,336	340,495,717,845	345,290,792,382	合計	346,756,932,336	340,495,717,845	345,290,792,382

- (注) 1 平成25年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金2,290,617円を平成26年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、平成26年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金13,318,000円を平成27年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。
- 2 独立行政法人地域医療機能推進機構出資金の平成25年度末決算額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係るものである。

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,526,014,749,511	2,407,374,077,511	2,322,276,810,349	724,607,812,158	724,607,812,158
約定期間 1 月以上 3 月未満	142,909,931,902	0	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	161,130,212,578	2,292	0	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	181,041,116,613	1,716,404,811,716	1,467,049,030,626	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	58,740,194,143	0	0	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	310,566,651,580	0	0	0	0
約定期間 7 年以上	832,756,855,273	529,839,053,217	855,227,777,431	724,607,812,158	724,607,812,158

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 881,359,328,000	増 85,097,267,162	増 1,597,668,998,191	0
約定期間 1 月以上 3 月未満	増 142,909,931,902	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 161,130,212,578	増 161,130,210,286	増 2,292	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 1,535,363,695,103	増 249,355,781,090	増 1,467,049,030,626	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	増 58,740,194,143	0	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	増 310,566,651,580	0	0	0

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)	平 成 25 年 度(円)	平 成 24 年 度(円)
約 定 期 間 7 年 以 上	増 302,917,802,056	減 325,388,724,214	増 130,619,965,273	0

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余 657,014,333,718 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 26 年度において積立金から 571,917,066,556 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 881,359,328,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 22 条第 1 項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)	平成 23 年度(円)
積立金	6,634,570,070,990	6,959,195,904,990	7,003,977,861,939	7,234,180,769,617	7,683,325,187,190
繰替使用中	278,400,000,000	293,600,000,000	320,000,000,000	367,000,000,000	359,800,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,356,170,070,990	6,665,595,904,990	6,683,977,861,939	6,867,180,769,617	7,323,525,187,190

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積立金	減 324,625,834,000	減 44,781,956,949	減 230,202,907,678	減 449,144,417,573
繰替使用中	減 15,200,000,000	減 26,400,000,000	減 47,000,000,000	増 7,200,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 309,425,834,000	減 18,381,956,949	減 183,202,907,678	減 456,344,417,573

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余 74,323,086,070 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 16,215,293,413 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 26 年度において積立金から 135,320,336,432 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 324,625,834,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第 115 条第 1 項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積立金	100,690,813,300,931	102,252,849,140,931	102,835,445,494,118	104,624,833,140,311	107,883,189,876,011
繰替使用中	6,300,000,000,000	6,300,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	94,390,813,300,931	95,952,849,140,931	98,085,445,494,118	99,874,833,140,311	103,133,189,876,011

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積立金	減 1,562,035,840,000	減 582,596,353,187	減 1,789,387,646,193	減 3,258,356,735,700
繰替使用中	0	増 1,550,000,000,000	0	0
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 1,562,035,840,000	減 2,132,596,353,187	減 1,789,387,646,193	減 3,258,356,735,700

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余 325,080,043,364 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 13,220,180,716 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 26 年度において積立金から 920,896,577,267 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 1,562,035,840,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第 116 条第 1 項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

## 年 金 特 別 会 計

### 子ども・子育て支援勘定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金	11,068,291,909	13,619,424,909	4,717,468,166	10,109,140,400	22,497,881,226
繰 替 使 用 中	844,662,000	508,584,500	0	10,109,140,400	17,765,530,842
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約定期間 3 月以上 1 年未満	10,223,629,909	13,110,840,409	4,717,468,166	0	4,732,350,384

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金	減 2,551,133,000	増 8,901,956,743	減 5,391,672,234	減 12,388,740,826
繰 替 使 用 中	増 336,077,500	増 508,584,500	減 10,109,140,400	減 7,656,390,442
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 2,887,210,500	増 8,393,372,243	増 4,717,468,166	減 4,732,350,384

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 23 年度は「児童手当法の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 24 号)附則第 18 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に規定する児童手当及び子ども手当勘定の年度末実績額を、平成 24 年度から平成 26 年度までは「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」(以下、「整備法」という。)第 58 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に規定する子どものための金銭の給付勘定の各年度末実績額又は予定額を掲記している。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 11,353,037,743 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 26 年度において積立金から 2,451,081,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 2,551,133,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第 118 条第 1 項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 24 号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成 22 年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、整備法に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 年 金 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

平成25年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成26年度及び平成27  
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 25 年度 実 績 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 25 年度 実 績 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	0	0	0	( 払 出 )			
( 受 入 )				歳 入 繰 入	26,089,052	2,291,226	13,322,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	26,073,430	2,290,617	13,318,000	計	26,089,052	2,291,226	13,322,000
運 用 益	15,622	609	4,000	本 年 度 末 現 在 額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	26,089,052	2,291,226	13,322,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 32 条第 2 項の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成 27 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 農業経営安定勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	287,503,556	268,944,249	18,559,307
2 歳 出	287,503,556	268,944,249	18,559,307
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	287,403,556	268,844,249	18,559,307
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	65,005,689	57,869,403	7,136,286	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	23,086,275	22,848,416	237,859	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	121,881,905	110,696,743	11,185,162	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	287,335,403	268,736,011	18,599,392	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	68,153	108,238	40,085	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 食糧管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0
0100-00 他勘定より受入				0200-00 他会計より受入			
0101-00 食糧管理勘定より受入				0201-00 一般会計より受入			

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 一般会計より受 入	65,005,689	57,869,403	7,136,286	歳 出			
0300-00 独立行政法人納 付金				01 農業経営安定事業 費	287,335,403	268,736,011	18,599,392
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	66,317	66,317	0
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	23,086,275	22,848,416	237,859	65061-405-16 農業経営安定 事業費補助金	0	106,783	106,783
0400-00 雑 収 入				65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	207,190,347	193,707,805	13,482,542
0401-00 雑 収 入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	80,078,739	74,855,106	5,223,633
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0401-02 雑 入	10	10	0	65061-406-22 業務勘定へ繰 入	68,153	108,238	40,085
0500-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
0501-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	287,503,556	268,944,249	18,559,307
0501-01 前年度剰余金受 入	121,881,905	110,696,743	11,185,162				
歳 入 合 計	287,503,556	268,944,249	18,559,307				

13012 食糧管理勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	970,908,565	1,051,824,684	80,916,119
2 歳 出	970,908,565	1,051,824,684	80,916,119
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	212,008,443	225,601,193	13,592,750
65 食料安定供給関係費	673,900,122	736,223,491	62,323,369
98 予備費	85,000,000	90,000,000	5,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎						
0100-00 食糧売払代										
0101-00 食糧売払代										
0101-01 食糧売払代	461,001,300	519,956,815	58,955,515	1 平成27年度需給計画に基づく米の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出						
				<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>平成27年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国内米</td> <td>255</td> <td>343</td> </tr> </table>	種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	255	343
種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
国内米	255	343								

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎																								
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成27年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 米</td> <td style="text-align: center;">763</td> <td style="text-align: center;">785</td> </tr> </table> <p>2 平成27年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成27年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 小 麦</td> <td style="text-align: center;">4,893</td> <td style="text-align: center;">4,925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 大 麦</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </table> <p>3 平成27年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成27年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">690</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> </tr> </table>	種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 米	763	785	種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 小 麦	4,893	4,925	輸 入 大 麦	220	224	種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	680	900	大 麦	690	1,288
種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
輸 入 米	763	785																										
種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
輸 入 小 麦	4,893	4,925																										
輸 入 大 麦	220	224																										
種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
小 麦	680	900																										
大 麦	690	1,288																										
0200-00 輸入食糧納付金 0201-00 輸入食糧納付金 0201-01 輸入食糧納付金	369,057	369,057		0 米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出																								
0300-00 他会計より受入 0301-00 一般会計より受入 0301-01 一般会計より受入	96,400,000	96,300,000	100,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上																								
0400-00 食糧証券収入 0401-00 食糧証券収入																												

款 項 目		平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01	食糧証券収入	397,230,000	420,260,000	23,030,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入	15,908,208	14,938,812	969,396	
0501-01	国有財産売払収入	2,773,312	1,722,755	1,050,557	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0501-02	弁償及違約金	11,369,686	11,436,946	67,260	食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-03	不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0501-04	不動産貸付料	109	112	3	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05	延納利子収入	306,511	343,754	37,243	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06	指定預金利子収入	850	2,970	2,120	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07	雑 入	1,457,730	1,432,265	25,465	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	食糧買入費				1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買い入れる米の買入代金
	65 主要食糧買入代金	470,669,109	499,829,932	29,160,823	
					種 別 平成27年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					国 内 米 250 500
					輸 入 米 767 767

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
					2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買入れる食糧麦の買入代金  <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成27年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸 入 小 麦</td> <td>4,531</td> <td>4,559</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 小 麦	4,531	4,559			
種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
輸 入 小 麦	4,531	4,559												
					3 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買入れる食糧麦の買入代金  <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成27年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸 入 小 麦</td> <td>362</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>輸 入 大 麦</td> <td>220</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 小 麦	362	366	輸 入 大 麦	220	224
種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
輸 入 小 麦	362	366												
輸 入 大 麦	220	224												
	65 輸入飼料買入代金	73,527,139	110,322,690	36,795,551	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金  <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成27年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>680</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>690</td> <td>1,288</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	680	900	大 麦	690	1,288
種 別	平成27年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	680	900												
大 麦	690	1,288												
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	40,506,533	38,254,300	2,252,233	1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務に要する経費の民間団体への委託 3 米穀の安定供給を図るために要する経費の民間団体に対する補助 4 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助									
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	77,529,667	77,529,667	0	0 農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ									

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	11,667,674	10,286,902	1,380,772	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	2	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	212,008,442	225,601,191	13,592,749	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000	90,000,000	5,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 一般会計より受入	96,400,000	96,300,000	100,000
0100-00 食糧売払代				0400-00 食糧証券収入			
0101-00 食糧売払代				0401-00 食糧証券収入			
0101-01 食糧売払代	461,001,300	519,956,815	58,955,515	0401-01 食糧証券収入	397,230,000	420,260,000	23,030,000
0200-00 輸入食糧納付金				0500-00 雑 収 入			
0201-00 輸入食糧納付金				0501-00 雑 収 入	15,908,208	14,938,812	969,396
0201-01 輸入食糧納付金	369,057	369,057	0	0501-01 国有財産売払収入	2,773,312	1,722,755	1,050,557
0300-00 他会計より受入				0501-02 弁償及違約金	11,369,686	11,436,946	67,260
0301-00 一般会計より受入				0501-03 不用物品売払代	10	10	0

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-04 不動産貸付料	109	112	3	65061-005-16 米穀安定供給 活動支援対策 費補助金	5,032,825	0	5,032,825
0501-05 延納利子収入	306,511	343,754	37,243	65061-005-16 食糧麦備蓄対 策費補助金	4,859,114	4,878,948	19,834
0501-06 指定預金利子収 入	850	2,970	2,120	03 交付金等他勘定へ 繰入	89,197,341	87,816,569	1,380,772
0501-07 雑 入	1,457,730	1,432,265	25,465	65061-006-22 農業経営安定 勘定へ繰入	77,529,667	77,529,667	0
歳 入 合 計	970,908,565	1,051,824,684	80,916,119	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	11,667,674	10,286,902	1,380,772
歳 出				04 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
01 食糧買入費				20100-006-22 一般会計へ繰 入	1	2	1
65061-003-09 食糧買入費	544,196,248	610,152,622	65,956,374	05 国債整理基金特別 会計へ繰入			
02 食糧管理費	40,506,533	38,254,300	2,252,233	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	212,008,442	225,601,191	13,592,749
65061-003-09 流通業務取扱 費	158,200	172,621	14,421	09 予 備 費 (98110-009- )	85,000,000	90,000,000	5,000,000
65061-005-14 米穀販売・管 理業務委託費	30,456,394	33,202,731	2,746,337	歳 出 合 計	970,908,565	1,051,824,684	80,916,119

13013 農業共済再保険勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	89,329,012	93,611,425	4,282,413	
2 歳 出	80,415,642	85,234,109	4,818,467	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	59,015,642	63,834,109	4,818,467	
98 予 備 費	21,400,000	21,400,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険収入	67,929,012	72,211,425	4,282,413	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	3,481,781	7,444,980	3,963,199	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	51,653,349	51,587,412	65,937	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	50,598,120	50,610,645	12,525	1 「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		平成 27 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-02	事務取扱費財源受入	1,055,229	976,767	78,462	「特別会計に関する法律」第 129 条第 3 項第 2 号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	前年度繰越資金受入	12,793,882	13,179,033	385,151	
0103-01	未経過再保険料受入	8,269,280	8,834,265	564,985	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支払備金受入	4,524,602	4,344,768	179,834	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	積立金より受入				
0201-00	積立金より受入				
0201-01	積立金より受入	21,369,394	21,317,256	52,138	「特別会計に関する法律」第 134 条第 3 項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	30,606	82,744	52,138	
0301-01	預託金利子収入	30,596	82,734	52,138	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成 27 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	農業共済再保険費及交付金	41,872,579	45,797,675	3,925,096	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	15,599,359	16,558,667	959,308	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合 会等への交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	488,475	501,000	12,525	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損 害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,055,229	976,767	78,462	農業共済再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源の業務 勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000	21,400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業共済再保険 収入	67,929,012	72,211,425	4,282,413	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 積立金より受入	21,369,394	21,317,256	52,138
0101-01 再 保 険 料	3,481,781	7,444,980	3,963,199	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受 入	51,653,349	51,587,412	65,937	0301-00 雑 収 入	30,606	82,744	52,138
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	50,598,120	50,610,645	12,525	0301-01 預託金利子収入	30,596	82,734	52,138
0102-02 事務取扱費財源 受入	1,055,229	976,767	78,462	0301-02 雑 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	12,793,882	13,179,033	385,151	歳 入 合 計	89,329,012	93,611,425	4,282,413
0103-01 未経過再保険料 受入	8,269,280	8,834,265	564,985	歳 出			
0103-02 支払備金受入	4,524,602	4,344,768	179,834	01 農業共済再保険費 及交付金	57,960,413	62,857,342	4,896,929

336 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業共済再保険勘定

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	15,599,359	16,558,667	959,308	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	488,475	501,000	12,525	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	1,055,229	976,767	78,462
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	6,195	10,243	4,048	09	予 備 費 (98110-009- )	21,400,000	21,400,000	0
65061-009-21	再 保 険 金	41,866,384	45,787,432	3,921,048		歳 出 合 計	80,415,642	85,234,109	4,818,467

### 13014 漁船再保険勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,766,060	11,572,339	193,721	
2 歳 出	9,212,399	8,433,570	778,829	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	9,112,399	8,333,570	778,829	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	11,596,210	11,384,497	211,713	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	28,332	14,709	13,623	最近までの保険加入実績等を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	8,062,814	8,091,287	28,473	
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	7,436,910	7,467,622	30,712	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	625,904	623,665	2,239	「特別会計に関する法律」第129条第4項第2号及び第3号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00	前年度繰越資金受入	3,505,064	3,278,501	226,563	
0103-01	未経過再保険料受入	1,469,772	52,102	1,417,670	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支 払 備 金 受 入	2,035,292	3,226,399	1,191,107	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	積立金より受入				
0201-00	積立金より受入				
0201-01	積立金より受入	164,188	177,044	12,856	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	5,662	10,798	5,136	
0301-01	預託金 利子 収入	5,652	10,788	5,136	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	漁船再保険費及 交付金				
	65 再保険金等の支払に 必要な経費	4,013,249	3,192,925	820,324	1 「漁船損害等補償法」及び「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 漁船保険中央会交付 金に必要な経費	4,473,246	4,516,980	43,734	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入	625,904	623,665	2,239	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	5,662	10,798	5,136
0100-00 漁船再保険収入	11,596,210	11,384,497	211,713	0301-01 預託金利息収入	5,652	10,788	5,136
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 収 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	28,332	14,709	13,623	歳 入 合 計	11,766,060	11,572,339	193,721
0102-00 一般会計より受 入	8,062,814	8,091,287	28,473	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	7,436,910	7,467,622	30,712	01 漁船再保険費及交 付金	8,486,495	7,709,905	776,590
0102-02 事務取扱費財源 受入	625,904	623,665	2,239	65061-005-16 漁船保険中央 会交付金	4,473,246	4,516,980	43,734
0103-00 前年度繰越資金 受入	3,505,064	3,278,501	226,563	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	7,492	16,083	8,591
0103-01 未経過再保険料 受入	1,469,772	52,102	1,417,670	65061-009-21 再 保 険 金	4,005,757	3,176,842	828,915
0103-02 支払備金受入	2,035,292	3,226,399	1,191,107	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	625,904	623,665	2,239
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
0201-01 積立金より受入	164,188	177,044	12,856	歳 出 合 計	9,212,399	8,433,570	778,829
0300-00 雑 収 入							

### 13015 漁業共済保険勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	13,462,125	16,343,207	2,881,082
2 歳 出	8,895,738	9,036,072	140,334
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	8,795,738	8,936,072	140,334
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	13,462,105	16,343,187	2,881,082	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	8,798,204	8,965,267	167,063	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	8,668,796	8,831,509	162,713	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	129,408	133,758	4,350	「特別会計に関する法律」第129条第5項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0103-00 前年度繰越資金受入	4,663,891	7,377,910	2,714,019	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上 支払備金相当額の見込額を計上	
0103-01 未経過保険料受入	1,361,154	1,331,949	29,205		
0103-02 支払備金受入	3,302,737	6,045,961	2,743,224		
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	20	20	0		
0201-01 預託金利子収入	10	10	0		財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑収入	10	10	0		保険金の過誤払等の受入見込額を計上
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	3,514,225	3,521,583	7,358	1 「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,152,105	5,280,731	128,626	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	129,408	133,758	4,350	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源の業務勘定 への繰入れ
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	13,462,105	16,343,187	2,881,082	0201-02 雑 入	10	10	0
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	13,462,125	16,343,207	2,881,082
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入	8,798,204	8,965,267	167,063	01 漁業共済保険費及 交付金	8,666,330	8,802,314	135,984
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	8,668,796	8,831,509	162,713	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	5,152,105	5,280,731	128,626
0102-02 事務取扱費財源 受入	129,408	133,758	4,350	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	6,808	24,415	17,607
0103-00 前年度繰越資金 受入	4,663,891	7,377,910	2,714,019	65061-009-21 保 険 金	3,507,417	3,497,168	10,249
0103-01 未経過保険料受 入	1,361,154	1,331,949	29,205	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-02 支払備金受入	3,302,737	6,045,961	2,743,224	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	129,408	133,758	4,350
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	8,895,738	9,036,072	140,334

13016 業 務 勘 定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	14,412,933	12,234,329	2,178,604
2 歳 出	14,412,933	12,234,329	2,178,604
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	14,212,933	12,034,329	2,178,604
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕  
 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	13,546,368	12,129,330	1,417,038	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	68,153	108,238	40,085	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02 食糧管理勘定より受入	11,667,674	10,286,902	1,380,772	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	農業共済再保険勘定 より受入	1,055,229	976,767	78,462	農業共済再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための農業共済再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-04	漁船再保険勘定より 受入	625,904	623,665	2,239	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定よ り受入	129,408	133,758	4,350	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	866,565	104,999	761,566	
0201-01	国有財産売払収入	864,167	102,402	761,765	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0201-02	弁償及違約金	10	12	2	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-03	不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0201-04	不動産貸付料	2,246	2,443	197	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	132	132	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費				
	65 事務取扱いに必要な 経費	13,408,716	11,183,416	2,225,300	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	52,836	92,739	39,903	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	286,623	295,014	8,391	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	464,758	463,160	1,598	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	10	12	2
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	13,546,368	12,129,330	1,417,038	0201-04 不動産貸付料	2,246	2,443	197
0101-01 農業経営安定勘定より受入	68,153	108,238	40,085	0201-05 雑 入	132	132	0
0101-02 食糧管理勘定より受入	11,667,674	10,286,902	1,380,772	歳 入 合 計	14,412,933	12,234,329	2,178,604
0101-03 農業共済再保険勘定より受入	1,055,229	976,767	78,462	歳 出			
0101-04 漁船再保険勘定より受入	625,904	623,665	2,239	01 事務取扱費	14,212,933	12,034,329	2,178,604
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	129,408	133,758	4,350	65061-001-02 職員基本給	733,120	742,815	9,695
0200-00 雑 収 入				65061-001-03 職員諸手当	364,361	359,680	4,681
0201-00 雑 収 入	866,565	104,999	761,566	65061-001-04 超過勤務手当	149,069	148,249	820
0201-01 国有財産売払収入	864,167	102,402	761,765	65061-001-05 委員手当	486	494	8

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-001-05 休職者給与	3,605	3,857	252	65061-003-09 情報処理業務 庁費	294,654	297,114	2,460
65061-001-05 短時間勤務職 員給与	10,034	10,032	2	65061-003-09 国有財産管理 処分庁費	488,059	709,944	221,885
65061-001-05 公務災害補償 費	5,703	5,983	280	65061-003-09 電子計算機等 借料	9,804	6,433	3,371
65061-001-05 退職手当	154,569	79,158	75,411	65199-003-09 消 費 税	10,580,760	8,181,358	2,399,402
65089-001-05 児童手当	11,205	12,660	1,455	65061-005-16 国家公務員共 済組合負担金	263,448	267,020	3,572
65061-009-06 諸 謝 金	3,360	3,677	317	65061-005-16 漁業協同組合 事務費交付金	464,758	463,160	1,598
65061-009-07 褒 賞 品 費	121	121	0	65029-005-16 国有資産所在 市町村交付金	131	135	4
65061-002-08 職 員 旅 費	24,831	41,840	17,009	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	404,793	404,988	195
65061-002-08 赴 任 旅 費	1,357	1,520	163	65061-006-22 一般会計へ繰 入	60,660	70,832	10,172
65061-002-08 委員等旅費	3,322	3,863	541	09 予 備 費 (98110-009- )	200,000	200,000	0
65061-003-09 庁 費	180,723	219,396	38,673	歳 出 合 計	14,412,933	12,234,329	2,178,604

13017 国営土地改良事業勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	43,164,939	33,664,342	9,500,597	
2 歳 出	43,164,939	33,664,342	9,500,597	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	5,362,168	4,779,533	582,635	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	37,293,881	28,408,039	8,885,842	
95 その他の事項経費	208,890	176,770	32,120	
98 予 備 費	300,000	300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	21,770,307	18,968,342	2,801,965	
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 一般会計より受入	18,706,307	16,951,342	1,754,965	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	3,064,000	2,017,000	1,047,000	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として国が施行する土地改良工事に要する経費の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				
0201-00 土地改良事業費負担金収入				
0201-01 土地改良事業費負担金収入	17,730,261	11,323,367	6,406,894	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	3,200,000	2,900,000	300,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 受託工事費等受入				
0401-00 受託工事費等受入				
0401-01 受託工事費受入	214,474	179,175	35,299	地方公共団体から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	226,524	175,133	51,391	
0501-02 公務員宿舍貸付料	15,756	23,630	7,874	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物 品 売 払 代	41,297	46,981	5,684	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-04	雑 入	169,471	104,522	64,949	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	23,373	118,325	94,952	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	土地改良事業費				
	46 土地改良事業に必要な経費	12,924,059	10,249,816	2,674,243	国が施行する 1 北総中央地区ほか10地区のかんがい排水事業 2 吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業
11	東日本大震災復興土地改良事業費				
	46 東日本大震災復興に係る土地改良事業に必要な経費	3,997,000	2,639,800	1,357,200	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域経済活動の再生を図るため国が施行する北総中央地区ほか2地区のかんがい排水事業
02	北海道土地改良事業費				
	46 土地改良事業に必要な経費	5,210,307	4,710,342	499,965	国が施行する樺戸(二期)地区ほか4地区のかんがい排水事業
03	離島土地改良事業費				
	46 土地改良事業に必要な経費	20,000	20,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業
	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	357,807	1,333,853	976,046	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
05	土地改良事業工事諸費				
	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	3,109,696	3,202,971	93,275	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	受託工事費及換地清算金	208,890	176,770	32,120	地方公共団体からの委託により施行する土地改良関係受託工事等
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	11,278,412	6,247,898	5,030,514	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	65,652	3,359	62,293	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として国が施行するかんがい排水事業に係る国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	330,948	0	330,948	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として国が施行するかんがい排水事業に係る国営土地改良事業費負担金収入の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	5,362,168	4,779,533	582,635	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0100-00 他会計より受入	21,770,307	18,968,342	2,801,965	0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	3,064,000	2,017,000	1,047,000
0101-00 一般会計より受入				0200-00 土地改良事業費負担金等収入			
0101-01 一般会計より受入	18,706,307	16,951,342	1,754,965				

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 土地改良事業費 負担金収入				46052-204-00 総合農地防災 事業費	4,401,092	2,202,461	2,198,631
0201-01 土地改良事業費 負担金収入	17,730,261	11,323,367	6,406,894	46052-204-00 営繕宿舍費	172,026	177,776	5,750
0300-00 借 入 金				11 東日本大震災復興 土地改良事業費			
0301-00 借 入 金				46052-204-00 かんがい排水 事業費	3,997,000	2,639,800	1,357,200
0301-01 借 入 金	3,200,000	2,900,000	300,000	02 北海道土地改良事 業費	5,210,307	4,710,342	499,965
0400-00 受託工事費等受 入				46052-204-00 かんがい排水 事業費	5,193,993	4,696,589	497,404
0401-00 受託工事費等受 入				46052-204-00 営繕宿舍費	16,314	13,753	2,561
0401-01 受託工事費受入	214,474	179,175	35,299	03 離島土地改良事業 費	377,807	1,353,853	976,046
0500-00 雑 収 入				46052-204-00 かんがい排水 事業費	371,763	1,340,011	968,248
0501-00 雑 収 入	226,524	175,133	51,391	46052-204-00 営繕宿舍費	6,044	13,842	7,798
0501-02 公務員宿舍貸付 料	15,756	23,630	7,874	05 土地改良事業工事 諸費	3,109,696	3,202,971	93,275
0501-03 物品売払代	41,297	46,981	5,684	46052-201-02 職員基本給	1,217,632	1,274,191	56,559
0501-04 雑 入	169,471	104,522	64,949	46052-201-03 職員諸手当	673,219	676,649	3,430
0600-00 前年度剰余金受 入				46052-201-04 超過勤務手当	94,735	93,719	1,016
0601-00 前年度剰余金受 入				46052-201-05 短時間勤務職 員給与	19,695	19,617	78
0601-01 前年度剰余金受 入	23,373	118,325	94,952	46052-151-05 公務災害補償 費	3,436	3,436	0
歳 入 合 計	43,164,939	33,664,342	9,500,597	46052-201-05 退 職 手 当	460	1,105	645
歳 出				46089-111-05 児 童 手 当	27,105	34,250	7,145
01 土地改良事業費	12,924,059	10,249,816	2,674,243	46052-209-06 諸 謝 金	350	425	75
46052-204-00 かんがい排水 事業費	8,350,941	7,869,579	481,362	46052-202-08 職 員 旅 費	39,469	41,069	1,600

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-202-08	日 額 旅 費	16,172	16,172	0	95061-306-22	一般会計へ繰入	3,090	3,933	843
46052-202-08	赴 任 旅 費	19,352	21,329	1,977	07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-203-09	庁 費	6,753	6,753	0	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	11,278,412	6,247,898	5,030,514
46052-203-09	情報処理業務 庁費	10,158	12,046	1,888	13	東日本大震災復興 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-203-09	車 両 費	23,199	21,166	2,033	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	65,652	3,359	62,293
46052-203-09	用地処理事務 費	363	423	60	14	東日本大震災復興 土地改良事業費負担金等収入東日本 大震災復興特別会 計へ繰入			
46052-203-09	工 事 雑 費	394,934	398,543	3,609	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	330,948	0	330,948
46199-133-09	自動車重量税	1,330	1,172	158	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
46052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	557,992	577,207	19,215	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰入	5,362,168	4,779,533	582,635
46029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	60	196	136	19	予 備 費 (98110-959- )	300,000	300,000	0
46052-959-18	賠償償還及払 戻金	3,200	3,200	0		歳 出 合 計	43,164,939	33,664,342	9,500,597
46052-306-22	一般会計へ繰 入	82	303	221					
06	受託工事費及換地 清算金	208,890	176,770	32,120					
95061-954-15	受託工事費	202,300	169,337	32,963					
95061-959-18	精算還付金	3,500	3,500	0					

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち  食糧買入費(輸入米買入費、輸入小麦買入費、輸入大麦買入費及び輸入飼料買入費に限る。)	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費  東日本大震災復興土地改良事業費  北海道土地改良事業費  離島土地改良事業費  土地改良事業工事諸費のうち  超過勤務手当  日額旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)		
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	153,600,000	平成27年度	平成28年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	153,600,000	外国からの主要食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料買入れ	20,800,000	平成27年度	平成28年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	20,800,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	41,113,213	平成27年度	平成27年度 以降6箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	1,904,994	39,208,219	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業 務 勘 定	人事・給与関係業務情報システム改修等	985	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	501	484	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ	4,509	平成27年度	平成27年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	1,503	3,006	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)		
国営土地改良事業勘定	政府所有米麦情報管理システム運用支援業務	94,500	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	32,292	62,208	政府所有米麦情報管理システムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ	464	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 電子計算機等借料	58	406	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	かんがい排水事業  西諸(一期)農業水利事業	650,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 土地改良事業費  (目) かんがい排水事業費	500,000	150,000	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	総合農地防災事業  吉野川下流域農地防災事業	5,000,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費  (目) 総合農地防災事業費	80,000	4,920,000	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
	離島かんがい排水事業 徳之島用水(一期)農業水利事業	360,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	221,000	139,000	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	1,829	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	931	898	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機借入れ	1,200	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	300	900	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎等機械警備	8,978	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	3,084	5,894	庁舎等の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 農 政 局〕	270		-	6	3	6	44	35	49	113	14	-	1,115,635	
係 長	8								2	6				
事 業 所 長	12			6	3	3								
事 業 所 次 長	15					3	12							
同 課 長	53						30	11	12					
同 課 長 補 佐	2								2					
同 係 長	123								3	107	13			
同 専 門 職	52							22	30					
同 支 所 長	4						2	2						
一 般 職 員	1										1			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 損益計算書

損				利					
科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	科	目	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
農業経営安定事業費		150,632,153,432	197,368,073,570	287,335,403,000	食糧管理勘定より受入		77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入		36,211,940	108,238,000	68,153,000	一般会計より受入				
雑損		35,971,584	2,948,430	0	交付金等財源受入		57,501,092,219	57,869,403,000	65,005,689,000
予備費		0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金		29,112,787,731	22,848,416,000	23,086,275,000
本年度利益		13,490,731,531	-	-	雑収入		0	13,237	20,000
					雑益		51,521,537	14,491,889	0
					本年度損失		-	39,317,268,874	121,881,905,000
合計		164,195,068,487	197,579,260,000	287,503,556,000	合計		164,195,068,487	197,579,260,000	287,503,556,000

(注) 平成25年度決算額は、平成26年度予定額及び平成27年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 農業経営安定勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	161,199,174,154	121,881,905,280	280	繰越利益	147,708,442,623	161,199,174,154	121,881,905,280
現金預金	122,560,616,073	121,881,905,280	280	本年度利益	13,490,731,531	-	-
未収金	2,237,770	0	0				
調整勘定へ繰入金	38,636,320,311	-	-				
本年度損失	-	39,317,268,874	121,881,905,000				
合計	161,199,174,154	161,199,174,154	121,881,905,280	合計	161,199,174,154	161,199,174,154	121,881,905,280

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により調整勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第8条第4項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」附則第3条第3号の規定により調整勘定の平成25年度末における権利義務は、一般会計及び食料安定供給特別会計食糧管理勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属した。

平成 27 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				280
預 金				280					
資 産 合 計				280					

## 平成 26 年度 食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 予 定 財 産 目 録 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				121,881,905,280
預 金				121,881,905,280					
資 産 合 計				121,881,905,280					

平成 25 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		調 整 勘 定 へ 繰 入 金			38,636,320,311
流 動 資 産			161,199,174,154	資 産 合 計			161,199,174,154
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			122,560,616,073	区 分	数 量	価 額(円)	
未 収 金			2,237,770	負 債 合 計			0
雑 入	4件	2,237,770		正 味 財 産			161,199,174,154

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)		科 目	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	
主要食糧売上原価	419,490,835,000	482,184,097,000		主要食糧売上高	380,735,039,000	414,937,013,000	
輸入飼料売上原価	56,922,023,000	73,527,139,000		輸入飼料売上高	56,985,029,000	73,556,130,000	
主要食糧事業管理費	38,254,300,000	40,506,533,000		輸入食糧納付金	444,719,000	369,057,000	
20減価償却費	154,170,000	121,580,000		雑収入	12,619,536,000	4,049,676,000	
資産除却損	13,133,001,000	5,527,832,000		本年度損失	166,958,164,000	199,241,167,000	
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	77,529,667,000					
業務勘定へ事務取扱経費繰入	10,626,641,000	10,667,752,000					
食糧証券割引差額	1,629,684,000	2,086,471,000					
食糧証券発行諸費	2,166,000	1,972,000					
合 計	617,742,487,000	692,153,043,000		合 計	617,742,487,000	692,153,043,000	

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 食糧管理勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 予 定 額(円)	平成27年度末 予 定 額(円)		科 目	平成26年度末 予 定 額(円)	平成27年度末 予 定 額(円)	
流動資産	287,305,845,486	313,924,168,486		流動負債	215,474,871,700	401,784,949,700	
現金預金	0	22,500,000,000		業務勘定へ消費税繰入未済金	5,554,871,700	4,554,949,700	
売掛金	18,530,517,293	46,022,360,293		食糧証券発行高	209,920,000,000	397,230,000,000	
未収金	12,862,077,906	11,471,703,906		資 金	281,091,655,569	210,212,265,208	
20国内米	78,554,927,153	67,000,155,153					
20外国米	13,961,368,105	14,001,152,105					
貸付米	163,385,335,686	152,917,177,686					
前払費用	11,619,343	11,619,343					
固定資産	14,435,848,160	10,195,320,799					
土地	9,048,167,963	5,696,912,963					
20立木竹	9,591,407	5,362,407					
20建物	8,153,929,430	4,657,742,651					
20工作物	4,050,597,288	2,760,777,389					
20サイ口施設	3,377,694,170	0					
20減価償却累計額	13,668,786,321	6,068,902,473					
業務勘定へ長期繰入金	3,464,654,223	3,143,427,862					
予備費見合勘定	22,500,000,000	85,000,000,000					
本年度損失	166,958,164,000	199,241,167,000					

借			方			貸			方		
科	目	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)			科	目	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)		
固	定	資	産	評	価	差	損	5,366,669,623	3,636,558,623		
合	計	496,566,527,269	611,997,214,908			合	計	496,566,527,269	611,997,214,908		

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第8条第4項並びに「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」附則第3条第2号及び第3号の規定により米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定の平成25年度末における権利義務は、一般会計及び食料安定供給特別会計農業経営安定勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属した。

平成 27 年度 食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		土 地					5,696,912,963
流 動 資 産					313,924,168,486	倉庫用敷地	58,225㎡			5,696,912,963	
現 金 預 金						立 木 竹	310本				5,362,407
預 金					22,500,000,000	建 物					1,234,905,247
売 掛 金					46,022,360,293	事務所用建物	延面積 656㎡ 1,372	206,763,675	118,299,888	88,463,787	
国内米売払代				3,911,038		倉庫用建物	延面積 18,738㎡ 26,573	4,171,874,583	3,067,014,692	1,104,859,891	
外国米売払代				5,852,090,334		そ の 他	延面積 4,043㎡ 2,798	279,104,393	237,522,824	41,581,569	
外国麦売払代				40,166,358,921		工 作 物					114,712,320
未 収 金					11,471,703,906	通 信 装 置		195,711,841	195,610,609	101,232	
弁償及違約金				78,190,148		冷 暖 房 装 置		253,035,000	248,213,507	4,821,493	
延納利子収入				2,123,510,939		通 風 装 置		34,486,989	33,951,380	535,609	
雑 入				9,270,002,819		そ の 他		2,277,543,559	2,168,289,573	109,253,986	
国内米	kg 1,022,000,000				67,000,155,153	業務勘定へ長期繰入金					3,143,427,862
外国米	822,360,000				14,001,152,105	予備費見合勘定					85,000,000,000
貸付米	842,110,114				152,917,177,686	固定資産評価差損					3,636,558,623
前払費用						資 産 合 計					412,756,047,908
食糧証券割引差額					11,619,343						
固 定 資 産					10,195,320,799						

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		食糧証券発行高					397,230,000,000
流 動 負 債					401,784,949,700	負 債 合 計					401,784,949,700
業務勘定へ消費税繰入未済金					4,554,949,700	正 味 財 産					10,971,098,208

平成 26 年度 食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	892本				9,591,407
流 動 資 産					287,305,845,486	建 物					1,613,740,026
売 掛 金					18,530,517,293	事務所用建物	延面積 1,177 2,363	282,940,675	176,459,888	106,480,787	
国内米売払代				3,911,038		倉庫用建物	延面積 40,044 56,519	7,435,974,362	5,982,749,692	1,453,224,670	
外国米売払代				5,879,158,334		そ の 他	延面積 9,870 8,724	435,014,393	380,979,824	54,034,569	
外国麦売払代				12,647,447,921		工 作 物					243,164,219
未 収 金					12,862,077,906	通 信 装 置		282,839,841	282,037,609	802,232	
弁償及違約金				78,190,148		冷 暖 房 装 置		468,922,899	448,248,507	20,674,392	
延納利子収入				2,123,510,939		通 風 装 置		66,190,989	64,883,380	1,307,609	
雑 入				10,660,376,819		そ の 他		3,232,643,559	3,012,263,573	220,379,986	
国 内 米	kg 1,027,000,000				78,554,927,153	サイロ施設					56,530,322
外 国 米	818,800,000				13,961,368,105	建 物	延面積 2,088 4,425	719,314,793	709,435,572	9,879,221	
貸 付 米	901,118,584				163,385,335,686	工 作 物		2,658,379,377	2,611,728,276	46,651,101	
前 払 費 用						業務勘定へ長期繰入金					3,464,654,223
食糧証券割引差額					11,619,343	予備費見合勘定					22,500,000,000
固 定 資 産					14,435,848,160	固定資産評価差損					5,366,669,623
土 地					9,048,167,963	資 産 合 計					329,608,363,269
倉庫用敷地	m <sup>2</sup> 128,216			8,487,969,815							
その他敷地	15,059			560,198,148							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		食糧証券発行高					209,920,000,000
流 動 負 債					215,474,871,700	負 債 合 計					215,474,871,700
業務勘定へ消費税繰入未済金					5,554,871,700	正 味 財 産					114,133,491,569

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業共済再保険勘定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平 成 26 年 度 予 定 額(円)	平 成 27 年 度 予 定 額(円)		科 目	平 成 26 年 度 予 定 額(円)	平 成 27 年 度 予 定 額(円)	
再 保 険 金				再 保 険 料	38,612,645,752	37,992,067,000	
農 業 共 済 再 保 険 金	45,787,432,000	41,866,384,000		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	5,061,667,752	3,481,781,000	
払 戻 金	10,243,000	6,195,000		一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	33,550,978,000	34,510,286,000	
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	17,059,667,000	16,087,834,000		一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	17,059,667,000	16,087,834,000	
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	16,558,667,000	15,599,359,000		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	16,558,667,000	15,599,359,000	
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	501,000,000	488,475,000		家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	501,000,000	488,475,000	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	947,157,000	1,055,229,000		一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	21,400,000,000		事 務 取 扱 費 財 源 受 入	947,157,000	1,055,229,000	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,524,602,000	5,041,957,000		利 子 収 入	58,698,032	30,596,000	
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	8,269,280,000	8,871,413,000		雑 収 入	27,031,582	10,000	
				前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,894,474,714	4,524,602,000	
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	7,360,747,900	8,269,280,000	
				本 年 度 損 失	3,637,959,020	26,369,394,000	
合 計	76,598,381,000	94,329,012,000		合 計	76,598,381,000	94,329,012,000	

## 食料安定供給特別会計

## 農業共済再保険勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 予 定 額(円)	平成27年度末 予 定 額(円)		科 目	平成26年度末 予 定 額(円)	平成27年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	175,423,748,791	150,173,842,791		支 払 備 金	4,524,602,000	5,041,957,000	
本 年 度 損 失	3,637,959,020	26,369,394,000		未 経 過 再 保 険 料	8,269,280,000	8,871,413,000	
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	26,047,697,121	26,047,697,121	
				基 金	18,100,000,000	18,100,000,000	
				繰 越 利 益	122,120,128,690	118,482,169,670	
合 計	179,061,707,811	176,543,236,791		合 計	179,061,707,811	176,543,236,791	

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第9条第4項の規定により再保険金支払基金勘定、農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

## 食料安定供給特別会計

## 漁船再保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成26年度 予 定 額(円)	平成27年度 予 定 額(円)		科 目	平成26年度 予 定 額(円)	平成27年度 予 定 額(円)	
再 保 険 金				再 保 険 料	2,974,410,493	2,991,996,000	
漁 船 再 保 険 金	3,176,842,000	4,005,757,000		漁 船 再 保 険 料	23,768,493	28,332,000	
払 戻 金				一般会計より漁船保険中央会再 保険料見合受入	2,950,642,000	2,963,664,000	
再 保 険 料 還 付 金	16,083,000	7,492,000		一般会計より漁船保険中央会交付 金見合受入			
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	4,516,980,000	4,473,246,000		漁船保険中央会交付金見合受入	4,516,980,000	4,473,246,000	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	618,825,000	625,904,000		一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000		事 務 取 扱 費 財 源 受 入	618,825,000	625,904,000	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	2,035,292,000	1,162,646,000		利 子 収 入	10,788,000	5,652,000	
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,469,772,000	1,485,353,000		雑 収 入	4,740,244,228	10,000	
本 年 度 利 益	4,598,611,204	-		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,519,575,483	2,035,292,000	
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	51,582,000	1,469,772,000	
				本 年 度 損 失	-	258,526,000	
合 計	16,432,405,204	11,860,398,000		合 計	16,432,405,204	11,860,398,000	

## 食料安定供給特別会計

## 漁船再保険勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)		科目	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	
現金預金	13,850,143,791	12,700,182,899		支払備金	2,035,292,000	1,162,646,000	
繰越損失	26,476,823,011	21,878,211,807		未経過再保険料	1,469,772,000	1,485,353,000	
本年度損失	-	258,526,000		一般会計より受入			
				支払財源受入	32,223,291,598	32,188,921,706	
				本年度利益	4,598,611,204	-	
合計	40,326,966,802	34,836,920,706		合計	40,326,966,802	34,836,920,706	

- (注) 1 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への平成26年度繰入額32,828,970,942円及び平成27年度繰入額34,369,892円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。
- 2 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第10条第4項の規定により漁船普通保険勘定、漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与保険勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

## 食料安定供給特別会計

## 漁業共済保険勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成26年度 予 定 額(円)	平成27年度 予 定 額(円)		科 目	平成26年度 予 定 額(円)	平成27年度 予 定 額(円)	
保 険 金				保 険 料	3,550,788,000	3,516,701,000	
漁業共済保険金	3,497,168,000	3,507,417,000		漁業共済保険料	10,000	10,000	
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	3,550,778,000	3,516,691,000	
保険料還付金	24,415,000	6,808,000		一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,280,731,000	5,152,105,000		漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,280,731,000	5,152,105,000	
業務勘定へ事務取扱経費繰入	129,719,000	129,408,000		一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000		事務取扱費財源受入	129,719,000	129,408,000	
次年度繰越支払備金	3,302,737,000	3,302,737,000		利 子 収 入	10,000	10,000	
次年度繰越未経過保険料	1,361,154,000	1,363,630,000		雑 収 入	10,000	10,000	
				前年度繰越支払備金	456,264,355	3,302,737,000	
				前年度繰越未経過保険料	1,391,794,000	1,361,154,000	
				本 年 度 損 失	2,786,607,645	99,980,000	
合 計	13,595,924,000	13,562,105,000		合 計	13,595,924,000	13,562,105,000	

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 漁業共済保険勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成26年度末 予 定 額(円)	平成27年度末 予 定 額(円)		科 目	平成26年度末 予 定 額(円)	平成27年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	170,654,006	73,150,006		支 払 備 金	3,302,737,000	3,302,737,000	
繰 越 損 失	36,495,679,945	39,282,287,590		未 経 過 保 険 料	1,361,154,000	1,363,630,000	
本 年 度 損 失	2,786,607,645	99,980,000		一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	34,789,050,596	34,789,050,596	
合 計	39,452,941,596	39,455,417,596		合 計	39,452,941,596	39,455,417,596	

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第10条第4項の規定により漁業共済保険勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	5,995,921,779	11,558,447,444	12,408,794,000	農業経営基盤強化勘定より事務取扱経費受入	54,912,653	-	-
農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業事務取扱費	91,237,899	-	-	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	36,211,940	108,238,000	68,153,000
農業経営安定事業事務取扱費	-	92,739,000	52,836,000	米管理勘定より業務経費受入	1,398,664,729	-	-
食糧事業事務取扱費	318,684,580	295,014,000	286,623,000	麦管理勘定より業務経費受入	4,775,175,487	-	-
漁業協同組合事務費交付金	-	463,160,000	464,758,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	-	10,626,641,000	10,667,752,000
20減 価 償 却 費	14,855,845	12,339,000	19,179,000	農業共済再保険勘定より事務取扱経費受入	-	947,157,000	1,055,229,000
資 産 除 却 損	464,743,188	308,796,000	1,438,897,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	-	618,825,000	625,904,000
雑 損	146,280	764,000	0	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	-	129,719,000	129,408,000
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000	雑 収 入	140,654,676	179,225,856	866,565,000
				雑 益	51,590,349	0	0
				本 年 度 損 失	428,379,737	321,453,588	1,458,076,000
合 計	6,885,589,571	12,931,259,444	14,871,087,000	合 計	6,885,589,571	12,931,259,444	14,871,087,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
流動資産	3,239,445,124	5,566,088,619	4,566,161,763	流動負債			
現金預金	91,361	4,856	0	未払消費税	3,228,141,700	5,554,871,700	4,554,949,700
米管理勘定より消費税受入未済金	433,181,869	-	-	固定負債	3,893,033,960	3,464,654,223	3,143,427,862
麦管理勘定より消費税受入未済金	2,794,959,831	-	-	調整勘定より長期受入金	3,893,033,960	-	-
食糧管理勘定より消費税受入未済金	-	5,554,871,700	4,554,949,700	食糧管理勘定より長期受入金	-	3,464,654,223	3,143,427,862
未収金	11,212,063	11,212,063	11,212,063	繰越利益	-	17,183,021	16,950,938
固定資産	2,460,189,432	2,211,957,370	1,328,096,370				
土地	2,167,846,244	1,965,258,244	1,101,091,015				
20立木竹	5,017,034	4,979,034	4,768,263				
20建物	2,626,544,460	1,827,472,460	1,162,289,460				
20工作物	959,955,292	748,306,292	511,109,292				
20機械器具	4,403,000	23,298,275	23,298,275				
20減価償却累計額	3,303,576,598	2,357,356,935	1,474,459,935				
本年度損失	428,379,737	321,453,588	1,458,076,000				
固定資産評価差損	993,161,367	937,209,367	362,994,367				
合計	7,121,175,660	9,036,708,944	7,715,328,500	合計	7,121,175,660	9,036,708,944	7,715,328,500

(注) 1 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成25年度繰入額32,595,000円及び平成27年度繰入額4,856円は、全額現金預金を減額して整理している。

2 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第9条第4項の規定により業務勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

- 3 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第10条第4項の規定により業務勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

## 平成27年度食料安定供給特別会計

## 業務勘定

## 予定財産目録 (平成28年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		20,514,403	20,509,660	4,743	
流 動 資 産				4,566,161,763		冷 暖 房 装 置		106,425,434	106,123,532	301,902	
食糧管理勘定より消費税受入未済金				4,554,949,700		通 風 装 置		12,944,452	12,935,475	8,977	
未 収 金				11,212,063		そ の 他		371,225,003	367,100,991	4,124,012	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					10,205,709
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	367,064	241,936	
固 定 資 産				1,328,096,370		雑 機 器	10	22,689,275	12,725,502	9,963,773	
土 地				1,101,091,015		固定資産評価差損					362,994,367
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 35,797			934,398,215		資 産 合 計					6,257,252,500
宿舍用敷地	6,956			103,160,825		負 債 の 部					
その他敷地	521			63,531,975		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	255本			4,768,263		流 動 負 債					
建 物				207,591,749		未 払 消 費 税					4,554,949,700
事務所用建物	建面積 4,912 延面積 10,154	1,131,028,506	924,378,922	206,649,584		固 定 負 債					
住宅用建物	建面積 51 延面積 102	5,678,877	5,678,876	1		食糧管理勘定より長期受入金					3,143,427,862
そ の 他	建面積 444 延面積 476	25,582,077	24,639,913	942,164		負 債 合 計					7,698,377,562
工 作 物				4,439,634		正 味 財 産					1,441,125,062

平成 26 年度 食料 安定 供給 特別 会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		住宅用建物	㎡ 51 延面積 102	5,678,877	5,678,876	1	
流 動 資 産					5,566,088,619	そ の 他	㎡ 5,762 延面積 5,794	90,834,668	89,654,514	1,180,154	
現 金 預 金						工 作 物					5,668,634
預 金					4,856	通 信 装 置		25,872,403	25,862,660	9,743	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,554,871,700	冷 暖 房 装 置		145,874,434	145,202,532	671,902	
未 収 金					11,212,063	通 風 装 置		15,725,452	15,708,475	16,977	
弁償及違約金				3,198,099		そ の 他		560,834,003	555,863,991	4,970,012	
雑 入				8,013,964		機 械 器 具					17,471,709
固 定 資 産					2,211,957,370	試 験 及 び 測 定 機 器	台 1	609,000	304,064	304,936	
土 地					1,965,258,244	雑 機 器	10	22,689,275	5,522,502	17,166,773	
庁舎用敷地	㎡ 35,797			934,398,215		固定資産評価差損					937,209,367
倉庫用敷地	70,136			864,167,229		資 産 合 計					8,715,255,356
宿舍用敷地	6,956			103,160,825		負 債 の 部					
その他敷地	521			63,531,975		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	367本				4,979,034	流 動 負 債					
建 物					218,579,749	未 払 消 費 税					5,554,871,700
事務所用建物	㎡ 5,329 延面積 10,742	1,157,502,506	940,102,922	217,399,584		固 定 負 債					
倉庫用建物	㎡ 11,107 延面積 11,107	573,456,409	573,456,399	10							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧管理勘定 より長期受入金					3,464,654,223	正味財産					304,270,567
負債合計					9,019,525,923						

平成 25 年度 食料 安定 供給 特別 会計

業 務 勘 定

財 産 目 録 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		事務所用建物	面積 6,464 延面積 12,967	1,410,548,501	1,132,853,922	277,694,579	
流 動 資 産					3,239,445,124	倉庫用建物	面積 23,780 延面積 23,780	1,112,646,414	1,112,646,399	15	
現 金 預 金						住宅用建物	面積 51 延面積 102	5,678,877	5,678,876	1	
預 金					91,361	そ の 他	面積 6,013 延面積 6,045	97,670,668	96,018,514	1,652,154	
米管理勘定より消費税受入未済金					433,181,869	工 作 物					7,303,634
麦管理勘定より消費税受入未済金					2,794,959,831	通 信 装 置		32,659,403	32,578,660	80,743	
未 収 金					11,212,063	冷 暖 房 装 置		181,187,434	179,845,532	1,341,902	
弁償及違約金				3,198,099		通 風 装 置		26,601,452	26,533,475	67,977	
雑 入				8,013,964		そ の 他		719,507,003	713,693,991	5,813,012	
固 定 資 産					2,460,189,432	機 械 器 具					675,771
土 地					2,167,846,244	試 験 及 び 測 定 機 器	台 1	609,000	225,064	383,936	
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 46,878			1,134,602,215		雑 機 器	4	3,794,000	3,502,165	291,835	
倉庫用敷地	70,215			866,551,229		固定資産評価差損					993,161,367
宿舍用敷地	6,956			103,160,825		資 産 合 計					6,692,795,923
その他敷地	521			63,531,975		負 債 の 部					
立 木 竹	548本				5,017,034	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建 物					279,346,749	流 動 負 債					

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未払消費税					3,228,141,700	負債合計					7,121,175,660
固定負債						正味財産					428,379,737
調整勘定より 長期受入金					3,893,033,960						

(参 考)

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

米 管 理 勘 定

損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)			科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)		
売 上 原 価	82,920,503,925			売 上 高	56,923,662,026		
事 業 管 理 費	23,992,468,126			輸 入 米 等 納 付 金	100,151,969		
減 価 償 却 費	504,676,685			調整勘定より指定預金利子受入	3,364,417		
資 産 除 却 損	5,018,916			雑 収 入	40,589,201,171		
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	1,398,664,729			雑 益	3,978,385		
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	45,181,022			本 年 度 損 失	50,170,266,749		
債 権 免 除 損	38,924,111,314						
合 計	147,790,624,717			合 計	147,790,624,717		

(参考)

## 食料安定供給特別会計

米管理勘定

## 貸借対照表

借方			貸方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)		科 目	平成25年度末 決算額(円)		
流動資産	264,293,442,471		流動負債	130,067,645,546		
現金預金	2,688,103,177		前受金	1,914,641,770		
売掛金	5,910,137,372		業務勘定へ消費税繰入未済金	433,181,869		
未収金	14,244,578,906		調整勘定より受入金	127,719,821,907		
前払金	629,386,950		固定負債			
国内米	49,197,456,153		調整勘定より長期受入金	214,021,097,621		
外国米	17,760,754,105					
貸付米	173,853,493,686					
前払費用	9,532,122					
固定資産	27,239,061,937					
土地	20,334,197,963					
立木竹	32,470,407					
建物	21,081,122,430					
工作物	7,673,576,288					
サイ口施設	3,377,694,170					
減価償却累計額	25,259,999,321					

借		方		貸		方	
科	目	平成25年度末 決算額(円)		科	目	平成25年度末 決算額(円)	
本	年 度 損 失	50,170,266,749					
固	定 資 産 評 価 差 損	2,385,972,010					
合	計	344,088,743,167		合	計	344,088,743,167	

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により米管理勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第8条第4項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」附則第3条第2号の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食糧管理勘定に帰属した。



390 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
サイロ施設					64,042,322	前 受 金					1,914,641,770
建 物	建面積 2,088 延面積 4,425	719,314,793	708,535,572	10,779,221		業務勘定へ消費 税繰入未済金					433,181,869
工 作 物		2,658,379,377	2,605,116,276	53,263,101		調整勘定より 受入金					127,719,821,907
固定資産評価差 損					2,385,972,010	固 定 負 債					
資 産 合 計					293,918,476,418	調整勘定より 長期受入金					214,021,097,621
負 債 の 部						負 債 合 計					344,088,743,167
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		正 味 財 産					50,170,266,749
流 動 負 債					130,067,645,546						

(参 考)

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

麦 管 理 勘 定

## 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	平成25年度 決算額(円)			科 目	平成25年度 決算額(円)		
食糧麦売上原価	191,036,849,654			食糧麦売上高	264,867,520,686		
輸入飼料売上原価	62,289,134,525			輸入飼料売上高	62,631,407,165		
食糧麦事業管理費	4,478,626,766			輸入麦等納付金	365,253,352		
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000			調整勘定より指定預金利子受入	736,697		
業務勘定へ業務経費繰入	4,775,175,487			雑 収 入	3,168,541		
調整勘定へ支払利子等繰入	8,452,065			雑 益	7,714,476		
				本 年 度 損 失	12,242,104,580		
合 計	340,117,905,497			合 計	340,117,905,497		

(参 考)

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 麦 管 理 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方			貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)		科 目	平成25年度末 決算額(円)		
流 動 資 産	38,851,308,398		流 動 負 債	21,375,137,924		
現 金 預 金	11,857,127,269		業務勘定へ消費税繰入未済金	2,794,959,831		
売 掛 金	20,288,970,921		調整勘定より受入金	18,580,178,093		
前 払 金	6,703,122,987		固 定 負 債			
前 払 費 用	2,087,221		調整勘定より長期受入金	29,718,275,054		
本 年 度 損 失	12,242,104,580					
合 計	51,093,412,978		合 計	51,093,412,978		

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により麦管理勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第8条第4項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」附則第3条第2号の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食糧管理勘定に帰属した。

(参考)

## 平成25年度食料安定供給特別会計

## 麦管理勘定

## 財産目録 (平成26年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			38,851,308,398	流 動 負 債			21,375,137,924		
現 金 預 金				業務勘定へ消費税繰入未済金			2,794,959,831		
預 金			11,857,127,269	調整勘定より受入金			18,580,178,093		
売 掛 金			20,288,970,921	固 定 負 債					
前 払 金			6,703,122,987	調整勘定より長期受入金			29,718,275,054		
前 払 費 用				負 債 合 計			51,093,412,978		
食糧証券割引差額			2,087,221	正 味 財 産			12,242,104,580		
資 産 合 計			38,851,308,398						

(参 考)

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

調 整 勘 定

損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)			科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)		
農業経営安定勘定へ繰入	57,501,092,219			一般会計より受入			
米管理勘定へ指定預金利子繰入	3,364,417			交付金等財源受入	57,501,092,219		
麦管理勘定へ指定預金利子繰入	736,697			米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	45,181,022		
食糧証券割引差額	52,230,704			麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	8,452,065		
食糧証券発行諸費	1,402,383			雑 収 入	4,101,114		
合 計	57,558,826,420			合 計	57,558,826,420		

(参考)

## 食料安定供給特別会計

調整勘定

## 貸借対照表

借方			貸方		
科目	平成25年度末 決算額(円)		科目	平成25年度末 決算額(円)	
流動資産	211,291,675,243		流動負債	211,291,675,243	
現金預金	64,980,055,900		食糧証券発行高	146,300,000,000	
他勘定へ繰入金	146,300,000,000		他勘定より受入金	64,980,055,900	
前払費用	11,619,343		前受収益	11,619,343	
固定資産			資金	247,632,406,635	
他勘定へ長期繰入金	247,632,406,635				
合計	458,924,081,878		合計	458,924,081,878	

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成25年度繰入額26,532,258,000円は、全額他勘定より受入金を減額して整理している。
- 2 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により調整勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第8条第4項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」附則第3条第3号の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、一般会計並びに食料安定供給特別会計農業経営安定勘定及び食糧管理勘定に帰属した。

(参考)

平成25年度食料安定供給特別会計

調整勘定

財産目録 (平成26年3月31日現在)

摘要		金額(円)	摘要		金額(円)
資産の部			区分	価額(円)	
区分	価額(円)		資産合計		458,924,081,878
流動資産		211,291,675,243	負債の部		
現金預金			区分	価額(円)	
預金		64,980,055,900	流動負債		211,291,675,243
他勘定へ繰入金		146,300,000,000	食糧証券発行高		146,300,000,000
米管理勘定	127,719,821,907		他勘定より受入金		64,980,055,900
麦管理勘定	18,580,178,093		農業経営基盤強化勘定	26,343,735,589	
前払費用			農業経営安定勘定	38,636,320,311	
食糧証券割引差額		11,619,343	前受収益		11,619,343
固定資産			米管理勘定	9,532,122	
他勘定へ長期繰入金		247,632,406,635	麦管理勘定	2,087,221	
米管理勘定	214,021,097,621		負債合計		211,291,675,243
麦管理勘定	29,718,275,054		正味財産		247,632,406,635
業務勘定	3,893,033,960				

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

農業勘定

## 損益計算書

損		失		利		益	
科 目	平成25年度 決算額(円)			科 目	平成25年度 決算額(円)		
再 保 険 金				再 保 険 料	20,905,835,396		
農 業 再 保 険 金	2,806,787,066			農業共済組合連合会等より受入	4,913,242,346		
払 戻 金	482,097			一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	15,992,593,050		
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	4,912,467,950			農業共済組合連合会等交付金見 合受入	4,912,467,950		
次年度繰越未経過再保険料	182,566,454			利 子 収 入	50,216,246		
本 年 度 利 益	18,094,888,852			雑 収 入	4,713,426		
				前年度繰越未経過再保険料	123,959,401		
合 計	25,997,192,419			合 計	25,997,192,419		

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)			科 目	平成25年度末 決算額(円)		
現 金 預 金	93,350,513,545			未 経 過 再 保 険 料	182,566,454		
				繰 越 利 益	75,073,058,239		
				本 年 度 利 益	18,094,888,852		
合 計	93,350,513,545			合 計	93,350,513,545		

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第9条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定に帰属した。

(参 考)

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

## 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)			科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)		
再 保 険 金				再 保 険 料	17,144,687,390		
家 畜 再 保 険 金	18,827,227,146			農業共済組合連合会等より受入	76,823,931		
払 戻 金	3,159			一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	17,067,863,459		
農業共済組合連合会等交付金	8,289,857,541			一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	8,289,857,541		
農業共済組合連合会等交付金	7,806,115,541			農業共済組合連合会等交付金見 合受入	7,806,115,541		
家畜共済損害防止事業交付金	483,742,000			家畜共済損害防止事業交付金財 源受入	483,742,000		
次年度繰越支払備金	4,300,442,307			利 子 収 入	27,247,635		
次年度繰越未経過再保険料	5,504,994,202			雑 収 入	32,718,600		
				前年度繰越支払備金	4,345,669,546		
				前年度繰越未経過再保険料	5,439,971,979		
				本 年 度 損 失	1,642,371,664		
合 計	36,922,524,355			合 計	36,922,524,355		

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

貸 借 対 照 表

借		方		貸		方	
科	目	平成25年度末 決算額(円)		科	目	平成25年度末 決算額(円)	
現	金 預 金	44,561,859,205		支	払 備 金	4,300,442,307	
未	収 再 保 険 料	3,958,874		未	経 過 再 保 険 料	5,504,994,202	
本	年 度 損 失	1,642,371,664		繰	越 利 益	36,402,753,234	
合	計	46,208,189,743		合	計	46,208,189,743	

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第9条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定に帰属した。

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

果樹勘定

## 損益計算書

損		失		利		益	
科 目	平成25年度 決算額(円)			科 目	平成25年度 決算額(円)		
再 保 険 金				再 保 険 料	1,730,634,804		
果 樹 再 保 険 金	2,434,994,910			農業共済組合連合会等より受入	220,285,176		
払 戻 金	205,320			一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	1,510,349,628		
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	505,148,372			農業共済組合連合会等交付金見 合受入	505,148,372		
次年度繰越未経過再保険料	1,332,417,907			利 子 収 入	394,455		
				雑 収 入	20,522,020		
				前年度繰越未経過再保険料	1,328,635,962		
				本 年 度 損 失	687,430,896		
合 計	4,272,766,509			合 計	4,272,766,509		

(参考)

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目		平成25年度末 決算額(円)		科目		平成25年度末 決算額(円)	
現金預金		947,973,921		未経過再保険料		1,332,417,907	
繰越損失		26,047,697,121		再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失		687,430,896		支払財源受入		302,986,910	
				一般会計より受入			
				支払財源受入		26,047,697,121	
合計		27,683,101,938		合計		27,683,101,938	

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第9条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定に帰属した。



(参 考)

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 園 芸 施 設 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成25年度末 決算額(円)		科 目	平成25年度末 決算額(円)	
現 金 預 金	18,266,771,027		支 払 備 金	4,594,032,407	
本 年 度 損 失	4,882,693,465		未 経 過 再 保 険 料	340,769,337	
			再保険金支払基金勘定より受入		
			支 払 財 源 受 入	161,585,251	
			繰 越 利 益	18,053,077,497	
合 計	23,149,464,492		合 計	23,149,464,492	

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第9条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定に帰属した。

(参考)

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船普通保険勘定

## 損益計算書

損		失		利		益	
科 目	平成25年度 決算額(円)			科 目	平成25年度 決算額(円)		
再 保 険 金	730,242,456			再 保 険 料			
損 害 再 保 険 金	586,164,470			一般会計より漁船保険中央会再 保険料見合受入	108,945,129		
船主責任損害再保険金	67,395,265			一般会計より漁船保険中央会交付 金見合受入			
積 荷 損 害 再 保 険 金	76,682,721			漁船保険中央会交付金見合受入	5,243,449,660		
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	5,243,449,660			前 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,178,530,702		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,519,575,483			前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	47,254,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	50,542,000						
本 年 度 利 益	34,369,892						
合 計	9,578,179,491			合 計	9,578,179,491		

(参 考)

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船普通保険勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成25年度末 決算額(円)		科 目	平成25年度末 決算額(円)	
現 金 預 金	36,433,458,317		支 払 備 金	3,519,575,483	
繰 越 損 失	32,223,291,598		未 経 過 再 保 険 料	50,542,000	
			一 般 会 計 よ り 受 入		
			支 払 財 源 受 入	65,052,262,540	
			本 年 度 利 益	34,369,892	
合 計	68,656,749,915		合 計	68,656,749,915	

- (注) 1 平成25年度において生じた決算上の剰余のうち32,828,970,942円を「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により、食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から平成26年度の一般会計の歳入に繰り入れている。
- 2 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第10条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計漁船再保険勘定に帰属した。

(参考)

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船特殊保険勘定

## 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	平成25年度 決算額(円)			科 目	平成25年度 決算額(円)		
次年度繰越未経過再保険料	992,000			再 保 険 料			
本 年 度 利 益	23,626,977			特 殊 再 保 険 料	18,081,671		
				利 子 収 入	6,089,306		
				前年度繰越未経過再保険料	448,000		
合 計	24,618,977			合 計	24,618,977		

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借 方			貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)		科 目	平成25年度末 決算額(円)		
現金預金	4,406,842,105		未経過再保険料	992,000		
未収再保険料	1,348,016		繰越利益	4,383,571,144		
			本年度利益	23,626,977		
合 計	4,408,190,121		合 計	4,408,190,121		

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第10条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計漁船再保険勘定に帰属した。

(参考)

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

## 損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成25年度 決算額(円)		科	目	平成25年度 決算額(円)	
次年度繰越未経過再保険料		48,000		再 保 険 料			
本 年 度 利 益		2,818,990		給 与 再 保 険 料		534,067	
				利 子 収 入		2,295,923	
				前年度繰越未経過再保険料		37,000	
合	計	2,866,990		合	計	2,866,990	

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借 方			貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)		科 目	平成25年度末 決算額(円)		
現金預金	1,304,877,996		未経過再保険料	48,000		
未収再保険料	70,578		繰越利益	1,302,081,584		
			本年度利益	2,818,990		
合 計	1,304,948,574		合 計	1,304,948,574		

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第10条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計漁船再保険勘定に帰属した。

(参考)

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁業共済保険勘定

## 損益計算書

損		失		利		益	
科 目	平成25年度 決算額(円)			科 目	平成25年度 決算額(円)		
保 険 金				保 険 料			
漁業共済保険金	3,429,932,000			一般会計より漁業共済保険料見 合受入	3,221,651,933		
漁業共済組合連合会交付金	5,095,308,014			一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
次年度繰越支払備金	456,264,355			漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,095,308,014		
次年度繰越未経過保険料	1,391,794,000			雑 収 入	1,230,951		
本 年 度 利 益	3,071,266,529			前年度繰越支払備金	3,788,845,000		
				前年度繰越未経過保険料	1,337,529,000		
合 計	13,444,564,898			合 計	13,444,564,898		

(参 考)

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁業共済保険勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成25年度末 決算額(円)		科 目	平成25年度末 決算額(円)	
現 金 預 金	141,429,006		支 払 備 金	456,264,355	
繰 越 損 失	39,566,946,474		未 経 過 保 険 料	1,391,794,000	
			一 般 会 計 よ り 受 入		
			支 払 財 源 受 入	34,789,050,596	
			本 年 度 利 益	3,071,266,529	
合 計	39,708,375,480		合 計	39,708,375,480	

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第10条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定に帰属した。

(参考)

## 食料安定供給特別会計

農業共済再保険勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	141,260,472,791	166,648,310,923

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成 27 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減	25,387,838,132

- (注) 1 平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 26 年度において生ずる決算上の不足 4,018,444,132 円を平成 27 年度において積立金から補足することとしている。  
 3 平成 27 年度において積立金から 21,369,394,000 円を歳入に繰り入れることとしている。  
 4 食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農業共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農業共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び一般会計に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

(参考)

## 食料安定供給特別会計

## 漁船再保険勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	5,369,448,101	5,533,636,101
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	2,774,880,296	2,939,068,296
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	2,546,229,184	2,546,229,184
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	48,338,621	48,338,621

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成 27 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減	164,188,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減	164,188,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満		0
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満		0

- (注) 1 平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 26 年度において積立金から 177,044,000 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 164,188,000 円を歳入に繰り入れることとしている。  
 3 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

## 農業勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	75,073,058,239	59,847,242,884	55,417,091,043

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	増 15,225,815,355	増 4,430,151,841

(注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額である。

2 農業共済再保険特別会計農業勘定の平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 18,094,888,852 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。

3 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 62 %となる。

(参考)

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金			
約定期間3月以上1年未満	36,399,304,807	38,477,132,741	39,531,406,410

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間3月以上1年未満	減 2,077,827,934	減 1,054,273,669

(注) 1 平成23年度から平成25年度までは各年度末の実績額である。  
 2 農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成25年度において生じた決算上の不足1,642,882,111円を平成26年度において積立金から補足している。  
 3 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第2号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。  
 なお、平成25年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成23年度から平成25年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約189%となる。

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

## 園芸施設勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	18,053,077,497	17,888,768,101	17,534,530,615

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	増 164,309,396	増 354,237,486

(注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額である。

2 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成 25 年度において生じた決算上の不足 4,721,108,214 円を平成 26 年度において積立金から補足している。

3 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 4 号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 201 %となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	4,383,187,417	4,363,135,029	4,344,102,786
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	2,759,114,158	2,759,114,158	2,740,081,915
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	1,604,020,871	1,604,020,871	1,604,020,871
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	20,052,388	0	0

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増 20,052,388	増 19,032,243
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	0	増 19,032,243
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	0	0
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	増 20,052,388	0

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額である。  
 2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 22,662,688 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。  
 3 漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 178 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の前測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 64 % となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	1,302,045,318	1,299,206,451	1,296,372,537
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	356,998,138	356,998,138	354,164,224
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	942,208,313	942,208,313	942,208,313
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	2,838,867	0	0

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増 2,838,867	増 2,833,914
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	0	増 2,833,914
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	0	0
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	増 2,838,867	0

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額である。  
 2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,784,678 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。  
 3 漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 46 条第 4 項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の前測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 133 %となる。

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 平成26年度及び平成27年度調整資金増減計画表

区 分	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)	区 分	平成26年度 予定額(円)	平成27年度 予定額(円)
年度首資金	184,791,655,569	113,812,265,208	(損益整理)		
(受 入)			本年度損( )益	167,279,390,361	200,692,116,000
一般会計より受入	96,300,000,000	96,400,000,000	食糧管理勘定	166,958,164,000	199,241,167,000
			業務勘定	321,226,361	1,450,949,000
			計	167,279,390,361	200,692,116,000
計	96,300,000,000	96,400,000,000	差引翌年度へ繰越額	113,812,265,208	9,520,149,208

- (注) 1 平成26年度予定額の年度首資金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の調整勘定の調整資金が、同法附則第8条第3項の規定によりこの勘定に所属する調整資金とみなされたものである。
- 2 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 3 平成26年度予定額の業務勘定の損失額 321,226,361円は、業務勘定の損益計算書の平成26年度予定額の本年度損失額 321,453,588円から農業共済再保険事業等及び漁船再保険事業に係る前年度繰越額 232,083円並びに「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、平成27年度において食料安定供給特別会計業務勘定から一般会計へ繰り入れる額4,856円を減額して整理している。
- 4 平成27年度予定額の業務勘定の損失額 1,450,949,000円は、業務勘定の損益計算書の平成27年度予定額の本年度損失額 1,458,076,000円から農業共済再保険事業等に係る減価償却費 7,127,000円を減額して整理している。
- 5 最近の予算編成にあつては、年度末の繰越額について調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成27年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

(参考)

## 食料安定供給特別会計

調整勘定

## 平成25年度調整資金増減実績表

区 分	平成25年度 実績額(円)		区 分	平成25年度 実績額(円)		
年度首資金	162,532,406,635		(損益整理)			
(受 入)			本年度損( )益	62,840,751,066		
一般会計より受入	85,100,000,000		米管理勘定	50,170,266,749		
			麦管理勘定	12,242,104,580		
			業務勘定	428,379,737		
			計	62,840,751,066		
計	85,100,000,000		差引翌年度へ繰越額	184,791,655,569		

(注) 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、調整勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移して整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 食糧管理勘定

### 平成 27 年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 27 年 度	397,230,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券 397,230,000,000 円につき平成 28 年度内に償還する予定である。
平 成 28 年 度		397,230,000,000	

(注) 証券 397,230,000,000 円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成27年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	13	15,962,548	13,837,000	0	767,000	1,358,548	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち3,104,215千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の769,693千円を含む 3 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない 4 地区数の計には、「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として行う(項)東日本大震災復興土地改良事業費において実施する地区数を含まない
かんがい排水事業	11	10,912,503	9,588,000	0	0	1,324,503	
総合農地防災事業	2	5,050,045	4,249,000	0	767,000	34,045	
東日本大震災復興土地改良事業費							
かんがい排水事業	(3)	3,998,244	0	3,064,000	0	934,244	
北海道土地改良事業費							
かんがい排水事業	5	5,981,105	5,151,000	0	0	830,105	
離島土地改良事業費							
かんがい排水事業	3	515,036	488,000	0	0	27,036	
計	21	26,456,933	19,476,000	3,064,000	767,000	3,149,933	

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 国営土地改良事業勘定

### 平成27年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 14 年			
平 成 27 年 度	3,149,933,000	73,852,000	平成27年度事業に要する経費のうち、道県の負担金3,076,081,000円及び利払に要する経費73,852,000円、計3,149,933,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子73,852,000円を支払う。
自 平 成 28 年 度 至 平 成 30 年 度		151,196,784	借入金3,149,933,000円につき、自平成28年度至平成30年度の3箇年間は、年利1分6厘で算出した利子151,196,784円を支払う予定であり、自平成31年度至平成40年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した3,433,724,300円を償還する予定である。
自 平 成 31 年 度 至 平 成 40 年 度		3,433,724,300	

(注) 借入金3,149,933,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成27年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)				
		土 地 改 良 事 業 費		東日本大震災復興土地改良事業費	北海道土地改良事業費	離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成 27 年 度	3,076,081,000					
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		20,049,296	544,000	14,928,000	13,264,000	432,000
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		136,597,657	3,706,321	101,705,807	90,368,825	2,943,255

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成26年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成26年度事業費 (円)	平成26年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金収入等 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費							
(1) かんがい排水事業							
北 総 中 央	1,453,901,505	1,420,000,000	285,541,000	849,757,000	0	284,702,000	2,873,901,505
那 珂 川 沿 岸(一期)	32,013,293	1,748,000,000	470,308,000	957,004,000	0	320,688,000	1,780,013,293
両 総	315,582,391	370,000,000	255,177,000	60,639,000	0	54,184,000	685,582,391
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,014,976,166	274,000,000	79,800,000	149,600,000	0	44,600,000	1,288,976,166
柏 崎 周 辺(二期)	1,463,266,378	2,460,000,000	2,078,331,000	0	0	381,669,000	3,923,266,378
岡 山 南 部	134,302,888	700,000,000	617,290,000	0	0	82,710,000	834,302,888
筑 後 川 下 流	1,155,185,865	1,100,000,000	998,462,000	0	0	101,538,000	2,255,185,865
大 野 川 上 流	549,943,846	1,500,000,000	1,262,730,000	0	0	237,270,000	2,049,943,846
川 辺 川	0	300,000,000	253,378,000	0	9,729,000	36,893,000	300,000,000
尾 鈴	39,966,000	0	0	0	0	0	39,966,000
西 諸(一期)	108,116,699	510,000,000	454,842,000	0	0	55,158,000	618,116,699
肝 属 中 部(一期)	2,037,858,339	2,522,000,000	2,299,864,000	0	0	222,136,000	4,559,858,339
新 矢 作 川 用 水	0	10,000,000	7,277,000	0	0	2,723,000	10,000,000
曾 於 北 部(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	0	1,000,000	10,000,000
計	8,305,113,370	12,924,000,000	9,072,000,000	2,017,000,000	9,729,000	1,825,271,000	21,229,113,370
(2) 総合農地防災事業							

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成26年度事業費 (円)	平 成 26 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金収入等 (円)	借 入 金 (円)	
吉野川下流域	2,217,653,414	2,700,000,000	2,315,000,000	0	385,000,000	0	4,917,653,414
那賀川(一期)	18,507,854	200,000,000	185,000,000	0	0	15,000,000	218,507,854
計	2,236,161,268	2,900,000,000	2,500,000,000	0	385,000,000	15,000,000	5,136,161,268
2 北海道土地改良事業費							
かんがい排水事業							
樺戸(二期)	183,749,200	2,075,000,000	1,642,225,000	0	0	432,775,000	2,258,749,200
当別	57,767,000	260,000,000	221,776,000	0	0	38,224,000	317,767,000
篠津中央二期	55,324,000	1,700,000,000	1,481,114,000	0	0	218,886,000	1,755,324,000
美蔓	917,358,600	1,400,000,000	1,236,581,000	0	0	163,419,000	2,317,358,600
樺戸	0	10,000,000	8,304,000	0	0	1,696,000	10,000,000
計	1,214,198,800	5,445,000,000	4,590,000,000	0	0	855,000,000	6,659,198,800
3 離島土地改良事業費							
かんがい排水事業							
徳之島用水(一期)	215,241,908	1,600,000,000	1,506,000,000	0	0	94,000,000	1,815,241,908
佐渡(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	0	1,000,000	10,000,000
佐渡(二期)	0	10,000,000	9,000,000	0	0	1,000,000	10,000,000
計	215,241,908	1,620,000,000	1,524,000,000	0	0	96,000,000	1,835,241,908
4 借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	58,658,000	0	0	0	58,658,000	58,658,000
合 計	11,970,715,346	22,947,658,000	17,686,000,000	2,017,000,000	394,729,000	2,849,929,000	34,918,373,346
(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち3,200,531,000円を含む。							
2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費に計上の734,658,000円を含む。							
3 上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。							

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 国営土地改良事業勘定

### 平成26年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	平成26年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成26年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成27年度 至平成29年度	自平成30年度 至平成39年度	計			自平成27年度 至平成29年度	自平成30年度 至平成39年度	計
1 土地改良事業費					大 野 川 上 流	329,973,000	15,838,704	359,701,710	375,540,414
(1) かんがい排水事業					(平成25年度繰越借入金 92,703,000 円を含む)				
北 総 中 央	613,089,000	29,428,272	668,324,880	697,753,152	川 辺 川	36,893,000	1,770,864	40,216,850	41,987,714
	(平成25年度繰越借入金 328,387,000 円を含む)				尾 鈴	5,247,000	251,856	5,719,720	5,971,576
那 珂 川 沿 岸(一期)	327,516,000	15,720,768	357,023,350	372,744,118	西 諸(一期)	69,980,000	3,359,040	76,284,800	79,643,840
	(平成25年度繰越借入金 6,828,000 円を含む)					(平成25年度繰越借入金 14,822,000 円を含む)			
両 総	112,599,000	5,404,752	122,743,530	128,148,282	肝 属 中 部(一期)	425,314,000	20,415,072	463,632,400	484,047,472
	(平成25年度繰越借入金 58,415,000 円を含む)				(平成25年度繰越借入金 203,178,000 円を含む)				
那 珂 川 沿 岸(二期)	208,679,000	10,016,592	227,479,800	237,496,392	新 矢 作 川 用 水	2,723,000	130,704	2,968,320	3,099,024
	(平成25年度繰越借入金 164,079,000 円を含む)				曾 於 北 部(一期)	1,000,000	48,000	1,090,090	1,138,090
柏 崎 周 辺(二期)	633,189,000	30,393,072	690,235,770	720,628,842	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成26年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成27年度至平成29年度の3箇年間は各年度共、1分6厘の利子のみ支払う。 自平成30年度至平成39年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成25年度繰越借入金 251,520,000 円を含む)				(2) 総合農地防災事業				
岡 山 南 部	105,530,000	5,065,440	115,037,660	120,103,100	吉 野 川 下 流 域	122,637,000	5,886,576	133,685,900	139,572,476
	(平成25年度繰越借入金 22,820,000 円を含む)					(平成25年度繰越借入金 122,637,000 円を含む)			
筑 後 川 下 流	263,853,000	12,664,944	287,624,670	300,289,614	那 賀 川(一期)	18,200,000	873,600	19,839,710	20,713,310
	(平成25年度繰越借入金 162,315,000 円を含む)					(平成25年度繰越借入金 3,200,000 円を含む)			

工 事 別 名	平成 26 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 26 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 27 年度 至平成 29 年度	自平成 30 年度 至平成 39 年度	計			自平成 27 年度 至平成 29 年度	自平成 30 年度 至平成 39 年度	計
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 26 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 27 年度至平成 29 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 30 年度至平成 39 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					権 戸	1,696,000	81,408	1,848,800	1,930,208
2 北海道土地改良事業費					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 26 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 27 年度至平成 29 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 30 年度至平成 39 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
かんがい排水事業					3 離島土地改良事業費				
権 戸(二期)	475,535,000	22,825,680	518,378,030	541,203,710	かんがい排水事業				
(平成 25 年度繰越借入金 42,760,000 円を含む)					徳之島用水(一期)	109,435,000	5,252,880	119,294,470	124,547,350
当 別	44,184,000	2,120,832	48,164,730	50,285,562	(平成 25 年度繰越借入金 15,435,000 円を含む)				
(平成 25 年度繰越借入金 5,960,000 円を含む)					佐 渡(一期)	1,000,000	48,000	1,090,090	1,138,090
篠津中央二期	225,046,000	10,802,208	245,321,380	256,123,588	佐 渡(二期)	1,000,000	48,000	1,090,090	1,138,090
(平成 25 年度繰越借入金 6,160,000 円を含む)					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 26 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 27 年度至平成 29 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 30 年度至平成 39 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
美 蔓	215,257,000	10,332,336	234,650,440	244,982,776					
(平成 25 年度繰越借入金 51,838,000 円を含む)									

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 国営土地改良事業勘定

### 平成26年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			(2) 総合農地防災事業		
(1) かんがい排水事業			吉 野 川 下 流 域	122,637,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
北 総 中 央	613,089,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	那 賀 川(一期)	18,200,000	同
那 珂 川 沿 岸(一期)	327,516,000	同	2 北海道土地改良事業費		
両 総	112,599,000	同	かんがい排水事業		
那 珂 川 沿 岸(二期)	208,679,000	同	樺 戸(二期)	475,535,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
柏 崎 周 辺(二期)	633,189,000	同	当 別	44,184,000	同
岡 山 南 部	105,530,000	同	篠 津 中 央 二 期	225,046,000	同
筑 後 川 下 流	263,853,000	同	美 蔓	215,257,000	同
大 野 川 上 流	329,973,000	同	樺 戸	1,696,000	同
川 辺 川	36,893,000	同	3 離島土地改良事業費		
尾 鈴	5,247,000	同	かんがい排水事業		
西 諸(一期)	69,980,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	109,435,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
肝 属 中 部(一期)	425,314,000	同	佐 渡(一期)	1,000,000	同
新 矢 作 川 用 水	2,723,000	同	佐 渡(二期)	1,000,000	同
曾 於 北 部(一期)	1,000,000	同			

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成25年度事業実績表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費				新 矢 作 川 用 水	10,092,000	91,456	0
(1) かんがい排水事業				宮 川 用 水 第 二 期	7,000	6,523	0
相 坂 川 左 岸	23,000	22,847	0	東 伯	22,000	21,982	0
大 崎 西 部	39,000	38,042	0	道 前 道 後 平 野(二期)	10,008,000	7,073	0
鳴 瀬 川(一期)	47,000	46,334	0	岡 山 南 部	1,435,024,000	1,292,581,719	134,302,888
迫 川 上 流(二期)	39,000	38,006	0	筑 後 川 下 流	4,014,380,500	2,804,301,415	1,155,185,865
隈 戸 川	80,000	79,641	0	大 野 川 上 流	1,064,270,000	501,870,949	549,943,846
江 合 川	92,000	91,029	0	都 城 盆 地	10,000,000	0	0
大 崎	280,000	279,677	0	尾 鈴	1,038,123,000	989,681,011	39,966,000
鳴 瀬 川(二期)	82,000	81,466	0	西 諸(一期)	3,623,336,000	3,505,565,428	108,116,699
寒 河 江 川 下 流	25,000	24,347	0	曾 於 北 部(一期)	10,078,000	77,153	0
北 総 中 央	3,647,905,500	1,899,351,396	1,453,901,505	肝 属 中 部(一期)	4,598,769,000	2,554,710,109	2,037,858,339
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	35,000	34,546	0	計	30,188,330,000	21,054,606,577	8,305,113,370
那 珂 川 沿 岸(一期)	260,783,000	138,367,915	32,013,293	(2) 農用地再編整備事業			
両 総	4,052,080,500	3,726,439,874	315,582,391	い さ わ 南 部	57,000	56,092	0
那 珂 川 沿 岸(二期)	2,933,793,500	1,696,132,641	1,014,976,166	(3) 総合農地防災事業			
安 曇 野	58,000	57,583	0	白 根 郷	26,000	25,214	0
柏 崎 周 辺(一期)	19,000	18,088	0	新 濃 尾(一期)	17,000	16,988	0
柏 崎 周 辺(二期)	3,478,839,000	1,944,588,327	1,463,266,378	吉 野 川 下 流 域	5,735,379,000	3,506,875,390	2,217,653,414

434 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
香 川	39,000	38,170	0	美 蔓	4,009,686,000	3,087,765,043	917,358,600
那 賀 川(一期)	329,851,000	306,649,375	18,507,854	計	8,257,929,000	7,009,121,459	1,214,198,800
佐 賀 中 部	66,000	65,321	0	3 離島土地改良事業費			
計	6,065,378,000	3,813,670,458	2,236,161,268	かんがい排水事業			
2 北海道土地改良事業費				佐 渡(一期)	10,012,000	11,560	0
かんがい排水事業				佐 渡(二期)	696,028,000	646,159,678	0
樺 戸	271,852,000	271,475,400	0	徳 之 島 用 水(一期)	2,075,051,000	1,849,397,846	215,241,908
樺 戸(二期)	1,828,642,000	1,637,594,350	183,749,200	計	2,781,091,000	2,495,569,084	215,241,908
当 別	482,020,000	422,988,023	57,767,000	4 沖縄土地改良事業費			
篠 津 中 央 二 期	1,655,687,000	1,589,257,971	55,324,000	かんがい排水事業			
空 知 中 央 用 水	10,000,000	0	0	羽 地 大 川	73,000	72,472	0
利 別 川(二期)	32,000	31,656	0	合 計	47,292,858,000	34,373,096,142	11,970,715,346
忠 別	10,000	9,016	0				

(注) 1 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には536,536,000円、事業実績額には501,813,000円、繰越額には12,872,000円)を含む。  
 2 上記の事業実績表には、受託工事、予備費等を含まない。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成25年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 25 年 度(円)		
1 土地改良事業費	37,550,422,323	33,685,937,323	3,864,485,000	2,309,696,708	35,240,725,615
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	559,398,984	559,398,984	0	57,163,255	502,235,729
隈戸川	1,443,858,891	1,443,858,891	0	123,030,506	1,320,828,385
馬淵川沿岸(一期)	65,608,836	65,608,836	0	6,918,956	58,689,880
大崎	382,728,856	382,728,856	0	38,262,393	344,466,463
鳴瀬川(二期)	355,346,563	355,346,563	0	36,162,352	319,184,211
北総中央	2,236,211,236	1,818,857,236	417,354,000	122,216,340	2,113,994,896
霞ヶ浦用水(二期)	320,140,037	320,140,037	0	33,761,227	286,378,810
那珂川沿岸(一期)	962,845,205	940,529,205	22,316,000	71,567,630	891,277,575
両総	5,147,908,715	4,273,439,715	874,469,000	261,789,464	4,886,119,251
那珂川沿岸(二期)	1,018,969,098	729,991,098	288,978,000	27,847,340	991,121,758
柏崎周辺(一期)	91,230,591	91,230,591	0	9,022,824	82,207,767
柏崎周辺(二期)	1,010,570,467	744,331,467	266,239,000	33,399,016	977,171,451
新矢作川用水	2,416,628,339	2,416,628,339	0	192,186,710	2,224,441,629
宮川用水第二期	2,600,876,706	2,600,876,706	0	206,590,629	2,394,286,077
道前道後平野(二期)	323,961,711	323,961,711	0	22,861,755	301,099,956
岡山南部	382,419,961	194,585,961	187,834,000	9,552,580	372,867,381

436 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 25 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	1,542,858,548	1,196,617,548	346,241,000	63,034,256	1,479,824,292
大 野 川 上 流	214,977,069	147,968,069	67,009,000	13,160,872	201,816,197
川 辺 川	5,821,008	5,821,008	0	613,870	5,207,138
都 城 盆 地	763,894,374	763,894,374	0	71,557,955	692,336,419
尾 鈴	1,552,694,587	1,456,744,587	95,950,000	87,726,013	1,464,968,574
曾 於 南 部(二期)	88,974,381	88,974,381	0	9,383,033	79,591,348
西 諸(一期)	2,485,593,576	2,013,986,576	471,607,000	70,648,297	2,414,945,279
曾 於 北 部(一期)	822,355,184	822,355,184	0	61,460,151	760,895,033
肝 属 中 部(一期)	1,589,742,851	1,361,486,851	228,256,000	49,928,241	1,539,814,610
計	28,385,615,774	25,119,362,774	3,266,253,000	1,679,845,665	26,705,770,109
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	140,947,544	140,947,544	0	11,145,041	129,802,503
(3) 総合農地防災事業					
白 根 郷	223,987,892	223,987,892	0	23,621,244	200,366,648
新 濃 尾(一期)	971,138,522	971,138,522	0	98,874,090	872,264,432
吉 野 川 下 流 域	5,906,960,903	5,337,511,903	569,449,000	325,727,217	5,581,233,686
香 川	196,000,500	196,000,500	0	20,669,759	175,330,741
那 賀 川(一期)	456,457,532	427,674,532	28,783,000	33,886,347	422,571,185
佐 賀 中 部	1,269,313,656	1,269,313,656	0	115,927,345	1,153,386,311
計	9,023,859,005	8,425,627,005	598,232,000	618,706,002	8,405,153,003
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	564,889,553	564,889,553	0	59,571,944	505,317,609
樺 戸	466,884,135	422,868,135	44,016,000	32,366,039	434,518,096

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 25 年 度(円)		
樺 戸(二期)	7,506,923,875	7,140,223,875	366,700,000	438,242,285	7,068,681,590
当 別	172,399,000	105,437,000	66,962,000	0	172,399,000
篠 津 中 央 二 期	2,597,466,135	2,383,233,135	214,233,000	101,151,132	2,496,315,003
空 知 中 央 用 水	406,694,370	406,694,370	0	26,573,886	380,120,484
安 平 川(一期)	27,239,274	27,239,274	0	2,872,591	24,366,683
雄 武 中 央(一期)	129,640,829	129,640,829	0	13,671,622	115,969,207
美 蔓	2,523,845,434	2,133,170,434	390,675,000	120,448,388	2,403,397,046
計	14,395,982,605	13,313,396,605	1,082,586,000	794,897,887	13,601,084,718
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	1,243,684,231	1,243,684,231	0	70,472,212	1,173,212,019
佐 渡(二期)	1,073,068,632	1,024,878,632	48,190,000	64,645,687	1,008,422,945
徳 之 島 用 水(一期)	946,854,070	829,784,070	117,070,000	44,305,872	902,548,198
計	3,263,606,933	3,098,346,933	165,260,000	179,423,771	3,084,183,162
合 計	55,210,011,861	50,097,680,861	5,112,331,000	3,284,018,366	51,925,993,495

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成25年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	48,493,170,730	10,248,989,063	38,244,181,667	曾 於 東 部	1,285,801,585	158,587,797	1,127,213,788
かんがい排水事業	39,324,610,849	9,481,002,119	29,843,608,730	曾 於 南 部(二期)	108,481,432	12,685,547	95,795,885
江 合 川	8,795,983	2,952,470	5,843,513	都 城 盆 地	2,991,938,479	286,312,702	2,705,625,777
馬 淵 川 沿 岸(一期)	87,106,252	10,185,987	76,920,265	筑 後 川 下 流	1,316,997,407	169,116,536	1,147,880,871
鳴 瀬 川(一期)	578,503,850	65,636,207	512,867,643	大 野 川 上 流	302,110,254	41,762,340	260,347,914
大 崎	399,373,274	44,398,909	354,974,365	川 辺 川	6,814,655	796,888	6,017,767
鳴 瀬 川(二期)	388,352,522	43,964,101	344,388,421	尾 鈴	1,572,064,296	113,294,790	1,458,769,506
隈 戸 川	4,078,454,879	767,115,908	3,311,338,971	西 諸(一期)	2,133,494,881	94,028,467	2,039,466,414
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	401,317,206	46,929,029	354,388,177	曾 於 北 部(一期)	2,433,423,957	1,585,367,894	848,056,063
北 総 中 央	1,920,151,751	144,001,937	1,776,149,814	肝 属 中 部(一期)	1,415,345,291	65,586,632	1,349,758,659
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,068,170,641	85,135,147	983,035,494	農 用 地 再 編 整 備 事 業			
両 総	4,451,403,025	309,603,969	4,141,799,056	い さ わ 南 部	154,212,564	14,003,859	140,208,705
那 珂 川 沿 岸(二期)	792,072,629	38,805,114	753,267,515	総 合 農 地 防 災 事 業	9,014,347,317	753,983,085	8,260,364,232
柏 崎 周 辺(一期)	104,681,378	11,557,727	93,123,651	白 根 郷	242,852,123	28,398,519	214,453,604
柏 崎 周 辺(二期)	780,810,696	42,340,145	738,470,551	新 濃 尾(一期)	1,052,587,495	119,228,277	933,359,218
新 矢 作 川 用 水	2,545,299,704	230,553,868	2,314,745,836	香 川	216,898,550	25,363,573	191,534,977
宮 川 用 水 第 二 期	7,595,194,842	5,068,982,917	2,526,211,925	吉 野 川 下 流 域	5,693,630,974	401,319,998	5,292,310,976
道 前 道 後 平 野(二期)	344,609,201	27,984,647	316,624,554	那 賀 川(一期)	478,104,325	43,468,240	434,636,085
岡 山 南 部	213,840,779	13,314,444	200,526,335	佐 賀 中 部	1,330,273,850	136,204,478	1,194,069,372

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
2 北海道土地改良事業費	16,324,269,863	1,117,747,273	15,206,522,590	札 内 川 第 一(二期)	99,875,469	11,451,330	88,424,139
か ん が い 排 水 事 業	16,319,703,887	1,117,091,802	15,202,612,085	美 蔓	2,279,400,361	218,306,907	2,061,093,454
空 知 中 央	590,583,193	69,061,319	521,521,874	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
空 知 中 央 用 水	577,455,033	59,408,639	518,046,394	小 清 水	4,565,976	655,471	3,910,505
樺 戸	2,337,585,752	38,563,454	2,299,022,298	3 離島土地改良事業費			
樺 戸(二期)	7,273,804,228	518,562,152	6,755,242,076	か ん が い 排 水 事 業	6,210,801,903	1,451,759,257	4,759,042,646
当 別	160,086,169	1,095,800	158,990,369	佐 渡(一期)	2,544,347,058	1,314,508,287	1,229,838,771
篠 津 中 央 二 期	2,421,330,409	127,913,673	2,293,416,736	佐 渡(二期)	2,769,261,037	78,711,978	2,690,549,059
安 平 川(一期)	48,431,422	5,663,449	42,767,973	徳 之 島 用 水(一期)	897,193,808	58,538,992	838,654,816
忠 別	104,594,853	15,412,481	89,182,372	4 沖縄土地改良事業費			
雄 武 中 央(一期)	149,675,972	17,502,733	132,173,239	か ん が い 排 水 事 業			
幕 別	255,343,250	31,493,446	223,849,804	羽 地 大 川	470,726,693	53,971,680	416,755,013
札 内 川 第 二(一期)	21,537,776	2,656,419	18,881,357	合 計	71,498,969,189	12,872,467,273	58,626,501,916

平成 27 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	322,606,622	315,424,689	7,181,933	
2 歳 出	322,606,622	315,424,689	7,181,933	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	322,606,622	315,424,689	7,181,933	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 27 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	16,206,622	17,524,689	1,318,067	
0101-01 一般会計より受入	9,220,066	7,642,188	1,577,878	「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 1 項の規定による国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	6,986,556	9,882,501	2,895,945	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	306,400,000	297,900,000	8,500,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	322,606,622	315,424,689	7,181,933	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 借入金			
0100-00 他会計より受入				0201-00 借入金			
0101-00 一般会計より受入	16,206,622	17,524,689	1,318,067	0201-01 借入金	306,400,000	297,900,000	8,500,000
0101-01 一般会計より受入	9,220,066	7,642,188	1,577,878	歳入合計	322,606,622	315,424,689	7,181,933
0101-02 利子財源受入	6,986,556	9,882,501	2,895,945				



## 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

### 平成27年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
平 成 27 年 度	306,400,000,000		借入金の償還金に係る借入金 306,400,000,000 円につき平成 28 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 28 年 度 至 平 成 32 年 度		306,400,000,000	

(注) 借入金 306,400,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成 27 年度 経済産業省 所 管  
14010 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	219,607,309	204,128,289	15,479,020
2 歳 出	219,607,309	204,128,289	15,479,020
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	2,433	2,433	0
95 その他の事項経費	210,604,876	195,125,856	15,479,020
98 予 備 費	9,000,000	9,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 27 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 収 入	44,536,285	37,831,374	6,704,911	
0101-00 再 保 険 料 収 入				

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 再保険料収入	39,964,397	35,472,670	4,491,727	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				
0102-01 回収金	4,571,888	2,358,704	2,213,184	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 積立金より受入				
0701-00 積立金より受入				
0701-01 積立金より受入	160,188,784	152,966,726	7,222,058	「特別会計に関する法律」第189条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	13,282,240	11,730,189	1,552,051	
0301-06 代位取得債権収入	9,483,050	8,610,056	872,994	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上
0301-07 代位取得債権利子収入	278,689	380,742	102,053	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	3,440,154	2,718,155	721,999	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑収入	80,347	21,236	59,111	延滞金等の収入見込額を計上

歳 出							
事項別内訳							
項	事項	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 再保険費	95 再保険金等の支払に必要な経費	210,031,701	194,547,483	15,484,218	保険事故の発生による再保険金の支払等		
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	533,003	538,083	5,080	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	40,172	40,290	118	貿易保険業務の向上に必要な調査等の民間団体等への委託		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,433	2,433	0	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予備費	98 予備費	9,000,000	9,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 他会計より受入			
0100-00 再保険収入	44,536,285	37,831,374	6,704,911	0601-00 一般会計より受入			
0101-00 再保険料収入				0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0
0101-01 再保険料収入	39,964,397	35,472,670	4,491,727	0700-00 積立金より受入			
0102-00 回収金				0701-00 積立金より受入			
0102-01 回収金	4,571,888	2,358,704	2,213,184	0701-01 積立金より受入	160,188,784	152,966,726	7,222,058

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 雑 収 入				95016-001-05 公務災害補償費	2,849	2,849	0
0301-00 雑 収 入	13,282,240	11,730,189	1,552,051	95016-001-05 退 職 手 当	25,162	25,044	118
0301-06 代位取得債権収入	9,483,050	8,610,056	872,994	95089-001-05 児 童 手 当	1,320	1,020	300
0301-07 代位取得債権利子収入	278,689	380,742	102,053	95016-009-06 諸 謝 金	1,586	1,688	102
0301-05 預託金利子収入	3,440,154	2,718,155	721,999	95016-002-08 職 員 旅 費	20,074	18,609	1,465
0301-02 雑 入	80,347	21,236	59,111	95016-002-08 赴 任 旅 費	282	289	7
歳 入 合 計	219,607,309	204,128,289	15,479,020	95016-002-08 委 員 等 旅 費	30	31	1
歳 出				95016-003-09 庁 費	23,451	24,430	979
01 再 保 険 費	210,031,701	194,547,483	15,484,218	95016-003-09 情報処理業務 庁費	76,733	78,588	1,855
95199-009-18 賠償償還及 払戻金	2,479,889	2,479,889	0	95016-003-09 電子計算機等 借料	13,402	13,152	250
95199-009-18 貨幣交換差減 補填金	143,191	128,978	14,213	95016-005-14 貿易保険制度 等調査委託費	40,172	40,290	118
95199-009-21 再 保 険 金	207,408,621	191,938,616	15,470,005	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	129,981	130,855	874
02 事 務 取 扱 費	573,175	578,373	5,198	95016-009-18 賠償償還及 払戻金	90	90	0
95016-001-02 職 員 基 本 給	139,327	142,979	3,652	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-001-03 職 員 諸 手 当	71,895	71,324	571	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	2,433	2,433	0
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	23,381	23,786	405	09 予 備 費 (98110-009- )	9,000,000	9,000,000	0
95016-001-05 休 職 者 給 与	3,440	3,349	91	歳 出 合 計	219,607,309	204,128,289	15,479,020

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 事務取扱費のうち                      情報処理業務庁費(人事・給与関係                      業務情報システム保守・運用経費の                      うちアプリケーション改修等経費に                      限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施                      する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由によ                      り、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム改修等	179	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	91	88	人事・給与関係業務情報システムの 改修等には、多くの日数を要するもの があるため
政府情報システム基盤運用	524	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	88	436	政府情報システム基盤の運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
電子計算機借入れ	1,890	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借 料	840	1,050	電子計算機の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

## 経済産業省所管貿易再保険特別会計

### 平成 27 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 貿易再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	26		-	1	1	2	7	3	9	3	-	-	114,415

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	26		-	1	1	2	7	3	9	3	-	-	114,415
課 長	1			1									
課 長 補 佐	9					1	6	2					
係 長	11								9	2			
専 門 職	5				1	1	1	1		1			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿 易 再 保 險 特 別 會 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決 算 額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金	13,064,289,970	191,938,616,000	207,408,621,000	再 保 險 料	29,015,575,195	60,332,118,786	39,964,397,000
払 戻 金	1,013,709,645	2,479,889,000	2,479,889,000	回 収 金	7,468,415,683	11,539,329,090	4,571,888,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	0	128,978,000	143,191,000	利 子 収 入	769,123,755	792,952,745	3,840,756,774
事 務 取 扱 費	442,665,615	537,717,889	573,175,000	代 位 取 得 債 権 収 入	1,418,311,041	0	0
支 払 利 子	0	0	2,433,000	代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	425,241,669	348,684,756	252,336,045
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	14,067,996,973	16,448,328,408	16,776,189,740	雑 収 入	148,731,185	93,542,274	80,347,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	64,950,867,922	84,845,403,794	88,135,376,679	為 替 換 算 差 益	108,574,603	1,167,492,590	959,833,905
債 権 免 除 損	3,298,447,706	0	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	14,492,677,279	14,067,996,973	16,448,328,408
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	17,439,216,281	-	-	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	60,430,543,702	64,950,867,922	84,845,403,794
予 備 費	0	9,000,000,000	9,000,000,000	異 常 危 険 準 備 金 戻 入	-	152,085,947,955	173,555,584,493
本 年 度 利 益	0	0	0				
合 計	114,277,194,112	305,378,933,091	324,518,875,419	合 計	114,277,194,112	305,378,933,091	324,518,875,419

## 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

### 貸 借 対 照 表

借				貸			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
現金預金	917,158,666,555	796,389,083,418	636,200,299,418	支払備金	14,067,996,973	16,448,328,408	16,776,189,740
未収金	33,023,297,069	25,581,799,558	17,432,833,282	未経過再保険料	64,950,867,922	84,845,403,794	88,135,376,679
未収代位取得債権	32,789,847,452	25,347,285,246	16,824,069,151	異常危険準備金	619,439,519,729	467,353,571,774	293,797,987,281
未収代位取得債権利子	109,093,844	83,975,309	57,622,354	資本	251,723,579,000	253,323,579,000	254,923,579,000
その他未収金	124,355,773	150,539,003	551,141,777	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
独立行政法人日本貿易保険出資金	336,433,455,556	336,433,455,556	336,433,455,556	出資金評価差益	232,081,131,187	232,081,131,187	232,081,131,187
合 計	1,286,615,419,180	1,158,404,338,532	990,066,588,256	合 計	1,286,615,419,180	1,158,404,338,532	990,066,588,256

(注) 「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定による一般会計からの平成27年度受入額1,600,000,000円は全額資本を増額して整理している。

## 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	平成 23 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	636,200,299,418	796,389,083,418	883,676,179,562	815,213,739,570	775,863,875,127
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	36,682,486,993	7,700,000,000	76,149,864,443	3,200,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	636,200,299,418	759,706,596,425	875,976,179,562	739,063,875,127	772,663,875,127

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差				
	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)	平成 24 年 度(円)	
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 160,188,784,000	減 87,287,096,144	増 68,462,439,992	増 39,349,864,443	
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 36,682,486,993	増 28,982,486,993	減 68,449,864,443	増 72,949,864,443	
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 123,506,297,007	減 116,269,583,137	増 136,912,304,435	減 33,600,000,000	

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余 33,482,486,993 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 26 年度において積立金から 120,769,583,137 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 160,188,784,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 貿易再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 189 条第 1 項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成 25 年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和 57 年度から平成 5 年度)の純保険金支出額(保険金支出額 - 保険料収入 - 回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約 229 %となる。

平成 27 年度 経済産業省 所管  
14020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	313,241,596	313,107,609	133,987
2 歳 出	140,430,560	126,063,602	14,366,958
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	140,230,560	125,863,602	14,366,958
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 27 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	113,147,518	106,900,362	6,247,156	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	90,862,513	85,731,409	5,131,104	

款 項 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	22,285,005	21,168,953	1,116,052	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,082	17,149	67	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,696,632	1,798,815	102,183	
0301-01 建物及物件貸付料	20,574	28,193	7,619	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	7,116	7,372	256	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	8,264	8,026	238	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	1,213,536	1,290,272	76,736	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑 収 入	447,132	464,942	17,810	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	198,380,364	204,391,283	6,010,919	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,594,486	9,484,527	1,109,959	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付		
02	事務取扱費	47,382,191	44,885,053	2,497,138	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,393,128	45,129,543	10,263,585	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理		
	特許事務の機械化に必要な経費	26,183,813	26,037,844	145,969	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用		
03	施設整備費	676,942	326,635	350,307	特許庁庁舎の施設の整備		
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	90,862,513	85,731,409	5,131,104
0100-00 特許料等収入	113,147,518	106,900,362	6,247,156	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	22,285,005	21,168,953	1,116,052

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				95062-111-02 職員基本給	14,513,848	14,934,230	420,382
0201-00 一般会計より受入				95062-111-03 職員諸手当	7,551,817	7,587,748	35,931
0201-01 一般会計より受入	17,082	17,149	67	95062-111-04 超過勤務手当	2,373,046	2,365,031	8,015
0300-00 雑 収 入				95062-111-05 委員手当	4,210	4,328	118
0301-00 雑 収 入	1,696,632	1,798,815	102,183	95062-111-05 非常勤職員手当	2,171,860	2,104,567	67,293
0301-01 建物及物件貸付料	20,574	28,193	7,619	95062-111-05 休職者給与	64,044	56,069	7,975
0301-07 刊行物等売払代	7,116	7,372	256	95062-111-05 国際機関等派遣職員給与	110,414	82,000	28,414
0301-03 不用物品売払代	8,264	8,026	238	95062-111-05 短時間勤務職員給与	195,529	184,106	11,423
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	95062-151-05 公務災害補償費	21,839	22,283	444
0301-08 預託金利子収入	1,213,536	1,290,272	76,736	95062-111-05 退職手当	3,235,420	2,737,221	498,199
0301-05 雑 入	447,132	464,942	17,810	95089-111-05 児童手当	162,150	154,910	7,240
0400-00 前年度剰余金受入				95062-129-06 諸 謝 金	65,096	65,152	56
0401-00 前年度剰余金受入				95062-122-08 職員旅費	391,836	395,721	3,885
0401-01 前年度剰余金受入	198,380,364	204,391,283	6,010,919	95062-122-08 赴任旅費	7,683	6,789	894
歳 入 合 計	313,241,596	313,107,609	133,987	95062-122-08 委員等旅費	15,365	13,043	2,322
歳 出				95062-122-08 証人旅費	75	75	0
01 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費				95062-123-09 庁 費	3,235,820	3,269,964	34,144
95062-305-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	10,594,486	9,484,527	1,109,959	95062-123-09 情報処理業務庁費	101,014	95,773	5,241
				95062-123-09 審査審判庁費	53,426,756	43,218,804	10,207,952
02 事務取扱費	128,959,132	116,052,440	12,906,692	95062-123-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	26,183,813	26,037,844	145,969

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-123-09	特許公報類発行費	275,814	270,513	5,301	95062-115-16	国家公務員共済組合負担金	5,065,883	5,097,907	32,024
95062-123-09	特許印紙作成費	9,742	9,425	317	95062-405-16	国際出願促進交付金	71,748	60,578	11,170
95062-123-09	国会図書館支部庁費	2,513	4,311	1,798	95062-725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	97,020	86,983	10,037
95062-123-09	通信専用料	4,631	4,901	270	95062-725-16	世界知的所有権機関拠出金	629,880	564,720	65,160
95062-123-09	口座振替納付事務受託手数料	6,511	6,092	419	95062-725-16	経済協力開発機構拠出金	56,000	25,600	30,400
95062-123-09	土地建物借料	1,585,230	621,121	964,109	95062-725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000	100,000	0
95062-123-09	各 所 修 繕	32,141	31,613	528	95062-129-17	交 際 費	178	180	2
95199-133-09	自動車重量税	206	106	100	95062-959-18	賠償償還及払戻金	435,987	405,856	30,131
95199-133-09	消 費 税	1,681	1,945	264	95062-959-18	貨幣交換差減補填金	36,128	35,522	606
95062-125-14	外国工業所有権制度支援事業委託費	676,219	608,457	67,762	95062-306-22	一般会計へ繰入	905	921	16
95062-125-14	工業所有権調査等委託費	1,856,675	1,551,086	305,589	03 施 設 整 備 費		676,942	326,635	350,307
95062-125-14	工業所有権研究等委託費	481,308	385,629	95,679	95062-203-09	施設施工庁費	65,138	26,870	38,268
95062-125-14	特許微生物寄託等業務委託費	130,297	131,031	734	95062-204-15	施設整備費	611,804	299,765	312,039
95062-125-14	中小企業等知財の財産活用支援事業委託費	2,111,649	2,192,117	80,468	09 予 備 費 (98110-959- )		200,000	200,000	0
95062-815-16	中小企業等知財の財産活動支援事業費補助金	1,459,151	520,168	938,983	歳 出 合 計		140,430,560	126,063,602	14,366,958

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発経費及び特許庁システム管理経費に限る。)</p> <p>中小企業知的財産活動支援事業費補助金</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム改修等	18,915	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	9,628	9,287	人事・給与関係業務情報システムの 改修等には、多くの日数を要するもの があるため
政府情報システム基盤運用	63,534	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	11,506	52,028	政府情報システム基盤の運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
事務機器借入れ	9,852	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	2,052	7,800	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
公報情報整備事業	1,654,554	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	476,311	1,178,243	公報情報整備事業の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ものがあるため
審査資料インターネット有料 情報利用	41,280	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	10,380	30,900	審査資料インターネット有料情報の 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
電子計算機等借入れ	22,412,261	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	619,441	21,792,820	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
特許庁システム管理	28,523,477	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	945,766	27,577,711	特許庁システムの管理には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
競争導入公共サービス産業財 産権研究推進事業	215,626	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究 等委託費	13,566	202,060	競争を導入した公共サービスとして 行う産業財産権研究推進事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
知的財産管理人材育成プログラ ム開発等	185,609	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究 等委託費	111,694	73,915	知的財産管理人材育成プログラムの 開発等には、多くの日数を要するため



適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
課長補佐	77					19	36	22						
係長	108								39	69				
専門職	276				14	7	57	94	47	27	30			
一般職員	47										17	30		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1												1	
行政職俸給表(二)														
〔本庁〕														
技能労務職員	4								-	4	-	-	-	15,214
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,274				4	42	173	492	898	244	365	56	9,796,131	
審査長、審判長	161				4	42	115							
審査官、審判官	2,097						46	491	898	244	365	53		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3											3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	12									5	7	-	68,551	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 27 年度 国土交通省 所 管  
15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

15021 保 障 勘 定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	60,133,336	60,452,715	319,379
2 歳 出	5,493,032	5,905,216	412,184
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	5,293,032	5,705,216	412,184
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,092,113	2,047,527	44,586	最近までの収納実績等を勘案し、平成27年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	1,053,523	1,301,298	247,775	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	833,950	853,256	19,306	
0301-01 預託金利子収入	367,417	440,153	72,736	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	466,523	413,093	53,430	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	56,153,750	56,250,634	96,884	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	3,529,572	3,750,423	220,851	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	922,360	858,605	63,755	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係 る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払に必要な経費	841,100	1,096,188	255,088	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保 険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-01 積立金より受入	1,053,523	1,301,298	247,775
0101-00 賦課金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦課金収入	2,092,113	2,047,527	44,586	0301-00 雑 収 入	833,950	853,256	19,306
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利息収入	367,417	440,153	72,736

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95199-009-18 払 戻 金	755	756	1
0301-03 雑 入	466,523	413,093	53,430	95199-009-21 保 障 金	2,916,201	3,074,175	157,974
0400-00 前年度剰余金受 入				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	922,360	858,605	63,755
0401-01 前年度剰余金受 入	56,153,750	56,250,634	96,884	03 再保険及保険費			
歳 入 合 計	60,133,336	60,452,715	319,379	95199-009-21 再保険金及保 険金	841,100	1,096,188	255,088
歳 出				09 予 備 費 (98110-009- )	200,000	200,000	0
01 保 障 費	3,529,572	3,750,423	220,851	歳 出 合 計	5,493,032	5,905,216	412,184
95016-005-14 保障業務委託 費	612,616	675,492	62,876				

### 15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	52,840,128	47,432,979	5,407,149
2 歳 出	39,092,523	34,523,703	4,568,820
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	38,792,523	34,223,703	4,568,820
98 予備費	300,000	300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	34,175,729	33,931,654	244,075	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	32,749,651	32,489,733	259,918	最近までの収納実績を勘案し、平成27年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	1,426,078	1,441,921	15,843	電子情報処理組織を使用して申請をする平成27年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	314,117	319,954	5,837	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,273,236	1,116,795	156,441	
0401-01 保障勘定より受入	922,360	858,605	63,755	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	350,876	258,190	92,686	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	217,200	181,607	35,593	
0501-01 土地及水面貸付料	78,759	73,381	5,378	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	15,400	15,487	87	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,887	2,594	1,293	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	79	698	619	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	8,513	82,437	73,924	土地の売払見込額を計上
0501-08 雑収入	110,552	7,000	103,552	最近までの収入実績等を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	16,859,846	11,882,969	4,976,877	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	926,604	928,454	1,850	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第12条第3号及び第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
02	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	886,028	297,301	588,727	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の同研究所に対する補助		
03	自動車検査独立行政法人運営費	1,174,096	828,378	345,718	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同検査法人に対する運営費交付金の交付		
04	自動車検査独立行政法人施設整備費	2,841,436	2,428,578	412,858	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の同検査法人に対する補助		
05	業 務 取 扱 費	31,087,023	27,887,094	3,199,929	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要の人件費、事務費等		
	95 車両の環境対策に必要な経費	440,794	436,002	4,792	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等		
	95 車両の安全対策に必要な経費	239,530	220,846	18,684	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等		
06	施 設 整 備 費	1,197,012	1,197,050	38	自動車の検査及び登録のための施設の整備		
09	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 検査登録手数料 収入	34,175,729	33,931,654	244,075	0501-06 不用物品売払代	79	698	619
0101-00 検査登録印紙収 入				0501-07 不動産売払代	8,513	82,437	73,924
0101-01 検査登録印紙収 入	32,749,651	32,489,733	259,918	0501-08 雑 入	110,552	7,000	103,552
0102-00 検査登録手数料 収入				0600-00 前年度剰余金受 入			
0102-01 検査登録手数料 収入	1,426,078	1,441,921	15,843	0601-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他会計より受入				0601-01 前年度剰余金受 入	16,859,846	11,882,969	4,976,877
0201-00 一般会計より受 入				歳 入 合 計	52,840,128	47,432,979	5,407,149
0201-01 一般会計より受 入	314,117	319,954	5,837	歳 出			
0400-00 他勘定より受入				01 独立行政法人交通 安全環境研究所運 営費			
0401-00 他勘定より受入	1,273,236	1,116,795	156,441	95054-005-16 独立行政法人 交通安全環境 研究所審査勘 定運営費交付 金	926,604	928,454	1,850
0401-01 保障勘定より受 入	922,360	858,605	63,755	02 独立行政法人交通 安全環境研究所施 設整備費			
0401-02 自動車事故対策 勘定より受入	350,876	258,190	92,686	95054-005-16 独立行政法人 交通安全環境 研究所施設整 備費補助金	886,028	297,301	588,727
0500-00 雑 収 入				03 自動車検査独立行 政法人運営費			
0501-00 雑 収 入	217,200	181,607	35,593				
0501-01 土地及水面貸付 料	78,759	73,381	5,378				
0501-02 建物及物件貸付 料	15,400	15,487	87				
0501-03 公務員宿舍貸付 料	3,887	2,594	1,293				

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-005-16	自動車検査独立行政法人運営費交付金	1,174,096	828,378	345,718	95016-003-09	土地建物借料	10,750	11,160	410
04	自動車検査独立行政法人施設整備費				95016-003-09	各 所 修 繕	118,082	108,556	9,526
95191-005-16	自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	2,841,436	2,428,578	412,858	95199-003-09	自動車重量税	1,925	1,480	445
					95199-003-09	消 費 税	975	710	265
05	業 務 取 扱 費	31,767,347	28,543,942	3,223,405	95016-003-09	通信専用料	0	34,228	34,228
95016-001-02	職員基本給	6,552,532	6,792,308	239,776	95054-005-14	自動車検査基準策定調査等委託費	349,282	348,507	775
95016-001-03	職員諸手当	3,170,557	3,147,007	23,550	95016-005-14	自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	230,000	230,000	0
95016-001-04	超過勤務手当	380,453	386,912	6,459	95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	2,657,128	2,682,611	25,483
95016-001-05	休職者給与	60,674	61,877	1,203	95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	3,885	4,042	157
95016-001-05	短時間勤務職員給与	401,264	359,670	41,594	95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-001-05	公務災害補償費	55,748	16,135	39,613	95016-006-22	一般会計へ繰入	131,856	133,126	1,270
95016-001-05	退職手当	3,052,108	3,611,630	559,522	06	施 設 整 備 費	1,197,012	1,197,050	38
95089-001-05	児童手当	99,210	99,690	480	95016-002-08	施設施工旅費	4,273	4,024	249
95016-009-06	諸 謝 金	35,209	35,566	357	95016-003-09	施設施工庁費	3,870	3,543	327
95016-002-08	職員旅費	238,293	243,093	4,800	95016-004-15	施設整備費	841,869	729,083	112,786
95016-002-08	赴任旅費	45,965	45,839	126	95016-004-15	不動産購入費	347,000	460,400	113,400
95016-002-08	委員等旅費	8,293	7,339	954	09	予 備 費	300,000	300,000	0
95016-003-09	庁 費	3,989,589	3,901,363	88,226	(98110-009- )				
95016-003-09	情報処理業務庁費	9,708,664	5,819,837	3,888,827		歳 出 合 計	39,092,523	34,523,703	4,568,820
95016-003-09	印紙壳捌手数料	459,805	456,156	3,649					

## 15023 自動車事故対策勘定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	13,052,583	13,070,137	17,554	
2 歳 出	13,052,583	13,070,137	17,554	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	13,052,583	13,070,137	17,554	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	8,858,586	8,747,048	111,538	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 償還金収入				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	1,256,680	1,280,000	23,320	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入		2,937,317	3,043,089	105,772	
0401-01 預託金 利子 収 入		2,840,307	3,043,079	202,772	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入		97,010	10	97,000	収入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	自動車事故対策費	5,501,172	5,515,040	13,868	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助等
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,657,893	6,892,911	235,018	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	542,642	403,996	138,646	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の同機構に対する補助
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	350,876	258,190	92,686	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 自動車事故対策費	5,501,172	5,515,040	13,868
0100-00 積立金より受入				95016-005-14 自動車事故対策委託費	58,053	57,996	57
0101-00 積立金より受入				95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,443,119	5,457,044	13,925
0101-01 積立金より受入	8,858,586	8,747,048	111,538	02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費			
0200-00 償還金収入				95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,657,893	6,892,911	235,018
0201-00 償還金収入				03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,256,680	1,280,000	23,320	95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	542,642	403,996	138,646
0400-00 雑収入				04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入			
0401-00 雑収入	2,937,317	3,043,089	105,772	95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	350,876	258,190	92,686
0401-01 預託金利子収入	2,840,307	3,043,079	202,772				
0401-02 雑収入	97,010	10	97,000				
歳入合計	13,052,583	13,070,137	17,554	歳出合計	13,052,583	13,070,137	17,554
歳 出							

### 15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	370,671,174	366,926,378	3,744,796	
2 歳 出	370,671,174	366,926,378	3,744,796	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	68,794,239	73,105,871	4,311,632	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	296,244,160	292,015,493	4,228,667	
95 その他の事項経費	5,302,775	1,475,014	3,827,761	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	208,082,907	201,768,221	6,314,686	

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 着陸料等収入	75,600,357	70,404,378	5,195,979	最近までの収納実績及び平成27年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0101-02 航行援助施設利用料収入	132,482,550	131,363,843	1,118,707	最近までの収納実績及び平成27年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	86,216,115	88,398,034	2,181,919	「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,474,780	6,421,523	53,257	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0501-00 償還金収入	18,905,492	18,070,166	835,326	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	93,158	98,846	5,688	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,165,000	4,811,666	353,334	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	1,030,800	543,120	487,680	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0600-00 配 当 金 収 入				
0601-00 配 当 金 収 入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	4,806,689	4,073,983	732,706	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	292,800	587,714	294,914	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	23,791,721	23,960,542	168,821	
0901-01 土地及水面貸付料	20,941,774	20,976,210	34,436	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,370,722	2,590,034	219,312	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	115,461	121,558	6,097	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0901-04 手 数 料	100,733	96,294	4,439	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁 償 及 返 納 金	20,571	19,407	1,164	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	49,036	47,795	1,241	同
0901-07 預託金利息収入	82	493	411	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	35,453	25,746	9,707	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	51,661	50,074	1,587	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-09 雑 収 入	106,228	32,931	73,297	最近までの収入実績等を基礎として算出

款 項 目		平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00	前年度剰余金受入	22,100,670	23,646,195	1,545,525	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上  「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定により繰り入れるものとされている額に相当する額の前年度の決算上の剰余金見込額を計上
1001-00	前年度剰余金受入				
1001-01	前年度剰余金受入	22,100,185	23,646,195	1,546,010	
1002-00	東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
1002-01	前年度剰余金受入	485	0	485	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	空港等維持運営費	150,614,772	146,927,509	3,687,263	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助
02	空港整備事業費	69,731,589	71,272,580	1,540,991	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が行う空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	北海道空港整備 事業費	8,560,567	7,859,653	700,914	<p>3 国が実施する空港整備事業に関する調査</p> <p>4 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助</p> <p>5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要 な事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例 に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行し た開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する空港整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助</p>
04	離島空港整備事 業費	1,062,246	1,042,389	19,857	<p>「離島振興法」に基づき指定された離島において</p> <p>1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事</p> <p>2 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助</p>
	奄美群島空港整備事 業に必要な経費	571,977	629,785	57,808	<p>「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において</p> <p>1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事</p> <p>2 鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助</p>
05	沖縄空港整備事 業費	37,003,333	34,963,524	2,039,809	<p>1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する空港整備事業に関する調査</p>
06	航空路整備事業 費	26,943,113	25,478,887	1,464,226	<p>1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び 改良工事</p> <p>2 国が実施する航空路整備事業に関する調査</p>

項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	地域公共交通維持・活性化推進費	5,302,290	1,475,014	3,827,276	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助
26	空港等整備事業工事諸費	1,756,563	1,841,166	84,603	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等
13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定による一般会計への繰入れ
27	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	485	0	485	「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ
14	国債整理基金特別会計へ繰入	66,177,705	70,489,337	4,311,632	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
08	新関西国際空港株式会社補給金	0	2,000,000	2,000,000	前年度限りの経費
99	予 備 費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 着陸料等収入	75,600,357	70,404,378	5,195,979
0100-00 空港使用料収入				0101-02 航行援助施設利用料収入	132,482,550	131,363,843	1,118,707
0101-00 空港使用料収入	208,082,907	201,768,221	6,314,686	0200-00 他会計より受入			

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 一般会計より受 入				0801-01 空港等財産処分 収入	292,800	587,714	294,914
0201-01 一般会計より受 入	86,216,115	88,398,034	2,181,919	0900-00 雑 収 入			
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-00 雑 収 入	23,791,721	23,960,542	168,821
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-01 土地及水面貸付 料	20,941,774	20,976,210	34,436
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	6,474,780	6,421,523	53,257	0901-02 建物及物件貸付 料	2,370,722	2,590,034	219,312
0500-00 償 還 金 収 入				0901-03 公務員宿舍貸付 料	115,461	121,558	6,097
0501-00 償 還 金 収 入	18,905,492	18,070,166	835,326	0901-04 手 数 料	100,733	96,294	4,439
0501-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	93,158	98,846	5,688	0901-05 弁償及返納金	20,571	19,407	1,164
0501-02 成田国際空港株 式会社貸付金償 還金	10,000,000	10,000,000	0	0901-06 不用物品売払収 入	49,036	47,795	1,241
0501-03 関西国際空港整 備事業資金貸付 金償還金	5,165,000	4,811,666	353,334	0901-07 預託金利子収入	82	493	411
0501-04 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	2,616,534	2,616,534	0	0901-08 航空衛星等使用 料収入	35,453	25,746	9,707
0501-05 中部国際空港整 備事業資金貸付 金償還金	1,030,800	543,120	487,680	0901-11 航空機等地上位 置情報利用料収 入	51,661	50,074	1,587
0600-00 配 当 金 収 入				0901-09 雑 入	106,228	32,931	73,297
0601-00 配 当 金 収 入				1000-00 前年度剰余金受 入	22,100,670	23,646,195	1,545,525
0601-01 成田国際空港株 式会社配当金収 入	4,806,689	4,073,983	732,706	1001-00 前年度剰余金受 入			
0800-00 空港等財産処分 収入				1001-01 前年度剰余金受 入	22,100,185	23,646,195	1,546,010
0801-00 空港等財産処分 収入				1002-00 東日本大震災復 興前年度剰余金 受入			
				1002-01 前年度剰余金受 入	485	0	485
				歳 入 合 計	370,671,174	366,926,378	3,744,796

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	出				43059-003-09	通信専用料	4,209,402	4,300,178	90,776
01	空港等維持運営費	150,614,772	146,927,509	3,687,263	43059-003-09	施設施工庁費	1,109	1,112	3
	43059-001-02 職員基本給	27,368,491	28,656,150	1,287,659	43059-003-09	電子計算機借料	3,373,043	3,697,461	324,418
	43059-001-03 職員諸手当	14,164,624	14,006,497	158,127	43059-003-09	土地建物借料	14,071,602	14,014,602	57,000
	43059-001-04 超過勤務手当	3,973,901	3,981,353	7,452	43059-003-09	各所修繕	297,596	155,562	142,034
	43059-001-05 非常勤職員手当	1,430	1,620	190	43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	561,754	543,764	17,990
	43059-001-05 休職者給与	111,665	101,968	9,697	43199-003-09	自動車重量税	30,278	29,461	817
	43059-001-05 短時間勤務職員給与	89,488	112,959	23,471	43199-003-09	消費税	8,425,916	4,229,208	4,196,708
	43059-001-05 公務災害補償費	144,967	74,133	70,834	43059-004-15	施設整備費	184,197	184,765	568
	43059-001-05 退職手当	5,261,812	6,084,954	823,142	43059-004-15	航空機購入費	3,522,144	2,197,260	1,324,884
	43089-001-05 児童手当	409,855	422,990	13,135	43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	10,104,704	9,998,624	106,080
	43059-009-06 諸謝金	37,356	37,842	486	43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	6,447,293	6,565,823	118,530
	43059-002-08 職員旅費	655,780	655,854	74	43059-009-18	賠償償還及払戻金	47,427	47,012	415
	43059-002-08 赴任旅費	393,532	393,803	271	43059-009-18	施設運営関連見舞金	960	960	0
	43059-002-08 施設施工旅費	1,638	1,694	56	43059-006-22	一般会計へ繰入	13,636	18,179	4,543
	43059-002-08 講師旅費	5,835	6,589	754	43059-005-00	空港警備機器整備費補助	738,817	615,193	123,624
	43059-003-09 庁費	45,060,602	45,060,650	48	43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	7,219	6,784	435
	43059-003-09 情報処理業務庁費	846,062	665,947	180,115	02	空港整備事業費	69,731,589	71,272,580	1,540,991
	43059-003-09 車両費	28,572	34,493	5,921	43052-004-00	空港整備事業費	65,177,252	65,755,482	578,230
	43059-003-09 広報費	22,065	22,065	0	43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	2,271,609	3,608,442	1,336,833

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-004-00	営繕宿舍費	69,544	69,544	0	43052-004-00	航空路整備事業調査費	11,000	11,000	0
43052-004-00	空港整備事業調査費	330,000	338,000	8,000	10	地域公共交通維持・活性化推進費			
43052-005-00	空港整備事業費補助	891,762	1,021,232	129,470	95059-005-16	航空機等購入費補助金	5,302,290	1,475,014	3,827,276
43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	726,422	371,880	354,542	26	空港等整備事業工事諸費	1,756,563	1,841,166	84,603
43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	265,000	108,000	157,000	43052-001-02	職員基本給	590,887	650,933	60,046
03	北海道空港整備事業費	8,560,567	7,859,653	700,914	43052-001-03	職員諸手当	272,794	292,848	20,054
43052-004-00	空港整備事業費	8,098,924	7,030,110	1,068,814	43052-001-04	超過勤務手当	96,026	96,035	9
43052-004-00	営繕宿舍費	2,843	2,843	0	43052-001-05	短時間勤務職員給与	2,418	2,398	20
43052-004-00	空港整備事業調査費	10,000	6,000	4,000	43052-001-05	退職手当	63,820	77,686	13,866
43052-005-00	空港整備事業費補助	448,800	820,700	371,900	43089-001-05	児童手当	13,035	13,485	450
04	離島空港整備事業費	1,634,223	1,672,174	37,951	43052-009-06	諸謝金	1,236	1,248	12
43052-004-00	空港整備事業費	851,823	809,527	42,296	43052-002-08	職員旅費	112,611	113,177	566
43052-005-00	空港整備事業費補助	782,400	862,647	80,247	43052-002-08	日額旅費	42,907	43,167	260
05	沖縄空港整備事業費	37,003,333	34,963,524	2,039,809	43052-002-08	赴任旅費	5,682	5,658	24
43052-004-00	空港整備事業費	36,995,703	34,959,894	2,035,809	43052-002-08	委員等旅費	331	341	10
43052-004-00	営繕宿舍費	1,630	1,630	0	43052-003-09	庁費	94,030	94,030	0
43052-004-00	空港整備事業調査費	6,000	2,000	4,000	43052-003-09	情報処理業務庁費	30,389	25,889	4,500
06	航空路整備事業費	26,943,113	25,478,887	1,464,226	43052-003-09	車両費	6,768	6,603	165
43052-004-00	航空路整備事業費	26,932,113	25,467,887	1,464,226	43052-003-09	広報費	1,996	1,996	0
					43052-003-09	電子計算機借料	7,936	6,214	1,722

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-003-09 工事雑費	190,263	197,799	7,536	27 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入			
43199-003-09 自動車重量税	170	215	45	95199-006-22 東日本大震災復興特別会計へ繰入	485	0	485
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	222,726	210,905	11,821	14 国債整理基金特別会計へ繰入			
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	54	57	3	20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	66,177,705	70,489,337	4,311,632
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75	75	0	08 新関西国際空港株式会社補給金			
43052-009-18 精算還付金	107	0	107	43059-005-00 新関西国際空港株式会社補給金	0	2,000,000	2,000,000
43052-006-22 一般会計へ繰入	302	407	105	99 予 備 費 (98110-009- )	330,000	330,000	0
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入				歳 出 合 計	370,671,174	366,926,378	3,744,796
20100-006-22 一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車検査登録勘定	<p>(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費</p> <p>自動車検査独立行政法人施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
自動車事故対策勘定	<p>(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
空港整備勘定	<p>(項) 空港等維持運営費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘 定	事 項	事 由
	<p>空 港 整 備 事 業 費                      北 海 道 空 港 整 備 事 業 費                      離 島 空 港 整 備 事 業 費                      沖 縄 空 港 整 備 事 業 費                      航 空 路 整 備 事 業 費                      空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の う ち                      超 過 勤 務 手 当                      日 額 旅 費                      情 報 処 理 業 務 庁 費 ( 人 事 ・ 給 与                      関 係 業 務 情 報 シ ス テ ム 保 守 ・ 運                      用 経 費 の う ち ア プ リ ケ ー シ ョ ン                      改 修 等 経 費 に 限 る 。 )                      工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
自動車検査 登録勘定	10,467	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	5,328	5,139	人事・給与関係業務情報システムの 改修等には、多くの日数を要するもの があるため
政府情報システム 基盤運用	29,546	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	5,230	24,316	政府情報システム基盤の運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
事務機器借入れ 等	127,052	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	40,968 38,894 2,074	86,084 77,788 8,296	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
庁舎機械警備	1,820	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	364	1,456	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
自動車保有関係 手続のワンストップ サービス システム開発等	979,127	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	167,093	812,034	自動車保有関係手続のワンストップ サービスシステムの開発等には、多く の日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
次期自動車登録 検査業務電子情 報処理システム 開発等	17,059,208	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	4,647,411	12,411,797	次期自動車登録検査業務電子情報処 理システムの開発等には、多くの日数 を要するため
自動車登録手続 ヘルプデスク運 営事業	996,355	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	199,271	797,084	自動車登録手続のヘルプデスク運営 事業の実施には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
自動車登録検査 業務電子情報処 理システム用電 子計算機借入れ 等	4,416,987	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	2,478,119	1,938,868	自動車登録検査業務電子情報処理シ ステム用の電子計算機の借入れ等 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
施 設 整 備	802,182	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	203,665	598,517	東北運輸局福島運輸支局庁舎及び関 東運輸局神奈川運輸支局庁舎の建設に は、多くの日数を要するものがあるた め

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
空港整備勘定	44,318	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 空港等維持運営費	22,559	21,759	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
				(目) 情報処理業務庁費	22,090	21,307	
				(項) 空港等整備事業工事諸費			
				(目) 情報処理業務庁費	469	452	
政府情報システム基盤運用	125,099	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費	22,143	102,956	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 情報処理業務庁費	21,661	100,728	
				(項) 空港等整備事業工事諸費			
				(目) 情報処理業務庁費	482	2,228	
大型化学消防車購入	767,038	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 空港等維持運営費  (目) 庁 費	213,066	553,972	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	5,807,094	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	1,689,698	4,117,396	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港等維持管理業務	2,206,288	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	726,908	1,479,380	空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	100,605	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費 (項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	18,829 1,616 17,213 13,709 3,504	81,776 12,924 68,852 54,836 14,016	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	405,367	平成27年度	平成27年度 以降20箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費	20,279	385,088	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 公共施設等維持管理運営費	15,714	298,566	
				(項) 空港整備事業費			
				(目) 空港整備事業費	4,565	86,522	
物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	20,484	平成27年度	平成27年度 以降 9 箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費			平成 18 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 公共施設等維持管理運営費	2,276	18,208	
航空保安施設飛行検査用航空機購入	4,511,127	平成27年度	平成27年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機購入費	1,620,305	2,890,822	航空保安施設飛行検査用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
空 港 整 備	23,233,360	平成27年度	平成27年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	6,922,860	16,310,500	東京国際空港ほか 10 空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)	
空港整備に係る契約の一部変更	-	平成27年度	平成28年度まで1箇年度延長	-	-	-	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成27年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成28年度まで1箇年度延長する必要があるため
競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	516,217	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	233,599	282,618	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
北海道空港整備	483,840	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	135,000	348,840	函館空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄空港整備	860,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	318,000	542,000	那覇空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航空路整備	15,571,880	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	1,644,300	13,927,580	航空交通管制施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

# 国土交通省所管自動車安全特別会計

## 平成 27 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
一 般 職		外 14(6箇月) 内 53(6箇月) 8,153															30,275,244
	指 定 職 俸 給 表	1															9,120
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 14(6箇月) 内 9(6箇月) 4,051			1	24	49	74	380	内 3 513	内 2 996	内 3 1,066	667	外 14 内 1 281		14,555,478	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 44(6箇月) 4,101					-	-	9	31	907	内 13 1,677	内 1 531	内 30 946		15,710,646	

### 職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
(自動車検査登録勘定)	外 10(6箇月) 内 1(6箇月) 1,547															5,770,549
行 政 職 俸 給 表(一)	外 10 内 1 1,547			1	4	13	41	133	内 1 203	406	435	294	外 10 内 17		5,770,549	
[本 省]	内 1 130			1	3	6	3	17	内 1 22	32	33	12	1			
課 長	4			1	3											
課 長 補 佐	17							11	6							
係 長	63									32	31					
主 任	5										2	3				
専 門 職	内 1 31				6	3	6	内 1 16								
一 般 職 員	10											9	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔地方運輸局〕	外 10 1,417			1	7	38	116	181	374	402	282	外 10 16	
部 長	10				3	7							
部 次 長	3					1	2						
課 長	28						28						
課 長 補 佐	27							10	17				
係 長	73								14	46	13		
主 任	4									2	2		
専 門 職	80						1	19	54	6			
支 局 長	42			1	4	28	9						
支局次長、事務所長	47					2	43	2					
支局・事務所首席専門官	159						33	113	13				
同 専 門 官	923							37	276	348	262		
一 般 職 員	外 10 21										5	外 10 16	
(空港整備勘定)	外 4(6箇月) 内 52(6箇月) 6,606												24,504,695
(空港等維持運営費)	外 4(6箇月) 内 52(6箇月) 6,460												24,020,355
指 定 職 俸 給 表													
〔航空保安大学校〕													
校 長	1												9,120
行 政 職 俸 給 表(一)	外 4 内 8 2,358			19	36	33	240	内 2 300	内 2 584	内 3 574	312	外 4 内 1 260	8,300,589
〔本省〕	内 5 289			5	12	9	60	内 2 85	46	内 2 51	18	内 1 3	
課 長	5			5									
課 長 補 佐	33					2	21	10					
係 長	内 2 95								44	内 2 51			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 職	内 1 81				12	7	18	内 1 44						
航空交通管制調査官	内 1 52						21	内 1 31						
技 術 専 門 職	2								2					
一 般 職 員	内 1 21										18	内 1 3		
〔航空保安大学校〕	228				1		5	3	8	11	3	197		
事 務 局 長	1				1									
課 長	6						5	1						
課 長 補 佐	2							2						
係 長	13								2	11				
主 任	1										1			
専 門 職	6								6					
一 般 職 員	199										2	197		
〔地方航空局〕	外 4 内 3 1,129			8	18	14	114	108	内 2 294	内 1 304	209	外 4 60		
課 長	21						19	2						
課 長 補 佐	26							9	17					
係 長	74								3	71				
主 任	1										1			
専 門 職	内 2 77							3	内 2 74					
航空交通管制調査官	19							8	11					
事 務 所 長	39			8	6	7	18							
事 務 所 次 長、部 長	35				12	7	16							
同 課 長	63						30	17	16					
同 課 長 補 佐	26								26					
同 係 長	108								2	67	39			

498 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
事 務 所 主 任	6										3	3	
同 専 門 職	22									12	10		
同 保 安 専 門 職	133								2	53	42	36	
出 張 所 長	23							21	2				
施 設 運 用 管 理 官	内 1 346							10	65	80	内 1 111	80	
一 般 職 員	外 4 110											50	外 4 60
〔航空交通管制部〕	87			3	4	2	11	7	18	31	11		
部 長	4			3	1								
次 長、課 長	13				3	2	7	1					
課 長 補 佐	6								3	3			
係 長	19									1	18		
主 任	4											4	
専 門 職	4									1	3		
施 設 運 用 管 理 官	34							4	2	11	13	4	
一 般 職 員	3											3	
〔気象庁〕	625			3	1	8	50	97	218	177	71		
課 長 補 佐	1							1					
係 長	4										4		
専 門 職	42							6	36				
気 象 技 術 専 門 職	27								1	4	22		
地 方 台 長	4			3	1								
地 方 台 次 長	4							3	1				
同 課 長	12								12				
同 係 長	8									2	6		
同 専 門 職	110							21	30	51	8		



500 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
航空交通管制官	内 21 1,129						2	7	220	内 3 491	88	内 18 321	
(空港等整備事業工事諸費)													
行政職俸給表(一)	146		-	1	-	-	7	10	6	57	61	4	484,340
〔国土技術政策総合研究所〕	2								1	1			
係 長	1									1			
専 門 職	1								1				
〔地方整備局〕	63			1			7	10	1	27	17		
事務所 長	1			1									
事務所 副 所 長	3						3						
同 課 長	6						3	3					
同 係 長	15									8	7		
同 主 任	3									3			
専 門 職	33						1	7	1	16	8		
一 般 職 員	2										2		
〔地方航空局〕	81								4	29	44	4	
課 長 補 佐	1								1				
係 長	31								2	29			
専 門 職	1								1				
一 般 職 員	48										44	4	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 25 年度 決算額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決算額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
保 障 金	2,026,000,947	3,074,175,000	2,916,201,000	賦 課 金	1,976,184,415	2,162,746,858	2,094,277,000
払 戻 金	0	756,000	755,000	利 子 収 入	507,611,964	453,189,428	367,417,000
保障業務委託費	447,648,351	728,472,368	589,444,727	雑 収 入	1,649,617,719	916,753,069	964,581,000
自動車検査登録勘定へ繰入	669,458,247	840,067,000	922,360,000	前年度繰越支払備金	1,677,509,544	1,269,597,598	1,502,721,050
再保険金及保険金	1,277,967,572	1,096,188,000	841,100,000	保障支払備金	1,113,226,421	930,029,050	1,018,702,050
次年度繰越支払備金	1,269,597,598	1,502,721,050	1,486,517,000	再保険及保険支払備金	564,283,123	339,568,548	484,019,000
保障支払備金	930,029,050	1,018,702,050	1,115,132,000	前年度繰越未経過賦課金	1,745,958,904	1,712,701,836	2,370,108,000
再保険及保険支払備金	339,568,548	484,019,000	371,385,000	未収金償却引当金戻入	1,225,629,625	-	-
次年度繰越未経過賦課金	1,712,701,836	2,370,108,000	2,543,648,000	本 年 度 損 失	-	3,625,524,175	2,548,356,677
未収金償却引当損	-	328,025,546	347,435,000				
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000				
本 年 度 利 益	1,379,137,620	-	-				
合 計	8,782,512,171	10,140,512,964	9,847,460,727	合 計	8,782,512,171	10,140,512,964	9,847,460,727

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
現金預金	74,261,401,874	71,288,543,302	68,721,574,302	支払備金	1,269,597,598	1,502,721,050	1,486,517,000
未収金	50,266,864,073	50,885,734,000	51,385,946,000	保障支払備金	930,029,050	1,018,702,050	1,115,132,000
未収賦課金	405,747,142	520,967,000	523,131,000	再保険及保険支払備金	339,568,548	484,019,000	371,385,000
未収回収金	49,861,116,931	50,364,767,000	50,862,815,000	未経過賦課金	1,712,701,836	2,370,108,000	2,543,648,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
本年度損失	-	3,625,524,175	2,548,356,677	未払保障業務委託費	68,431,693	121,412,061	98,240,788
				未収金償却引当金	34,774,948,454	35,102,974,000	35,450,409,000
				基金	17,215,316,940	16,092,621,133	14,652,594,122
				繰越利益	117,108,131,806	119,609,965,233	117,424,468,069
				本年度利益	1,379,137,620	-	-
合計	173,528,265,947	174,799,801,477	171,655,876,979	合計	173,528,265,947	174,799,801,477	171,655,876,979

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	平成 25 年度 決算額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 25 年度 決算額(円)	平成 26 年度 予 定 額(円)	平成 27 年度 予 定 額(円)
自動車事故対策委託費	-	57,996,000	58,053,000	独立行政法人自動車事故対策機構 納付金	17,155,450	0	0
自動車事故対策費補助金	5,074,242,623	5,457,044,000	5,443,119,000	利 子 収 入	3,227,836,734	3,071,975,479	2,840,307,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	6,772,218,000	6,892,911,000	6,657,893,000	雑 収 入	94,648,543	112,063,824	97,010,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	391,255,798	403,996,000	542,642,000	本 年 度 損 失	9,109,746,815	9,882,390,697	10,115,266,000
自動車検査登録勘定へ繰入	211,671,121	254,483,000	350,876,000				
合 計	12,449,387,542	13,066,430,000	13,052,583,000	合 計	12,449,387,542	13,066,430,000	13,052,583,000

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)	科 目	平成25年度末 決算額(円)	平成26年度末 予定額(円)	平成27年度末 予定額(円)
現金預金	213,549,371,263	204,946,980,566	196,088,394,566	基金	681,359,971,305	672,250,224,490	662,367,833,793
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	9,850,000,000	8,570,000,000	7,313,320,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	9,622,243,210	9,406,034,900	9,324,041,272				
本年度損失	9,109,746,815	9,882,390,697	10,115,266,000				
出資金評価差損	3,459,626,017	3,675,834,327	3,757,827,955				
合 計	681,359,971,305	672,250,224,490	662,367,833,793	合 計	681,359,971,305	672,250,224,490	662,367,833,793

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)	平成 23 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	14,081,270,122	15,134,793,122	16,250,000,000	17,700,000,000	19,600,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	0	0	0	2,000,000,000	19,600,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	14,081,270,122	15,134,793,122	16,250,000,000	15,700,000,000	0

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 1,053,523,000	減 1,115,206,878	減 1,450,000,000	減 1,900,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	0	0	減 2,000,000,000	減 17,600,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	減 1,053,523,000	減 1,115,206,878	増 550,000,000	増 15,700,000,000

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 181,021,204 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 26 年度において積立金から 1,296,228,082 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 1,053,523,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)	平成 23 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	196,088,394,566	204,946,980,566	213,200,000,000	219,200,000,000	222,000,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	0	0	0	23,800,000,000	9,000,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	24,288,394,566	26,946,980,566	31,200,000,000	5,000,000,000	7,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	10,000,000,000	24,000,000,000
約定期間 7 年以上	169,800,000,000	176,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 8,858,586,000	減 8,253,019,434	減 6,000,000,000	減 2,800,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	0	0	減 400,000,000	減 1,600,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	0	0	減 23,800,000,000	増 14,800,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 2,658,586,000	減 4,253,019,434	増 26,200,000,000	減 2,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	減 8,000,000,000	減 14,000,000,000
約定期間 7 年以上	減 6,200,000,000	減 4,000,000,000	0	0

- (注) 1 平成 23 年度から平成 25 年度までは各年度末の実績額であり、平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 25 年度において生じた決算上の剰余 349,371,263 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 26 年度において積立金から 8,602,390,697 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 27 年度において積立金から 8,858,586,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

- 4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成 13 年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち 20 分の 9 について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

## 自動車安全特別会計

## 空港整備勘定

## (1) 平成27年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	72,237,142	31,517,851	3,933,093	36,786,198	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち1,756,456千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の187,535千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,919千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の920,431千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の367,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入2,904,873千円のほか償還金収入16,288,958千円、配当金収入4,806,689千円、空港等財産処分収入292,800千円、雑収入23,780,153千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入4,864,913千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	8,990,725	8,240,000	750,725	0	
離島空港整備事業費	1,650,000	1,650,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	37,227,962	35,437,000	1,790,962	0	
航空路整備事業費	27,008,337	10,856,149	0	16,152,188	
合 計	147,114,166	87,701,000	6,474,780	52,938,386	

## (2) 平成26年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	73,732,661	33,756,506	4,073,516	35,902,639	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の154,966千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,403千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の767,597千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の371,000千円を含む 2 空港使用料収入等には、空港使用料収入3,881,476千円のほか償還金収入15,453,632千円、配当金収入4,073,983千円、空港等財産処分収入587,714千円、雑収入23,960,542千円及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計の平成25年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第12条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入2,311,080千円を含む 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	8,290,890	7,617,000	673,890	0	
離島空港整備事業費	1,689,000	1,689,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	35,132,117	33,458,000	1,674,117	0	
航空路整備事業費	25,546,282	11,180,494	0	14,365,788	
新関西国際空港株式会社 補給金	2,000,000	2,000,000	0	0	
合 計	146,390,950	89,701,000	6,421,523	50,268,427	

(参 考)

## 社会資本整備事業特別会計

## 空港整備勘定

## 平成25年度建設事業実績表

区 分	事業費 (業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	51,166,466,000	60,421,285,000	82,267,359,007	52,195,865,433	34,953,333,028	0	1,758,019,860	21,928,416,572	58,639,769,460	6,443,904,027
東日本大震災復興空港整備事業費	0	0	2,148,862,500	2,111,110,900	0	1,117,026,099	19,413,383	990,034,103	2,126,473,585	15,362,685
北海道空港整備事業費	4,537,203,000	5,677,699,000	9,222,865,500	7,035,305,134	7,031,012,104	0	629,113,364	45,701,272	7,705,826,740	670,521,606
離島空港整備事業費	547,000,000	763,954,000	1,257,949,400	839,442,768	941,003,083	0	0	62,001	941,065,084	101,622,316
沖縄空港整備事業費	17,665,400,000	19,980,003,000	23,017,891,279	14,407,779,184	14,512,518,926	0	511,980,250	62,326,484	15,086,825,660	679,046,476
航空路整備事業費	21,690,597,000	23,965,597,000	29,821,769,650	25,804,983,329	25,883,742,833	0	0	0	25,883,742,833	78,759,504
東日本大震災復興航空路整備事業費	0	0	127,560,000	53,614,000	0	85,890,000	0	0	85,890,000	32,276,000
新関西国際空港株式会社補給金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	0
空港等災害復旧事業費	0	0	971,634,500	968,799,500	0	0	115,243,003	856,391,497	971,634,500	2,835,000
東日本大震災復興・復興空港災害復旧事業費	0	0	464,210,050	463,727,050	0	0	33,320,197	430,890,973	464,211,170	484,120
合 計	99,606,666,000	114,808,538,000	153,300,101,886	107,880,627,298	87,321,609,974	1,202,916,099	3,067,090,057	24,313,822,902	115,905,439,032	8,024,811,734

- (注) 1 本表は、自動車安全特別会計空港整備勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定の平成25年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には104,407,000円、最終計画には103,894,000円、予算現額には105,646,000円、実績には95,443,233円、一般会計より受入には95,443,233円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には365,000,000円、最終計画には358,686,000円、予算現額には369,585,000円、実績には341,306,765円、一般会計より受入には341,306,765円)を含む。
- 3 最終計画は、当初計画に補正追加額15,201,872,000円を加えたものである。

- 4 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 38,491,563,886 円を加えたものである。
- 5 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

平成27年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣  
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、  
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業  
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,908,704,706	3,646,408,225	262,296,481
2 歳 出	3,908,704,706	3,646,408,225	262,296,481
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	20,741,486	28,203,177	7,461,691
05 保健衛生対策費	19,690,404	3,560,524	16,129,880
06 雇用労災対策費	22,900,000	45,275	22,854,725
計	63,331,890	31,808,976	31,522,914
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,152,000	2,146,000	6,000
13 科学技術振興費	12,215,405	20,823,820	8,608,415
14 文教施設費	162,720,284	82,691,602	80,028,682
15 教育振興助成費	32,194,842	27,623,564	4,571,278
16 育英事業費	4,524,137	6,794,304	2,270,167

区	分	平成27年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
	計	213,806,668	140,079,290	73,727,378	
20	国債費	81,801,547	92,083,695	10,282,148	
31	地方交付税交付金	589,818,056	572,332,215	17,485,841	
35	防衛関係費	32,875,845	37,090,973	4,215,128	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	42,191,000	38,776,000	3,415,000	
42	道路整備事業費	197,479,000	170,585,000	26,894,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	34,869,000	35,366,000	497,000	
44	住宅都市環境整備事業費	117,808	181,000	63,192	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	14,659,000	12,059,000	2,600,000	
46	農林水産基盤整備事業費	67,464,090	53,966,000	13,498,090	
47	社会資本総合整備事業費	126,653,000	84,082,000	42,571,000	
	小計	483,432,898	395,015,000	88,417,898	
49	災害復旧等事業費	507,053,000	512,971,000	5,918,000	
	計	990,485,898	907,986,000	82,499,898	
60	中小企業対策費	64,678,860	38,882,994	25,795,866	
63	エネルギー対策費	3,784,540	5,193,343	1,408,803	
65	食料安定供給関係費	29,741,015	38,811,268	9,070,253	
95	その他の事項経費	1,238,380,387	1,182,139,471	56,240,916	
97	復興加速化・福島再生予備費	600,000,000	600,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成27年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税	343,600,000	738,100,000	394,500,000	
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	343,600,000	308,300,000	35,300,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して算出
0106-00 復興特別法人税				
0106-01 復興特別法人税	0	429,800,000	429,800,000	前年度限りの収入
0600-00 他会計より受入	589,231,992	703,167,203	113,935,211	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	588,230,913	703,021,484	114,790,571	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入	1,001,079	145,719	855,360	
0606-01 労働保険特別会計より受入	669,646	145,719	523,927	「特別会計に関する法律」第231条の規定により労働保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	330,948	0	330,948	「特別会計に関する法律」附則第231条第13項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0606-03 自動車安全特別会計 より受入	485	0	485	「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
1100-00 公債金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	2,862,500,000	2,139,300,000	723,200,000	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	71,413,959	62,510,593	8,903,366	
1501-61 海岸整備事業費負担金収入	1,151,673	1,422,993	271,320	国が施行する海岸整備事業に必要な経費のうち、「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-24 治山事業費負担金収入	254,000	235,000	19,000	国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」第46条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-66 河川整備等事業費負担金収入	7,410,722	7,659,997	249,275	国が施行する河川整備等事業に必要な経費のうち、「河川法」第60条第1項及び「砂防法」第14条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-67 河川整備事業電気事業者等工事費負担金収入	20,930	73,003	52,073	国が管理するダムの維持管理に必要な経費のうち、「河川法」第70条の2第1項の規定により電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-64 道路整備事業費負担金収入	42,407,000	35,627,000	6,780,000	国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」、「高速自動車国道法」第20条第1項及び「福島復興再生特別措置法」第12条第4項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	13,296,282	13,508,624	212,342	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条第2項及び「北海道開発のためにする港湾工事に関する法律」第3条第2項の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-68 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金収入	1,202,718	40,376	1,162,342	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-21 土地改良事業費負担金収入	1,981,166	1,347,091	634,075	国が施行する土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-22 特定漁港漁場整備事業費負担金収入	120,000	243,400	123,400	国が施行する特定漁港漁場整備事業に必要な経費のうち、「漁港漁場整備法」第20条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	3,083,046	1,487,201	1,595,845	国が施行する河川等災害復旧事業に必要な経費のうち、「河川法」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」、「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	27,972	125,961	97,989	国が施行する農業用施設災害復旧事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	7,680	5,952	1,728	国が施行する農地災害復旧事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-28 海岸保全施設災害復 旧事業費負担金収入	132,054	113,480	18,574	国が施行する海岸保全施設災害復旧事業に必要な経費のうち、「海岸法」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」及び「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-29 治山災害復旧事業費 負担金収入	150,898	549,634	398,736	国が施行する治山災害復旧事業に必要な経費のうち、「森林法」第46条第1項及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-30 農業用施設等災害関 連事業費負担金収入	167,818	70,881	96,937	国が施行する農業用施設等災害関連事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1600-00 災害等廃棄物処理事 業費負担金収入				
1601-00 災害等廃棄物処理事 業費負担金収入				
1601-01 災害等廃棄物処理事 業費負担金収入	145,116	312,978	167,862	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1700-00 附帯工事費負担金収 入				
1701-00 附帯工事費負担金収 入				
1701-01 附帯工事費負担金収 入	285,000	338,000	53,000	国が施行する河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑 収 入	41,528,639	2,679,451	38,849,188	
2005-00 貸付金等回収金収入				

款・項・目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2005-02 災害援護資金貸付金 償還金	124,685	38,587	86,098	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2001-00 雑収入	41,403,954	1,321,259	40,082,695	
2001-01 労働保険料被保険者 負担金	4,418	5,688	1,270	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舍貸付料	31,223	71,350	40,127	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
2001-03 経過利子受入	997,920	484,918	513,002	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-05 返納金	40,213,513	678,022	39,535,491	国庫補助金等により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
2001-07 不用物品売払代	91,442	0	91,442	最近までの収入実績を基礎として算出
2001-04 雑収入	65,438	10,583	54,855	収入見込額を計上
2001-06 独立行政法人原子力 安全基盤機構資産承 継収入	0	70,698	70,698	前年度限りの収入
2003-00 特別会計整理収入				
2003-02 社会資本整備事業特 別会計整理収入	0	1,308,674	1,308,674	前年度限りの収入
2004-00 雑納付金				
2004-03 独立行政法人中小企 業基盤整備機構納付 金	0	10,931	10,931	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
国 会							
国立国会図書館							
21 国立国会図書館	95 国立国会図書館業務に必要な経費	143,366	191,154	47,788	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う震災の資料等に関するデジタルアーカイブの運用		
内 閣 府		1,484,998	941,678	543,320			
内 閣 本 府							
06 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	1,481,357	941,678	539,679	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等		
沖縄総合事務局							
24 沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	3,641	0	3,641	道路環境整備事業に係る沖縄県が負担した負担金の還付		
復興庁							
復興庁		2,436,416,774	2,244,105,905	192,310,869			
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	6,332,398	5,534,593	797,805	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理		
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	136,758	217,759	81,001	復興に関する政策の企画及び立案のための調査		

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	7,645,818	1,250,000	6,395,818	1 地域における暮らしの再生を図るため行う被災者の健康・生活支援に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	317,257,899	363,793,888	46,535,989	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	112,354,890	118,599,173	6,244,283	原子力災害からの復興を図るため行う 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の市町村への委託 2 福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,387,547	1,585,762	198,215	新しい東北の創造に向けた先導モデル事業等の実施
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	3,000,000	5,000,000	2,000,000	東日本大震災からの復興に関する施策の総合推進調整
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	44,373	42,120	2,253	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
48 総務省共通費	95 総務省一般行政に必要な経費	41,678	43,355	1,677	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	697,270	519,550	177,720	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	287,273	282,983	4,290	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
51 厚生労働省共通費	95 厚生労働省一般行政に必要な経費	40,651	213,750	173,099	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
52 農林水産省 共通費	95 農林水産省一般行政 に必要な経費	195,445	198,946	3,501	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通 費	95 環境省一般行政に必 要な経費	6,277,771	5,606,731	671,040	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化 等復興政策 費	95 政府広報の実施等に 必要な経費	198,028	224,097	26,069	地域経済活動の再生を図るため行う復興に向けた被災地への情報提供
	95 経済財政政策に関す る調査等に必要な経 費	233,527	296,702	63,175	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため特定非営利活動法人等が行う復興支援の担い手の運営力の強化等に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画 立案等に必要な経費	59,612,233	57,090,136	2,522,097	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため「災害救助法」に基づき、県が支弁する応急救助費の一部負担 2 地域における暮らしの再生を図るため「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 市町村が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等に要する費用の都道府県に対する一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助
	95 原子力災害対策に必 要な経費	4,000,000	6,724,508	2,724,508	原子力災害からの復興を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業及び住民等の一時立入り支援事業の民間団体への委託
	95 男女共同参画社会の 形成の促進に必要な 経費	66,504	69,547	3,043	地域における暮らしの再生を図るため行う女性の悩み・暴力に関する相談事業

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 地域づくりに関する 専門家派遣支援に必要な経費	0	48,883	48,883	前年度限りの経費
08 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備 に必要な経費	804,140	1,015,088	210,948	地域における暮らしの再生を図るため行う 1 警察活動に要する旅費等 2 都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通 の確保に必要な経費	335,172	0	335,172	地域における暮らしの再生を図るため県が施行する交通安全施設の 整備等に要する経費の一部補助
	95 警察活動基盤の整備 に必要な経費	825,129	134,912	690,217	地域における暮らしの再生を図るため県が施行する警察施設の復旧 等に要する費用の一部補助
10 金融機能安定・円滑化 復興政策費	95 金融機能安定確保に 必要な経費	20,000	41,143	21,143	地域経済活動の再生を図るため行う金融機関等に対する資本の増強 に関する審査等
	95 金融サービス向上推 進に必要な経費	224,497	264,720	40,223	地域経済活動の再生を図るため行う個人債務者の私的整理に関する ガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人個人版私的整 理ガイドライン運営委員会に対する補助等
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な 経費	482,309	717,049	234,740	原子力災害からの復興を図るため行う地方消費者行政推進事業に要 する経費に充てるための岩手県、宮城県、福島県及び茨城県に対す る交付金の交付
12 生活基盤行政復興政策 費	95 情報通信技術の利活 用高度化に必要な経 費	1,936,594	3,662,500	1,725,906	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化 推進事業に要する経費の一部補助
	95 情報通信技術の利用 環境整備に必要な経 費	290,151	214,820	75,331	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の 復旧に要する費用の一部補助
	95 消防防災体制等の整 備に必要な経費	334,779	239,451	95,328	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う緊急消防援 助隊の活動に要する設備の整備等

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	2,896,176	3,648,473	752,297	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
54 法務行政復興政策費	95 保護観察等に必要な経費	28,455	28,870	415	地域における暮らしの再生を図るため被災地で行う保護観察等の実施
	95 登記事務処理に必要な経費	226,299	1,671,836	1,445,537	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における登記の事務処理
55 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	196,544	756,113	559,569	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	435,786	899,819	464,033	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	10,800,000	5,200,000	5,600,000	地域経済活動の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
15 教育・科学技術等復興政策費	15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	109,368	235,292	125,924	地域における暮らしの再生を図るため行う復興を担う専門人材育成支援事業の専修学校等への委託
	15 地域の教育力の向上に必要な経費	1,127,030	1,202,619	75,589	地域における暮らしの再生を図るため行う地域コミュニティ再生支援事業の県等への委託等
	15 確かな学力の育成に必要な経費	101,490	347,996	246,506	1 地域における暮らしの再生を図るため行う復興教育支援事業の民間団体等への委託等 2 原子力災害からの復興を図るため福島県が行う公立学校設備の整備に要する経費の一部補助等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	2,721,288	3,709,434	988,146	地域における暮らしの再生を図るため行う緊急スクールカウンセラー等派遣事業の地方公共団体等への委託

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	68,596	176,821	108,225	原子力災害からの復興を図るため行う子どもの健康対策支援事業の県への委託
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	1,722	2,519	797	地域における暮らしの再生を図るための「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定による事務に必要な経費の県に対する交付金の交付等
	15 教育機会の確保に必要な経費	8,053,156	3,321,498	4,731,658	地域における暮らしの再生を図るため 1 地方公共団体が行う児童生徒の通学用バス等の購入に要する経費の一部補助 2 被災児童生徒就学支援等事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,152,000	2,146,000	6,000	地域における暮らしの再生を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	15 大学等における教育改革に必要な経費	1,007,300	1,119,200	111,900	地域経済活動の再生を図るため行う大学等の強みを活用した地域復興のためのセンター的機能整備事業に要する経費の大学等に対する補助
	15 私立学校の振興に必要な経費	2,964,940	4,830,267	1,865,327	地域における暮らしの再生を図るため 1 私立大学等が行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の支援等に係る経常費の一部を交付する日本私立学校振興・共済事業団に対するその費用の補助 2 東日本大震災により被害を受けた私立高等学校等が行う教育用物品の整備に係る経常費を助成する県に対するその費用の一部補助等
	13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	830,722	1,183,337	352,615	地域経済活動の再生を図るため行うイノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要経費	2,957,000	3,342,904	385,904	地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
	13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	1,020,918	3,583,850	2,562,932	地域経済活動の再生を図るため行う 1 再生可能エネルギーに関する研究開発拠点を形成するための民間団体等への委託 2 再生可能エネルギーに関する先進的技術の研究開発に要する経費の民間団体等に対する補助等
	13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	829,777	1,186,514	356,737	地域経済活動の再生を図るため行う素材技術研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助等
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要経費	4,849,281	4,873,705	24,424	原子力災害からの復興を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等
	13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	1,122,971	1,308,464	185,493	地域経済活動の再生を図るため行う海洋生態系研究開発拠点形成事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	95 文化財の保存及び活用に必要経費	2,851,632	2,559,642	291,990	地域における暮らしの再生を図るため行う 1 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助 2 博物館資料の保管等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	15 青少年の健全育成に必要な経費	0	324,468	324,468	前年度限りの経費
16 教育・科学技術等復興事業費	16 育英事業に必要な経費	4,524,137	6,794,304	2,270,167	地域における暮らしの再生を図るため東日本大震災により修学が困難となった優れた学生及び生徒に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する奨学資金の原資の貸付け
	15 私立学校の振興に必要な経費	390,228	363,201	27,027	地域における暮らしの再生を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	14 公立文教施設整備に必要な経費	20,826,927	19,134,924	1,692,003	1 地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等 2 原子力災害からの復興を図るため福島県が施行する公立学校施設の整備に要する経費の一部補助
17 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	16,095	33,354	17,259	地域における暮らしの再生を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
71 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	176,776	2,905,716	2,728,940	地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の復旧に要する費用の同法人に対する補助
18 東日本大震災復興国立大学法人運営費	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	352,444	705,146	352,702	地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
19 東日本大震災復興国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	486,897	2,298,767	1,811,870	地域経済活動の再生を図るため国立研究開発法人科学技術振興機構の行うイノベーション創出のための産学共同研究支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
58 東日本大震災復興国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	433,208	468,858	35,650	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人放射線医学総合研究所の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	3,784,540	5,193,343	1,408,803	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
20 社会保障等復興政策費	05 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	17,229,598	0	17,229,598	地域における暮らしの再生を図るため行う地域医療提供体制の再構築を推進するための基金の造成に要する経費の岩手県、宮城県、福島県及び茨城県に対する交付金の交付
	04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	9,067,697	10,549,388	1,481,691	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	04 医療費適正化の推進に必要な経費	10,746	10,746	0	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	404,033	1,000,000	595,967	地域における暮らしの再生を図るため行う被災地健康支援事業の基金の造成に要する経費の岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	116,772	133,845	17,073	原子力災害からの復興を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等
	95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	35,616	70,722	35,106	地域経済活動の再生を図るための生活衛生関係営業対策事業費の民間団体に対する補助
	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	86,556	93,191	6,635	地域における暮らしの再生を図るため行う労働条件の確保を図るための相談体制の強化

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	22,900,000	19,077	22,880,923	地域における暮らしの再生を図るため行う重点分野雇用創造事業の基金の造成に要する経費の岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	22,000	4,045,310	4,023,310	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が行う児童福祉施設設備等の復旧に要する費用の一部補助
	04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	617,660	689,462	71,802	1 地域における暮らしの再生を図るため行う福祉・介護人材確保事業に要する経費の福島県に対する補助 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う寄り添い型相談支援事業に要する経費の民間団体に対する補助
	04 障害者の自立支援等に必要な経費	403,506	755,506	352,000	地域における暮らしの再生を図るため 1 東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助 2 地方公共団体等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 3 障害福祉サービスの基盤整備事業費等の岩手県、宮城県及び福島県に対する一部補助
	05 精神保健事業に必要な経費	1,590,213	1,817,032	226,819	地域における暮らしの再生を図るため行う被災者の心のケア事業費の岩手県、宮城県及び福島県に対する補助
	04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	6,586,358	6,219,623	366,735	地域における暮らしの再生を図るため 1 東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助 2 地方公共団体等が行う介護施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 3 地域支え合い体制づくり事業の基金の造成に要する経費の岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	12,261	12,261	前年度限りの経費
	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	127,347	127,347	前年度限りの経費
	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	26,198	26,198	前年度限りの経費
	13 厚生労働科学研究に必要な経費	0	1,047,000	1,047,000	前年度限りの経費
21 社会保障等復興事業費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	54,560	731,231	676,671	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部補助
	05 生活衛生金融対策に必要な経費	412,000	0	412,000	地域経済活動の再生を図るため被災生活衛生関係事業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫の行う生活衛生資金金融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	1,713,024	551,628	1,161,396	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	630,000	700,000	70,000	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する障害者支援施設等の復旧に要する費用の一部補助
	04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,690,495	2,257,248	566,753	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する介護施設等の復旧に要する費用の一部補助
23 農林水産業復興政策費	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	261,055	423,696	162,641	原子力災害からの復興を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査等
	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	96,609	123,129	26,520	地域経済活動の再生を図るため行う農産物等消費応援事業の民間団体等への委託等

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	2,899,850	4,822,511	1,922,661	地域経済活動の再生を図るため行う農産物の放射性物質吸収抑制等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	65 農業経営対策に必要な 経費	4,845,829	5,645,348	799,519	1 地域における暮らしの再生を図るため行う被災者向け農の雇用 事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 地域経済活動の再生を図るための (1) 被災農家経営再開支援事業に要する経費に充てるための地 方公共団体に対する交付金の交付等 (2) 株式会社日本政策金融公庫の行う農業関係公庫資金無担 保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に 対する出資等
	95 優良農地確保・有効 利用対策に必要な経 費	199,383	334,893	135,510	地域経済活動の再生を図るため行う耕作放棄地を活用した被災農家 の営農再開支援に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対 策協議会等に対する交付金の交付等
	65 農山漁村6次産業化 対策に必要な経費	1,664,252	30,000	1,634,252	1 地域経済活動の再生を図るため行う福島産農産物等戦略的情報 発信事業に要する経費の福島県に対する補助 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う小水力 等再生可能エネルギー導入推進事業に要する経費の地方公共団体 等に対する補助
	95 農村地域資源等保全 推進に必要な経費	29,336	60,147	30,811	地域経済活動の再生を図るため行う農地周りの施設の補修等の支援 に要する経費に充てるための地域協議会等に対する交付金の交付
	95 森林整備・保全に必 要な経費	4,186,024	5,083,736	897,712	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため行う海岸防災林再生等 復興支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 原子力災害からの復興を図るため行う放射性物質対処型森林・ 林業復興対策実証事業等に要する経費の地方公共団体等に対する 補助等
	95 林業振興対策に必要な 経費	705,438	615,197	90,241	1 地域における暮らしの再生を図るため行う震災復興林業作業シ ステム導入支援事業に要する経費の民間団体に対する補助

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	674,300	802,200	127,900	<p>2 地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う林業関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等</p> <p>3 原子力災害からの復興を図るため行う特用林産物安全供給推進事業に要する経費の県等に対する補助</p> <p>1 地域における暮らしの再生を図るため行う復興に向けた木の暮らし創出支援事業に要する経費の民間団体に対する補助</p> <p>2 地域経済活動の再生を図るための  (1) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付  (2) 放射性物質被害林産物処理支援事業に要する経費の県に対する補助</p> <p>3 原子力災害からの復興を図るため行う木材製品等生産技術検証・開発事業に要する経費の民間団体に対する補助</p>
	65 水産資源回復対策に必要な経費	3,887,392	5,840,797	1,953,405	<p>1 地域経済活動の再生を図るため行う漁場復旧対策支援事業及び被災海域における種苗放流支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>2 原子力災害からの復興を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託</p>
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	7,349,037	9,014,706	1,665,669	<p>1 地域における暮らしの再生を図るため行う漁業復興担い手確保支援事業に要する経費の民間団体に対する補助</p> <p>2 地域経済活動の再生を図るための  (1) 水産関係資金無利子化事業等に要する経費の民間団体等に対する補助  (2) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付  (3) 株式会社日本政策金融公庫の行う水産関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資</p>

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 水産物加工・流通等 対策に必要な経費	950,876	94,800	856,076	地域経済活動の再生を図るため行う復興水産加工業販路回復促進事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	95 農山漁村活性化対策 に必要な経費	18,305	18,305	0	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う農山漁村被災者の受入円滑化支援に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付
	65 水産業強化対策に必 要な経費	1,398,956	2,209,158	810,202	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が行う水産業共同利用施設の機器等の復旧に要する費用の一部補助
	13 農林水産分野の研究 開発の推進に必要な 経費	1,898,000	2,613,126	715,126	1 地域経済活動の再生を図るため行う食料生産地域再生の先端技術展開事業の民間団体等への委託等 2 原子力災害からの復興を図るため行う農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発の民間団体等への委託等
	95 養殖施設災害復旧等 に必要な経費	436,576	1,017,147	580,571	地域経済活動の再生を図るため 1 農林水産業共同利用施設について、農業協同組合が行う復旧に要する経費の福島県に対する一部補助 2 貝類養殖施設等について、漁業者等が行う復旧に要する経費の県に対する一部補助 3 小型漁船の代替として、漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の県に対する一部補助
	95 農業生産基盤保全管 理等推進に必要な経 費	0	2,200,000	2,200,000	前年度限りの経費
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	2,153,150	2,664,392	511,242	地域経済活動の再生を図るため民間団体等が施行する農業用施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
95 林業振興対策に必要 な経費	1,090,595	846,000	244,595	地域経済活動の再生を図るため森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助	

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	143,400	3,299,000	3,155,600	地域経済活動の再生を図るため民間団体が施行する木材加工流通施設の復旧に要する費用の岩手県及び宮城県に対する一部補助
	65 水産業強化対策に必要な経費	4,234,009	7,843,231	3,609,222	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が施行する水産業共同利用施設の復旧に要する費用の一部補助
	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	49,500	49,500	前年度限りの経費
	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	50,000	50,000	前年度限りの経費
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産総合研究センター運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	189,822	189,822	0	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人水産総合研究センターの行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	100,000	200,000	100,000	地域経済活動の再生を図るため行う伝統的工芸品産業の振興に必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	400,000	515,000	115,000	地域経済活動の再生を図るため行う情報産業技術の競争力強化の推進のための研究開発等の民間団体等への委託
	60 経営革新・創業促進に必要な経費	3,059,999	3,936,860	876,861	地域経済活動の再生を図るため行う中小企業再生支援協議会事業の民間団体等への委託
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	37,934,280	32,751,140	5,183,140	地域経済活動の再生を図るため行う 1 風評被害対策に係る放射線量測定指導・助言事業の民間団体等への委託 2 生産拠点・研究開発拠点等に対する国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の一般社団法人地域デザインオフィスに対する補助

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
26 経済・産業 及 エ ネ ル ギ ー 安 定 供 給 確 保 等 復 興 事 業 費	95 石油等の安定供給の 確保に必要な経費	375,370	456,569	81,199	3 被災地域販路開拓支援事業に要する経費の民間団体等に対する 補助等 4 福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業に要する経費の福 島県に対する補助 災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災都市ガス導管移設 復旧支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	95 電力の安定供給対策 に必要な経費	4,515,000	6,700,092	2,185,092	1 地域経済活動の再生を図るため行う福島県市民交流型再生可能 エネルギー導入促進事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う福島県 再生可能エネルギー次世代技術開発事業等に要する経費の福島県 等に対する補助
	60 中小企業地域新産業 創出等に必要な経費	0	115,400	115,400	前年度限りの経費
	60 中小企業事業環境の 整備に必要な経費	49,300,000	27,366,000	21,934,000	地域経済活動の再生を図るため 1 被害を受けた共同施設等について、中小企業等グループが施行 する復旧等に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一 部補助 2 被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融 公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対 する出資
61 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人産業技術 総合研究所 運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人産業技術総合研究 所運営費交付金に必 要な経費	1,080,000	1,608,155	528,155	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研 究所の行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財 源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
28 東日本大震災復興独立 行政法人中 小企業基盤 整備機構運 営費	60 東日本大震災復興に 係る独立行政法人中 小企業基盤整備機構 運営費交付金に必要 な経費	1,418,861	2,064,734	645,873	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
29 住宅・地域 公共交通等 復興政策費	95 住宅市場の環境整備 の推進に必要な経費	265,000	250,000	15,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 自然災害による被害 を軽減するための気 象情報の充実に必要 な経費	99,942	302,164	202,222	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う津波監視業務
	95 観光振興に必要な経 費	480,000	548,633	68,633	地域経済活動の再生を図るため行う 1 東北地域観光復興対策事業 2 観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助等
	95 地域公共交通の維持・ 活性化の推進に 必要な経費	2,058,784	2,494,285	435,501	地域経済活動の再生を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 社会資本整備・管理 等の効率的な推進に 必要な経費	160,000	200,000	40,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	95 不動産市場の環境整 備等の推進に必要な 経費	9,865	9,835	30	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う土地取引状況等に関する調査
	95 建設市場の環境整備 の推進に必要な経費	13,345	13,345	0	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における建設工事現場の監理技術者等の調査等
	95 国土調査に必要な経 費	223,000	348,000	125,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う 1 「国土調査法」に基づく基本調査 2 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	4,040,803	4,040,803	前年度限りの経費
62 住宅・地域公共交通等復興事業費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	60,005	0	60,005	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する海上保安官署施設の復旧
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	788,410	869,259	80,849	地域経済活動の再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査等
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,501,920	23,632,517	13,130,597	地域経済活動の再生を図るため 1 地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に要する経費の一部補助 2 「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う災害廃棄物処理代行事業
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	694,596	684,734	9,862	地域経済活動の再生を図るため行う 1 三陸復興国立公園の再編成に資する「自然公園法」第5条第1項及び第7条第1項の規定による国立公園の指定及び公園計画の決定に要する調査等 2 帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業等
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	531,441,893	370,176,648	161,265,245	原子力災害からの復興を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき行う 1 指定廃棄物等の処理等 2 放射性物質に汚染された土壌等の除染等 3 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4 農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 5 除染計画策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,590,667	5,450,759	1,860,092	原子力災害からの復興を図るため行う 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3 放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	123,428	123,428	前年度限りの経費
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	100,488,636	127,296,598	26,807,962	原子力災害からの復興を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の整備 2 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等
64 東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	953,136	953,136	0	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人国立環境研究所の行う汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
65 防衛復興政策費	35 武器車両等の購入に必要な経費	2,843,845	1,164,319	1,679,526	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な通信機器等の購入
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	1,482,227	639,095	843,132	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な通信機器及び武器の整備維持
	35 航空機の整備維持に必要な経費	15,380,870	8,853,978	6,526,892	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な航空機の整備維持
	35 施設整備に必要な経費	11,930,503	3,968,470	7,962,033	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な自衛隊施設の整備

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
31 東日本大震災復興事業費	35 航空機の購入に必要な経費	0	6,148,873	6,148,873	前年度限りの経費
	41 治山事業に必要な経費	8,369,000	4,353,000	4,016,000	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため (1) 国が施行する 治山事業 国有林野内治山事業 (2) 地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	41 離島治山事業に必要な経費	130,000	188,000	58,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 河川整備事業に必要な経費	7,116,300	7,019,889	96,411	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する1級河川の改修事業等
	41 砂防事業に必要な経費	804,000	962,000	158,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する砂防事業
	42 地域連携道路事業に必要な経費	192,291,000	164,047,000	28,244,000	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 2 地域経済活動の再生を図るため (1) 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 (2) 地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	42 道路維持管理に必要な経費	4,601,000	5,825,000	1,224,000	地域経済活動の再生を図るため国が行う一般国道の維持管理
	43 港湾事業に必要な経費	26,159,448	27,478,658	1,319,210	1 地域経済活動の再生を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	2,400,000	80,000	2,320,000	地域経済活動の再生を図るため国が施行する相馬港の水域施設の建設工事
	43 港湾環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	1,651	3,000	1,349	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	44 住宅対策諸費に必要な経費	90,000	100,000	10,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が実施する住宅建設事業に関する調査
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	200,000	0	200,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する国営追悼・祈念施設(仮称)の整備
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	12,631,000	10,231,000	2,400,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	45 自然公園等事業に必要な経費	1,807,231	1,807,231	0	地域経済活動の再生を図るため 1 国が施行する三陸復興国立公園の施設等の整備 2 国が行う三陸復興国立公園の施設の維持管理
	46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	17,022,000	10,868,000	6,154,000	1 地域経済活動の再生を図るため (1) 国が施行する かんがい排水事業

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					<p>農業水利施設放射性物質対策事業</p> <p>(2) 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査</p> <p>(3) 地方公共団体が施行する農村地域復興再生基盤総合整備事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(4) 福島県が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査の調査費の補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
	46 農地等保全事業に必要な経費	298,000	513,000	215,000	<p>地域経済活動の再生を図るため</p> <p>1 国が施行する除塩事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する除塩事業に必要な事業費の一部補助等</p>
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	13,019,000	11,280,000	1,739,000	<p>災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金</p>
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	331,000	1,037,000	706,000	<p>災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金</p>
	46 森林整備事業に必要な経費	4,706,000	4,633,000	73,000	<p>1 地域経済活動の再生を図るため</p> <p>(1) 国が施行する森林環境保全整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(3) 国立研究開発法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な事業費の同研究所に対する補助</p>

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	46 水産基盤整備に必要な経費	27,023,000	19,984,000	7,039,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 1 地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	46 北海道水産基盤整備に必要な経費	976,000	1,134,000	158,000	地域経済活動の再生を図るため 1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	94,000	44,000	50,000	地域経済活動の再生を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	113,952,000	74,124,000	39,828,000	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金 2 地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	3,180,000	2,131,000	1,049,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	55,008	55,008	前年度限りの経費
	47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	0	51,000	51,000	前年度限りの経費
72 東日本大震災復興 被災地復興 工事費	95 東日本大震災復興に係る 被災地復興工事に必要な経費	267,000	318,000	51,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する河川工事及び 道路工事に伴い必要となる被災地復興工事
73 東日本大震災復興 被災地復興 治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る 被災地復興治水事業工事諸費 に必要な経費	143,700	119,111	24,589	災害に強い地域づくりの推進を図るため地方整備局が施行する治水 事業に直接必要な人件費及び事務費
74 東日本大震災復興 被災地復興 道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る 被災地復興道路整備事業工事 諸費に必要な経費	586,250	713,000	126,750	地域経済活動の再生を図るため地方整備局が施行する道路整備事業 に直接必要な人件費及び事務費
75 東日本大震災復興 被災地復興 港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る 被災地復興港湾整備事業工事 諸費に必要な経費	140,706	178,334	37,628	地域経済活動の再生を図るため地方整備局が施行する港湾整備事業 に直接必要な人件費及び事務費
35 東日本大震災復興 被災地復興 自然公園等事業 工事諸費	45 東日本大震災復興に係る 被災地復興自然公園等事業 工事諸費に必要な経費	20,769	20,769	0	地域経済活動の再生を図るため国が施行する自然公園等事業に直接 必要な事務費
36 東日本大震災復興 被災地復興 等事業費	49 水道施設災害復旧事 業に必要な経費	16,498,000	14,923,000	1,575,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団 体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事 業に必要な経費	35,513,444	49,544,067	14,030,623	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設災害復旧事業

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	5,734,000	3,631,000	2,103,000	2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設等災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する農業用施設等災害関連事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	30,145,587	48,390,193	18,244,606	東日本大震災により被害を受けた治山施設等について 1 国が施行する治山施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 林道施設災害復旧事業 (2) 治山施設災害復旧事業
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	119,008,000	135,997,000	16,989,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	90,000	60,000	30,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	298,013,298	258,375,102	39,638,196	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について 1 国が施行する (1) 河川等災害復旧事業 (2) 道路災害復旧事業 (3) 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都市災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 港湾施設災害復旧事業

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	198,000	757,000	559,000	東日本大震災により被害を受けた公営住宅等施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	291,000	284,000	7,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業 2 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	151,000	244,000	93,000	東日本大震災により被害を受けた航路標識について、国が施行する災害復旧事業
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	60,556	35,933	24,623	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	51,413	98,807	47,394	東日本大震災により被害を受けた治山施設について、森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,298,702	630,898	667,804	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方整備局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
38 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	3,064,000	2,017,000	1,047,000	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
総 務 省					
総 務 本 省					

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金財 源の交付税及び譲与 税配付金特別会計へ 繰入れに必要な経費	589,818,056	572,332,215	17,485,841	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省					
財 務 本 省		681,801,547	692,083,695	10,282,148	
01 復興債費	20 復興債償還財源の国 債整理基金特別会計 へ繰入れに必要な経 費	948,000	0	948,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び第4項並びに「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定による東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の償還に必要な財源の同法第229条第2項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る利子等 の支払財源の国債整 理基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	78,818,265	91,590,766	12,772,501	東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債及び一時借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及 び発行に関する諸費 財源の国債整理基金 特別会計へ繰入れに 必要な経費	411,530	477,767	66,237	東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の償還及び発行に必要な手数料の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取 扱いに必要な経費	1,623,752	15,162	1,608,590	東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費
02 復興加速 化・福島再 生予備費	97 復興加速化・福島再 生予備費	600,000,000	600,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
文 部 科 学 省					
文 部 科 学 本 省		155,529,363	71,362,492	84,166,871	

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,126,820	0	1,126,820	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の耐震改修に要する経費の同機構に対する補助
04 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	11,335,169	4,956,573	6,378,596	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の耐震改修に要する経費の一部補助
06 国立大学法人施設整備費	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	2,642,420	3,389,460	747,040	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の耐震改修に要する経費の同法人に対する補助
07 研究開発推進費	13 核融合分野の研究開発の推進に必要な経費	12,954	12,954	0	地域経済活動の再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉計画に関連する研究開発に要する経費の同機構に対する補助
14 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	140,412,000	62,615,000	77,797,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
11 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	13 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	0	388,505	388,505	前年度限りの経費
農 林 水 産 省		827,790	1,935,000	1,107,210	
農 林 水 産 本 省					
08 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	475,000	495,000	20,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
地 方 農 政 局					

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
32 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	46 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	1,790	0	1,790	農業生産基盤保全管理・整備事業に係る県が負担した負担金の還付
水 産 庁		351,000	1,440,000	1,089,000	
54 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	20,000	145,000	125,000	1 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
52 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	331,000	1,295,000	964,000	1 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
国 土 交 通 省		41,444,412	44,715,582	3,271,170	
国土交通本省		41,197,640	42,083,000	885,360	
25 河川整備事業費	41 河川整備事業に必要な経費	18,516,640	17,509,000	1,007,640	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する1級河川の改修事業
06 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	6,870,000	8,480,000	1,610,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する海岸保全施設整備事業
27 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	6,167,000	7,431,000	1,264,000	1 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため (1) 国が施行する外郭施設の改良工事 (2) 港湾管理者が施行する外郭施設の改良工事に必要な事業費の一部補助

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
17	社会資本総合整備事業費	9,466,000	7,729,000	1,737,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
19	離島振興事業費	123,000	216,000	93,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
20	北海道開発事業費	55,000	47,000	8,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	43 港湾事業に必要な経費	0	140,000	140,000	前年度限りの経費
	46 水産基盤整備に必要な経費	0	450,000	450,000	前年度限りの経費
26	道路交通安全対策事業費	0	81,000	81,000	前年度限りの経費
地方整備局		246,472	0	246,472	
51	治水事業工事諸費	221,360	0	221,360	治水事業に係る県が負担した負担金の還付
52	道路整備事業工事諸費	750	0	750	道路整備事業に係る県が負担した負担金の還付
53	港湾整備事業工事諸費	195	0	195	港湾整備事業に係る港湾管理者が負担した負担金の還付

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
54 道路環境整備事業工事諸費	44 道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	24,167	0	24,167	道路環境整備事業に係る県が負担した負担金の還付
北海道開発局					
61 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	300	0	300	農業生産基盤保全管理・整備事業に係る北海道が負担した負担金の還付
海上保安庁					
43 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	0	2,632,582	2,632,582	前年度限りの経費
防 衛 省					
防 衛 本 省					
02 航空機整備費	35 航空機の整備維持に必要な経費	1,238,400	16,316,238	15,077,838	
	35 航空機の購入に必要な経費	0	2,821,478	1,583,078	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上に必要な航空機の整備維持
	35 航空機の購入に必要な経費	0	1,468,262	1,468,262	前年度限りの経費
01 武器車両等整備費	35 武器車両等の購入に必要な経費	0	6,617,436	6,617,436	前年度限りの経費
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	0	47,237	47,237	前年度限りの経費
05 研究開発費	35 研究開発に必要な経費	0	2,794,050	2,794,050	前年度限りの経費
06 人材確保育成費	35 教育・訓練の実施に必要な経費	0	2,567,775	2,567,775	前年度限りの経費
厚生労働省					

所管・組織・項	事 項	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援護機 関					
41 国立更生援 護機関施設 費	04 国立更生援護機関施 設整備に必要な経費	0	2,424,266	2,424,266	前年度限りの経費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0606-03 自動車安全特別 会計より受入	485	0	485
0100-00 租 税	343,600,000	738,100,000	394,500,000	1100-00 公 債 金			
0101-00 復興特別所得税				1101-00 復興公債金			
0101-01 復興特別所得税	343,600,000	308,300,000	35,300,000	1101-01 復興公債金	2,862,500,000	2,139,300,000	723,200,000
0106-00 復興特別法人税				1500-00 公共事業費負担 金収入			
0106-01 復興特別法人税	0	429,800,000	429,800,000	1501-00 公共事業費負担 金収入	71,413,959	62,510,593	8,903,366
0600-00 他会計より受入	589,231,992	703,167,203	113,935,211	1501-61 海岸整備事業費 負担金収入	1,151,673	1,422,993	271,320
0601-00 一般会計より受 入				1501-24 治山事業費負担 金収入	254,000	235,000	19,000
0601-01 一般会計より受 入	588,230,913	703,021,484	114,790,571	1501-66 河川整備等事業 費負担金収入	7,410,722	7,659,997	249,275
0606-00 特別会計より受 入	1,001,079	145,719	855,360	1501-67 河川整備事業電 気事業者等工事 費負担金収入	20,930	73,003	52,073
0606-01 労働保険特別会 計より受入	669,646	145,719	523,927	1501-64 道路整備事業費 負担金収入	42,407,000	35,627,000	6,780,000
0606-02 食料安定供給特 別会計より受入	330,948	0	330,948	1501-65 港湾整備事業費 負担金収入	13,296,282	13,508,624	212,342

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1501-68	工ネルギー・鉄 鋼港湾施設工事 受益者工事費負 担金収入	1,202,718	40,376	1,162,342	2005-00	貸付金等回収金 収入			
1501-21	土地改良事業費 負担金収入	1,981,166	1,347,091	634,075	2005-02	災害援護資金貸 付金償還金	124,685	38,587	86,098
1501-22	特定漁港漁場整 備事業費負担金 収入	120,000	243,400	123,400	2001-00	雑 収 入	41,403,954	1,321,259	40,082,695
1501-62	河川等災害復旧 事業費負担金収 入	3,083,046	1,487,201	1,595,845	2001-01	労働保険料被保 険者負担金	4,418	5,688	1,270
1501-26	農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	27,972	125,961	97,989	2001-02	公務員宿舍貸付 料	31,223	71,350	40,127
1501-27	農地災害復旧事 業費負担金収入	7,680	5,952	1,728	2001-03	経過利子受入	997,920	484,918	513,002
1501-28	海岸保全施設災 害復旧事業費負 担金収入	132,054	113,480	18,574	2001-05	返 納 金	40,213,513	678,022	39,535,491
1501-29	治山災害復旧事 業費負担金収入	150,898	549,634	398,736	2001-07	不用物品売払代	91,442	0	91,442
1501-30	農業用施設等災 害関連事業費負 担金収入	167,818	70,881	96,937	2001-04	雑 入	65,438	10,583	54,855
1600-00	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-06	独立行政法人原 子力安全基盤機 構資産承継収入	0	70,698	70,698
1601-00	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2003-00	特別会計整理収 入			
1601-01	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入	145,116	312,978	167,862	2003-02	社会資本整備事 業特別会計整理 収入	0	1,308,674	1,308,674
1700-00	附帯工事費負担 金収入				2004-00	雑 納 付 金			
1701-00	附帯工事費負担 金収入				2004-03	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構納付金	0	10,931	10,931
1701-01	附帯工事費負担 金収入	285,000	338,000	53,000	歳 入 合 計		3,908,704,706	3,646,408,225	262,296,481
2000-00	雑 収 入	41,528,639	2,679,451	38,849,188	歳 出				
					国 会				
					国立国会図書館				
					21 国立国会図書館				

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-123-09	防災対策推進 東日本大震災 アーカイブシ ステム業務庁 費	143,366	191,154	47,788	95016-111-05	退 職 手 当	160,306	111,975	48,331
					95089-111-05	児 童 手 当	15,300	13,500	1,800
内 閣 府		1,484,998	941,678	543,320	95016-129-06	諸 謝 金	13,666	14,025	359
内 閣 本 府					95016-122-08	職 員 旅 費	160,897	166,081	5,184
06	沖縄教育振興事業 費	1,481,357	941,678	539,679	95016-122-08	赴 任 旅 費	9,762	9,323	439
14071-825-16	防災対策推進 公立学校施設 整備費負担金	245,611	163,740	81,871	95016-122-08	委 員 等 旅 費	123,909	126,174	2,265
14071-825-16	防災対策推進 学校施設環境 改善交付金	1,235,746	777,938	457,808	95016-123-09	庁 費	2,268,955	1,953,093	315,862
沖 縄 総 合 事 務 局					95016-123-09	情報処理業務 庁費	366,121	341,930	24,191
24	沖縄道路環境整備 事業工事諸費				95016-123-09	復興政策調査 費	136,758	214,400	77,642
44052-959-18	防災対策推進 精算還付金	3,641	0	3,641	95016-123-09	移 転 費	537,912	171,923	365,989
復 興 庁					95016-123-09	土 地 建 物 借 料	325,641	346,033	20,392
復 興 庁		2,436,416,774	2,244,105,905	192,310,869	95016-123-09	各 所 修 繕	3,100	0	3,100
01	復興庁共通費	6,469,156	5,752,352	716,804	95199-133-09	自動車重量税	1,189	517	672
95016-111-02	職員基本給	1,046,673	1,012,754	33,919	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	352,879	276,210	76,669
95016-111-03	職員諸手当	526,935	486,754	40,181	95016-129-17	交 際 費	2,040	2,040	0
95016-111-04	超過勤務手当	191,608	185,215	6,393	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0
95016-111-05	委員手当	4,549	4,549	0	95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
95016-111-05	非常勤職員手 当	218,735	313,124	94,389	02	東日本大震災復興 支援対策費	7,645,818	1,250,000	6,395,818
95016-151-05	公務災害補償 費	1,021	1,532	511	95199-815-16	被災者健康・ 生活支援総合 交付金	5,889,558	0	5,889,558
					95016-405-16	復興特区支援 利子補給金	1,756,260	1,250,000	506,260

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 東日本大震災復興 推進費				95016-123-09 庁 費	17	17	0
95199-825-16 東日本大震災 復興交付金	317,257,899	363,793,888	46,535,989	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	2,443	2,106	337
05 原子力災害復興再 生支援事業費	112,354,890	118,599,173	6,244,283	48 総務省共通費	41,678	43,355	1,677
95016-125-14 福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	6,785,265	0	6,785,265	95063-111-02 職員基本給	24,096	25,059	963
95016-125-14 福島避難解除 等区域生活環 境整備事業委 託費	0	1,871,984	1,871,984	95063-111-03 職員諸手当	10,460	11,161	701
95016-125-14 福島原子力災 害避難区域等 帰還・再生加 速事業委託費	0	7,965,950	7,965,950	95063-111-04 超過勤務手当	1,365	1,374	9
95199-825-16 福島再生加速 化交付金	105,569,625	108,761,239	3,191,614	95089-111-05 児童手当	720	660	60
70 新しい東北施策推 進費	1,387,547	1,585,762	198,215	95063-123-09 庁 費	68	63	5
95016-122-08 職員旅費	3,675	0	3,675	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	4,969	5,038	69
95016-122-08 委員等旅費	16,462	0	16,462	49 法務省共通費	697,270	519,550	177,720
95016-123-09 復興政策調査 費	1,367,410	1,585,762	218,352	95014-111-02 職員基本給	384,982	300,545	84,437
04 東日本大震災復興 推進調整費 (95199-129- )	3,000,000	5,000,000	2,000,000	95014-111-03 職員諸手当	185,555	128,916	56,639
47 内閣共通費	44,373	42,120	2,253	95014-111-04 超過勤務手当	26,395	20,341	6,054
95016-111-02 職員基本給	29,162	27,420	1,742	95089-111-05 児童手当	18,090	10,305	7,785
95016-111-03 職員諸手当	11,289	10,378	911	95014-123-09 庁 費	624	548	76
95016-111-05 退職手当	1,162	1,899	737	95014-115-16 国家公務員共 済組合負担金	81,624	58,895	22,729
95089-111-05 児童手当	300	300	0	50 文部科学省共通費	287,273	282,983	4,290
				95016-111-02 職員基本給	109,802	118,405	8,603
				95016-111-03 職員諸手当	57,023	57,551	528
				95016-111-04 超過勤務手当	23,464	24,819	1,355

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-05	退職手当	26,219	12,956	13,263	95016-111-03	職員諸手当	1,016,010	890,833	125,177
95089-111-05	児童手当	1,440	2,145	705	95016-111-04	超過勤務手当	219,965	180,943	39,022
95016-123-09	庁 費	126	515	389	95089-111-05	児童手当	39,720	22,670	17,050
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	69,199	66,592	2,607	95016-129-06	諸 謝 金	1,520	1,532	12
51	厚生労働省共通費	40,651	213,750	173,099	95016-122-08	職員旅費	110,350	121,810	11,460
95083-111-02	職員基本給	20,108	119,870	99,762	95016-122-08	委員等旅費	9,593	57,366	47,773
95083-111-03	職員諸手当	12,194	56,004	43,810	95016-123-09	庁 費	1,182,949	1,216,847	33,898
95083-111-04	超過勤務手当	1,290	10,707	9,417	95016-123-09	移 転 費	7,032	3,962	3,070
95089-111-05	児童手当	540	2,355	1,815	95016-123-09	土地建物借料	683,104	627,718	55,386
95083-123-09	庁 費	35	282	247	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	519,827	401,481	118,346
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	6,484	24,532	18,048	06	地域活性化等復興 政策費	64,110,292	64,453,873	343,581
52	農林水産省共通費	195,445	198,946	3,501	95016-129-06	諸 謝 金	63,576	113,465	49,889
95061-111-02	職員基本給	106,081	107,991	1,910	95016-122-08	職員旅費	398	940	542
95061-111-03	職員諸手当	50,669	51,796	1,127	95016-122-08	委員等旅費	0	49	49
95061-111-04	超過勤務手当	9,672	9,563	109	95016-123-09	庁 費	2,530	4,458	1,928
95089-111-05	児童手当	4,500	4,920	420	95016-123-09	啓発広報費	198,028	224,097	26,069
95061-123-09	庁 費	274	301	27	95016-123-09	民間資金等活 用事業調査費	0	49,363	49,363
95061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	24,249	24,375	126	95016-125-14	避難指示区域 入域管理等委 託費	4,000,000	4,680,964	680,964
53	環境省共通費	6,277,771	5,606,731	671,040	95053-405-16	被災者生活再 建支援金補助 金	19,000,000	9,600,000	9,400,000
95016-111-02	職員基本給	2,487,701	2,081,569	406,132					

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95088-865-16	災害救助費等 負担金	38,212,233	43,990,136	5,777,903	95062-405-16	個人債務者私 の整理支援事 業費補助金	203,311	240,006	36,695
95088-845-16	災害弔慰金等 負担金	400,000	500,000	100,000	11	消費生活復興政策 費	482,309	717,049	234,740
95016-865-16	特定非営利活 動法人等運営 力強化交付金	233,527	246,857	13,330	95016-129-06	諸 謝 金	0	65	65
95016-825-16	原子力施設等 防災対策等交 付金	0	2,043,544	2,043,544	95016-122-08	職 員 旅 費	0	687	687
95088-959-23	災害援護貸付 金	2,000,000	3,000,000	1,000,000	95016-122-08	委 員 等 旅 費	0	384	384
08	治安復興政策費	804,140	1,015,088	210,948	95016-123-09	消費者政策調 査費	0	17,101	17,101
95014-122-08	活 動 旅 費	645,754	804,207	158,453	95016-815-16	地方消費者行 政推進交付金	482,309	0	482,309
95014-123-09	警 察 装 備 費	14,242	39,552	25,310	95016-865-16	地方消費者行 政活性化交付 金	0	698,812	698,812
95014-203-09	警察通信機器 整備費	30,068	2,511	27,557	12	生活基盤行政復興 政策費	2,561,524	4,116,771	1,555,247
95014-123-09	警察通信維持 費	3,013	0	3,013	95063-122-08	職 員 旅 費	7,501	12,221	4,720
95014-815-16	都道府県警察 費補助金	111,063	168,818	57,755	95063-123-09	情報通信技術 研究開発調査 費	22,731	22,731	0
09	治安復興事業費	1,160,301	134,912	1,025,389	95063-825-16	情報通信技術 利活用事業費 補助金	1,906,362	3,627,548	1,721,186
95014-825-16	都道府県警察 施設整備費補 助金	453,739	70,246	383,493	95063-825-16	情報通信基盤 災害復旧事業 費補助金	290,151	214,820	75,331
95014-825-16	都道府県警察 施設災害復旧 費補助金	706,562	64,666	641,896	95014-865-16	緊急消防援助 隊活動費負担 金	34,560	209,671	175,111
10	金融機能安定・円 滑化復興政策費	244,497	305,863	61,366	95014-865-16	原子力災害避 難指示区域消 防活動費交付 金	300,219	29,780	270,439
95016-129-06	諸 謝 金	20,000	41,143	21,143	13	生活基盤行政復興 事業費	2,896,176	3,648,473	752,297
95016-122-08	職 員 旅 費	913	913	0					
95016-123-09	庁 費	20,273	23,801	3,528					

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-825-16	消防防災設備 災害復旧費補 助金	469,627	108,341	361,286	15	教育・科学技術等 復興政策費	32,769,191	35,454,530	2,685,339
95014-825-16	消防防災施設 災害復旧費補 助金	2,426,549	3,540,132	1,113,583	95199-111-05	委 員 手 当	1,191,801	1,216,134	24,333
54	法務行政復興政策 費	254,754	1,700,706	1,445,952	95199-111-05	非常勤職員手 当	1,756,664	1,756,664	0
95014-122-08	登記業務旅費	19,136	36,678	17,542	15071-129-06	教育振興助成 謝金	1,185	1,376	191
95014-123-09	庁 費	972	0	972	13073-129-06	科学技術振興 謝金	2,452	3,289	837
95014-123-09	更生保護業務 庁費	24,711	24,863	152	95199-129-06	原子力損害賠 償業務謝金	40,532	36,485	4,047
95014-123-09	登記情報処理 業務庁費	9,675	20,736	11,061	95072-122-08	職 員 旅 費	380	385	5
95014-123-09	登記業務庁費	117,162	1,514,055	1,396,893	15071-122-08	教育振興助成 職員旅費	3,108	2,390	718
95014-123-09	土地建物借料	83,098	104,111	21,013	13073-122-08	科学技術振興 職員旅費	3,092	4,754	1,662
95199-133-09	自動車重量税	0	263	263	95199-122-08	原子力損害賠 償業務旅費	32,020	33,167	1,147
55	法務行政復興事業 費	196,544	756,113	559,569	15071-122-08	教育振興助成 委員等旅費	1,880	2,715	835
95014-202-08	施設施工旅費	493	1,964	1,471	13073-122-08	科学技術振興 委員等旅費	5,472	6,881	1,409
95014-203-09	施設施工庁費	386	1,533	1,147	95199-122-08	原子力損害賠 償業務委員等 旅費	214,486	212,890	1,596
95014-204-15	施設整備費	195,665	752,616	556,951	15071-123-09	教育振興助成 庁費	5,136	5,140	4
56	東日本大震災復興 日本司法支援セン ター運営費				13073-123-09	科学技術振興 庁費	1,139	6,196	5,057
95014-305-16	日本司法支援 センター運営 費交付金	435,786	899,819	464,033	95199-123-09	原子力損害賠 償業務庁費	1,486,661	1,491,248	4,587
14	財務行政復興事業 費				15071-123-09	教職員研修費	958	1,087	129
60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	10,800,000	5,200,000	5,600,000	15072-125-14	生涯学習振興 事業委託費	1,227,898	1,428,091	200,193
					15071-125-14	初等中等教育 等振興事業委 託費	126,969	222,351	95,382

科	目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-125-14	緊急スクール カウンセラー 等派遣事業委 託費	2,721,288	3,709,434	988,146	95072-715-16	国宝重要文化 財等保存整備 費補助金	2,543,639	2,096,786	446,853
13073-125-14	科学技術試験 研究委託費	373,493	1,295,584	922,091	13073-305-16	次世代医療研 究開発拠点形 成事業費補助 金	0	3,327,282	3,327,282
95199-125-14	原子力損害賠 償仲介調査等 委託費	127,117	127,117	0	13073-305-16	地球観測シス テム研究開発 費補助金	0	1,497,193	1,497,193
15071-825-16	福島原子力災 害避難区域教 育復興設備整 備費補助金	38,869	297,837	258,968	15071-815-16	福島自然体験 活動等支援事 業費補助金	0	324,468	324,468
15071-825-16	被災地通学用 バス等購入費 補助金	20,000	25,000	5,000	11071-815-16	義務教育費国 庫負担金	2,152,000	2,146,000	6,000
15071-715-16	大学改革推進 等補助金	1,007,300	1,119,200	111,900	15071-815-16	公立文教施設 整備等都道府 県事務費交付 金	1,155	1,872	717
15071-715-16	私立大学等経 常費補助金	2,834,684	4,732,760	1,898,076	15074-815-16	公立社会教育 施設災害復旧 都道府県事務 費交付金	1,048	2,388	1,340
15071-715-16	私立高等学校 等経常費助成 費補助金	130,076	97,147	32,929	15071-845-16	被災児童生徒 就学支援等事 業交付金	8,033,156	0	8,033,156
13073-715-16	地域産学官連 携科学技術振 興事業費補助 金	826,139	1,178,754	352,615	15074-815-16	私立学校施設 災害復旧都道 府県事務費交 付金	180	360	180
13073-305-16	医療研究開発 推進事業費補 助金	2,957,000	0	2,957,000	15071-865-16	被災児童生徒 就学支援等臨 時特例交付金	0	3,296,498	3,296,498
13073-305-16	素材技術研究 開発拠点形成 事業費補助金	826,738	1,180,228	353,490	16	教育・科学技術等 復興事業費	25,741,292	26,292,429	551,137
13073-715-16	海洋生態系研 究開発拠点機 能形成事業費 補助金	1,119,494	1,301,311	181,817	14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費補助金	2,577,886	3,159,962	582,076
13073-715-16	環境技術等研 究開発推進事 業費補助金	646,369	803,597	157,228	14071-825-16	福島原子力災 害避難区域教 育復興施設整 備費補助金	552,105	33,445	518,660
95072-715-16	文化芸術振興 費補助金	307,613	462,471	154,858					

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14074-825-16	公立社会教育 施設災害復旧 費補助金	1,680,195	2,010,868	330,673	58	東日本大震災復興 国立研究開発法人 放射線医学総合研 究所運営費			
15074-925-16	私立学校建物 其他災害復旧 費補助金	390,228	363,201	27,027	13073-305-16	国立研究開発 法人放射線医 学総合研究所 運営費交付金	433,208	468,858	35,650
14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費負担金	16,016,741	13,930,649	2,086,092	59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費			
16071-959-23	育英資金貸付 金	4,524,137	6,794,304	2,270,167	63073-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金	3,784,540	5,193,343	1,408,803
17	東日本大震災復興 独立行政法人国立 高等専門学校機構 運営費				20	社会保障等復興政 策費	59,070,755	26,616,708	32,454,047
15071-305-16	独立行政法人 国立高等専門 学校機構運営 費交付金	16,095	33,354	17,259	95083-129-06	諸 謝 金	85,088	191,850	106,762
71	東日本大震災復興 国立大学法人施設 整備費				06085-609-06	職業転換特別 給付金	0	12,216	12,216
15071-305-16	国立大学法人 施設整備費補 助金	176,776	2,905,716	2,728,940	95083-122-08	職 員 旅 費	2,205	2,353	148
18	東日本大震災復興 国立大学法人運営 費				95083-122-08	委 員 等 旅 費	603	1,801	1,198
15071-305-16	国立大学法人 運営費交付金	352,444	705,146	352,702	95083-123-09	庁 費	1,683	1,784	101
19	東日本大震災復興 国立研究開発法人 科学技術振興機構 運営費				95083-123-09	食品等試験検 査費	113,749	130,670	16,921
13073-305-16	国立研究開発 法人科学技術 振興機構一般 勘定運営費交 付金	486,897	2,298,767	1,811,870	95083-123-09	高齢者等雇用 安定促進業務 庁費	0	25,647	25,647
					95016-123-09	就職困難者等 雇用安定促進 業務庁費	0	278	278
					95016-715-16	生活衛生関係 営業対策事業 費補助金	35,616	70,722	35,106

科	目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04088-815-16	社会福祉施設 等設備災害復 旧費等補助金	138,000	285,956	147,956	04081-305-16	国民健康保険 災害臨時特例 補助金	4,861,471	5,604,455	742,984
04083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	617,660	689,462	71,802	04081-305-16	国民健康保険 組合災害臨時 特例補助金	294,630	346,308	51,678
04083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	15,506	15,506	0	04081-715-16	国民健康保険 団体連合会等 補助金	6,184	6,184	0
04083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	348,000	640,000	292,000	04081-305-16	後期高齢者医 療災害臨時特 例補助金	1,896,604	2,197,512	300,908
05086-845-16	精神保健対策 費補助金	1,590,213	1,817,032	226,819	13087-715-16	厚生労働科学 研究費補助金	0	1,047,000	1,047,000
04081-305-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	4,489,137	4,207,657	281,480	05086-825-16	保健衛生施設 等設備整備費 補助金	0	12,261	12,261
04081-815-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	3,520	3,520	0	04083-815-16	子育て支援対 策費補助金	0	4,028,854	4,028,854
04081-815-16	健康保険組合 特定健康診 査・保健指導 補助金	217	217	0	06085-845-16	職業転換訓練 費負担金	0	33,059	33,059
04081-815-16	国民健康保険 特定健康診 査・保健指導 補助金	6,913	6,913	0	05086-865-16	地域医療再生 臨時特例交付 金	17,229,598	0	17,229,598
04081-815-16	国民健康保険 組合特定健康 診査・保健指 導補助金	96	96	0	05086-865-16	被災地健康支 援臨時特例交 付金	404,033	1,000,000	595,967
04081-305-16	全国健康保険 協会災害臨時 特例補助金	1,785,165	2,121,075	335,910	06085-865-16	緊急雇用創出 事業臨時特例 交付金	22,900,000	0	22,900,000
04081-305-16	健康保険組合 災害臨時特例 補助金	478,147	568,230	90,083	04083-865-16	介護支援体制 緊急整備等臨 時特例交付金	1,766,717	1,548,090	218,627
					21 社会保障等復興事 業費		4,500,079	4,240,107	259,972
					05088-825-16	保健衛生施設 等災害復旧費 補助金	54,560	731,231	676,671
					04088-825-16	社会福祉施設 等災害復旧費 補助金	4,033,519	3,508,876	524,643

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	412,000	0	412,000	13061-125-14	試験研究調査 委託費	1,887,026	2,600,000	712,974
23	農林水産業復興政 策費	31,501,218	40,948,896	9,447,678	95061-125-14	保安林整備事 業委託費	37,618	60,000	22,382
13061-129-06	農林水産業研 究開発業務謝 金	980	1,083	103	95061-125-14	森林整備・保 全調査等委託 費	978,571	1,081,910	103,339
95061-122-08	職 員 旅 費	9,354	9,630	276	65061-125-14	水産資源回復 対策調査等委 託費	380,330	380,330	0
65061-122-08	食の安全・消 費者の信頼確 保対策業務旅 費	2,087	2,608	521	65061-815-16	農山漁村6次 産業化対策事 業費補助金	1,664,252	30,000	1,634,252
13061-122-08	農林水産業研 究開発業務旅 費	5,475	6,800	1,325	65061-815-16	国産農畜産 物・食農連携 強化対策事業 費補助金	16,609	37,129	20,520
13061-122-08	農林水産業研 究開発業務委 員等旅費	2,387	2,404	17	95061-825-16	農林水産業共 同利用施設災 害復旧事業費 補助金	14,500	56,000	41,500
95061-123-09	庁 費	12,744	12,989	245	65061-815-16	農業経営対策 地方公共団体 事業費補助金	46,697	62,014	15,317
65061-123-09	食の安全・消 費者の信頼確 保対策業務庁 費	222,787	278,484	55,697	65061-405-16	農業経営対策 事業費補助金	52,931	112,680	59,749
13061-123-09	試 験 研 究 費	2,132	2,839	707	65061-955-16	農業経営金融 支援対策費補 助金	1,908,199	1,850,845	57,354
95061-123-09	国有林野森林 整備・保全管 理費	41,038	49,590	8,552	95061-405-16	優良農地確 保・有効利用 対策事業費補 助金	50,297	110,203	59,906
95061-123-09	土地利用調整 等調査費	0	700,000	700,000	95061-405-16	林業振興事業 費補助金	441,288	492,197	50,909
65061-125-14	国産農畜産 物・食農連携 強化対策調査 等委託費	80,000	86,000	6,000	95061-815-16	林業振興地方 公共団体事業 費補助金	141,150	0	141,150
65061-125-14	食の安全・消 費者の信頼確 保対策調査等 委託費	36,181	45,226	9,045	95061-405-16	林産物供給等 振興事業費補 助金	195,000	195,000	0

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-855-16	林産物供給等 振興地方公共 団体事業費補 助金	422,000	452,000	30,000	65061-815-16	水産資源回復 対策地方公共 団体事業費補 助金	1,684,168	2,084,885	400,717
95061-855-16	森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金	3,000,000	3,750,000	750,000	95061-865-16	養殖施設災害 復旧事業費補 助金	216,000	540,000	324,000
95061-405-16	森林整備・保 全費補助金	70,159	83,077	12,918	95061-815-16	農業生産基盤 保全管理等推 進地方公共団 体事業費補助 金	0	1,500,000	1,500,000
95061-305-16	水源林復興促 進対策費補助 金	36,540	36,540	0	65061-815-16	農業・食品産 業強化対策推 進交付金	2,899,850	4,822,511	1,922,661
65061-405-16	漁業経営安定 対策事業費補 助金	1,638,308	1,968,801	330,493	65061-815-16	被災農家経営 再開支援交付 金	420,000	845,759	425,759
65061-405-16	漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金	1,857,490	1,950,610	93,120	95061-405-16	耕作放棄地再 生利用緊急対 策交付金	149,086	224,690	75,604
65061-825-16	水産業共同利 用施設設備復 旧支援整備費 補助金	1,398,956	2,209,158	810,202	95061-405-16	農山漁村活性 化対策推進交 付金	18,305	18,305	0
65061-855-16	水産物加工・ 流通等対策地 方公共団体事 業費補助金	79,000	94,800	15,800	95061-405-16	農地・水保全 管理支払交付 金	29,336	60,147	30,811
65061-405-16	水産物加工・ 流通等対策事 業費補助金	871,876	0	871,876	95061-405-16	林業信用保証 事業交付金	57,300	155,200	97,900
65061-865-16	共同利用漁船 等復旧支援対 策費補助金	845,119	1,327,935	482,816	65061-405-16	漁業信用保険 事業交付金	785,120	1,112,360	327,240
95061-865-16	共同利用小型 漁船建造費補 助金	206,076	421,147	215,071	65061-815-16	食の安全・消 費者の信頼確 保対策推進交 付金	0	97,378	97,378
65061-815-16	漁場等復旧支 援対策費補助 金	1,803,794	3,356,482	1,552,688	65061-405-16	株式会社日本 政策金融公庫 補給金	42,002	40,050	1,952
65061-405-16	水産資源回復 対策事業費補 助金	19,100	19,100	0	65061-959-24	農業経営対策 株式会社日本 政策金融公庫 出資金	2,376,000	2,734,000	358,000

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-959-24	林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	123,000	123,000	0	95062-125-14	地域経済産業活性化対策委託費	40,000	63,300	23,300
65061-959-24	漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,223,000	2,655,000	432,000	13062-125-14	産業技術研究開発委託費	400,000	515,000	115,000
24	農林水産業復興事業費	7,621,154	14,752,123	7,130,969	60062-125-14	中小企業経営支援等対策委託費	3,059,999	3,549,885	489,886
95061-865-16	林業振興整備費補助金	1,090,595	846,000	244,595	95062-405-16	地域経済産業活性化対策費補助金	1,894,280	2,687,840	793,560
95061-865-16	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	143,400	3,299,000	3,155,600	95062-405-16	国内立地推進事業費補助金	36,000,000	30,000,000	6,000,000
65061-825-16	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	4,234,009	7,843,231	3,609,222	60062-405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	100,000	586,975	486,975
65061-825-16	国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	0	49,500	49,500	95062-405-16	電力安定供給対策事業費補助金	4,515,000	6,700,092	2,185,092
65061-825-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	0	50,000	50,000	95062-405-16	天然ガス安定供給対策事業費補助金	375,370	456,569	81,199
65061-825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	2,153,150	2,664,392	511,242	60062-405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	0	115,400	115,400
60	東日本大震災復興国立研究開発法人水産総合研究センター運営費				26	経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興事業費	49,300,000	27,366,000	21,934,000
13061-305-16	国立研究開発法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	189,822	189,822	0	60062-865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	40,000,000	22,066,000	17,934,000
25	経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興政策費	46,384,649	44,675,061	1,709,588	60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	9,300,000	5,300,000	4,000,000
					61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費			

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	1,080,000	1,608,155	528,155	95016-405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	265,000	250,000	15,000
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費				95063-815-16	観光関連復興支援事業費補助金	373,000	373,000	0
					95059-815-16	地籍調査費負担金	198,000	298,000	100,000
60062-305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,418,861	2,064,734	645,873	62	住宅・地域公共交通等復興事業費	60,005	0	60,005
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	3,309,936	8,207,065	4,897,129	95014-202-08	施設施工旅費	13	0	13
					95014-203-09	施設施工庁費	484	0	484
95016-129-06	諸 謝 金	86	87	1	95014-204-15	施設整備費	59,508	0	59,508
95016-122-08	職 員 旅 費	1,923	3,249	1,326	30	環境保全復興政策費	547,017,486	400,937,345	146,080,141
95191-122-08	観測予報旅費	53	92	39	95016-129-06	諸 謝 金	966	1,039	73
95016-122-08	委員等旅費	10	10	0	95016-129-06	放射線量低減処理業務謝金	2,263	2,608	345
95016-123-09	測 量 庁 費	25,000	50,000	25,000	95016-129-06	放射性物質除去土壌等管理謝金	5,973	5,379	594
95016-123-09	国内旅行需要促進対策庁費	105,106	172,412	67,306	95016-129-06	環境放射線測定等謝金	65	65	0
95191-123-09	観測予報庁費	99,889	302,072	202,183	95016-122-08	職 員 旅 費	17,596	20,692	3,096
95016-123-09	不動産市場整備等推進調査費	9,865	9,835	30	95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,793	30,857	7,936
95016-123-09	建設市場整備推進調査費	13,220	13,220	0	95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	21,305	24,545	3,240
95014-204-15	航空機購入費	0	4,040,803	4,040,803	95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	24,210	24,222	12
95016-815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	160,000	200,000	40,000	95016-122-08	環境放射線測定等職員旅費	4,835	13,690	8,855
95063-405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,058,784	2,494,285	435,501	95016-122-08	委員等旅費	1,566	2,787	1,221

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	放射線量低減 処理業務委員 等旅費	1,863	2,900	1,037	95016-125-14	放射線対策委 託費	198,958	251,640	52,682
95016-122-08	放射性物質除 去土壤等管理 委員等旅費	15,426	15,431	5	13054-125-14	試験研究調査 委託費	0	97,624	97,624
95016-122-08	環境放射線測 定等委員等旅 費	175	175	0	95088-815-16	災害等廃棄物 処理事業費補 助金	1,056,000	21,223,061	20,167,061
95016-123-09	庁 費	470	1,541	1,071	95016-865-16	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費補助金	8,418,872	14,801,448	6,382,576
95016-123-09	放射線量低減 処理業務庁費	239,263,187	115,602,960	123,660,227	95059-865-16	放射線量低減 対策特別緊急 事業費補助金	176,008,543	139,386,202	36,622,341
95016-123-09	環境放射線測 定等庁費	906,844	919,184	12,340	13054-715-16	循環型社会形 成推進科学研 究費補助金	0	25,804	25,804
95016-123-09	環境保全調査 費	4,570,368	4,259,452	310,916	95016-865-16	原子力災害影 響調査等交付 金	923,556	1,343,693	420,137
95088-123-09	災害等廃棄物 処理事業費	9,445,920	2,356,068	7,089,852	95016-725-16	経済協力開発 機構等拠出金	127,802	103,371	24,431
95016-123-09	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	94,808,279	69,558,311	25,249,968	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	9,851	0	9,851
95016-123-09	放射性物質除 去土壤等管理 調査費	1,554,391	886,677	667,714	95016-959-20	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務補償金	365,093	338,110	26,983
95016-123-09	放射性物質測 定費	110,000	132,496	22,496	95016-959-20	放射線量低減 処理業務補償 金	2,006,927	3,055,200	1,048,273
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委託費	2,559,445	19,947,815	17,388,370	63	環境保全復興事業 費	100,488,636	127,296,598	26,807,962
95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務地方公共 団体委託費	3,002,923	3,574,208	571,285	95016-202-08	施設施工旅費	25,305	25,318	13
95016-125-14	環境保全調査 等委託費	28,508	39,720	11,212	95016-203-09	施設施工庁費	619,920	401,760	218,160
95016-125-14	放射線量低減 処理業務地方 公共団体委託 費	71,611	99,886	28,275	95016-203-09	放射性物質除 去土壤等管理 施設施工庁費	2,900,000	5,890,320	2,990,320
95016-125-14	放射性物質測 定調査委託費	1,444,902	2,788,484	1,343,582	95016-125-14	放射性物質除 去土壤等管理 事業委託費	4,000,000	0	4,000,000

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-204-15	施設整備費	15,287,400	26,611,200	11,323,800	35030-204-15	施設整備費	11,930,503	3,968,470	7,962,033
95016-204-15	放射性物質除去 土壌等管理 施設整備費	62,900,000	44,368,000	18,532,000	35030-124-15	航空機購入費	0	6,148,873	6,148,873
95016-944-15	不動産購入費	10,356,011	0	10,356,011	31	東日本大震災復興 事業費	437,201,630	347,948,786	89,252,844
95016-944-15	放射性物質除去 土壌等管理 施設不動産購 入費	2,200,000	25,000,000	22,800,000	41051-204-00	治山事業費	762,000	705,000	57,000
95016-959-20	放射性物質除去 土壌等管理 施設立地補償 金	2,200,000	25,000,000	22,800,000	41051-204-00	国有林野内治 山事業費	1,215,000	552,000	663,000
64	東日本大震災復興 国立研究開発法人 国立環境研究所運 営費				41051-204-00	河川改修費	6,884,051	6,219,997	664,054
13054-305-16	国立研究開発 法人国立環境 研究所運営費 交付金	953,136	953,136	0	41051-204-00	砂防事業費	804,000	716,837	87,163
65	防衛復興政策費	31,637,445	20,774,735	10,862,710	41051-204-00	治水営繕宿舎 費	232,249	799,892	567,643
35030-123-09	通信機器購入 費	2,421,360	0	2,421,360	42052-204-00	地域連携道路 事業費	188,364,000	160,000,000	28,364,000
35030-123-09	諸器材購入費	422,485	933,537	511,052	42052-204-00	道路維持管理 費	4,600,000	5,656,000	1,056,000
35030-123-09	武器修理費	63,672	0	63,672	42052-204-00	道路整備営繕 宿舎費	84,000	174,000	90,000
35030-123-09	通信維持費	1,418,555	375,811	1,042,744	43052-204-00	港湾改修費	25,669,099	26,765,666	1,096,567
35030-123-09	航空機修理費	15,380,870	8,853,978	6,526,892	43052-204-00	相馬港整備費	2,400,000	80,000	2,320,000
35030-123-09	武器購入費	0	85,374	85,374	45052-204-00	国営追悼・祈 念施設整備費	200,000	0	200,000
35030-123-09	車両購入費	0	145,408	145,408	45052-204-00	国立公園等整 備費	1,705,838	1,703,682	2,156
35030-123-09	諸器材等維持 費	0	263,284	263,284	45052-204-00	国立公園等維 持管理費	101,393	103,549	2,156
					46052-204-00	かんがい排水 事業費	10,933,000	6,903,000	4,030,000
					46052-204-00	農業水利施設 放射性物質対 策事業費	390,000	0	390,000
					46052-204-00	除塩事業費	37,000	40,000	3,000
					46052-204-00	農業農村整備 営繕宿舎費	22,000	32,000	10,000

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	2,174,000	1,610,000	564,000	42052-825-00	道路整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	192,000	253,000	61,000
46052-204-00	特定漁港漁場 整備費	500,000	602,000	102,000					
44084-204-00	住宅建設事業 調査費	90,000	100,000	10,000	43052-825-00	港湾整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	25,116	27,292	2,176
46052-204-00	農業生産基盤 保全管理・整 備事業調査費	1,060,000	600,000	460,000					
41051-825-00	治山事業費補 助	6,489,000	3,251,000	3,238,000	46052-825-00	農業農村整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	111,000	38,000	73,000
42052-825-00	地域連携道路 事業費補助	3,652,000	3,789,000	137,000					
43052-825-00	港湾改修費補 助	466,884	688,700	221,816	46052-825-00	森林整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	17,000	5,000	12,000
46052-825-00	除塩事業費補 助	239,000	441,000	202,000					
46052-825-00	農村地域復興 再生基盤総合 整備事業費補 助	4,268,000	3,127,000	1,141,000	46052-825-00	水産基盤整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	459,000	185,000	274,000
46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補 助	2,115,000	2,597,000	482,000					
46052-305-00	水源林造成事 業費補助	400,000	421,000	21,000	45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	12,631,000	10,231,000	2,400,000
46052-825-00	水産物供給基 盤整備事業費 補助	25,341,000	18,493,000	6,848,000	46052-825-00	農山漁村地域 整備交付金	13,350,000	12,317,000	1,033,000
46052-825-00	水産資源環境 整備事業費補 助	1,223,000	1,306,000	83,000	47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	117,132,000	76,306,000	40,826,000
46052-825-00	水産基盤整備 事業費補助	570,000	576,000	6,000	41051-204-00	地すべり対策 事業費	0	245,163	245,163
46052-825-00	農業生産基盤 保全管理・整 備事業調査費 補助	260,000	200,000	60,000	43052-825-00	港湾廃棄物処 理施設整備事 業費補助	0	55,008	55,008
41051-825-00	治山事業後進 地域特例法適 用団体補助率 差額	33,000	33,000	0	72	東日本大震災復興 附帯工事費			
					95059-204-15	附帯工事費	267,000	318,000	51,000
					73	東日本大震災復興 治水事業工事諸費	143,700	119,111	24,589
					41051-201-02	職員基本給	67,128	67,009	119
					41051-201-03	職員諸手当	28,536	28,045	491

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-201-04	超過勤務手当	8,360	8,435	75	43052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	16,781	18,954	2,173
41089-111-05	児 童 手 当	1,440	1,245	195	35	東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費	20,769	20,769	0
41051-203-09	庁 費	103	103	0			45052-202-08	職 員 旅 費	1,464
41051-205-14	用地事務委託 費	22,858	0	22,858	45052-202-08	工事施行旅費	4,845	4,919	74
41051-205-16	国家公務員共 済組合負担金	15,275	14,274	1,001	45052-203-09	庁 費	24	25	1
74	東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費	586,250	713,000	126,750	45052-203-09	工 事 雑 費	14,436	14,369	67
					42052-201-02	職 員 基 本 給	245,214	256,994	11,780
42052-201-03	職 員 諸 手 当	118,868	120,820	1,952	49053-204-00	農業用施設災 害復旧費	11,733,936	12,331,463	597,527
42052-201-04	超過勤務手当	27,992	30,187	2,195	49053-204-00	農地災害復旧 費	1,000,000	930,000	70,000
42089-111-05	児 童 手 当	4,515	4,155	360	49053-204-00	農業用施設等 災害関連事業 費	5,410,000	2,742,000	2,668,000
42052-203-09	庁 費	370	371	1	49053-204-00	海岸保全施設 災害復旧費	2,375,063	2,040,063	335,000
42052-205-14	用地事務委託 費	129,816	243,967	114,151	49053-204-00	治山施設災害 復旧費	21,422,587	37,031,193	15,608,606
42052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	59,475	56,506	2,969	49053-204-00	河川等災害復 旧費	34,234,279	20,713,235	13,521,044
75	東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費	140,706	178,334	37,628	49053-204-00	道路災害復旧 費	5,291,867	5,976,000	684,133
					43052-201-02	職 員 基 本 給	72,787	96,061	23,274
43052-201-03	職 員 諸 手 当	32,823	40,340	7,517	49014-204-00	航路標識災害 復旧費	151,000	244,000	93,000
43052-201-04	超過勤務手当	15,735	20,189	4,454	49053-204-00	営繕宿舍費	17,445	18,541	1,096
43089-111-05	児 童 手 当	2,275	2,480	205	49088-925-00	水道施設災害 復旧事業費補 助	16,498,000	14,923,000	1,575,000
43052-203-09	庁 費	305	310	5					

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	4,841,000	7,380,000	2,539,000	49053-201-04	超過勤務手当	20,715	12,700	8,015
49053-825-00	農地災害復旧事業費補助	5,850,000	13,493,000	7,643,000	49053-202-08	日 額 旅 費	2,900	2,159	741
49053-825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	324,000	889,000	565,000	49053-203-09	工 事 雑 費	36,941	21,074	15,867
49053-825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	9,696,000	13,351,000	3,655,000	67	東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費	51,413	98,807	47,394
49053-825-00	林道施設災害復旧事業費補助	72,000	111,000	39,000	49053-201-04	超過勤務手当	18,171	34,921	16,750
49053-825-00	治山施設災害復旧事業費補助	8,651,000	11,248,000	2,597,000	49053-202-08	日 額 旅 費	3,089	5,937	2,848
49053-825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	119,008,000	135,997,000	16,989,000	49053-203-09	工 事 雑 費	30,153	57,949	27,796
49053-825-00	漁港施設災害関連事業費補助	90,000	60,000	30,000	76	東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費	1,298,702	630,898	667,804
49053-825-00	都市災害復旧事業費補助	8,658,000	939,000	7,719,000	49053-201-04	超過勤務手当	458,998	222,977	236,021
49053-825-00	河川等災害復旧事業費補助	197,469,000	195,321,000	2,148,000	49053-202-08	日 額 旅 費	78,031	37,908	40,123
49053-825-00	河川等災害関連事業費補助	1,000	0	1,000	49053-203-09	工 事 雑 費	761,673	370,013	391,660
49088-865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	198,000	757,000	559,000	38	農業生産基盤保全 管理・整備事業費 食料安定供給特別 会計へ繰入			
49053-825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	24,596,000	23,450,000	1,146,000	46052-306-00	食料安定供給 特別会計へ繰 入	3,064,000	2,017,000	1,047,000
49053-825-00	港湾施設災害関連事業費補助	290,000	284,000	6,000	総 務 省				
66	東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費	60,556	35,933	24,623	総 務 本 省				
					03	地方交付税交付金			
					31021-306-22	交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	589,818,056	572,332,215	17,485,841

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
財 務 省				06 国立大学法人施設 整備費			
財 務 本 省	681,801,547	692,083,695	10,282,148	15071-305-16 防災対策推進 国立大学法人 施設整備費補助 金	2,642,420	3,389,460	747,040
01 復興債費	81,801,547	92,083,695	10,282,148	07 研究開発推進費			
20100-129-06 諸 謝 金	131	132	1	13073-305-16 防災対策等推 進先進的核融 合研究開発費 補助金	12,954	12,954	0
20100-959-07 褒 賞 品 費	1,553,615	0	1,553,615	14 公立文教施設整備 費	140,412,000	62,615,000	77,797,000
20100-122-08 職 員 旅 費	420	416	4	14071-825-16 防災対策推進 公立学校施設 整備費負担金	1,880,000	3,020,000	1,140,000
20100-122-08 委員等旅費	0	49	49	14071-825-16 防災対策推進 学校施設環境 改善交付金	138,532,000	59,595,000	78,937,000
20100-123-09 復興債業務庁 費	69,586	14,565	55,021	11 独立行政法人日本 原子力研究開発機 構施設整備費			
20100-306-22 復興債償還財 源等国債整理 基金特別会計 へ繰入	80,177,795	92,068,533	11,890,738	13073-305-16 防災対策等推 進独立行政法 人日本原子力 研究開発機構 核融合研究開 発施設整備費 補助金	0	388,505	388,505
02 復興加速化・福島 再生予備費 (97109-959- )	600,000,000	600,000,000	0	農 林 水 産 省	827,790	1,935,000	1,107,210
文 部 科 学 省				農 林 水 産 本 省			
文 部 科 学 本 省	155,529,363	71,362,492	84,166,871	08 農山漁村地域整備 事業費			
03 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備費				46052-825-00 防災対策推進 農山漁村地域 整備交付金	475,000	495,000	20,000
15071-305-16 防災対策推進 独立行政法人 国立高等専門 学校機構施設 整備費補助金	1,126,820	0	1,126,820	地 方 農 政 局			
04 私立学校振興費							
15071-925-16 防災対策推進 私立学校施設 整備費補助金	11,335,169	4,956,573	6,378,596				

科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
32	農業生産基盤保全 管理・整備事業工 事諸費				41051-204-00	防災対策推進 海岸保全施設 整備事業費	6,870,000	8,480,000	1,610,000
	46052-959-18 防災対策推進 精算還付金	1,790	0	1,790	27	港 湾 事 業 費	6,167,000	7,431,000	1,264,000
	水 産 庁	351,000	1,440,000	1,089,000	43052-204-00	防災対策推進 港湾改修費	6,109,000	7,313,000	1,204,000
	54 海 岸 事 業 費	20,000	145,000	125,000	43052-825-00	防災対策推進 港湾改修費補 助	40,000	100,000	60,000
	41051-825-00 防災対策推進 海岸保全施設 整備事業費補 助	11,000	124,000	113,000	43052-825-00	防災対策推進 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	18,000	18,000	0
	41051-825-00 防災対策推進 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	9,000	21,000	12,000	17	社会資本総合整備 事業費			
	52 水産基盤整備費	331,000	1,295,000	964,000	47052-825-00	防災対策推進 社会資本整備 総合交付金	9,466,000	7,729,000	1,737,000
	46052-825-00 防災対策推進 水産物供給基 盤整備事業費 補助	245,000	1,100,000	855,000	19	離島振興事業費			
	46052-825-00 防災対策推進 水産資源環境 整備事業費補 助	25,000	25,000	0	46052-825-00	防災対策推進 水産基盤整備 事業費補助	123,000	216,000	93,000
	46052-825-00 防災対策推進 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	61,000	170,000	109,000	20	北海道開発事業費	55,000	637,000	582,000
	国 土 交 通 省	41,444,412	44,715,582	3,271,170	47052-825-00	防災対策推進 社会資本整備 総合交付金	55,000	47,000	8,000
	国土交通本省	41,197,640	42,083,000	885,360	43052-204-00	防災対策推進 港湾改修費	0	140,000	140,000
	25 河川整備事業費				46052-204-00	防災対策推進 特定漁港漁場 整備費	0	450,000	450,000
	41051-204-00 防災対策推進 河川改修費	18,516,640	17,509,000	1,007,640	26	道路交通安全対策 事業費			
	06 海 岸 事 業 費				44052-204-00	防災対策推進 道路交通安全 施設等整備事 業費	0	81,000	81,000
					地方整備局		246,472	0	246,472

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
51 治水事業工事諸費				35030-123-09 防災対策推進 航空機修理費	1,238,400	2,821,478	1,583,078
41051-959-18 防災対策推進 精算還付金	221,360	0	221,360	35030-124-15 防災対策推進 航空機購入費	0	1,468,262	1,468,262
52 道路整備事業工事 諸費				01 武器車両等整備費	0	6,664,673	6,664,673
42052-959-18 防災対策推進 精算還付金	750	0	750	35030-123-09 防災対策推進 武器購入費	0	3,540,758	3,540,758
53 港湾整備事業工事 諸費				35030-123-09 防災対策推進 通信機器購入 費	0	653,957	653,957
43052-959-18 防災対策推進 精算還付金	195	0	195	35030-123-09 防災対策推進 諸器材購入費	0	2,422,721	2,422,721
54 道路環境整備事業 工事諸費				35030-123-09 防災対策推進 通信維持費	0	47,237	47,237
44052-959-18 防災対策推進 精算還付金	24,167	0	24,167	05 研究開発費			
北海道開発局				35030-123-09 防災対策推進 試作品費	0	2,794,050	2,794,050
61 北海道農業生産基 盤保全管理・整備 事業工事諸費				06 人材確保育成費			
46052-959-18 防災対策推進 精算還付金	300	0	300	35030-123-09 防災対策推進 教育訓練費	0	2,567,775	2,567,775
海上保安庁				厚生労働省			
43 船舶建造費	0	2,632,582	2,632,582	国立更生援護機関			
95014-202-08 防災対策推進 船舶建造旅費	0	7,782	7,782	41 国立更生援護機関 施設費	0	2,424,266	2,424,266
95014-203-09 防災対策推進 船舶建造庁費	0	5,100	5,100	04083-202-08 防災対策推進 施設施工旅費	0	308	308
95014-204-15 防災対策推進 船舶建造費	0	2,619,700	2,619,700	04083-203-09 防災対策推進 施設施工庁費	0	37,096	37,096
防 衛 省				04083-204-15 防災対策推進 施設整備費	0	2,386,862	2,386,862
防 衛 本 省	1,238,400	16,316,238	15,077,838	歳 出 合 計	3,908,704,706	3,646,408,225	262,296,481
02 航空機整備費	1,238,400	4,289,740	3,051,340				



所 管 ・ 組 織	事 項	事 由
	<p>福島再生加速化交付金</p> <p>東日本大震災復興推進調整費</p> <p>地域活性化等復興政策費のうち</p> <p>被災者生活再建支援金補助金</p> <p>治安復興政策費のうち</p> <p>警察通信機器整備費</p> <p>警察通信維持費</p> <p>治安復興事業費</p> <p>金融機能安定・円滑化復興政策費のうち</p> <p>諸 謝 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、金融機関等の経営強化計画の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

所管・組織	事項	事由
	<p>消費生活復興政策費</p> <p>生活基盤行政復興政策費のうち</p> <p>    情報通信技術利活用事業費補助金</p> <p>    情報通信基盤災害復旧事業費補助金</p> <p>    緊急消防援助隊活動費負担金</p> <p>生活基盤行政復興事業費のうち</p> <p>    消防防災設備災害復旧費補助金</p> <p>    消防防災施設災害復旧費補助金</p> <p>法務行政復興事業費</p> <p>教育・科学技術等復興政策費のうち</p> <p>    科学技術試験研究委託費</p> <p>    地域産学官連携科学技術振興事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、申請の遅延、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由
	医療研究開発推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	公立諸学校建物其他災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	公立社会教育施設災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	私立学校建物其他災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	教育・科学技術等復興事業費のうち	

所管・組織	事項	事由
	<p>公立諸学校建物其他災害復旧費補助金</p> <p>福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金</p> <p>公立社会教育施設災害復旧費補助金</p> <p>私立学校建物其他災害復旧費補助金</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧費負担金</p> <p>東日本大震災復興国立大学法人施設整備費</p> <p>社会保障等復興政策費のうち</p> <p>生活衛生関係営業対策事業費補助金</p> <p>社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金</p> <p>社会保障等復興事業費のうち</p> <p>保健衛生施設等災害復旧費補助金</p> <p>社会福祉施設等災害復旧費補助金</p> <p>農林水産業復興政策費のうち</p> <p>国有林野森林整備・保全管理費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

所管・組織	事 項	事 由
	<p>森林整備・保全調査等委託費 (森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業費及び森林における除染等実証事業費に限る。)</p> <p>農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金</p> <p>農業経営対策事業費補助金</p> <p>森林整備・保全地方公共団体事業費補助金</p> <p>水源林復興促進対策費補助金</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金 (漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)</p> <p>水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金</p> <p>共同利用漁船等復旧支援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

所管・組織	事項	事由
	<p>水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金(放流種苗の棲息環境整備支援事業費に限る。)</p> <p>養殖施設災害復旧事業費補助金</p> <p>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</p> <p>農地・水保全管理支払交付金</p> <p>農林水産業復興事業費</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由
	<p>電力安定供給対策事業費補助金 (福島県再生可能エネルギー次 世代技術開発事業費補助金に限 る。)</p> <p>電力安定供給対策事業費補助金 (福島県市民交流型再生可能エ ネルギー導入促進事業費補助金 及び再生可能エネルギー発電設 備等導入促進復興支援補助金に 限る。)</p> <p>天然ガス安定供給対策事業費補 助金</p> <p>経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興事業 費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害 復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交通等復 興政策費のうち</p> <p>測 量 庁 費 地 籍 調 査 費 負 担 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研 究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手 難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあ るため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又 は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度 内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又 は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了す ることが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の 関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合も あるため</p>

所管・組織	事項	事由
	住宅・地域公共交通等復興事業費  環境保全復興政策費のうち  放射線量低減処理業務庁費  環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。)  災害等廃棄物処理事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費  放射性物質除去土壌等管理調査費  放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

所管・組織	事項	事由
	放射線量低減処理業務地方公共 団体委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	災害等廃棄物処理事業費補助金 放射性物質汚染廃棄物処理事業 費補助金(農林業系廃棄物処理 事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射線量低減対策特別緊急事業 費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質汚染廃棄物処理業務 補償金 放射線量低減処理業務補償金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全復興事業費のうち	

所管・組織	事 項	事 由
	<p>施設施工旅費                      施設施工庁費                      施設整備費                      放射性物質除去土壌等管理施設                      施工庁費                      放射性物質除去土壌等管理施設                      整備費                      放射性物質除去土壌等管理事業                      委託費                      不動産購入費                      放射性物質除去土壌等管理施設                      不動産購入費                      放射性物質除去土壌等管理施設                      立地補償金                      防衛復興政策費のうち                      通信機器購入費                      諸器材購入費                      施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合                      にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又                      は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度                      内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合                      にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係その                      他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合                      にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又                      は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度                      内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了し                      ない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又                      は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了するこ                      とが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合                      にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の                      関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出                      を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>東日本大震災復興事業費のうち</p>	

所管・組織	事 項	事 由
	治 山 事 業 費 国 有 林 野 内 治 山 事 業 費 河 川 改 修 費 砂 防 事 業 費 治 水 営 繕 宿 舎 費 地 域 連 携 道 路 事 業 費 道 路 維 持 管 理 費 道 路 整 備 営 繕 宿 舎 費 港 湾 改 修 費 相 馬 港 整 備 費 国 営 追 悼 ・ 祈 念 施 設 整 備 費 国 立 公 園 等 整 備 費 国 立 公 園 等 維 持 管 理 費 か ん が い 排 水 事 業 費 農 業 水 利 施 設 放 射 性 物 質 対 策 事 業 費 除 塩 事 業 費 農 業 農 村 整 備 営 繕 宿 舎 費 森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費 特 定 漁 港 漁 場 整 備 費 農 業 生 産 基 盤 保 全 管 理 ・ 整 備 事 業 調 査 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

所管・組織	事 項	事 由
	<p>治山事業費補助                      地域連携道路事業費補助                      港湾改修費補助                      除塩事業費補助                      農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助                      森林環境保全整備事業費補助                      水源林造成事業費補助                      水産物供給基盤整備事業費補助                      水産資源環境整備事業費補助                      水産基盤整備事業費補助                      農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助                      循環型社会形成推進交付金                      農山漁村地域整備交付金                      社会資本整備総合交付金                      東日本大震災復興附帯工事費                      東日本大震災復興治水事業工事諸費のうち                      超過勤務手当                      東日本大震災復興道路整備事業工事諸費のうち</p>	<p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由
	超 過 勤 務 手 当	道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費のうち	
	超 過 勤 務 手 当	港湾整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費のうち	
	工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災災害復旧等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	山林施設災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	河川等災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事 項	事 由
文 部 科 学 省 文 部 科 学 本 省	農業生産基盤保全管理・ 整備事業費食料安定供給 特別会計へ繰入  (項) 独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費  私 立 学 校 振 興 費  国立大学法人施設整備費  公立文教施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又 は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度 内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又 は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度 内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農 林 水 産 省 農 林 水 産 本 省	(項) 農山漁村地域整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又 は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度 内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水 産 庁	(項) 海 岸 事 業 費 水 産 基 盤 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又 は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度 内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 土 交 通 省 国 土 交 通 本 省	(項) 河 川 整 備 事 業 費 海 岸 事 業 費 港 湾 事 業 費 社会資本総合整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合 にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又 は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度 内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	離島振興事業費 北海道開発事業費	

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
復興庁	復興庁 事務機器借入れ	2,055	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 庁 費	651	1,404	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	環境行政事務機器等借入れ	68,495	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	13,699	54,796	環境行政事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	環境行政車両借入れ	501,365	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	100,273	401,092	環境行政車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	法務行政電子計算機借入れ等	48,375	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務行政復興政策費 (目) 登記情報処理業務庁費	9,675	38,700	法務行政電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
	国立大学法人施設整備費補助	2,002,320	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費  (目) 国立大学法人施設整備費補助金	176,776	1,825,544	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	放射性物質汚染廃棄物減容化処理	205,103,831	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境保全復興政策費  (目) 放射線量低減処理業務庁費  (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	78,384,584	126,719,247	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理には、多くの日数を要するものがあるため
	放射性物質汚染廃棄物埋立処分	115,969,468	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境保全復興政策費  (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	23,327,308	92,642,160	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分には、多くの日数を要するため
	指定廃棄物最終処分場整備	42,920,280	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 環境保全復興事業費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	15,907,320	27,012,960	指定廃棄物の最終処分場の整備には、多くの日数を要するため
	放射性物質除去土壌等管理施設整備	381,200,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境保全復興事業費  (目) 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	46,600,000	334,600,000	放射性物質除去土壌等管理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
	河川改修事業	2,500,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 河川改修費	1,350,000	1,150,000	北上川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携道路事業	76,105,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 地域連携道路事業費	11,540,000	64,565,000	一般国道岩手106号新区界トンネルほか12箇所の地域連携推進工事及び一般国道宮城45号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,314,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 地域連携道路事業費	1,157,000	1,157,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	40,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 地域連携道路事業費	28,000	12,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降(千円)	
	港湾改修事業	1,400,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 港湾改修費	560,000	840,000	小名浜港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農業用施設災害復旧事業	3,962,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 農業用施設災害復旧費	1,410,000	2,552,000	仙台東地区二郷堀排水機場災害復旧工事及び南相馬地区小沢排水機場災害復旧工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農業用施設等災害関連事業	3,654,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 農業用施設等災害関連事業費	920,000	2,734,000	仙台東地区六郷換地区区画整理第一期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川等災害復旧事業	3,000,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 河川等災害復旧費	1,600,000	1,400,000	北上川の災害復旧事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	道路災害復旧事業	950,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 道路災害復旧費	600,000	350,000	一般国道岩手45号気仙大橋の災害復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔更生保護官署〕													
一 般 職													
行政職俸給表(一)													
保護観察官	25		-	-	-	-	-	-	4	21	-	-	100,995
〔法務局〕													
一 般 職													
行政職俸給表(一)													
登記官	66		-	-	-	-	-	-	-	66	-	-	254,435
文部科学省共通費													
〔文部科学本省〕													
一 般 職													
行政職俸給表(一)	23		-	-	-	1	-	9	2	11	-	-	94,962
室 長	1					1							
課 長 補 佐	9							9					
係 長	13								2	11			
厚生労働省共通費													
〔都道府県労働局〕													
一 般 職													
行政職俸給表(一)	5		-	-	-	-	-	-	-	3	2	-	17,993
労働基準監督署専門職	3									3			
同労働基準監督官	2										2		
農林水産省共通費	24												94,939
〔地方農政局〕													
一 般 職													
行政職俸給表(一)	14		-	-	-	-	1	2	2	9	-	-	58,322

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	2						1	1						
係 長	11								2	9				
専 門 職	1							1						
〔林 野 庁〕														
一 般 職														
行政職俸給表(一)	10		-	-	-	-	-	-	7	3	-	-		36,617
森林管理局専門職	8								7	1				
森林管理署専門職	2									2				
環境省共通費														
〔地方環境事務所〕														
一 般 職														
行政職俸給表(一)	600		-	1	-	25	22	172	297	70	-	13		2,341,815
課 長	23					13	10							
課 長 補 佐	108							83	25					
係 長	132								62	70				
保 全 統 括 官	6			1		5								
専 門 職	318					7	12	89	210					
一 般 職 員	13											13		
東日本大震災復興治水事業 工事諸費 東日本大震災復興道路整備 事業工事諸費 東日本大震災復興港湾整備 事業工事諸費														
〔地 方 整 備 局〕														
一 般 職														
行政職俸給表(一)	93		-	-	-	-	1	7	35	42	8	-		358,882

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事務所課長	4								4				
同係長	20									19	1		
専門職	62						1	7	31	23			
一般職員	7										7		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成27年度財政投融资計画**

## 平成27年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	29	32	-	-	-	-	29	32	308	400	337	432
エネルギー対策特別会計	161	78	-	-	-	-	161	78	15,858	15,864	16,019	15,942
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	49,060	45,520	455	240	1,850	1,850	51,365	47,610	(3,200) 21,982	(3,000) 21,087	73,347	68,697
沖縄振興開発金融公庫	825	680	25	27	-	-	850	707	(100) 352	(100) 465	1,202	1,172
株式会社国際協力銀行	3,000	2,500	310	-	5,000	5,000	8,310	7,500	(200) 14,190	(200) 10,700	22,500	18,200
独立行政法人国際協力機構	4,220	3,766	-	-	600	600	4,820	4,366	(800) 5,065	(600) 5,519	9,885	9,885
(独 立 行 政 法 人 等)												
独立行政法人奄美群島振興開発基金	-	-	2	2	-	-	2	2	24	25	26	27
日本私立学校振興・共済事業団	367	367	-	-	-	-	367	367	265	333	632	700
独立行政法人日本学生支援機構	8,596	7,797	-	-	-	-	8,596	7,797	(1,800) 81	(1,200) 169	8,677	7,966
独立行政法人福祉医療機構	3,986	4,608	-	-	-	-	3,986	4,608	(200) 341	(200) 276	4,327	4,332
独立行政法人国立病院機構	336	345	-	-	-	-	336	345	(50) 417	306	753	651
国立研究開発法人国立がん研究センター	19	15	-	-	-	-	19	15	1	10	20	25
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	-	33	-	-	-	-	-	33	-	14	-	47
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	32	-	-	-	-	-	32	-	3	-	35	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	-	15	-	-	-	-	-	15	-	-	-	15
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	-	20	-	-	-	-	-	20	-	2	-	22

600 平成27年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)
独立行政法人国立大学財務・経営センター	561	570	-	-	-	-	561	570	(50) 42	(50) 46	603	616
独立行政法人地域医療機能推進機構	319	48	-	-	-	-	319	48	(50) 50	140	369	188
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	557	549	-	10	-	-	557	559	(1,630) 4,055	(1,480) 3,006	4,612	3,565
預 金 保 険 機 構	-	-	-	70	-	-	-	70	-	-	-	70
独立行政法人住宅金融支援機構	2,280	2,100	-	-	-	-	2,280	2,100	(20,720) 24,308	(28,944) 31,376	26,588	33,476
独立行政法人都市再生機構	5,561	4,714	-	6	-	-	5,561	4,720	(800) 9,669	(700) 9,487	15,230	14,207
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	19,400	12,510	19,400	12,510	(5,200) 27,141	(3,300) 25,890	46,541	38,400
独立行政法人水資源機構	79	91	-	-	-	-	79	91	(60) 1,681	(60) 1,623	1,760	1,714
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	6,300	7,200	6,300	7,200	25,780	24,126	32,080	31,326
国立研究開発法人森林総合研究所	64	63	-	-	-	-	64	63	260	262	324	325
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	34	9	810	720	-	-	844	729	478	541	1,322	1,270
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	34,530	32,690	-	-	-	-	34,530	32,690	95,297	89,374	129,827	122,064
(特 殊 会 社 等)												
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	150	50	-	-	150	50	200	150	350	200
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	-	650	3,500	3,500	6,500	7,150	(4,000) 14,500	(4,000) 15,150	21,000	22,300
株式会社産業革新機構	-	-	100	-	-	-	100	-	2,400	-	2,500	-
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	300	200	300	200	(372) 708	(376) 737	1,008	937
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	310	310	310	310	210	210	520	520
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	330	338	330	338	(127) 353	184	683	522
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	300	50	2,912	2,000	3,212	2,050	744	1,000	3,956	3,050
株式会社商工組合中央金庫	-	-	135	260	-	-	135	260	(2,402) 23,365	(2,645) 26,340	23,500	26,600

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
									自 己 資 金 等		再 計	
	平成26年度 (億円)	平成27年度 (億円)										
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	300	100	-	-	300	100	50	160	350	260
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	-	-	585	372	510	340	1,095	712	10	40	1,105	752
株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構(仮称)	-	-	-	200	-	-	-	200	-	70	-	270
合 計	117,616	109,610	3,172	2,757	41,012	33,848	161,800	146,215	(41,761)	(46,855)		

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「平成26年度」欄は、平成26年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「預金保険機構」の平成27年度の金額は、「株式会社地域経済活性化支援機構法」第51条第1項第1号の規定による同機構の地域経済活性化支援勘定を通じた株式会社地域経済活性化支援機構に対する出資額である。
- 5 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左か

ら主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12012	雇 用 勘 定
10010	地 震 再 保 険	12013	徴 収 勘 定
10020	国 債 整 理 基 金	90050	年 金
10040	外 国 為 替 資 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90052	国 民 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90053	厚 生 年 金 勘 定
90032	投 資 勘 定	90054	健 康 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	90056	業 務 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13010	食 料 安 定 供 給
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
12010	労 働 保 険	13013	農 業 共 済 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13014	漁 船 再 保 険 勘 定

13015	漁業共済保険勘定	15020	自動車安全
13016	業務勘定	15021	保障勘定
13017	国営土地改良事業勘定	15022	自動車検査登録勘定
13110	国有林野事業債務管理	15023	自動車事故対策勘定
14010	貿易再保険	15024	空港整備勘定
14020	特許	90040	東日本大震災復興

(口) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	40	公共事業関係費
02	年金医療介護保険給付費	41	治山治水対策事業費
04	社会福祉費	42	道路整備事業費
05	保健衛生対策費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
06	雇用労災対策費	44	住宅都市環境整備事業費
10	文教及び科学振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
11	義務教育費国庫負担金	46	農林水産基盤整備事業費
13	科学技術振興費	47	社会資本総合整備事業費
14	文教施設費	48	推進費等
15	教育振興助成費	49	災害復旧等事業費
16	育英事業費	60	中小企業対策費
20	国債費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食料安定供給関係費
32	地方特例交付金	95	その他の事項経費
33	地方譲与税譲与金	97	復興加速化・福島再生予備費
35	防衛関係費	98	予備費

(八) 目的別分類

010	国家機関費	071	学校教育費
012	国会費	072	社会教育及び文化費
014	司法、警察及び消防費	073	科学振興費
016	一般行政費	074	災害対策費
020	地方財政費	080	社会保障関係費
021	地方財政調整費	081	社会保険費
029	その他	083	社会福祉費
030	防衛関係費	084	住宅対策費
050	国土保全及び開発費	085	失業対策費
051	国土保全費	086	保健衛生費
052	国土開発費	087	試験研究費
053	災害対策費	088	災害対策費
054	試験研究費	089	その他
059	その他	100	国債費
060	産業経済費	109	復興加速化・福島再生予備費
061	農林水産業費	110	予備費
062	商工鉱業費	190	その他
063	運輸通信費	191	その他行政費
070	教育文化費	199	その他

(二) 経済性質別分類

10	経常支出	14	現物社会給付等
11	雇業者報酬	15	無基金雇業者社会給付
12	中間投入	20	資本形成
13	生産・輸入品に課される税	30	会計間重複

40	経常補助金	83	現金による社会保障給付
50	現金による社会保障給付	84	社会扶助給付
60	社会扶助給付	85	経常補助金
70	その他の経常移転	86	その他
71	他に分類されない国内経常移転	90	その他
72	経常国際協力	91	財産所得支払
73	経常国際協力以外の海外移転	92	資本移転
80	対地方政府移転	93	公務員宿舍施設費
81	経常支出	94	土地無形資産購入
82	資本形成	95	その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して20と表示した。

(ホ) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事務取扱費	1,258,659	1,126,740	131,919
95016-111-02 職員基本給	205,734	208,538	2,804

95 016 - 11 1 - 02  
 (1) (2) (3) (4) (5)

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) 目的別   | 一般行政費    |
| (3) 経済性質別 | 雇用者報酬    |
| (4) 用途別   | 人件費      |
| (5) 従来目番号 |          |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	平成27年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 空港整備事業費	69,731,589	71,272,580	1,540,991
43052-004-00 空港整備事業費	65,177,252	65,755,482	578,230

43 052 - 00 4 - 00  
 (1) (2) (3) (4) (5)

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 主要経費別 | 港湾空港鉄道等整備事業費 |
| (2) 目的別   | 国土開発費        |
| (3) 経済性質別 |              |
| (4) 用途別   | 施設費          |
| (5) 従来目番号 |              |